

MUFG Report 2016

ディスクロージャー誌 2016 資料編

目次

コーポレートデータ	1	財務データ	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	1	■ 三菱東京UFJ銀行	95
・ 組織図	2	■ 三菱UFJ信託銀行	145
・ 業務内容	4		
・ 主要な関係会社	4	バーゼルⅢ関連データ	199
■ 三菱東京UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	199
・ 役員一覧	8	■ 三菱東京UFJ銀行	241
・ 業務内容	9	・ 連結	241
・ 組織図	10	・ 単体	275
・ 事業系統図	12	■ 三菱UFJ信託銀行	307
・ 主要な関係会社	13	・ 連結	307
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	341
・ 役員一覧	16		
・ 業務内容	17	主要子会社の状況	373
・ 組織図	18	■ 三菱UFJ証券ホールディングス	373
・ 事業系統図	19	■ 三菱UFJニコス	375
・ 主要な関係会社	20	■ 開示項目一覧	377
■ 国内ネットワーク	22	■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	381
■ 海外ネットワーク	35		
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループの 株式に関するお知らせ	40		
■ グループ経営管理体制	41		
■ リスク管理	45		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	68		

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(平成28年7月15日現在)

取締役

- 取締役 園 潔 (その きよし)
取締役 長岡 孝 (ながおか たかし)
取締役 池谷 幹男 (いけがや みきお)
取締役 平野 信行 (ひらの のぶゆき)
取締役 黒田 忠司 (くろだ ただし)
取締役 徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
取締役 安田 正道 (やすだ まさみち)
取締役 小山田 隆 (おやまだ たかし)
取締役 三雲 隆 (みくも たかし)
取締役 島本 武彦 (しまもと たけひこ)
取締役 川本 裕子 (かわもと ゆうこ)
取締役 松山 遙 (まつやま はるか)
取締役 岡本 園衛 (おかもと くにえ)
取締役 奥田 務 (おくだ つとむ)
取締役 川上 博 (かわかみ ひろし)
取締役 佐藤 行弘 (さとう ゆきひろ)
取締役 山手 章 (やまて あきら)

執行役

- 代表執行役会長 園 潔 (その きよし)
代表執行役副会長 長岡 孝 (ながおか たかし)
代表執行役副会長 池谷 幹男 (いけがや みきお)
代表執行役社長 平野 信行 (ひらの のぶゆき)
執行役専務 村林 聡 (むらばやし さとし)
執行役専務 岡本 純一 (おかもと じゅんいち)
執行役専務 廣田 直人 (ひろた なおと)
執行役専務 黒田 忠司 (くろだ ただし)
執行役専務 荒木 三郎 (あらか さぶろう)
執行役専務 三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
執行役専務 徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
執行役専務 吉川 英一 (よしかわ えいいち)
執行役専務 濱本 晃 (はまもと あきら)

- 執行役常務 安田 正道 (やすだ まさみち)
執行役常務 村上 敦士 (むらかみ あつし)
執行役常務 吉藤 茂 (よしふじ しげる)
執行役員 成瀬 浩史 (なるせ ひろし)
執行役員 小倉 律夫 (おくら りつお)
執行役員 内田 和人 (うちだ かずと)
執行役員 越 和夫 (こし かずお)
執行役員 小倉 律夫 (おくら りつお)
執行役員 内田 和人 (うちだ かずと)
執行役員 Randall Chafetz (ランドール チェイフェッツ)
執行役員 小林 真 (こばやし まこと)
執行役員 亀田 浩樹 (かめだ ひろき)
執行役員 金子 敏也 (かねこ としや)
執行役員 佐崎 孝教 (さざき たかのり)
執行役員 林 尚見 (はやし なおみ)
執行役員 板垣 靖士 (いたがき やすし)
執行役員 岸本 秀樹 (きしもと ひでき)
執行役員 石川 恭 (いしかわ やすし)
執行役員 宮崎 正樹 (みやざき まさき)
執行役員 中川 健 (なかがわ つよし)
執行役員 田中 利明 (たなか かずあき)
執行役員 竹川 浩史 (たけかわ ひろし)
執行役員 早乙女 実 (そうとめ みのる)
執行役員 緒方 裕之 (おがた ひろゆき)
執行役員 宮下 裕 (みやした ゆたか)
執行役員 中嶋 善明 (なかじま よしあき)
執行役員 眞田 茂春 (さなだ しげはる)
執行役員 関 浩之 (せき ひろゆき)
執行役員 十川 潤 (とがわ じゅん)

執行役員

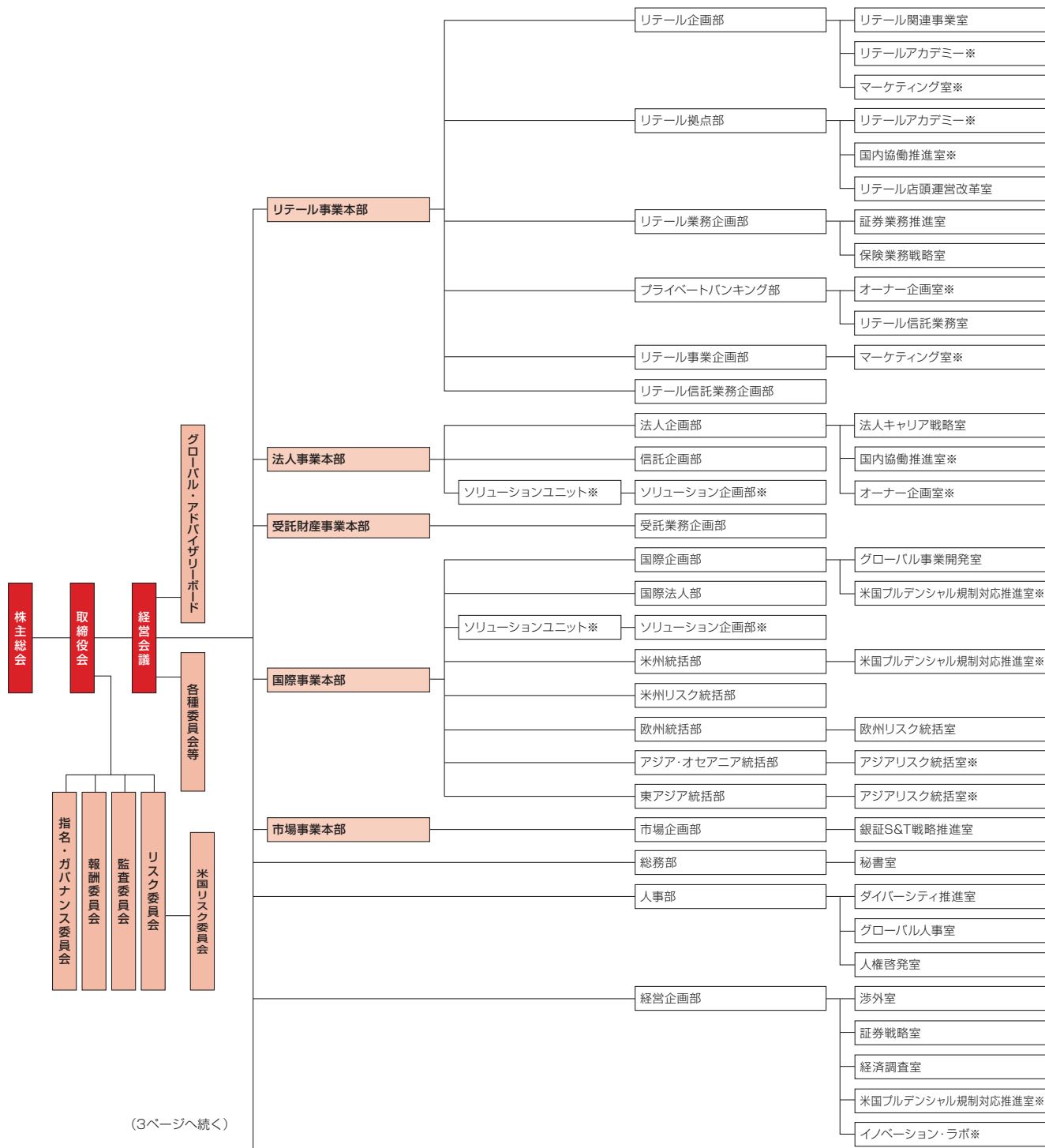
- 常務執行役員 成瀬 浩史 (なるせ ひろし)
常務執行役員 浅井 滋 (あさい しげる)
常務執行役員 龍澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
常務執行役員 西本 浩二 (にしもと こうじ)
常務執行役員 小野寺 隆実 (おのでら たかみ)
常務執行役員 中村 昭彦 (なかむら あきひこ)
常務執行役員 長島 巖 (ながしま いわお)
常務執行役員 林 真人 (はやし まこと)
常務執行役員 細見 昌裕 (ほそみ まさひろ)
常務執行役員 伊藤 尚志 (いとう ひさし)
常務執行役員 二宮 明雄 (にのみや あきお)
常務執行役員 矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお)
常務執行役員 森 聡彦 (もり としひこ)
常務執行役員 二重 孝好 (ふたえ たかよし)
常務執行役員 堀 直樹 (ほり なおき)
常務執行役員 堀越 秀一 (ほりこし ひでかず)
常務執行役員 桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
常務執行役員 中村 哲也 (なかむら てつや)
常務執行役員 篠原 徹郎 (しのはら てつろう)
常務執行役員 滝沢 聡 (たきざわ さとし)
常務執行役員 臼井 均 (うすい ひとし)

- 常務執行役員 米花 哲也 (よねはな てつや)
常務執行役員 宮地 正人 (みやち まさと)
常務執行役員 Stephen Cummings (スティーブン カミングス)
常務執行役員 越 和夫 (こし かずお)
常務執行役員 小倉 律夫 (おくら りつお)
常務執行役員 内田 和人 (うちだ かずと)
常務執行役員 Randall Chafetz (ランドール チェイフェッツ)
常務執行役員 小林 真 (こばやし まこと)
常務執行役員 亀田 浩樹 (かめだ ひろき)
常務執行役員 金子 敏也 (かねこ としや)
常務執行役員 佐崎 孝教 (さざき たかのり)
常務執行役員 林 尚見 (はやし なおみ)
常務執行役員 板垣 靖士 (いたがき やすし)
常務執行役員 岸本 秀樹 (きしもと ひでき)
常務執行役員 石川 恭 (いしかわ やすし)
常務執行役員 宮崎 正樹 (みやざき まさき)
常務執行役員 中川 健 (なかがわ つよし)
常務執行役員 田中 利明 (たなか かずあき)
常務執行役員 竹川 浩史 (たけかわ ひろし)
常務執行役員 早乙女 実 (そうとめ みのる)
常務執行役員 緒方 裕之 (おがた ひろゆき)
常務執行役員 宮下 裕 (みやした ゆたか)
常務執行役員 中嶋 善明 (なかじま よしあき)
常務執行役員 眞田 茂春 (さなだ しげはる)
常務執行役員 関 浩之 (せき ひろゆき)
常務執行役員 十川 潤 (とがわ じゅん)

- 執行役員 安田 敬之 (やすだ たかゆき)
執行役員 横山 修一 (よこやま しゅういち)
執行役員 稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)
執行役員 岡田 匡雅 (おかだ まさつね)
執行役員 向原 敏和 (むこうはら としかず)
執行役員 山本 晋広 (やまもと すすひろ)
執行役員 九鬼 史英 (くき いちえい)
執行役員 成川 順一 (なりかわ じゅんいち)
執行役員 庵 栄治 (いほり えいじ)
執行役員 横川 直 (よこかわ すなお)
執行役員 半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
執行役員 宮田 敦 (みやた あつし)
執行役員 石崎 浩二 (いしざき こうじ)
執行役員 金森 比左志 (かなもり ひさし)
執行役員 谷川 和路 (たにかわ かずじ)
執行役員 John Woods (ジョン ウッズ)
執行役員 Johannes Worsoe (ヨハネス ワーソー)
執行役員 三杯 力 (さんばい つとむ)
執行役員 松村 聡 (まつむら さとる)
執行役員 馬林 秀治 (うまばやし しゅうじ)
執行役員 Michael Coyne (マイケル コイン)
執行役員 榎本 真樹 (えのもと まさき)
執行役員 大森 治朗 (おおもり じろう)
執行役員 田中 昌之 (たなか まさゆき)
執行役員 佐々木 章浩 (ささき としひろ)
(注)川本裕子、松山遙、岡本園衛、奥田務、川上博、佐藤行弘、山手章の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

● 組織図

(平成28年7月1日現在)



(3ページへ続く)

(2ページから続く)



※を付した組織は、複数部門・部の共管組織。

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

● 業務内容

(平成28年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社224社および持分法適用関連会社65社で構成され、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っています。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理およびこれに附帯する業務を行っています。

● 主要な関係会社

(平成28年3月31日現在)

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	大正8年8月15日	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	昭和2年3月10日	100
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	昭和23年3月4日	100
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	平成21年12月1日	60.0 (60.0)
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	証券業務	平成17年10月25日	100 (100)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	平成11年11月19日	58.4 (58.4)
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード業務	昭和26年6月7日	84.9
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業務 外貨両替業務	昭和56年7月3日	49.5 (49.5)
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	100 (100)
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	昭和53年10月23日	40.1 (2.6)
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金運営管理 業務	平成13年3月16日	77.4 (77.4)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業務	昭和49年8月1日	41.2 (41.2)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100 (100)
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	昭和60年8月1日	100 (100)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業務	平成20年6月24日	100 (100)
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業務	昭和52年6月1日	100 (100)
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業務 コンサルティング業務	昭和60年10月22日	64.8 (64.8)
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業務	平成11年7月30日	96.4 (96.4)
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	100 (100)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (100)
エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業務	昭和62年11月28日	100 (100)
日本シェアホルダーサービス株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析及び情報提供業務	平成17年9月13日	100 (100)
三菱UFJフィナンシャルパートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業務	平成26年1月10日	100 (100)
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	136百万米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	スイス連邦ジュネーブ市	65百万スイスフラン	銀行業務 証券業務	平成14年7月3日	100 (100)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	昭和20年1月27日	76.8 (76.8)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	10百万米ドル	信託業務 銀行業務	昭和61年3月19日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	37百万米ドル	信託業務 銀行業務	昭和49年4月11日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	469百万米ドル	証券業務	昭和63年12月8日	100 (100)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
MUFG Americas Capital Company	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1百万米ドル	証券業務	平成25年5月1日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities International plc	英国ロンドン市	1,010百万英ポンド	証券業務	昭和58年6月15日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limited	シンガポール共和国 シンガポール	35百万 シンガポールドル	証券業務	昭和60年11月1日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Securities (HK) Holdings, Limited	中華人民共和国香港特別行政区	142百万米ドル	証券持株会社	平成17年6月3日	100 (100)
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	200千米ドル	リース業務	平成23年8月24日	100 (100)
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン市	29千米ドル	リース業務	平成2年5月31日	100 (100)
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	0千米ドル	リース業務	昭和63年7月26日	100 (100)
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業務	昭和60年10月17日	95.0 (95.0)
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	163,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業務 リース業務	平成7年5月5日	85.0 (85.0)
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	55,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業務 リース業務	昭和58年8月2日	55.0 (55.0)
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	英領バミューダハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	平成23年1月26日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資信託委託業務 投資顧問業務	昭和59年8月20日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51.0 (51.0)
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60百万タイバーツ	投資業務	昭和46年12月23日	12.2 (12.2) [57.3]
その他 179社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しています。

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社じぶん銀行	東京都中央区	35,000百万円	銀行業務	平成18年5月25日	50.0 (50.0)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業務	昭和18年2月10日	39.7 (39.7)
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689百万円	銀行業務	昭和33年10月1日	25.9 (25.9)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	平成8年5月1日	49.0 (49.0)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	割賦販売斡旋業務	昭和23年12月23日	22.3 (22.3)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業務	昭和59年10月30日	49.3 (49.3)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	昭和46年4月12日	23.3 (9.8)
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業務	昭和54年10月6日	22.5 (22.5)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	昭和45年7月10日	20.0
丸の内キャピタル株式会社	東京都千代田区	500百万円	ベンチャー投資業務	平成20年4月1日	50.0 (50.0)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託評価業務 投資信託委託業務	平成10年12月25日	50.0 (50.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業務	大正2年10月5日	16.4 (16.4)
Morgan Stanley	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,540百万米ドル	銀行持株会社	昭和10年9月16日	22.2
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	4,248百万香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1 (15.1)
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業務	昭和63年3月26日	19.7 (19.7)
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	131百万英ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	17.0 (17.0)
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦シドニー市	50百万 オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15.0 (15.0)
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク都	200百万タイバーツ	投資業務	昭和48年4月16日	20.0 (20.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5百万タイバーツ	投資業務	昭和59年10月4日	14.5 (14.5) [29.8]
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150百万人民元	資産運用業務	平成16年1月15日	33.0 (33.0)
その他 45社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。
2. 平成28年5月1日付で、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.はMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.に商号変更しています。
3. 平成28年7月1日付で、Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.はMUFG Securities Americas Inc.に商号を変更し、同日付でMUFG Americas Holdings Corporation傘下へ資本異動をしています。
4. 平成28年7月1日付で、MUFG Americas Capital CompanyはMUFG Americas Holdings Corporation傘下へ資本異動をしています。
5. 平成28年7月1日付で、Mitsubishi UFJ Securities International plcは、MUFG Securities EMEA plcに商号を変更しています。
6. 平成28年7月1日付で、Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limitedは、MUFG Securities Asia (Singapore) Limitedに商号を変更しています。
7. 平成28年7月1日付で、BTMU Capital CorporationはMUFG Americas Holdings Corporation傘下へ資本異動をしています。
8. 平成28年4月1日付で、Security Bank Corporationが、株式会社三菱東京UFJ銀行による株式取得により、新たに持分法適用関連会社となりました。
9. 平成28年8月に、日立キャピタル株式会社は、当社及び当社の持分法適用関連会社である三菱UFJリース株式会社による株式取得により、新たに当社の持分法適用関連会社となる予定です。

● 役員一覧

取締役

取締役会長
平野 信行 (ひらの のぶゆき)

取締役副会長
園 潔 (その きよし)
CAO (監査部の担当)

頭取
小山田 隆 (おやまだ たかし)

取締役頭取
福本 健 (ふくもと ひでかず)
西日本駐在

取締役副頭取
荒木 三郎 (あらか さぶろう)
法人部門長

取締役頭取
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
国際部門共同部門長 (主に米州本部の担当) 兼 米州本部長 (米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)

取締役副頭取
山名 毅彦 (やまな たけひこ)
中部駐在

専務取締役
廣田 直人 (ひろた なおと)
市場部門長

専務取締役
黒田 忠司 (くろだ ただし)
CSO (経営企画部 (除く予算・資源運営)の担当) 並びに総務部・コーポレート・コミュニケーション部の担当

専務取締役
村林 聡 (むらばやし さとし)
コーポレートサービス長 兼 CIO (システム本部の担当)

専務取締役
吉川 英一 (よしかわ えいいち)
国際部門共同部門長 (主に欧州本部・アジア・オセアニア本部・東アジア本部・Krungsri本部の担当)

専務取締役
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
CFO (経営企画部 (予算・資源運営)・財務企画部の担当)

常務取締役
濱本 晃 (はまもと あきら)
CCO (コンプライアンス統括部・米国AML部の担当) 兼 CLO (法務部の担当)

常務取締役
堀 直樹 (ほり なおき)
CHRO (人事部の担当)

常務取締役
村上 敦士 (むらかみ あつし)
リテール部門長

常務取締役
安田 正道 (やすだ まさみち)
CRO (リスク統括部・融資企画部の担当)

取締役 監査等委員

取締役 監査等委員(委員長)
門口 正人 (もんぐち まさひと)

取締役 常勤監査等委員
鈴木 人司 (すずき ひとし)

取締役 常勤監査等委員
西尾 幸恭 (にしお ゆきやす)

取締役 常勤監査等委員
中松 健一 (なかまつ けんいち)

取締役 常勤監査等委員
辰巳 文一 (たつみ ふみかす)

取締役 常勤監査等委員
坂本 道美 (さかもと みちよし)

取締役 監査等委員
江幡 誠 (えばた まこと)

取締役 監査等委員
松尾 憲治 (まつお けんじ)

取締役 監査等委員
隅 修三 (すみ しゅうぞう)

執行役員

専務執行役員
中村 昭彦 (なかむら あきひこ)
東日本エリア支社担当並びにトランザクションバンキング本部副本部長並びにアセットアドバイザー部の担当並びにコーポレート情報営業部の副担当

専務執行役員
柳井 隆博 (やない たかひろ)
トランザクションバンキング本部長

常務執行役員
飯田 健二 (いづた けんじ)
営業第一本部長

常務執行役員
二重 孝好 (ふたえ たかよし)
アジア・オセアニア本部長

常務執行役員
石塚 啓 (いしづか ひらく)
営業第二本部長

常務執行役員
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)
副コーポレートサービス長 兼 CDO (経営情報室の担当)

常務執行役員
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)
名古屋営業本部長

常務執行役員
宮地 正人 (みやち まさと)
米州本部副本部長 (米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)

常務執行役員
Stephen Cummings (スティーブン カミングス)
米州本部副本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出張所長 兼 ケイマン支店長 (米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)

常務執行役員
藤末 浩昭 (ふじすえ ひろあき)
国際審査部・米州統括部 (審査担当)・欧州審査部・投資銀行審査部の担当

常務執行役員
後藤 謙明 (ごとう のりあき)
Krungsri本部長 (アユタヤ銀行出向兼務)

常務執行役員
堀越 秀一 (ほりこし ひでかず)
東アジア本部長並びに中国拠点担当並びに三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司派遣 (頭取)

常務執行役員
小林 真 (こばやし まこと)
ソリューション本部長並びにコーポレート情報営業部の担当並びに市場営業部の副担当

常務執行役員
谷口 宗哉 (たにぐち むねや)
大阪営業本部長

常務執行役員
Randall Chafetz (ランドール チェイフェッツ)
国際部門副部門長並びに海外拠点 (非日系法人業務) 担当並びに国際法人部の担当並びに米州投資銀行部・欧州投資銀行部・アジア投資銀行部の副担当

常務執行役員
長 裕章 (ちよう ひろあき)
営業第三本部長並びに金融・公共法人部の担当

常務執行役員
久井 大樹 (ひさい たいじゅ)
企業審査部・融資部・投資銀行審査部の担当

常務執行役員
池田 雅一 (いけだ まさかず)
西日本エリア支社担当

常務執行役員
越 和夫 (こし かずお)
国際部門副部門長

常務執行役員
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)
欧州本部長

常務執行役員

小倉 律夫 (おぐら りつお)
リテール部門副部門長並びに東日本エリア支店担当並びに国際部門長補佐 (海外リテール事業) 担当

常務執行役員
柴 義隆 (しば よしたか)
中部エリア支店担当並びに中部エリア支社担当

常務執行役員
内田 和人 (うちだ かずと)
市場部門副部門長

執行役員
秋田 孝之 (あきた たかゆき)
トランザクションバンキング本部トランザクションバンキング部長

執行役員
林 尚見 (はやし なおみ)
経営企画部長

執行役員
板垣 靖士 (いたがき やすし)
国際企画部長

執行役員
岸本 秀樹 (きしもと ひでき)
コンプライアンス統括部長

執行役員
松本 展広 (まつもと のぶひろ)
MUFUGバンク (ヨーロッパ) 派遣 (頭取) (BTMU (ヨーロッパ) 出向兼務)

執行役員
三石 基 (みついし もとい)
アジア・オセアニア本部副本部長 (特命担当) 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部長 兼 シンガポール支店長

執行役員
宮田 敦 (みやた あつし)
大企業営業推進部長 兼 営業本部業務部長 兼 戦略調査部長

執行役員
本下 俊秀 (もとした としひで)
香港総支配人 兼 香港支店長

執行役員
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)
営業企画部長 (特命担当)

執行役員
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)
システム本部長 兼 システム企画部長

執行役員
勝田 祐輔 (かつた ゆうすけ)
ジャカルタ支店長 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部長 (特命担当)

執行役員
九鬼 史英 (くき いちえい)
監査部長

執行役員
小田 裕之 (おだ ひろゆき)
京都支社長

執行役員
佐々木 照之 (ささき てるゆき)
コーポレート情報営業部長

執行役員
佐崎 孝教 (ささき たかのり)
国際法務部長 兼 ソリューション本部シンジケーション・プロダクツ統括部長 (特命担当)

執行役員
新家 良一 (しんけ りょういち)
インド総支配人 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部長 (特命担当)

執行役員
鈴木 健史 (すずき たけし)
国際審査部長

執行役員
高原 一郎 (たかはら いちろう)
名古屋営業本部名古屋営業第二部長

執行役員
秋田 誠一郎 (あきた せいいちろう)
営業第一本部営業第三部長

執行役員

Kevin Cronin (ケビン クロニン)
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長 (特命担当) 兼 ニューヨーク支店副支店長 (特命担当) 兼 ミネソタ出張所長 (BTMUセキュリティサービス出向兼務)

執行役員
Andrew Jameson (アンドリュー ジェームソン)
欧州投資銀行部長 兼 欧州ストラクチャードファイナンス室長

執行役員
金谷 卓実 (かなや たくみ)
西日本エリア支店担当並びに九州エリア担当

執行役員
小池 淳介 (こいけ じゅんすけ)
中南米総支配人 兼 ブラジル三菱東京UFJ銀行派遣 (頭取)

執行役員
侯野 弘 (またの ひろし)
ソリューション本部ストラクチャードファイナンス部長

執行役員
松岡 健太郎 (まつおか けんたろう)
企業審査部長

執行役員
宮崎 正樹 (みやざき まさき)
リテール企画部長

執行役員
中川 健 (なかがわ つよし)
リテール拠点部長

執行役員
新堀 貞美 (しんぼり さだよし)
営業第二本部営業第六部長

執行役員
早乙女 実 (そうとめ みのる)
法人企画部長

執行役員
角田 典彦 (すみた のりひこ)
営業第二本部営業第五部長

執行役員
鱈 正明 (すずき まさあき)
アユタヤ銀行派遣

執行役員
竹川 浩史 (たけかわ ひろし)
人事部長

執行役員
田中 利明 (たなか かずあき)
コーポレート・コミュニケーション部長

執行役員
Timothy Wennes (ティモシー ウェネス)
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長 (特命担当) 兼 ニューヨーク支店副支店長 (特命担当) 兼 米州投資銀行部部長 (特命担当)

執行役員
John Woods (ジョン ウッズ)
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長 (特命担当) 兼 資金証券部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 総合ALM部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在)

執行役員
Johannes Worsoe (ヨハネス ワーソー)
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長 (特命担当) 兼 米州投資銀行部長 兼 金融市場部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 市場営業部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 ニューヨーク支店副支店長 (特命担当) (BTMUセキュリティサービス出向兼務)

執行役員
Ranjana Clark (ランジャナ クラーク)
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長 (特命担当) 兼 トランザクションバンキング本部トランザクションバンキング部部長 (特命担当) (サンフランシスコ駐在) 兼 ニューヨーク支店副支店長 (特命担当)

(平成28年7月15日現在)

執行役員

Michael Coyne

(マイケル コイン)

米州MUFGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部長 (特命担当) 兼 法務部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在)

執行役員

榎本 真樹 (えのもと まさき)

法人業務部長

執行役員

堀川 賢治 (ほりかわ けんじ)

神戸支社長

執行役員

川井 仁 (かわい ひとし)

営業第二本部営業第八部長

執行役員

真鍋 宜剛 (まなべ よしたけ)

アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部部長 (特命担当)

執行役員

宮下 裕 (みやした ゆたか)

融資企画部長

執行役員

永田 裕之 (ながた ひろゆき)

アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア企画部在籍VietinBank派遣

執行役員

中嶋 善明 (なかじま よしあき)

ソリューション本部シンジケーション・プロダクツ統括部長

執行役員

中山 悟 (なかやま さとる)

米州MUFGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFGユニオンバンク出向 兼 米州統括部長 (特命担当) 兼 ニューヨーク支店副支店長 (特命担当) 兼 ダラス出張所長

執行役員

顔 淑芬 (ンガン ソクファン)

香港支店副支店長

執行役員

小川 浩一 (おがわ こういち)

トランザクションバンキング本部国際業務部長

執行役員

小野 竜一郎 (おの りゅういちろう)

融資部長

執行役員

大嶋 幸一郎 (おおしま こういちろう)

アジア投資銀行部長 (アユタヤ銀行出向 兼務)

執行役員

眞田 茂春 (さなだ しげはる)

総務部長

執行役員

関 浩之 (せき ひろゆき)

市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長

執行役員

十川 潤 (とがわ じゅん)

財務企画部長

執行役員

横山 修一 (よこやま しゅういち)

リスク統括部長

シニアフェロー

シニアフェロー

岩垂 廣親 (いわだれ ひろちか)

市場営業部長

シニアフェロー

星野 昭 (ほしの あきら)

金融市場部長

シニアフェロー

小林 靖史 (こばやし やすし)

資金証券部長

(注) 門口正人、坂本道美、江幡誠、松尾憲治および隅修三の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

● 業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、財形預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

8. 付帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ じぶん銀行の代理業務
- ⑧ 外国銀行代理業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 債務の保証 (支払承諾)

(4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

(6) コマーシャル・ペーパー、短期社債等の取り扱い

(7) 有価証券の私募の取り扱い

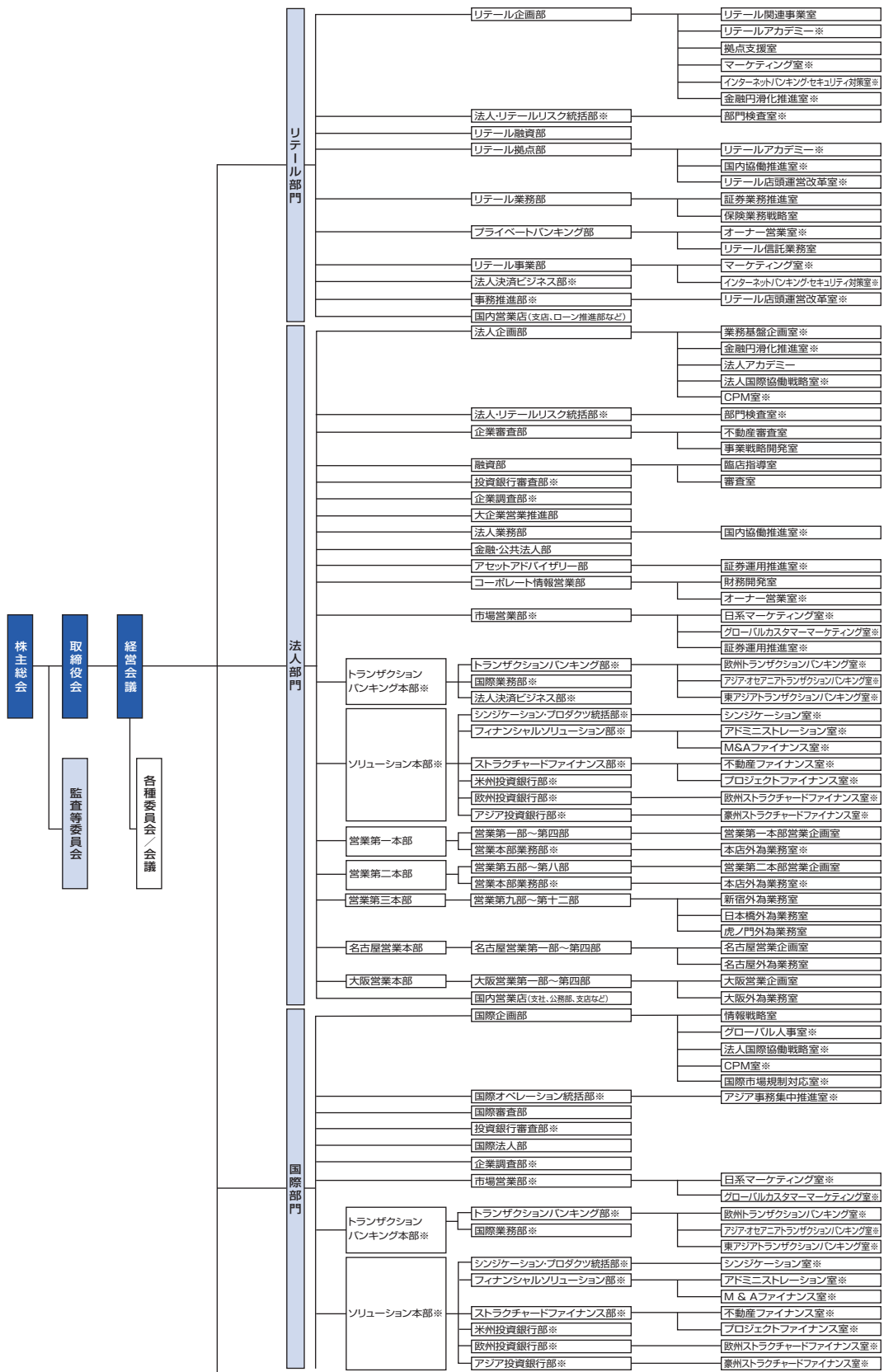
(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

(9) 確定拠出年金運営管理業務

(10) 金融商品仲介業務

(11) クレジット業務

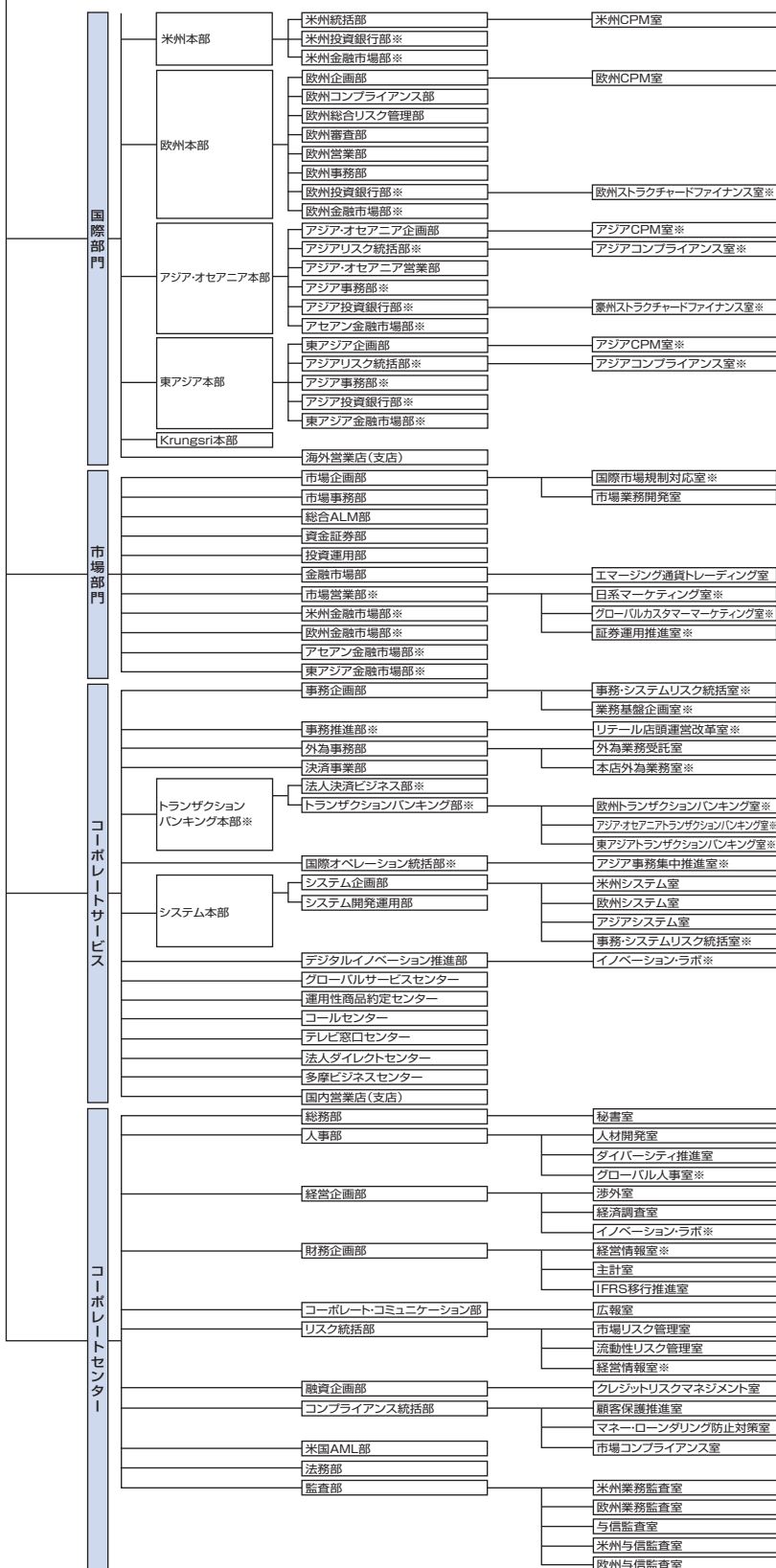
組織図



(11ページへ続く)

(平成28年6月28日現在)

(10ページから続く)



※を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

事業系統図

(平成28年3月31日現在)

●：連結子会社 ◆：持分法適用関連会社



株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ(親会社)

(注) 1. 平成28年4月1日付で、Security Bank Corporationが、新たに持分法適用関連会社となりました。
 2. 平成28年7月1日付で、MUFG Americas Capital Company、BTMU Capital Corporation、及びBTMU Securities, Inc.は資本異動によりMUFG Americas Holdings Corporationの子会社に変更しています。
 3. 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。

● 主要な関係会社

(平成28年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100.0

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	平成11年7月30日	96.4
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ 株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業	平成5年1月27日	47.3
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	昭和56年7月3日	47.5 (21.5)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業	平成20年6月24日	100.0
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	昭和52年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	昭和60年10月22日	44.9 (9.5)
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	平成26年1月10日	100.0
エム・ユー・ビジネス・ エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業	昭和62年11月28日	100.0
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	136,330千米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	100.0
MUFG Americas Capital Company	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1,000千米ドル	有価証券関連業	平成25年5月1日	100.0
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	200千米ドル	リース業	平成23年8月24日	100.0
BTMU Capital Corporation	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州ボストン市	29千米ドル	リース業	平成2年5月31日	100.0
BTMU Securities, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	1千米ドル	有価証券関連業	平成2年5月31日	100.0
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	110米ドル	リース業	昭和63年7月26日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada)	カナダオンタリオ州 トロント市	1,036,549千 カナダドル	銀行業	昭和56年7月31日	100.0
Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルリアル	銀行業	昭和8年10月18日	99.6
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	平成7年3月1日	100.0 (0.1)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	平成18年8月17日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,000千ユーロ	銀行業	昭和47年6月1日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	ポーランド共和国ワルシャワ市	171,680千 ポーランドズロチ	銀行業	平成13年11月15日	100.0 (100.0)
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業	昭和60年10月17日	95.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	平成25年2月18日	99.9
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	昭和20年1月27日	76.8
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	平成19年6月28日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリングギット	銀行業	平成6年6月1日	100.0
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	163,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	平成7年5月5日	65.0
PT. BTMU-BRI Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	55,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	昭和58年8月2日	55.0
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	昭和46年12月23日	12.2 (2.2) [57.3]
BTMU Preferred Capital 1 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	2,350,000千米ドル	当行に対する 劣後ローンの供与	平成18年2月22日	100.0
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	240,010百万円	当行に対する 劣後ローンの供与	平成21年6月5日	100.0
その他98社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	昭和23年12月23日	20.3
株式会社じぶん銀行	東京都中央区	35,000百万円	銀行業	平成18年5月25日	50.0

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	昭和59年10月30日	49.3
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	昭和54年10月6日	17.5 (12.5)
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金 運営管理業	平成13年3月16日	38.7
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	昭和49年8月1日	27.8 (5.2)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	平成10年12月25日	25.0
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業	昭和18年2月10日	39.7 (0.0)
株式会社大正銀行	大阪市中央区	2,689百万円	銀行業	大正11年4月23日	22.4 (3.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	大正2年10月5日	4.7 [37.6]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業	昭和63年3月26日	19.7
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	4,248,559千 香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	昭和48年4月16日	20.0 (10.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	昭和59年10月4日	11.1 [29.8]
その他 44社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 役員一覧

(平成28年6月28日現在)

取締役

取締役会長
若林 辰雄 (わかばやし たつお)

取締役社長
池谷 幹男 (いけがや みきお)

取締役 副社長執行役員
岡本 純一 (おかもと じゅんいち)
受託財産部門長 (受託監理部・年金コンサルティング部・年金信託部担当)

取締役 副社長執行役員
成瀬 浩史 (なるせ ひろし)
人事部 (CHRO)・社員相談室・経営管理部 (CRO 兼 CDO)・コンプライアンス統括部 (CCO 兼 CLO) 担当

取締役 専務執行役員
伊藤 尚志 (いとう ひさし)
総務部・審査部・業務IT企画部 (CIO) 担当

取締役 専務執行役員
滝沢 聡 (たきざわ さとし)
リテール部門長 (リテール企画推進部・リテール融資業務部・リテール受託業務部・事務管理部・プライベートバンキング営業部・ライフプランニング営業部・ダイレクトバンキング部・国内支店 (除く、札幌支店・仙台支店・長野支店・京都支店・広島支店)・出張所担当) および本店営業部担当

取締役 専務執行役員
長島 巖 (ながしま いわお)
市場国際部門長 (市場国際部・市場企画部・総合資金部・証券投資部・クレジット投資部・資金為替部・海外支店・駐在員事務所担当)

取締役 常務執行役員
森 聡彦 (もり としひこ)
法人ビジネス部門長・法人事業長 (法人統括部・法人コンサルティング部・法人事務サービス部・資産金融第1部・資産金融第2部担当)

取締役 常務執行役員
矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお)
監査部 (CAO) 担当

取締役 常務執行役員
米花 哲也 (よねはな てつや)
経営企画部 (CSO兼CFO)・フロンティア戦略企画部担当

取締役
黒田 忠司 (くろだ ただし)

取締役 監査等委員

取締役 常勤監査等委員 (委員長)
居原 健一 (いはら けんいち)

取締役 常勤監査等委員
坂本 泰邦 (さかもと ひろくに)

取締役 常勤監査等委員
榎崎 利哉 (えのさき としや)

取締役 監査等委員
高木 茂 (たかぎ しげる)

取締役 監査等委員
片山 英二 (かたやま えいじ)

取締役 監査等委員
清水 芳信 (しみず よしのぶ)

取締役 監査等委員
隆島 唯夫 (たかしま ただお)

取締役 監査等委員
能見 善久 (のうみ よしひさ)

取締役 監査等委員
野村 修也 (のむら しゅうや)

執行役員

専務執行役員
宮永 憲一 (みやなが けんいち)
法人ビジネス副部門長 (年金運用部・証券代行事業長 (法人統括部証券代行事業室・証券代行部・証券代行営業推進部担当))

専務執行役員
浅野 誠一郎 (あさの せいいちろう)
受託財産副部門長・受託事業長 (年金カスターサービス部担当)

専務執行役員
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)
受託財産副部門長 (年金運用部・受託運用部・資産運用部・不動産アセットマネジメント部担当)

常務執行役員
山口 裕之 (やまぐち ひろゆき)
営業第3本部長 (営業第8部・営業開発部・融資営業部・金融法人部・本店法人営業部・年金営業第5部・年金営業推進部・証券営業部・不動産営業第3部・証券代行営業第3部担当) および札幌支店・仙台支店・長野支店担当

常務執行役員
庵 栄治 (いほり えいじ)
受託財産副部門長 (インバスターサービス事業部担当)

常務執行役員
中西 弘 (なかにし ひろし)
営業第1本部長 (営業第1部・営業第2部・営業第3部・年金営業第1部・年金営業第2部・不動産営業第1部・証券代行営業第1部担当)

常務執行役員
鈴木 晃 (すずき あきら)
受託財産副部門長 (運用商品開発部・海外アセットマネジメント事業部担当) および海外投資家営業部担当

常務執行役員
小宮 和義 (こみや かずよし)
名古屋営業本部長 (名古屋法人営業部・名古屋年金営業部・名古屋不動産部・名古屋証券代行部担当)

常務執行役員
大野 泰一 (おおの たいいち)
営業第2本部長 (営業第4部・営業第5部・営業第6部・営業第7部・九州法人営業部・年金営業第3部・年金営業第4部・不動産営業第2部・証券代行営業第2部担当)

常務執行役員
横川 直 (よこかわ すなお)
受託財産副部門長 (受託財産企画部担当)

常務執行役員
黒田 健 (くろだ たけし)
法人ビジネス副部門長・不動産事業長 (法人統括部不動産事業室・不動産管理部・不動産コンサルティング部・不動産部・グループ不動産営業部・不動産戦略営業部・不動産信託部担当)

常務執行役員
安達 典宏 (あだち のりひろ)
西日本営業本部長 (大阪法人営業部・大阪法人営業第1部・大阪法人営業第2部・大阪年金営業部・大阪不動産部・大阪証券代行部担当) および京都支店・広島支店担当

執行役員
加納 靖登 (かのう きよたか)
役員付部長

執行役員
五十嵐 正悟 (いがらし せいご)
横浜駅西口支店長

執行役員
石川 恭 (いしかわ やすし)
法人統括部長

執行役員
馬林 秀治 (うまばやし しゅうじ)
人事部長

執行役員
中川 聖 (なかがわ せい)
金融法人部長

執行役員
安田 敬之 (やすだ たかゆき)
受託財産企画部長

執行役員
星 治 (ほし おさむ)
フロンティア戦略企画部長

執行役員
佐々木 章浩 (ささき としひろ)
ニューヨーク支店長兼グイマン支店長

執行役員
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)
経営企画部長

執行役員
岡田 匡雅 (おかた まさつね)
経営管理部長

執行役員
金子 敏也 (かねこ としや)
リテール企画推進部長

執行役員
辻 義輝 (つじ よしてる)
京都支店長

執行役員
青野 准治 (あおの じゅんじ)
大阪年金営業部長

執行役員
久保田 尚 (くぼた たかし)
資産運用部長

執行役員
中南 穰 (なかみなみ みのる)
年金運用部長

執行役員
金森 比左志 (かなもり ひさし)
ロンドン支店長

執行役員
西田 泰 (にしだ たい)
営業第1部長

執行役員
原田 義久 (はらた よしひさ)
シンガポール支店長

執行役員
石崎 浩二 (いしざき こうじ)
法人統括部役員付部長

執行役員
三尾 良孝 (みお よしたか)
大阪証券代行部長

執行役員
向原 敏和 (むこうはら としかず)
業務IT企画部長

執行役員
山本 晋広 (やまもと ゆきひろ)
コンプライアンス統括部長

執行役員
新井 進一 (あらい しんいち)
梅田支店長

執行役員
猿田 昌洋 (さるた まさひろ)
海外投資家営業部長

執行役員
谷川 和路 (たにかわ かずじ)
法人統括部役員付部長

執行役員
田中 政樹 (たなか まさき)
不動産営業第2部長

執行役員
大森 治朗 (おおもり じろう)
インバスターサービス事業部長

執行役員
田中 昌之 (たなか まさゆき)
市場企画部長

執行役員
中島 淳之 (なかじま あつし)
証券投資部長

執行役員
相 幸子 (あい さちこ)
法人コンサルティング部長

執行役員
宇野 泰二郎 (うの たいじろう)
年金営業推進部長

執行役員
名淵 一茂 (なぶち かずしげ)
営業第4部長

執行役員
二木 健匡 (にき たけまさ)
監査部長

執行役員
藤原 浩史 (ふじわら ひろふみ)
証券代行営業第2部長

執行役員
伊原 隆史 (いはら たかふみ)
役員付部長

執行役員
十川 潤 (とがわ じゅん)
役員付部長

執行役員
Ray Paul Winters
(レイ ポール ウィンターズ)
役員付部長

(注) 1. 高木茂、片山英二、清水芳信、隆島唯夫、能見善久および野村修也の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 黒田忠司氏は、当社の常務に従事しない非業務執行取締役です。

● 業務内容

1. 信託業務

ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されております。

キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されております。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達が容易にする信託です。

シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

2. 銀行業務

ア. 預金業務

(ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

(イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

シ. 日本政策金融公庫代理貸付等

ス. 株式の払込金等の受入

セ. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

ソ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

タ. 保護預り

(ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

(イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

チ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

ツ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

テ. 金融商品仲介業務

ト. 信託受益権等の私募の取扱い

3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

4. その他の業務

ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

イ. 財産に関する遺言の執行

ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

エ. 次の事項に関する代理事務

(ア) 財産の管理

(イ) 財産の整理又は清算

(ウ) 債権の取立

(エ) 債務の履行

オ. 不動産売買の媒介

カ. 不動産賃借の媒介

キ. 不動産の鑑定評価

ク. 証券代行業務

(ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

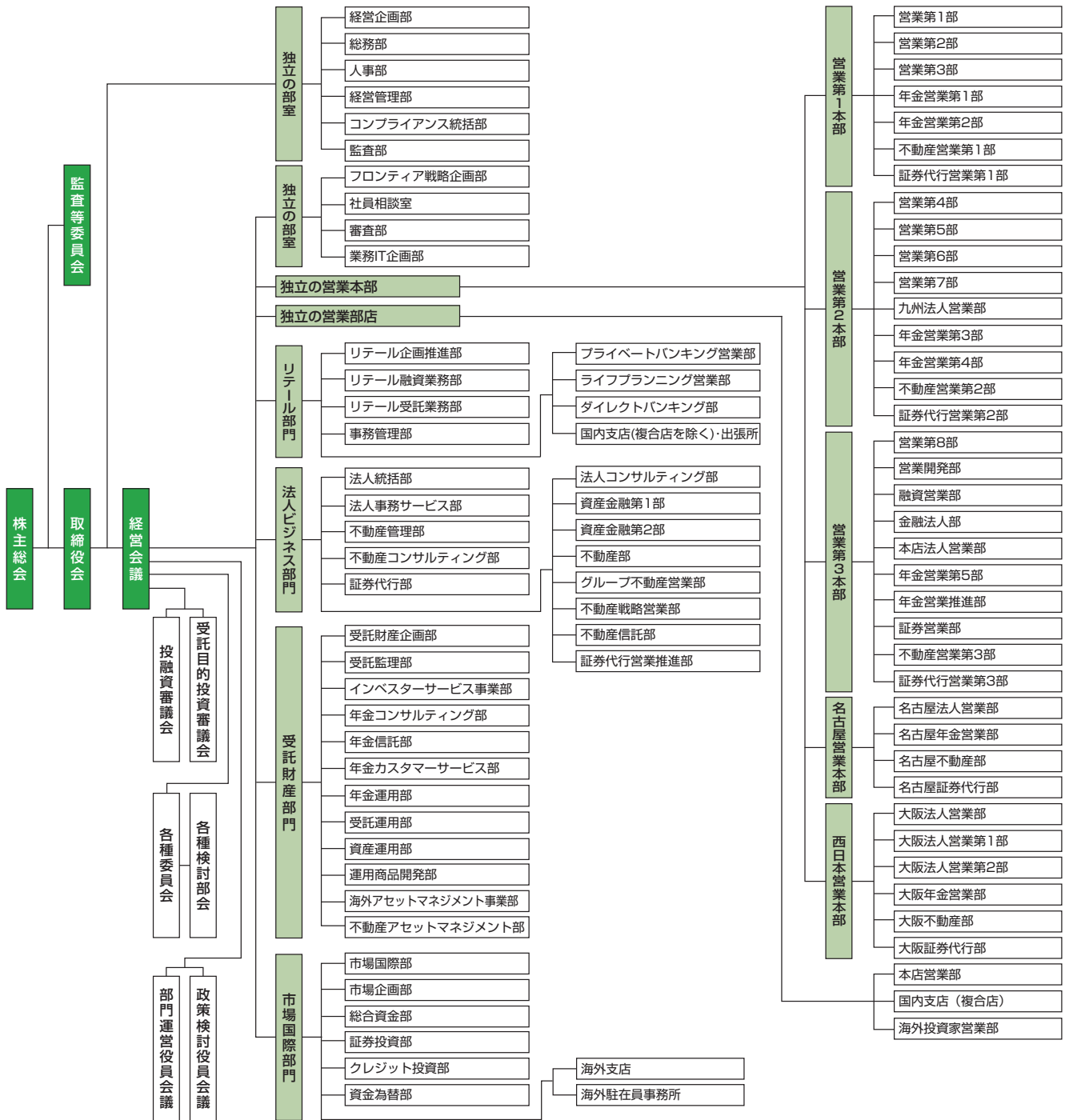
(イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(平成28年6月28日現在)



● 事業系統図

(平成28年3月31日現在)



(注) 1. Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)は、現在清算手続き中です。
 2. Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.は、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.に、MUGC Lux Management S.A.は、MUFG Lux Management Company S.A.に、平成28年5月1日付で、それぞれ名称変更しています。

● 主要な関係会社

(平成28年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	昭和31年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	昭和50年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	100百万円	事務受託業務	昭和51年1月30日	100 (50)
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	昭和54年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	昭和59年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	昭和63年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都千代田区	100百万円	研修受託業務及び 経営相談業務	平成3年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	昭和52年4月20日	100
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	90 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務及び 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	平成17年9月13日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	昭和60年8月1日	50.98
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	アメリカ合衆国ニューヨーク市	10,000千米ドル	信託業務及び銀行業務	昭和61年3月19日	100
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	37,117千米ドル	信託業務及び銀行業務	昭和49年4月11日	70 (3)
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	100,004百万円	金融業務	平成20年7月31日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	昭和59年8月20日	80 (30)
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	バミューダ諸島ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	平成23年1月26日	100
その他35社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	47.34
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託調査評価業務	平成10年12月25日	25
日本確定拠出年金 コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000百万円	確定拠出年金運営管理 業務	平成13年3月16日	38.75
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	131,791千ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	17.03
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民元	資産運用業務	平成16年1月15日	33
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリアシドニー市	50,016 千オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15
その他6社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です。

国内ネットワーク

(平成28年6月30日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の店舗名称、住所、電話番号を記載しています。

北海道

- 札幌支店**
札幌市中央区大通西3-6
011-221-1174
- 札幌中央支店**
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-4171
- 札幌支店**
札幌市中央区北4条西4-1
011-261-1211

宮城県

- 仙台支店**
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)
022-222-7191
- 仙台中央支店**
仙台市青葉区中央2-2-1
022-225-5311
- 仙台支店**
仙台市青葉区一番町3-1-5
022-262-8111

茨城県

- 土浦支店**
土浦市中央2-10-1
029-823-1151
- 水戸支店**
水戸市泉町3-2-4
029-221-4121

栃木県

- 宇都宮支店**
宇都宮市馬場通り3-2-1
028-633-7261

群馬県

- 高崎支店**
高崎市連雀町81
027-326-2711

埼玉県

- 上尾支店**
上尾市台津2-1-50-36
048-773-0511
- 入間支店**
入間市豊岡1-4-1
04-2964-3111
- 浦和支店**
さいたま市浦和区高砂2-1-1
048-822-7751
- 大宮支店**
さいたま市大宮区仲町2-9
048-645-1111
- 大宮駅前支店**
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-641-4411
- 春日部支店**
春日部市粕壁東1-1-3
048-752-0211
- 春日部駅前支店**
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)
048-754-3011
- 川越支店**
川越市新富町1-2-7
049-222-2351
- 越谷支店**
越谷市弥生町14-15
048-964-3030

- 越谷駅前支店**
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-966-3232
- 坂戸支店**
坂戸市日の出町3-13
049-282-1211
- 狭山支店**
狭山市中央2-1-1
04-2958-5731
- 志木駅前支店**
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)
048-472-3431

- 新座志木支店**
新座市東北2-36-24
048-472-2211
- 草加支店**
草加市高砂2-7-1
048-922-1181
- 草加駅前支店**
草加市高砂2-7-1(草加支店内)
048-929-0171
- 草加新田支店**
草加市金明町415-1
048-941-3838
- 所沢支店**
所沢市日吉町11-19
04-2923-2131
- 所沢中央支店**
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)
04-2928-3838

- 西川口支店**
川口市西川口1-7-1
048-253-4503
- 蓮田支店**
蓮田市東5-8-62
048-768-4111
- 東松山支店**
東松山市前弓町1-13-14
0493-23-5111
- 南浦和支店**
さいたま市南区南浦和2-39-18
048-883-3451
- 和光支店**
和光市丸山台1-10-20
048-468-7141
- 和光駅前支店**
和光市丸山台1-10-20(和光支店内)
048-466-3611

- 蕨支店**
川口市芝新町8-1
048-267-4811
- 浦和支店**
さいたま市浦和区高砂1-10-21
048-829-2761
- 大宮支店**
さいたま市大宮区大門町2-90
048-643-5261

千葉県

- 市川支店**
市川市市川1-23-6
047-322-3531
- 市川駅前支店**
市川市市川1-23-6(市川支店内)
047-322-3841
- 市川八幡支店**
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)
047-323-2125
- 八幡支店**
市川市八幡3-1-16
047-323-1671

- 浦安支店**
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)
047-354-3341

- 浦安駅前支店**
浦安市北栄1-17-11
047-352-3131

- 柏支店**
柏市末広町4-1
04-7144-6131

- 柏中央支店**
柏市柏1-2-5
04-7166-1101

- 鎌ヶ谷支店**
鎌ヶ谷市富岡1-1-2
047-445-2451

- 木更津支店**
木更津市東中央1-2-8
0438-25-4111

- 行徳支店**
市川市行徳駅前2-6-3
047-396-1131

- 五香支店**
松戸市常盤平5-22-4
047-384-3780

- 志津支店**
佐倉市上志津1656-45
043-487-2111

- 新稲毛支店**
千葉市美浜区高洲3-9-1
043-279-2661

- 新松戸支店**
松戸市新松戸4-54
047-345-1321

- 千葉支店**
千葉市中央区富士見2-3-1
043-222-0131

- 千葉中央支店**
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)
043-227-9261

- 津田沼支店**
習志野市津田沼1-10-51(津田沼支店内)
047-475-3151

- 津田沼東支店**
習志野市津田沼1-10-51
047-475-1121

- 成田空港支店**
成田市三里塚字御料牧場1-1
0476-32-5711

- 成田空港第2ビル出張所**
成田市三里塚字御料牧場1-1(成田空港支店内)
0476-34-8851

- 船橋支店**
船橋市本町3-2-3
047-422-2131

- 船橋駅前支店**
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)
047-422-8251

- 松戸支店**
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)
047-362-2121

- 松戸西口支店**
松戸市松戸1307-1
047-362-2115

- 八千代支店**
八千代市八千代台南1-2-1
047-482-2111

- 市川八幡支店**
市川市八幡2-6-15
047-333-7111

- 柏支店**
柏市末広町7-3
04-7145-1121

- 千葉支店**
千葉市中央区中央3-2-1
043-224-4111

- 津田沼支店**
習志野市津田沼1-2-1
047-478-3131

- トラストスクエア船橋
(津田沼支店船橋出張所)**
船橋市本町1-3-1
047-424-2705

東京都

千代田区

- 本店**
千代田区丸の内2-7-1
03-3240-1111
- 丸の内支店**
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-3212-1551
- 秋葉原支店**
千代田区外神田3-16-8
03-3258-3011
- 秋葉原駅前支店**
千代田区神田平河町3-1
03-3861-7341
- 市ヶ谷支店**
千代田区九段南4-8-20
03-3262-4111
- 神田支店**
千代田区神田小川町2-5-1
03-3291-3811
- 神田駅前支店**
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-5111
- 麹町支店**
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)
03-3230-3221
- 麹町中央支店**
千代田区麹町4-1
03-3265-6261
- 神保町支店**
千代田区神田神保町2-2
03-3263-1221
- 新丸の内支店**
千代田区丸の内1-4-1
03-3211-2473
- 東京営業部**
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)
03-5252-1111
- 日比谷支店**
千代田区丸の内3-4-2
03-3212-6411
- 本店**
千代田区丸の内1-4-5
03-3212-1211

国内ネットワーク

世田谷区

- 尾山台支店**
世田谷区等々力4-12-1
03-3704-3811
- 烏山支店**
世田谷区南烏山4-11-3
03-3307-3111
- 経堂支店**
世田谷区宮城3-1-42
03-5477-5751
- 駒沢大学駅前支店**
世田谷区駒沢1-4-15
03-5430-7311
- 三軒茶屋支店**
世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)
03-3413-7211
- 世田谷支店**
世田谷区三軒茶屋2-11-17
03-3411-0181
- 下北沢支店**
世田谷区北沢1-39-9
03-5453-0931
- 成城支店**
世田谷区成城6-15-1
03-3482-4311
- 成城学園前支店**
世田谷区成城6-15-1(成城支店内)
03-3484-3841
- 世田谷上町支店**
世田谷区世田谷2-1-7
03-3426-7311
- 玉川支店**
世田谷区玉川2-24-5
03-3700-7131
- 二子玉川支店**
世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内)
03-3708-3901
- 東松原支店**
世田谷区松原5-28-18
03-3323-0411
- 用賀出張所**
世田谷区用賀4-11-10
03-3708-3800
- 成城支店**
世田谷区成城6-14-8
03-3482-0711

渋谷区

- 恵比寿支店**
渋谷区恵比寿西1-8-6
03-3463-3211
- 東恵比寿支店**
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)
03-3463-1220
- 笹塚支店**
渋谷区笹塚1-55-2
03-3376-5141
- 渋谷支店**
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3463-1811
- 渋谷中央支店**
渋谷区神南1-23-10
03-3463-2121
- 渋谷明治通支店**
渋谷区渋谷1-15-21
03-3407-9733
- 代々木上原支店**
渋谷区西原3-8-5
03-3467-2321
- 渋谷支店**
渋谷区渋谷2-19-12
03-3400-3131

中野区

- 中野支店**
中野区本町4-30-24
03-3384-5221
- 中野駅前支店**
中野区中野2-30-9
03-3383-0171
- 中野駅南口支店**
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)
03-5340-0761
- 野方支店**
中野区野方5-30-18
03-3330-1131
- 東中野支店**
中野区東中野4-4-11
03-3371-8101
- 中野支店**
中野区中野3-36-16
03-3383-2711

杉並区

- 阿佐ヶ谷支店**
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3
03-3338-1141
- 阿佐ヶ谷駅前支店**
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)
03-3392-7131
- 永福町支店**
杉並区和泉3-5-1
03-3323-2211
- 永福町駅前支店**
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)
03-5300-2001
- 荻窪支店**
杉並区荻窪5-28-9
03-3393-5111
- 荻窪駅前支店**
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)
03-3398-3011
- 上北沢支店**
杉並区下高井戸1-41-7
03-3303-3211
- 久我山支店**
杉並区久我山5-7-17
03-3333-1511
- 久我山駅前支店**
杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)
03-5370-3101

高円寺区

- 高円寺支店**
杉並区高円寺北2-7-4
03-3337-1101
- 西荻窪支店**
杉並区西荻北2-3-7(西荻窪駅前支店内)
03-3399-1121
- 西荻窪駅前支店**
杉並区西荻北2-3-7
03-3390-3121
- 浜田山出張所**
杉並区浜田山3-23-1
03-3306-1311

豊島区

- 池袋支店**
豊島区東池袋1-5-6
03-3984-2131
- 池袋西口支店**
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)
03-5992-3811
- 西池袋支店**
豊島区西池袋1-22-8
03-3986-5111
- 池袋東口支店**
豊島区南池袋2-28-10
03-3984-7311
- 大塚支店**
豊島区南大塚3-53-11
03-3983-9121

巣鴨支店

- 豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)
03-3983-0150
- 駒込支店**
豊島区駒込2-3-1
03-3910-1111
- 東長崎支店**
豊島区南長崎5-28-8
03-3951-5421
- 目白支店**
豊島区目白3-13-6(目白駅前支店内)
03-5996-3811
- 目白駅前支店**
豊島区目白3-13-6
03-3565-2001
- 池袋支店**
豊島区西池袋1-14-2
03-3984-8211

北区

- 赤羽支店**
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)
03-3598-3801
- 赤羽駅前支店**
北区赤羽1-9-6
03-3901-5121
- 王子支店**
北区王子1-10-18
03-3911-3921
- 王子駅前支店**
北区王子1-10-18(王子支店内)
03-3914-3811
- 滝野川支店**
北区滝野川6-1-1
03-3916-3511

荒川区

- 日暮里支店**
荒川区東日暮里3-46-7
03-3891-4135
- 三河島支店**
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)
03-3891-8151

板橋区

- 板橋支店**
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)
03-5248-3001
- 新板橋支店**
板橋区板橋4-11-1
03-3961-1631
- 大山支店**
板橋区大山町24-3
03-3956-1101
- 大山駅前支店**
板橋区大山町24-3(大山支店内)
03-3958-2311
- 志村支店**
板橋区小豆沢2-18-7
03-3966-4181
- 志村坂上支店**
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)
03-3960-3191
- 下赤塚支店**
板橋区赤塚新町1-20-6
03-3931-3161
- 下赤塚駅前支店**
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)
03-3931-0610

高島平支店

- 板橋区高島平8-4-4
03-3937-3011
- 帝京大病院出張所**
板橋区加賀2-11-1
03-3579-6391

練馬区

- 江古田支店**
練馬区旭丘1-74-7
03-3953-4111
- 大泉支店**
練馬区東大泉4-2-12
03-3925-3011
- 大泉学園支店**
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)
03-5387-1801
- 上石神井支店**
練馬区上石神井1-13-16
03-3920-3333
- 石神井公園支店**
練馬区石神井町4-1-12
03-3904-5321
- 練馬支店**
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5711
- 練馬駅前支店**
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)
03-5984-5111
- 練馬光が丘支店**
練馬区光が丘5-1-1
03-3976-3101
- 練馬平和台支店**
練馬区早宮2-17-33
03-5399-3271
- 保谷支店**
練馬区南大泉3-31-23
03-3924-7111
- コンサルデスク大泉
(池袋支店大泉出張所)**
練馬区東大泉4-2-12
03-3978-5481

足立区

- 千住支店**
足立区千住2-5-3
03-3881-0131
- 千住中央支店**
足立区梅田2-1-15
03-3887-3121
- 竹ノ塚支店**
足立区竹の塚1-41-1-101
03-3884-4111
- 千住支店**
足立区千住3-32
03-3888-6411

葛飾区

- 葛飾支店**
葛飾区立石1-16-15
03-3697-6161
- 金町支店**
葛飾区東金町1-12-2
03-3608-9041
- 亀有支店**
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-4151
- 亀有駅前支店**
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)
03-3601-3431
- 新小岩支店**
葛飾区新小岩1-43-6
03-3651-5166

江戸川区

- 葛西支店**
江戸川区中葛西5-42-8
03-3686-3211
- 小岩支店**
江戸川区西小岩1-23-14
03-3658-2151
- 小松川支店**
江戸川区松江1-1-1
03-3652-7131

西葛西支店
江戸川区西葛西6-15-1
03-3680-2101

船堀支店
江戸川区船堀2-23-18
03-5605-7831

船堀駅前支店
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)
03-3675-3841

瑞江支店
江戸川区東瑞江1-26-15
03-3698-1131

東京23区外

昭島支店
昭島市昭和町5-9-1
042-542-1601

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-22-3731

吉祥寺駅前支店
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
(吉祥寺支店内)
0422-22-5105

国立支店
国立市北1-5-14
042-576-8211

国立駅前支店
国立市北1-5-14(国立支店内)
042-577-3011

久米川支店
東村山市米町2-9-14
042-395-9111

小金井支店
小金井市本町2-6-3
042-383-2111

国分寺支店
国分寺市本町3-10-20
042-321-0345

国分寺駅前支店
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)
042-321-2111

聖蹟桜ヶ丘支店
多摩市一ノ宮2-11-2(多摩支店内)
042-376-3001

多摩支店
多摩市一ノ宮2-11-2
042-374-1411

仙川支店
調布市仙川町1-18-37
03-5313-4111

鷹の台出張所
小平市たかの台31-12
042-345-3511

立川支店
立川市曙町2-13-3
042-524-4121

立川中央支店
立川市曙町2-13-3(立川支店内)
042-521-3801

田無支店
西東京市田無町2-11-1
042-466-5531

田無駅前支店
西東京市田無町2-11-1(田無支店内)
042-465-3211

多摩センター支店
多摩市落合1-35
042-372-1311

調布支店
調布市小島町2-51-11
042-481-5241

調布南支店
調布市小島町2-51-11(調布支店内)
042-487-7111

鶴川支店
町田市能ヶ谷1-6-11
042-735-7691

成瀬支店
町田市南成瀬1-2-2
042-720-5111

八王子支店
八王子市旭町9-1
042-642-3401

八王子中央支店
八王子市八日町9-5
042-622-6271

日野市役所支店
日野市神明1-13-3
042-584-2311

日野豊田支店
日野市多摩平1-2-15
042-587-9111

府中支店
府中市宮西町1-6-1
042-364-8181

府中駅前支店
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)
042-363-3051

福生支店
福生市本町142-1
042-552-2711

町田支店
町田市原町田6-11-19
042-722-5033

町田駅前支店
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-723-3811

三鷹支店
三鷹市下連雀3-26-12
0422-47-3101

三鷹中央支店
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)
0422-42-3811

武蔵境支店
武蔵野市境南町2-2-3
0422-32-5121

武蔵境駅前支店
武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)
0422-32-7050

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-17-3
0422-22-1711

立川支店
立川市曙町2-39-3
042-524-1481

町田支店
町田市原町田6-1-6
042-728-1211

神奈川県

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
(青葉台駅前支店内)
045-982-3011

青葉台駅前支店
横浜市青葉区青葉台1-6-12
045-985-0131

厚木支店
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)
046-222-2235

本厚木支店
厚木市中町2-10-10
046-223-1821

海老名支店
海老名市中央1-3-7
046-231-6211

大倉山支店
横浜市港北区大倉山1-17-8
045-544-1011

大船支店
鎌倉市大船1-26-29
0467-44-3131

金沢文庫支店
横浜市金沢区釜利谷東2-1-2
045-783-0211

金沢文庫駅前支店
横浜市金沢区釜利谷東2-1-2
(金沢文庫支店内)
045-785-1711

鎌倉支店
鎌倉市小町1-5-4
0467-22-2390

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-841-2111

上永谷支店
横浜市港南区丸山台1-13-7
045-842-9771

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-200-1032

川崎駅前支店
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)
044-244-8311

港南台支店
横浜市港南区港南台4-2-1
045-832-5661

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1
045-941-1511

相模大野支店
相模原市南区相模大野3-17-1
042-745-1311

相模大野駅前支店
相模原市南区相模大野3-17-1
(相模大野支店内)
042-740-3571

相模原支店
相模原市中央区相模原3-1-18
042-753-1305

相模原中央支店
相模原市中央区相模原3-1-18
(相模原支店内)
042-754-3511

鷺沼支店
川崎市宮前区小台1-18-5
044-854-4111

湘南台支店
藤沢市湘南台1-4-2
0466-43-9521

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-20-1
044-952-1220

新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-17
045-476-0461

逗子支店
逗子市逗子2-6-34
046-871-5511

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-901-1331

茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市新栄町9-3
0467-85-2531

網島支店
横浜市港北区網島東1-3-3
045-543-3811

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
045-501-6531

鶴見駅前支店
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17
(鶴見支店内)
045-501-1181

戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-881-7451

戸塚駅前支店
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)
045-881-8521

中山支店
横浜市緑区寺山町89-2
045-932-3341

横浜中山支店
横浜市緑区寺山町89-2(中山支店内)
045-933-2541

登戸支店
川崎市多摩区登戸2577-3
044-922-2131

橋本支店
相模原市緑区橋本3-25-1
042-779-3990

東戸塚支店
横浜市戸塚区品濃町549-2
045-826-1331

日吉駅前支店
横浜市港北区日吉本町1-1-6
045-562-8765

平塚支店
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)
0463-22-2521

平塚駅前支店
平塚市宝町3-1
0463-21-6200

藤沢支店
藤沢市藤沢113-1
0466-23-2511

南藤沢支店
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)
0466-25-6811

二俣川支店
横浜市旭区二俣川1-6-31
045-363-2111

宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎1-8-21
044-861-1611

武蔵小杉支店
川崎市中区小杉町1-403
(武蔵小杉駅前支店内)
044-733-4171

武蔵小杉駅前支店
川崎市中区小杉町1-403
044-733-9565

武蔵新城支店
川崎市中区上新城2-14-1
(武蔵新城駅前支店内)
044-751-1121

武蔵新城駅前支店
川崎市中区上新城2-14-1
044-755-6641

元住吉支店
川崎市中区木月1-36-6
044-411-6171

大和支店
大和市大和南1-2-15
046-261-9631

横須賀支店
横須賀市大滝町1-23
046-826-1311

横浜支店
横浜市中区本町3-27-1
045-201-2511

横浜中央支店
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)
045-662-3811

横浜駅前支店
横浜市中区北幸1-11-20
045-311-1751

横浜西口支店
横浜市中区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)
045-311-3101

国内ネットワーク

横浜白楽支店
横浜市神奈川区六角橋1-11-7
045-432-1151

横浜藤が丘支店
横浜市青葉区藤が丘1-16-20
045-971-2201

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-9-11
045-982-0011

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-6-1
045-845-0621

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-4-13
044-244-8541

平塚支店
平塚市宝町2-1
0463-21-7095

藤沢支店
藤沢市南藤沢20-3
0466-26-5911

横浜駅西口支店
横浜市西区南幸1-3-1
045-311-6981

**ローンデスク横浜
(横浜駅西口支店横浜出張所)**
横浜市西区北幸1-1-6
045-311-7654

新潟県

新潟支店
新潟市中央区西堀前通七番町914
025-223-5161

石川県

金沢支店
金沢市香林坊2-3-25
076-221-4181

金沢中央支店
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)
076-221-3121

岐阜県

大垣支店
大垣市郭町1-8
0584-78-2105

岐阜支店
岐阜市神田町9-19
058-265-3211

多治見支店
多治見市本町1-2
0572-22-3211

中津川支店
中津川市太田町2-6-30
0573-66-1011

岐阜支店
岐阜市神田町9-20
058-262-5131

静岡県

磐田支店
磐田市今之浦3-1-9
0538-37-3751

静岡支店
静岡市葵区御幸町8
054-252-6131

静岡中央支店
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0151

清水支店
静岡市清水区相生町7-16
054-352-2131

沼津支店
沼津市大手町4-4-1
055-963-5141

浜松支店
浜松市中区伝馬町311-14
053-452-5141

三島支店
三島市中央町1-36
055-975-3266

静岡支店
静岡市葵区紺屋町6-11
054-253-3111

浜松支店
浜松市中区旭町10-8
053-454-5311

長野県

長野支店
長野市南千歳1-19-4
026-223-2121

愛知県

名古屋市内

名古屋営業部
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-1111

名古屋中央支店
名古屋市中区錦3-21-24
(名古屋営業部内)
052-241-1111

愛知県庁出張所
名古屋市中区三の丸3-1-2
052-962-6521

熱田支店
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-323-2601

金山支店
名古屋市中区金山1-14-18
052-331-8411

新瑞橋支店
名古屋市長区瑞穂通8-10
052-851-3551

有松出張所
名古屋市長区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-624-5111

鳴海支店
名古屋市長区鳴海町字本町18-3
052-623-3131

石川橋支店
名古屋市長区榑溪通5-25
052-833-8181

猪子石支店
名古屋市長区千代が丘5-40
052-774-7621

今池支店
名古屋市長区今池1-9-10
052-731-6151

植田支店
名古屋市長区植田3-1101
052-802-7511

内田橋支店
名古屋市長区内田橋1-2-11
052-691-7131

大曾根支店
名古屋市長区大曾根2-4-4
052-981-5531

大津町支店
名古屋市長区錦3-4-6
052-961-5251

小田井支店
名古屋市長区小田井2-357
052-501-6111

尾頭橋支店
名古屋市長区尾頭橋2-1-2
052-331-6461

覚王山支店
名古屋市長区覚王山通9-13
052-751-6136

笠寺支店
名古屋市長区前浜通3-9
052-822-2111

上飯田支店
名古屋市長区飯田町1-5
052-981-8571

上前津支店
名古屋市長区大須3-45-21
052-262-3331

黒川支店
名古屋市長区田幡2-13-11
052-911-4451

栄町支店
名古屋市長区栄3-4-5
052-262-6211

笹島支店
名古屋市長区中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-582-9111

新名古屋駅前支店
名古屋市長区中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-541-8431

名古屋駅前支店
名古屋市長区中村区名駅3-28-12
052-563-8551

柴田支店
名古屋市長区柴田本通3-10
052-611-5351

浄心支店
名古屋市長区浄心1-1-1
052-531-5381

汁谷出張所
名古屋市長区千種区千代田橋2-1-1
052-722-2021

高畑支店
名古屋市長区中川区高畑1-203
052-363-3211

滝子支店
名古屋市長区昭和区広見町1-5
052-871-6111

鶴舞支店
名古屋市長区千代田2-15-14
052-251-5251

徳重支店
名古屋市長区緑区鳴海町字徳重18-41
052-878-7775

土古支店
名古屋市長区港区土古町1-24
052-383-1211

中村支店
名古屋市長区中村区太閤通4-29
052-481-2121

中村公園前支店
名古屋市長区中村区鳥居西通1-55
052-411-6231

名古屋港支店
名古屋市長区港区名港1-17-11
052-653-2111

名古屋市役所出張所
名古屋市長区三の丸3-1-1
052-962-5961

鳴子支店
名古屋市長区久方3-20
052-803-3311

野並支店
名古屋市長区野並2-444
052-896-8811

東支店
名古屋市長区徳川1-15-30
052-935-9321

平針支店
名古屋市長区平針2-1909
052-802-8221

藤ヶ丘支店
名古屋市長区東区藤が丘139
052-773-2111

星ヶ丘支店
名古屋市長区千種区星が丘元町14-25
052-781-6326

堀田支店
名古屋市長区瑞穂区堀田通8-27
052-871-9131

本山支店
名古屋市長区千種区末盛通5-14-1
052-764-2321

守山支店
名古屋市長区守山区東山町12-23
052-791-5111

八事支店
名古屋市長区天白区八事天道318
052-831-8181

柳橋支店
名古屋市長区中村区名駅南1-16-30
052-582-8211

六番町支店
名古屋市長区六番2-1-23
052-652-7271

名古屋支店
名古屋市長区新栄町1-1
052-951-4711

名駅支店
名古屋市長区中村区名駅3-28-12
052-581-6811

名古屋市外

渥美出張所
田原市古田町岡ノ越6-4
0531-33-1181

安城支店
安城市御幸本町6-1
0566-76-3131

一宮支店
一宮市本町3-11-1
0586-73-9151

一宮東支店
一宮市岡郷町1-20-2
0586-71-2141

稲沢支店
稲沢市松下1-6-1
0587-21-2611

犬山支店
犬山市大字犬山字東古券313-6
0568-61-5211

岩倉支店
岩倉市下本町流9-1
0587-37-1211

大府支店
大府市中央町3-59
0562-46-1221

岡崎支店
岡崎市本町通1-7
0564-21-7111

岡崎駅前支店
岡崎市羽根町字東ノ郷38-1
0564-51-0641

尾張旭支店
尾張旭市東大道町山の内2410-1
0561-53-3811

尾張新川支店
清須市土器野149-1
052-400-3711

春日井支店
春日井市鳥居松町5-83
0568-81-5151

勝川支店
春日井市八光町1-14
0568-31-2141

蟹江支店
海部郡蟹江町城4-562
0567-95-2141

- 蒲郡支店**
蒲郡市元町17-3
0533-69-1311
- 刈谷支店**
刈谷市銀座4-29
0566-21-3011
- 木曾川支店**
一宮市木曾川町内割田字寺前11-1
0586-87-2231
- 北岡崎支店**
岡崎市井ノ口新町6-15
0564-23-7751
- 国府支店**
豊川市新栄町2-51-1
0533-87-3151
- 高蔵寺支店**
春日井市中央台1-2-2
0568-91-7211
- 江南支店**
江南市古知野町朝日46
0587-56-4171
- 小牧支店**
小牧市小牧4-210
0568-77-2161
- 甚目寺出張所**
あま市甚目寺山之浦104-1
052-443-3111
- 新城支店**
新城市宇西新町64
0536-22-2131
- 瀬戸支店**
瀬戸市幸町33-1
0561-82-5111
- 祖父江支店**
稲沢市祖父江町森上本郷929-34
0587-97-2211
- 高浜支店**
高浜市沢渡町4-1-13
0566-53-1221
- 田口特別出張所**
北設楽郡設楽町田口字細田10-2
0536-62-0550
- 武豊支店**
知多郡武豊町字長尾山27
0569-72-1211
- 田原支店**
田原市田原町堂町2
0531-22-1231
- 知多支店**
知多市新知字椿83
0562-56-0021
- 中部国際空港出張所**
常滑市セントレア1-1
0569-38-1177
- 知立支店**
知立市本町中通2
0566-81-1181
- 津島支店**
津島市藤浪町1-17-2
0567-26-3101
- 東海支店**
東海市横須賀町四ノ割36
0562-32-1221
- 常滑支店**
常滑市栄町1-1
0569-35-2810
- 豊明支店**
豊明市前後町善江1737
0562-97-1331
- 豊川支店**
豊川市豊川栄町18
0533-86-2141
- 豊田支店**
豊田市喜多町2-101
0565-31-1651

- 豊田市役所出張所**
豊田市西町3-60
0565-35-4536
- 豊田南支店**
豊田市山之手8-92
0565-28-2511
- 豊橋支店**
豊橋市駅前大通3-63
0532-54-5151
- 豊橋市役所出張所**
豊橋市今橋町1
0532-53-4418
- 豊橋南出張所**
豊橋市向草間町字北新切13-1
0532-48-3511
- 西尾支店**
西尾市永楽町3-52
0563-56-2181
- 西春支店**
北名古屋西之保西若90
0568-22-5121
- 日進支店**
日進市栄2-1506
0561-72-5311
- 半田支店**
半田市広小路町155-3
0569-21-2511
- 東刈谷出張所**
刈谷市末広町2-1-2
0566-28-5300
- 尾西支店**
一宮市東五城字備前8-1
0586-62-7221
- 枇杷島支店**
清須市西枇杷島町住吉2
052-502-8811
- 碧南支店**
碧南市栄町3-10
0566-41-2501
- 三好支店**
みよし市三好町中島14
0561-34-5151
- 三好ヶ丘出張所**
みよし市三好町中島14(三好支店内)
0561-34-5151
- 弥富支店**
弥富市彌浦町南前新田55
0567-67-0141

三重県

- 伊勢支店**
伊勢市本町13-3
0596-25-4121
- 大山田出張所**
桑名市有楽町36(桑名支店内)
0594-23-3945
- 桑名支店**
桑名市有楽町36
0594-22-3411
- 津支店**
津市東丸之内21-10
059-227-3171
- 松阪支店**
松阪市京町508-2
0598-23-1122
- 四日市支店**
四日市市諏訪町8-17
059-353-6251
- 四日市中央支店**
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)
059-352-4121

- 滋賀県**
- 草津支店**
草津市大路1-14-6
077-563-8811

京都府

- 宇治大久保支店**
宇治市広野町茶屋裏18-1
0774-44-5311
- 京都支店**
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-211-1110
- 京都中央支店**
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
075-221-7161
- 京都駅前支店**
京都市下京区通小路通烏丸西入東塩小路614
075-371-2171
- 京都市役所出張所**
京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488
075-222-0169
- 西院支店**
京都市右京区西院高山寺町9
075-311-5361
- 西七条支店**
京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内)
075-313-5106
- 聖護院支店**
京都市左京区聖護院山王町23-1
075-771-6031
- 出町支店**
京都市上京区出町通今出川上ル青竜町257
075-231-2345
- 東寺支店**
京都市南区西九条比永城町74
075-691-3141
- 西陣支店**
京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1
075-431-2131
- 東向日町支店**
向日市寺戸町小畑15-3
075-921-8181
- 伏見支店**
京都市伏見区風呂屋町276
075-611-3101
- 洛西出張所**
京都市西京区大原野東境台町2-5-4
075-331-1331
- 京都支店**
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85
075-211-7161

大阪府

- 大阪市内**
- 大阪営業部**
大阪市北区堂島浜1-1-5
06-6206-8111
- 大阪中央支店**
大阪市北区堂島浜1-1-5(大阪営業部内)
06-6209-7501
- あびこ支店**
大阪市住吉区刈田7-12-32
06-6607-3811
- 阿倍野橋支店**
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
06-6632-1105
- 阿倍野橋西支店**
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)
06-6647-9111
- 淡路支店**
大阪市東淀川区淡路4-4-15
06-6322-4891
- 生野支店**
大阪市生野区勝山南4-16-3
06-6712-3801
- 今里支店**
大阪市東成区大今里3-15-18
06-6971-7731
- 今里北支店**
大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内)
06-6971-3251
- 上本町支店**
大阪市中央区東平2-4-7
06-6762-0280
- 上六支店**
大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内)
06-6762-5631
- 上町支店**
大阪市中央区谷町2-6-5(谷町支店内)
06-6941-0370
- 谷町支店**
大阪市中央区谷町2-6-5
06-6941-5155
- 歌島橋支店**
大阪市西淀川区千舟1-1-21
06-6472-1121
- 梅田支店**
大阪市北区角田町8-47
06-6313-1222
- 梅田新道支店**
大阪市北区曽根崎1-1-2
06-6364-1127
- 梅田中央支店**
大阪市北区梅田1-8-17
06-6345-2251
- 大阪駅前支店**
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)
06-6345-0451
- 大阪恵美須支店**
大阪市浪速区日本橋5-13-6
06-6632-2111
- 大阪京橋支店**
大阪市都島区東野田町2-4-13
(京阪京橋支店内)
06-6353-2201
- 京阪京橋支店**
大阪市都島区東野田町2-4-13
06-6881-0561
- 大阪西支店**
大阪市西区阿波座1-7-18
06-6531-7051
- 信濃橋支店**
大阪市西区阿波座1-7-18(大阪西支店内)
06-6532-5572
- 大阪ポートタウン支店**
大阪市住之江区南港中2-1-99
06-6612-5511
- 上新庄支店**
大阪市東淀川区大隅1-6-12
06-6328-3841
- 瓦町支店**
大阪市中央区瓦町2-1-1
06-6203-6293
- 北畠支店**
大阪市住吉区万代2-1-1
06-6673-1001
- 九条支店**
大阪市西区九条2-4-3
06-6581-8451
- 四貫島支店**
大阪市此花区四貫島2-1-2
06-6468-1301
- 十三支店**
大阪市淀川区十三本町1-5-13
06-6309-3017
- 城東支店**
大阪市城東区今福西3-1-34
06-6932-1135

国内ネットワーク

新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)
06-6399-4831

新大阪北支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
06-6399-0861

新大阪駅前支店
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)
06-6399-4755

心斎橋支店
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)
06-6212-4384

西心斎橋支店
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
06-6211-8931

船場支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)
06-6262-0007

船場中央支店
大阪市中央区久太郎町2-1-30
06-6261-0071

大正橋支店
大阪市大正区泉尾1-3-1
06-6551-2351

玉造支店
大阪市天王寺区玉造元町2-28
06-6764-0301

玉出支店
大阪市西成区玉出西2-1-1
06-6659-3041

萩ノ茶屋支店
大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内)
06-6659-0301

築港支店
大阪市港区市岡2-11-21
06-6573-5551

中央市場支店
大阪市福島区野田1-1-86
06-6469-7330

塚本支店
大阪市淀川区塚本2-25-12
06-6301-2255

鶴橋支店
大阪市東成区東小橋3-10-26
06-6974-6111

寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-1-1
06-6719-1471

天神橋支店
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)
06-6351-1236

天満支店
大阪市北区東天満2-6-5
06-6352-1231

天六支店
大阪市北区天神橋6-7-5
06-6351-7651

堂島支店
大阪市北区曾根崎新地2-2-16
06-6341-5155

中之島支店
大阪市北区中之島2-3-18
06-6203-5233

難波支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-3015

難波駅前支店
大阪市中央区難波千日前12-26
06-6641-4771

日本一支店
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波駅前支店内)
06-6643-0216

野田支店
大阪市福島区吉野3-27-19
06-6461-5351

放出支店
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105
06-6968-1811

針中野支店
大阪市東住吉区駒川5-23-16
06-6696-5531

阪急梅田北支店
大阪市北区芝田1-1-3
06-6372-7101

平野南口支店
大阪市平野区流町3-20-7
06-6709-3101

都島支店
大阪市都島区都島北通1-1-22
06-6922-3181

森小路支店
大阪市旭区千林2-15-25
06-6952-3151

阿倍野支店
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
06-6649-2601

梅田支店
大阪市北区小松原町2-4
06-6313-2581

大阪支店
大阪市中央区伏見町3-6-3
06-6222-3111

難波支店
大阪市中央区難波3-7-16
06-6632-3621

大阪市外

天美出張所
松原市天美南3-15-58
072-333-0031

池田支店
池田市栄町10-7
072-751-4081

和泉支店
和泉市府中町1-2-24
0725-43-3881

泉ヶ丘支店
堺市南区茶山台1-3-1
072-293-2772

泉佐野支店
泉佐野市若宮町6-2
072-462-3401

茨木支店
茨木市双葉町13-23
072-638-8822

茨木駅前支店
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)
072-638-8833

茨木西支店
茨木市西駅前町5-38
072-625-1131

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)
06-6386-3811

江坂駅前支店
吹田市江坂町1-13-21-101
06-6330-6311

大美野支店
堺市東区北野田1077-109
072-236-3001

大和田支店
門真市野里町6-2
072-881-3681

交野支店
交野市私部西1-33-10
072-893-1213

門真支店
門真市末広町7-8
06-6901-1212

河内長野支店
河内長野市本町29-16
0721-53-3011

関西空港出張所
泉佐野市泉州空港北1
072-456-7051

岸和田支店
岸和田市宮本町1-18
072-431-2341

くすは支店
枚方市楠葉花園町14-10
072-857-7121

鴻池新田支店
東大阪市鴻池本町1-1
06-6745-6681

光明池支店
堺市南区鴨谷台2-2-3
072-298-0131

香里支店
寝屋川市香里本通町8-3-101
072-831-1201

小阪支店
東大阪市御厨栄町1-4-2
06-6782-2831

八戸ノ里支店
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)
06-6782-0075

堺支店
堺市堺区甲斐町東1-1-8
072-223-5191

堺駅前支店
堺市堺区戎島町3-22-1
072-222-2701

堺東支店
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2
072-221-3041

吹田支店
吹田市元町4-1
06-6381-4341

摂津支店
摂津市鳥飼下1-1-15
072-653-0321

千里中央支店
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-3633

千里中央駅前支店
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)
06-6835-4411

千里山田出張所
吹田市五月が丘北1-3
06-6877-7830

大東支店
大東市浜町8-15
072-872-0501

高槻支店
高槻市白梅町4-13
072-683-3030

高槻駅前支店
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)
072-681-0111

豊中支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-5555

豊中駅前支店
豊中市本町1-10-3
06-6855-1041

豊中庄内支店
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)
06-6852-0405

富田林支店
富田林市本町18-21
0721-25-1230

中もす支店
堺市北区中もす島町3-428-2
072-259-3661

寝屋川支店
寝屋川市早子町23-1-107
072-821-9551

羽衣支店
高石市羽衣1-14-5
072-261-2131

花園支店
東大阪市花園本町1-1-54
072-962-3041

東大阪支店
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3150

東大阪中央支店
東大阪市長田中2-1-36
06-6745-7771

枚岡支店
堺市堺区昭和町3-3
072-981-3951

枚方支店
枚方市岡東町12-2
072-846-3011

藤井寺支店
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0030

松原支店
松原市上田3-6-1
072-332-3331

箕面支店
箕面市箕面6-5-7
072-722-3811

守口支店
守口市河原町8-31
06-6991-0531

八尾支店
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)
072-923-3001

八尾駅前支店
八尾市北本町2-3-25
072-998-1212

**コンサルデスク豊中
(梅田支店豊中出張所)**
豊中市本町1-1-1
06-6858-4141

兵庫県

明石支店
明石市本町1-1-34
078-912-3355

芦屋支店
芦屋市大原町12-26
0797-31-2111

芦屋北支店
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)
0797-23-4411

尼崎支店
尼崎市西難波町4-6-25
06-6482-1139

尼崎駅前支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-1416

杭瀬支店
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)
06-6482-8700

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1
072-772-1471

岡本駅前支店
神戸市東灘区岡本1-13-7-102
078-451-8551

甲子園支店
西宮市甲子園口2-2-1
0798-66-0712

神戸支店
神戸市中央区明石町48
078-391-8141

神戸中央支店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-331-4024

逆瀬川出張所
宝塚市中央1-1-1
0797-74-3801

さんだ支店
三田市中央4-24
079-559-2571

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10
078-231-4351

夙川支店
西宮市羽衣町7-5-34
0798-23-1061

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-24-25
078-854-5011

宝塚支店
宝塚市米町2-1-1
0797-87-3811

宝塚中山支店
宝塚市中山寺1-8-14
0797-87-3201

塚口支店
尼崎市塚口町1-18-2
06-6421-3866

長田支店
神戸市長田区若松町5-5-1
078-611-2141

西明石特別出張所
明石市松の内2-4-11
078-927-2691

西宮支店
西宮市和上町1-35
0798-26-5551

日生中央出張所
川辺郡播磨川町松尾台1-2-20
072-766-1414

阪神甲子園出張所
西宮市甲子園高潮町3-3
0798-49-3201

東神戸支店
神戸市灘区桜口町4-1-1-105
078-851-7301

姫路支店
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)
079-223-1801

姫路中央支店
姫路市紺屋町45
079-223-3641

兵庫支店
神戸市兵庫区水木通1-4-3
078-576-5101

武庫之荘出張所
尼崎市南武庫之荘1-20-2
06-6431-3801

神戸支店
神戸市中央区西町36
078-321-3161

西宮支店
西宮市甲風園1-9-4
0798-65-1141

姫路支店
姫路市駅前町241
079-281-1313

奈良県

学園前北口支店
奈良市学園北1-1-4
0742-41-5591

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)
0742-46-2511

橿原支店
橿原市八木町1-8-22
0744-22-5252

富雄出張所
奈良市富雄元町2-1-20
0742-48-4555

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-26-3030

大和王寺支店
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103
0745-73-3801

大和郡山支店
大和郡山市南郡山町529-3
0743-52-3301

大和高田支店
大和高田市内本町7-6
0745-52-5601

奈良支店
奈良市西御門町27-1
0742-23-1171

和歌山県

田辺支店
田辺市栄町45
0739-22-1580

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-422-1121

和歌山支店
和歌山市十番丁19
073-431-2341

岡山県

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-222-6711

岡山駅前支店
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-223-9211

岡山支店
岡山市北区平和町1-1
086-231-6111

広島県

広島支店
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-248-2200

広島中央支店
広島市中区本通7-19
082-248-0111

福山支店
福山市伏見町4-38
084-921-3311

広島支店
広島市中区八丁堀15-8
082-221-2137

山口県

宇部支店
宇部市中央町2-5-17
0836-21-3141

徳山支店
周南市銀座1-1
0834-21-1050

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16
088-622-3121

徳島支店
徳島市藍場町1-7
088-653-4181

香川県

高松支店
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)
087-851-3030

高松中央支店
高松市鍛冶屋町2-1
087-851-1101

高松支店
高松市南新町1-1
087-833-2151

高知県

高知支店
高知市堺町2-22
088-824-8111

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16
093-521-7011

久留米支店
久留米市日吉町23-3
0942-32-4521

福岡支店
福岡市中央区天神1-12-7
092-751-0731

福岡中央支店
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-8205

北九州支店
北九州市小倉北区浅野2-14-1
093-521-5681

福岡支店
福岡市中央区天神1-11-17
092-741-3031

長崎県

長崎支店
長崎市浜町8-39
095-823-2231

長崎支店
長崎市銅座町7-36
095-822-0151

宮崎県

宮崎支店
宮崎市橘通東3-1-2
0985-20-8611

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26
096-352-5144

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市千日町15-5
099-224-7451

ローン推進室・三菱UFJローンビジネス(銀行代理業者)営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱いしています。

北海道

札幌ローン推進室
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-221-2030

岩手県

盛岡ローン推進室
盛岡市大通3-3-10
019-625-6751

宮城県

仙台ローン推進室
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)
022-215-0513

福島県

郡山ローン推進室
郡山市駅前2-12-2
024-924-2265

埼玉県

大宮駅前ローン推進室
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)
048-647-8871

越谷ローン推進室
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)
048-964-8401

川越ローン推進室
川越市新富町1-2-7(川越支店内)
049-224-9175

三菱UFJローンビジネス所沢営業所
所沢市日吉町11-19
04-2925-8951

三菱UFJローンビジネス新座志木営業所
新座市東北2-37-10
048-471-7530

南浦和ローン推進室
さいたま市南区南浦和2-39-18
(南浦和支店内)
048-883-3457

千葉県

三菱UFJローンビジネス市川八幡営業所
市川市八幡3-1-16
047-323-2191

三菱UFJローンビジネス柏中央営業所
柏市柏1-2-5
04-7167-5860

三菱UFJローンビジネス千葉営業所
千葉市中央区富士見2-3-1
043-221-2811

三菱UFJローンビジネス船橋駅前営業所
船橋市本町3-2-3
047-426-4791

三菱UFJローンビジネス松戸営業所
松戸市松戸1307-1
047-362-2166

国内ネットワーク

東京都

東京23区内

- 御成門住宅ローン推進室**
港区新橋6-16-10
03-5473-0631
- 新宿新都心第一住宅ローン推進室**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3340-9691
- 新宿新都心第二住宅ローン推進室**
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)
03-3340-2915
- 東京第一住宅ローン推進室**
中央区日本橋1-5-3
03-3243-0203
- 東京第二住宅ローン推進室**
中央区日本橋1-5-3
03-3243-0226
- 三菱UFJローンビジネス阿佐ヶ谷営業所**
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3
03-3338-1361
- 三菱UFJローンビジネス大森営業所**
大田区山王2-3-10
03-3771-0201
- 三菱UFJローンビジネス葛西営業所**
江戸川区中葛西5-42-8
03-5658-8265
- 三菱UFJローンビジネス亀有営業所**
葛飾区亀有3-23-1
03-3601-6391
- 三菱UFJローンビジネス烏山営業所**
世田谷区南烏山4-11-3
03-3307-6926
- 三菱UFJローンビジネス小岩営業所**
江戸川区西小岩1-26-7
03-3650-6251
- 三菱UFJローンビジネス渋谷営業所**
渋谷区道玄坂1-3-2
03-3496-8114
- 三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所**
目黒区自由が丘1-30-3
03-5701-1091
- 三菱UFJローンビジネス新宿営業所**
新宿区新宿3-30-18
03-3352-1455
- 三菱UFJローンビジネス玉川営業所**
世田谷区玉川2-24-3
03-3709-7131
- 三菱UFJローンビジネス西池袋営業所**
豊島区西池袋1-22-8
03-3986-9411
- 三菱UFJローンビジネス練馬営業所**
練馬区豊玉上2-27-18
03-3994-5794
- 三菱UFJローンビジネス東東京営業所**
中央区日本橋1-7-17
03-3277-0911

東京23区外

- 三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所**
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2
0422-21-1561
- 三菱UFJローンビジネス立川営業所**
立川市曙町2-13-3
042-525-9741
- 三菱UFJローンビジネス田無営業所**
西東京市田無町2-11-1
042-466-5672
- 三菱UFJローンビジネス八王子営業所**
八王子市旭町9-1
042-642-4071
- 三菱UFJローンビジネス府中営業所**
府中市宮西町1-6-1
042-364-8259
- 町田ローン推進室**
町田市原町田6-11-19(町田支店内)
042-721-1691

神奈川県

- 厚木ローン推進室**
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)
046-222-2731
- 三菱UFJローンビジネス金沢文庫営業所**
横浜市金沢区金沢谷東2-14-9
045-785-3119
- 三菱UFJローンビジネス上大岡営業所**
横浜市港南区上大岡西2-9-1
045-847-0261
- 新百合ヶ丘ローン推進室**
川崎市麻生区上麻生1-20-1
(新百合ヶ丘支店内)
044-952-2761
- 三菱UFJローンビジネスたまプラザ営業所**
横浜市青葉区美しが丘1-6-1
045-904-3011
- 三菱UFJローンビジネス綱島営業所**
横浜市港北区綱島東1-3-3
045-543-6491
- 三菱UFJローンビジネス戸塚営業所**
横浜市戸塚区戸塚町16-11
045-865-5461
- 三菱UFJローンビジネス平塚営業所**
平塚市宝町3-1
0463-22-6691
- 三菱UFJローンビジネス藤沢営業所**
藤沢市藤沢113-1
0466-50-0824
- 三菱UFJローンビジネス二俣川営業所**
横浜市旭区二俣川11-6-31
045-363-5064
- 三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所**
川崎市中原区小杉町1-403
044-733-0271
- 三菱UFJローンビジネス横浜駅前営業所**
横浜市西区北幸1-11-20
045-322-2431

静岡県

- 静岡ローン推進室**
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)
054-252-0161
- 浜松ローン推進室**
浜松市中区伝馬町311-14(浜松支店内)
053-452-5261
- 三島ローン推進室**
三島市中央町1-36(三島支店内)
055-975-3120

愛知県

- 名古屋市内**
- 覚王山ローン推進室**
名古屋千種区覚王山通9-13
(覚王山支店内)
052-751-7121
- 金山ローン推進室**
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)
052-331-8941
- 中部住宅ローン推進室**
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)
052-211-0553
- 鳴海ローン推進室**
名古屋緑区鳴海町字本町18-3
(鳴海支店内)
052-625-2501
- 平針ローン推進室**
名古屋市天白区平針2-1909(平針支店内)
052-808-9643
- 名駅ローン推進室**
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋駅前支店内)
052-582-7730

名古屋市外

- 刈谷・安城ローン推進室**
安城市御幸本町6-1(安城支店内)
0566-74-9061
- 一宮ローン推進室**
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)
0586-73-9162
- 岡崎ローン推進室**
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)
0564-26-5027
- 春日井ローン推進室**
春日井市鳥居松町5-83(春日井支店内)
0568-89-2693
- 豊田ローン推進室**
豊田市喜多町2-101(豊田支店内)
0565-31-8386
- 豊橋ローン推進室**
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)
0532-54-5240

三重県

- 四日市ローン推進室**
四日市市諏訪町5-7
059-357-5588

京都府

- 三菱UFJローンビジネス京都営業所**
京都市下京区四条通鳥丸東入長刀鉾町10
075-211-7348

大阪府

- 大阪市内**
- 関西住宅ローン推進室**
大阪市中央区博労町3-6-1
06-6253-8637
- 三菱UFJローンビジネス梅田中央営業所**
大阪市北区梅田1-8-17
06-6345-1331
- 三菱UFJローンビジネス難波営業所**
大阪市中央区難波千日前12-26
06-6641-2752
- 三菱UFJローンビジネス阿倍野橋営業所**
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
06-6622-8160

大阪市外

- 三菱UFJローンビジネス池田営業所**
池田市栄町10-7
072-751-7600
- 三菱UFJローンビジネス茨木営業所**
茨木市西駅前町5-38
072-622-8051
- 三菱UFJローンビジネス岸和田営業所**
岸和田市宮本町1-18
072-431-2554
- 三菱UFJローンビジネス枚方営業所**
枚方市岡東町12-2
072-846-2681
- 三菱UFJローンビジネス泉北営業所**
堺市北区中百舌鳥町3-428-2
072-259-3870
- 三菱UFJローンビジネス千里中央営業所**
豊中市新千里東町1-4-1
06-6831-4091
- 三菱UFJローンビジネス東大阪営業所**
東大阪市足代1-12-3
06-6726-3601
- 三菱UFJローンビジネス南大阪営業所**
藤井寺市春日丘1-1-33
072-939-0168

兵庫県

- 三菱UFJローンビジネス明石営業所**
明石市本町1-1-34
078-912-3681
- 三菱UFJローンビジネス古加川営業所**
古加川市古加川町満之口788
079-422-1831
- 三菱UFJローンビジネス神戸営業所**
神戸市中央区明石町48
078-391-8188
- 三菱UFJローンビジネス夙川営業所**
西宮市羽衣町5-34
0798-23-1113
- 三菱UFJローンビジネス塚口営業所**
尼崎市塚口町1-18-2
06-6428-8471
- 三菱UFJローンビジネス姫路営業所**
姫路市南町63
079-224-3327

奈良県

- 三菱UFJローンビジネス近鉄学園前営業所**
奈良市学園北1-9-1
0742-41-5113

岡山県

- 岡山ローン推進室**
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)
086-222-6718

広島県

- 広島ローン推進室**
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-248-2207

福岡県

- 北九州ローン推進室**
北九州市小倉北区相屋町9-1
093-511-8061
- 福岡ローン推進室**
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)
092-713-6271

熊本県

- 熊本ローン推進室**
熊本市中央区花畑町12-28
096-355-8660

為替集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしておりません。

- あかね支店**
千代田区丸の内2-7-2
- あけぼの支店**
千代田区丸の内2-7-2
- あさぎ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- いちよう支店**
千代田区丸の内2-7-2
- うぐいす支店**
千代田区丸の内2-7-2
- うみかぜ支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 大阪為替集中店**
千代田区丸の内2-7-2
- 岡三証券振込支店**
千代田区丸の内2-7-2
- 関西中央支店**
千代田区丸の内2-7-2
- ききょう支店**
千代田区丸の内2-7-2

きさらぎ支店
千代田区丸の内2-7-2

きよなみ支店
千代田区丸の内2-7-2

くすのき支店
千代田区丸の内2-7-2

こはる支店
千代田区丸の内2-7-2

しおさい支店
千代田区丸の内2-7-2

しらゆき支店
千代田区丸の内2-7-2

新東京支店
千代田区丸の内2-7-2

すいせい支店
千代田区丸の内2-7-2

すずかぜ支店
千代田区丸の内2-7-2

せいうん支店
千代田区丸の内2-7-2

そうげん支店
千代田区丸の内2-7-2

竹橋支店
千代田区丸の内2-7-2

千代田支店
千代田区丸の内2-7-2

東海東京証券振込支店
千代田区丸の内2-7-2

東京為替集支店
千代田区丸の内2-7-2

なつぐも支店
千代田区丸の内2-7-2

ニコス振込支店
千代田区丸の内2-7-2

はつはる支店
千代田区丸の内2-7-2

はるかぜ支店
千代田区丸の内2-7-2

ひいらぎ支店
千代田区丸の内2-7-2

ふうげつ支店
千代田区丸の内2-7-2

振込集中錦支店
千代田区丸の内2-7-2

振込第一支店
千代田区丸の内2-7-2

振込第二支店
千代田区丸の内2-7-2

振込第三支店
千代田区丸の内2-7-2

振込第四支店
千代田区丸の内2-7-2

振込用カブドットコム支店
千代田区丸の内2-7-2

みかつき支店
千代田区丸の内2-7-2

三菱UFJMS証券支店
千代田区丸の内2-7-2

御堂筋支店
千代田区丸の内2-7-2

めいげつ支店
千代田区丸の内2-7-2

やまびこ支店
千代田区丸の内2-7-2

ゆうがお支店
千代田区丸の内2-7-2

わかたけ支店
千代田区丸の内2-7-2

その他

東京公務部
千代田区神田鍛冶町3-6-3
03-3256-2233

東海公務部
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-1111

大阪公務部
大阪市北区堂島浜1-1-5
06-6206-8376

芦屋第一出張所

井荻出張所
杉並区井草3-6-3

インターネット支店
世田谷区太子堂4-1-1
0120-365-370

Eイティエム統括支店

大阪出張所

カブドットコム支店
新宿区北新宿1-1-19
0120-370-653

鎌倉第一出張所

キャッスルタウン支店
新宿区北新宿1-1-19
0120-700-321

公共第一支店
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0734

公共第二支店
名古屋市中区錦3-21-24
052-211-0779

栄出張所

GSC東京

新浦安出張所
浦安市入船1-5-2

成城第一出張所

第一出張所

田園調布駅前第一出張所

東京ビル出張所

豊中第一出張所

バンクイック振込支店

ビジネスアカウント支店
港区芝2-4-3
0120-451-781

ブラデスコ支店
新宿区西新宿1-6-1
0570-077-570

リテールアカウント支店
目黒区青葉台4-8-6
03-3481-9010

第二リテールアカウント支店
中央区新川1-28-38
03-3206-2003

淀屋橋出張所

ダイレクトローン推進部
(付随業務取扱事務所)

ネットデローン支店
(付随業務取扱事務所)

大阪法人営業部
大阪市中央区伏見町3-6-3
06-6231-2045

名古屋法人営業部
名古屋市中区錦3-21-24
052-239-5865

両替所

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしています。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

成田国際空港出張所
成田市三里塚字御科牧場1-1
0476-33-0960

成田国際空港第二出張所
成田市古込字古込1-1
0476-33-1442

成田国際空港第三出張所
成田市古込字古込1-1
0476-33-0981

成田国際空港第四出張所
成田市三里塚字御科牧場1-1
0476-32-9251

中部国際空港第二出張所
常滑市セントレア1-1
0569-38-1176

外貨両替ショップ札幌店
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)
011-272-6290

外貨両替ショップ新橋店
港区新橋2-12-11(新橋支店内)
03-3500-5464

外貨両替ショップ田町店
港区芝5-33-1(田町支店内)
03-5439-9881

外貨両替ショップ本店
千代田区丸の内2-7-1(本店内)
03-6212-5861

外貨両替ショップ京都店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)
075-229-8531

外貨両替ショップなんばCITY店
大阪市中央区難波5-1-60
06-6643-6815

外貨両替ショップ神戸店
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)
078-326-2361

外貨両替ショップ広島店
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)
082-545-5223

店舗外現金自動設備(無人店舗)
ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱東京UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。(三菱東京UFJ銀行：1,684カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)

コンビニATM

三菱東京UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソンATM・E-net ATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・E-net ATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

**三菱UFJ信託銀行
(契約締結先合計 66)
信託代理店**

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。平成28年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。*信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業に係る代理店を総称して呼んでいます。

政府系金融機関
商工組合中央金庫

都市銀行等
三菱東京UFJ銀行、新生銀行

地方銀行
北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、清水銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、親和銀行、大分銀行、鹿児島銀行、沖縄銀行

第二地方銀行
北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、愛知銀行、中京銀行、みなと銀行、もみじ銀行、徳島銀行、熊本銀行

信用金庫
城北信用金庫、東濃信用金庫、静岡信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫、兵庫信用金庫

信用組合
茨城県信用組合

証券会社
野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券

農業協同組合
仙台農業協同組合(JA仙台)

事業会社
日立キャピタル信託、エムアイカード

**三菱東京UFJ銀行
銀行代理業者**

カブドットコム証券株式会社
グループ協業推進室
東京都千代田区大手町1-3-2

株式会社じぶん銀行
銀行代理業務統括部署
東京都中央区日本橋1-19-1

三菱UFJローンビジネス株式会社
三菱UFJフィナンシャル
パートナーズ株式会社
本社
東京都港区芝2-4-3

東京営業部
東京都港区芝2-4-3

東京営業部虎ノ門営業所
東京都港区虎ノ門1-4-2

東京営業部渋谷営業所
東京都渋谷区道玄坂1-3-2

東京営業部新宿営業所
東京都新宿区西新宿1-8-1

名古屋営業部
愛知県名古屋市中区栄3-15-13

大阪営業部
大阪府大阪市中央区常磐町1-2-6

日本橋営業部
東京都中央区日本橋1-5-3

渋谷営業部
東京都渋谷区渋谷1-15-21

池袋営業部
東京都豊島区東池袋1-5-6

大井営業部
東京都品川区大井1-6-8

上野営業部
東京都台東区東上野1-14-4

横浜駅前営業部
神奈川県横浜市西区北幸1-11-20

大阪中央営業部
大阪府大阪市中央区久太郎町2-1-30

京都営業部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10

難波営業部
大阪府大阪市中央区難波千日前12-26

国内ネットワーク

法人営業拠点 ネットワーク

北海道

札幌支社
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)

札幌支店
札幌市中央区北4条西4-1

岩手県

仙台支社東北法人部
盛岡市盛岡駅前通8-17

宮城県

仙台支社
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台支店内)

仙台支店
仙台市青葉区一番町3-1-5

茨城県

土浦支店
土浦市中央2-10-1

水戸支店
水戸市東町3-2-4

群馬県

前橋支社
前橋市表町2-2-6

埼玉県

大宮支社
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)

川越支店
川越市新富町1-2-7

越谷支社
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)

草加支店
草加市高砂2-7-1

所沢支社
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)

新座志木支社
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)

西川口支店
川口市西川口1-7-1

春日部法人営業オフィス
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)

千葉県

柏支社
柏市末広町4-1(柏支店内)

千葉支社
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)

船橋支社
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)

松戸支社
松戸市松戸1307-1(松戸支店内)

東京都

千代田区

**営業第1本部、第2本部、第3本部
(営業第9部)**
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

秋葉原支店
千代田区外神田3-16-8

秋葉原駅前法人営業支社
千代田区神田平河町3-1
(秋葉原駅前支店内)

神田支社
千代田区神田小川町2-5-1(神田支店内)

神田駅前支社
千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)

麹町支社
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)

神保町支社
千代田区神田神保町2-2(神保町支店内)

丸の内支社
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)

東京公務部
千代田区神田鍛冶町3-6-3
(神田駅前支店内)

**営業第1部~8部、融資営業部、
営業開発部、本店法人営業部、
金融法人部**
千代田区丸の内1-4-5

中央区

営業第3本部(営業第11部)
中央区日本橋1-5-3

大伝馬町支社
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)

大伝馬町中央支社
中央区日本橋大伝馬町8-1
(大伝馬町支店内)

京橋支社
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)

銀座支社
中央区銀座8-9-1(銀座通支店内)

新富町支社
中央区新富1-18-1(新富町支店内)

築地支社
中央区築地1-10-6(築地支店内)

日本橋支社
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)

日本橋中央支社
中央区日本橋1-7-17(日本橋中央支店内)

八重洲通支社
中央区京橋1-18-1(八重洲通支店内)

日本橋法人営業支社
中央区日本橋1-5-3

港区

営業第3本部(営業第12部)
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門支店内)

青山支社
港区北青山3-6-1(青山支店内)

青山通支社
港区南青山1-1-1(青山通支店内)

赤坂支社
港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)

麻布支店
港区麻布十番1-10-3

品川駅前支社
港区芝5-33-1(品川駅前支店内)

新橋支社
港区新橋2-12-11(新橋支店内)

田町支社
港区芝5-33-1(田町支店内)

虎ノ門支社
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門支店内)

新橋法人営業支社
港区新橋2-12-11(新橋支店内)

ビジネスローン部
港区芝2-4-3

新宿区

営業第3本部(営業第10部)
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)

神楽坂支社
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)

新宿支社
新宿区西新宿3-30-18(新宿通支店内)

新宿新都心支社
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)

新宿中央支社
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

高田馬場支社
新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)

四谷支社
新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)

新宿法人営業支社
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)

新宿中央法人営業支社
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

文京区

春日町支店
文京区小石川1-1-19

本郷支店
文京区本郷3-33-5

台東区

浅草橋支社
台東区柳橋1-23-6(浅草橋支店内)

上野支社
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

雷門支店
台東区浅草1-4-2

上野法人営業支社
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

墨田区

押上支店
墨田区業平3-14-5

錦糸町支社
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)

本所支店
墨田区両国4-30-12

江東区

亀戸支店
江東区亀戸5-15-7

深川支社
江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)

品川区

五反田支社
品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)

目黒支社
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)

大井法人営業支社
品川区大井1-6-8(大井支店内)

目黒区

碑文谷支社
目黒区柿の木坂1-30-8
(都立大学駅前支店内)

大田区

大森支社
大田区山王2-3-10(大森支店内)

蒲田支社
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)

世田谷区

烏山支店
世田谷区南烏山4-11-3

成城支社
世田谷区成城6-15-1(成城支店内)

世田谷支社
世田谷区太子堂4-1-1
(キャロットタワー1・2階)

渋谷区

恵比寿支社
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)

笹塚支店
渋谷区笹塚1-55-2

渋谷支社
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

渋谷法人営業支社
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

中野区

中野駅前支社
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)

国内ネットワーク

半田支社
半田市広小路町90(半田支店内)

碧南支店
碧南市栄町3-10

三重県

伊勢支店
伊勢市本町13-3

桑名支店
桑名市有楽町36

津支店
津市東丸之内21-10

四日市支社
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)

滋賀県

草津支店
草津市大路1-14-6

京都府

京都支社
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)

京都駅前支店
京都市下京区堀小路通烏丸西入東堀小路町614

伏見支店
京都市伏見区風呂屋町276

京都法人営業支社
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10
(京都中央支店内)

京都支店
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85

大阪府

大阪市内

大阪営業本部
大阪市北区堂島浜1-1-5(大阪営業部内)

阿倍野橋支社
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10
(阿倍野橋支店内)

今里支店
大阪市東成区大今里3-15-18

上本町支社
大阪市中央区東平2-4-7(上六支店内)

歌島橋支店
大阪市西淀川区千舟1-1-21

梅田支社
大阪市北区角田町8-47(梅田支店内)

大阪駅前支社
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)

瓦町支社
大阪市中央区瓦町2-1-1(瓦町支店内)

信濃橋支社
大阪市西区阿波座1-7-18(大阪西支店内)

十三支社
大阪市淀川区十三本町1-5-13(十三支店内)

城東支社
大阪市城東区今福西3-1-34(城東支店内)

新大阪支社
大阪市淀川区宮原4-1-14
(新大阪北支店内)

心斎橋支社
大阪市中央区西心斎橋2-1-3
(西心斎橋支店内)

船場支社
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)

谷町支店
大阪市中央区谷町2-6-5

玉造支店
大阪市天王寺区玉造元町2-28

玉出支店
大阪市西成区玉出西2-1-1

築港支店
大阪市港区市岡2-11-21

中央市場支店
大阪市福島区野田1-1-86

寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-1-1

天満支社
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)

天六支店
大阪市北区天神橋6-7-5

堂島支社
大阪市北区曾根崎新地2-2-16(堂島支店内)

中之島支社
大阪市北区中之島2-3-18(中之島支店内)

難波支社
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波支店内)

野田支社
大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内)

放出支店
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105

大阪公務部
大阪市北区堂島浜1-1-5

大阪法人営業支社
大阪市中央区久太郎町2-1-30
(船場中央支店内)

難波法人営業支社
大阪市中央区難波千日前12-26
(難波支店内)

大阪ビジネスローン部
大阪市中央区常盤町1-2-6

大阪法人営業部、大阪法人営業
第1部~第2部
大阪市中央区伏見町3-6-3

大阪市外

茨木支社
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)

江坂支店
吹田市江坂町1-13-21-101
(江坂駅前支店内)

大和田支社
門真市野里町6-2(大和田支店内)

河内長野支店
河内長野市本町29-16

岸和田支店
岸和田市宮本町1-1-8

堺支社
堺市堺区甲斐町東1-1-8(堺支店内)

大東支店
大東市浜町8-15

豊中支社
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)

東大阪支社
東大阪市御厨米町1-4-2(小阪支店内)

東大阪中央支店
東大阪市長田中2-1-36

枚方支社
枚方市岡東町12-2(枚方支店内)

松原支店
松原市上田3-6-1

守口支店
守口市河原町8-31

八尾支店
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)

兵庫県

明石支社
明石市本町1-1-34(明石支店内)

尼崎支社
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)

伊丹支店
伊丹市西台1-1-1

神戸支社
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)

三宮支店
神戸市中央区磯上通8-3-10

西宮支店
西宮市和上町1-35

姫路支社
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)

奈良県

奈良支店
奈良市西御門町27-1

大和高田支店
大和高田市内本町7-6

和歌山県

田辺支店
田辺市栄町45

和歌山支店
和歌山市十番丁19

岡山県

岡山支社
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)

広島県

広島支社
広島市中区本通7-19(広島支店内)

福山支店
福山市伏見町4-38

広島支店
広島市中区八丁堀15-8

山口県

宇部支店
宇部市中央町2-5-17

徳山支店
周南市銀座1-1

徳島県

徳島支店
徳島市元町2-16

香川県

高松支社
高松市鍛冶屋町2-1(高松支店内)

愛媛県

松山支社
松山市一番町4-1-1

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-6-16

久留米支店
久留米市日吉町23-3

福岡支社
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)

九州法人営業部
福岡市中央区天神1-11-17

長崎県

長崎支店
長崎市浜町8-39

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-26

鹿児島県

鹿児島支社
鹿児島市加治屋町15-9

沖縄県

那覇支社
那覇市久茂地2-14-3

(平成28年6月30日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 1800, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
	(モントリオール出張所) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 2520, Montreal, Quebec, Canada H3A 3J2	1-514-875-9261
	(バンクーバー出張所) Vancouver Office	Suite 950, Park Place, 666 Burrard Street, Vancouver, British Columbia, Canada V6C 3L1	1-604-691-7300
	(カルガリー出張所) Calgary Office	440 2nd Avenue SW, Suite 735, Calgary, Alberta T2P 5E9, Canada	1-604-691-7300
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4000
	ニューヨーク支店1221ビル出張所 New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-4000
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	Georgia-Pacific Center, Suite 3450, 133 Peachtree Street, NE, Atlanta, GA 30303-1808 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	601 Carlson Parkway, Suite1275, Minnetonka, MN 55305 U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, 42F, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Suite 2700, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	400 California Street, 11th Floor, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Suite 950, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	MUFGユニオンバンク MUFG Union Bank, N.A.	Principal Executive Office: 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A. Main Banking Office: 400 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-212-782-4000 1-415-705-7000
	BTMUリーシング・アンド・ファイナンス BTMU Leasing & Finance, Inc.	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4496
	BTMUキャピタル・リーシング・アンド・ファイナンス BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.	111 Huntington Avenue, Suite #602, Boston, MA 02199-8080 U.S.A.	1-617-345-1800
ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700	
中南米			
アルゼンチン Argentina	ブエノスアイレス支店 Buenos Aires Branch	Av. Corrientes 420, 1043 Buenos Aires, The Argentine Republic (mailing address: C. Correo 5494, Correo Central, 1000 Capital Federal, The Argentine Republic)	54-11-4348-2001
バミューダ Bermuda	三菱UFJファンドサービス Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	The Belvedere Building, 69 Pitts Bay Road, Pembroke HM08, Bermuda	1-441-295-1355
ブラジル Brazil	ブラジル三菱東京UFJ銀行サンパウロ本店 Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
	(リオデジャネイロ支店) Rio de Janeiro Office	Praia de Botafogo 228, 12 andar, Sala 1201, Rio de Janeiro, RJ, Brasil CEP 22250-906	55-21-2551-6900
ケイマン諸島 Cayman Islands	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., New York Branch	—
	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, P.O. Box 694 GT, Grand Cayman, Cayman Islands	—

海外ネットワーク

チリ Chile	サンチャゴ支店 Santiago Branch	Avda. Mariano Sanchez Fontecilla 310, Of. 701, Las Condes, Santiago, Republic of Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Bogota Representative Office	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000
メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Mexico City Representative Office	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8490
	メキシコ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico) S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8300
	メキシコ三菱東京UFJ銀行レオン出張所 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A. Leon Office	Blvd. Adolfo Lopez Mateos 1717 Piso 10, Col. Los Gavilanes, Leon, Guanajuato, C.P. 37270, Mexico	52-55-1102-7101
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Lima Representative Office	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Caracas Representative Office	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., Bogota Representative Office	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク (ヨーロッパ) ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Republic of Austria (mailing address: P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	MUFGバンク (ヨーロッパ) ブラッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
チェコ Czech	MUFGバンク (ヨーロッパ) プラハ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, Republic of France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	デュッセルドルフ支店 Dusseldorf Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Sub-Branch	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R. Germany	49-89-225354
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Sub-Branch	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Branch	ABC Bogen, ABC Strasse 19, 20354 Hamburg, F.R. Germany (mailing address: Postfach 30 05 40, 20302 Hamburg, F.R. Germany)	49-40-34990
	ベルリン駐在員事務所 Berlin Representative Office	Internationales Handelszentrum, 5th Floor, Friedrichstrasse 95, 10117 Berlin, F.R. Germany	49-30-2096-3037
	BTMUリース (ドイツ) BTMU Lease (Deutschland) GmbH	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Viale della Liberazione 18, 20124 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行 Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
オランダ Netherlands	MUFGバンク (ヨーロッパ) MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower D-5th Floor, Strawinskylaan 565, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR, Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	ポーランド三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Polska) Spolka Akcyjna	19th floor, Warsaw Financial Center, Emillii Plater 53, Warsaw, Poland (mailing address: ul. Emillii Plater 53, 00-113 Warszawa, Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	マドリッド支店リスボン出張所 Lisbon Office	Avenida Engenheiro Duarte Pacheco, Amoreiras, Torre1, Poso4, Sala10,1070-101, Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	ユーラシア三菱東京UFJ銀行 AO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(サンクトペテルブルグ出張所) Saint-Petersburg Sub-Branch	Premises 3-H, 10, A, Nevsky Prospect, Saint-Petersburg, 191186, Russian Federation	7-812-495-4143 7-812-495-4144
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	マドリッド支店 Madrid Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Sub-Branch	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
スイス Switzerland	三菱UFJウェルスマネジメント銀行 (スイス) Mitsubishi UFJ Wealth Management Bank (Switzerland), Ltd.	Rue du Rhone 67, 1207 Geneve, Switzerland	41-22-718-6600

イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	(バーミンガム出張所) Birmingham Sub-Branch	3rd Floor, Bank House, 8 Cherry Street, Birmingham B2 5AL, U.K.	44-121-633-7953
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7618-6802
	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-275-3143
中近東・アフリカ			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Cornish El-Nil, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	ドバイ支店ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	トルコ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 20-21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	アブダビ支店 Abu Dhabi Branch	1st Floor, IPIC Square Muroor Street, Abu Dhabi, United Arab Emirates (mailing address: P.O. Box 2174, Abu Dhabi, United Arab Emirates)	971-2-418-1400
	ドバイ支店 Dubai Branch	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
	ドバイ駐在員事務所 DIFC Representative Office (Dubai)	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates	971-4-590-6000
アジア・オセアニア			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 22, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-9118982
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	11F, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (st.93/232), Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia	855-23-964-321
中国 China	三菱東京UFJ銀行 (中国) 有限公司本店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd. Head Office	22F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海虹橋出張所) Shanghai Hongqiao Sub-Branch	22F, Dawning Center B, No.500, Hongbaoshi Road, Changning District, Shanghai 201103, People's Republic of China	86-21-3209-2333
	(上海自贸试验区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	3/4F, Building No. 10, 88 Maji Road, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, 200131, People's Republic of China	86-21-6830-3088
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(北京経済技術開発区出張所) Beijing Economic-Technological Development Area Sub-Branch	Room 1603, Building No.1, Yicheng International Centre, No.10, Ronghua Mid-Road, Beijing Economic-Technological Development Area, Beijing, 100176, People's Republic of China	86-10-5957-8000
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(天津濱海出張所) Tianjin Binhai Sub-Branch	3F, W2A Building, Binhai Finance Zone, No.51 3rd Street, TEDA, Tianjin, 300457, People's Republic of China	86-22-5982-8855

海外ネットワーク

中国 China	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	18F, International Business Buildings of Gugeng, 138 Jinma Road, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
	(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15/16F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 10, 11, 12, Huaban Building, No. 363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	九龍支店 Kowloon Branch	15F Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2315-4333
	(イーストチムサツイ出張所) East Tsim Sha Tsui Sub-Branch	Rooms 127-130, 1st Floor East Ocean Centre, 98 Granville Road, Tsim Sha Tsui East, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2369-5407
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
	三菱UFJインベストメント・サービス Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited	Suites 3703-04, 37F, Tower 6, The Gateway, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2234-8300
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	8th & 9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec. 3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	G-47, RIICO Industrial Area, Neemrana, District Alwar, Rajasthan 301705, India	91-1494-670800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	15th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400 021, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	バンガロール支店 Bangalore Branch	N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleswaram West, Bangalore-560 055, Karnataka, India	91-80-6758-0000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Midplaza 1 Building 1F-3F, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(プカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100工業団地出張所) MM2100 Industrial Town Service Point	Ruko Mega Mall D-12, MM2100 Industrial Town, Cikarang Barat, Bekasi 17520, Republic of Indonesia	62-21-898-1167
	(カラワン出張所) Karawang Service Point	Graha KIIC, Kawasan Industri KIIC, Jl. Permata Raya Lot C 1B, Karawang 41361, Republic of Indonesia	62-21-8910-8288

インドネシア Indonesia	(スンテル出張所) Sunter Service Point	Graha Kirana Building, 1st Floor Jl. Yos Sudarso No. 88, Jakarta 14350, Republic of Indonesia	62-21-6531-1010
	(チェンカレン出張所) Cengkareng Service Point	Wisma Soewarna, 3rd Floor, Suite 3W, Soewarna Business Park, Block E Lot 1 & 2, Soekarno-Hatta International Airport, Jakarta 19110, Republic of Indonesia	62-21-5591-3600
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Kota Bukit Indah Sektor C1 No.1 Lot A5, Cikampek-Purwakarta 41181, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(コタデルタマス出張所) Kota Deltamas Service Point	Ruko Palais de Paris unit A-18, Jl. Boulevard Raya Kota Deltamas, Tol Jakarta-Cikampek KM 37, Cikarang Pusat, Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Surabaya, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(バンドン出張所) Bandung Service Point	Graha Indosurya, 3rd Floor, Jl. Asia Afrika No. 129, Bandung 40112, Republic of Indonesia	62-22-424-1870 62-22-424-1871 62-22-423-2958
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ANZ TOWER, 20 & 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
	ピーティー・BTMU-ビーアールアイ・ファイナンス PT. BTMU-BRI Finance	Wisma 46, 10th Floor, Kota BNI, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 1, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-574-5333
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	4th Floor Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	82-2-399-6400
マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Marketing Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	マレーシア三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
モンゴル Mongolia	ウランバートル駐在員事務所 Ulaanbaatar Representative Office	Suite 906, Central Tower, Great Chingiss Khaan Square-2, Sukhbaatar District, 8th Khoroo, Ulaanbaatar-14200, Mongolia	976-7555-0808
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Mahabandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 22, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	カラチ支店 Karachi Branch	1st Floor Shaheen Complex, M.R. Kayani Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3263-0171
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-886-7371
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	9 Raffles Place, #01-01 Republic Plaza, Singapore 048619, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	50 Raffles Place #42-01, Singapore Land Tower, Singapore 048623, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラストインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロンボ出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (クルンシヤ) Bank of Ayudhya Public Company Limited (Krungsri)	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	(バンコックサトーン支店 (旧三菱東京UFJ銀行バンコック支店)) Bangkok Sathorn Branch	Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	BTMUパーティシパシオン (タイランド) BTMU Participation (Thailand) Co.,Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3070
	BTMUホールディング (タイランド) BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3056
	バンコック BTMU リミテッド Bangkok BTMU Limited	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3075
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-8-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th and 7th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-4-3946-0600

上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。

株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領 期末配当金3月31日

株主確定日 中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。
電子公告掲載URL：<http://www.mufg.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・〒137-8081
郵便物送付先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話：0120-232-711(通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座^(注)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社が窓口となります。

(注)「特別口座」とは、平成21年1月の株券電子化移行時までに、証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第11期定時株主総会における事業報告の様態を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

● 事業運営体制

MUFGでは、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えするため、既存の業態の枠を超え、グループ一体となって付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する「グループ融合型の組織体制」を構築しています。具体的には、グループ各社が緊密な連携のもと、

一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しています。持株会社内に、リテール・法人・受託財産・国際・市場の各事業本部を設置し、お客さまのニーズにスピーディーかつきめ細かく対応しています。

● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

国際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC*・RORA*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより

用語
解説

ROEC（Return on Economic Capital）……………事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。
RORA（Return on Risk Asset）……………事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

事業本部別 営業純益／リスク・アセット

（単位：億円）

	リテール	法人	国際	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 ^(注1)	2,866	4,603	4,642	702	4,267	15,510
平成26年度比	△541	△345	△354	19	△306	△1,124
リスク・アセット ^(注2)	104,534	309,888	426,875	12,831	106,057	1,120,643
平成27年3月末比	△7,728	△5,294	10,090	△210	△25,537	△2,509
うち信用リスク	90,226	298,655	402,332	6,357	75,935	953,723
平成27年3月末比	△5,414	△5,582	7,125	△869	△16,546	△29,199
うちマーケットリスク	116	637	242	2,030	23,853	21,987
平成27年3月末比	△53	△5	73	479	△9,770	△3,129
うちオペレーショナルリスク	14,191	10,594	24,301	4,444	6,268	65,811
平成27年3月末比	△2,260	292	2,891	179	779	△635

(注) 1. 決算レポートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準およびMUFGの中期経営計画の目標である「普通株式等Tier1比率9.5%以上」と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれま

す。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの連関性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、規制資本および経済資本の計画策定時にはそれぞれストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は次ページ表のとおりです）

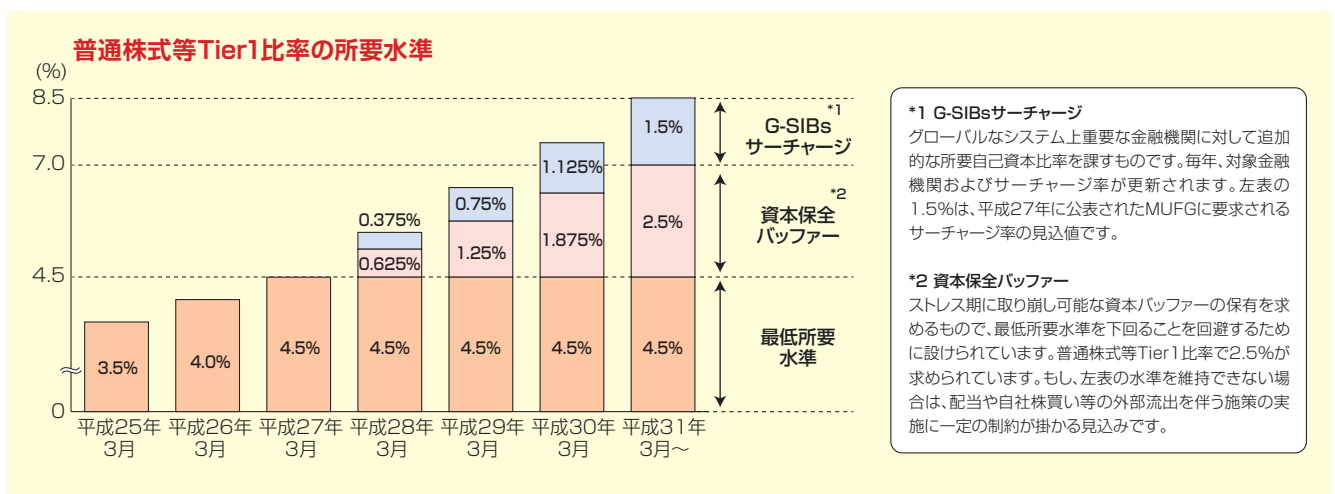
主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

自己資本比率の所要水準

（単位：％）

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月～
普通株式等Tier1比率	3.5	4.0	4.5	5.5	6.5	7.5	8.5
Tier1比率	4.5	5.5	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
総自己資本比率	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	11.0	12.0

（注）G-SIBsサーチャージ1.5%、カウンター・シクリカル・バッファ0.00%の場合の所要水準



ストレステストの実施概要

(1) ストレステスト・シナリオ案の策定

- 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。
 - ・ 作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレッシシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。
- シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。
 - ・ 主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。

(2) シナリオの審議・決定

- (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。

(3) 影響額の推計

- (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。
 - ・ 主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。

(4) 自己資本充実度評価

- (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、規制資本および経済資本それぞれについて自己資本充実度を評価。
 - ・ 規制資本：普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率
 - ・ 経済資本：資本余裕額（総自己資本の額とリスク量を比較）
- リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● 利益相反管理方針

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその傘下子会社等を含めた企業グループ(以下、総称して「当グループ」といいます。)は、次のとおり利益相反管理方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの利益を不当に害することがないよう、万全をつくしてまいります。

1. 利益相反

利益相反とは、お客さまの利益と当グループの利益、又は当グループが義務を負っている複数のお客さま間の利益が、競合・対立する状況等をいいます。

こうした利益相反は金融コングロメリット化の進展や多種多様な金融取引によって日常的に生じておりますが、当グループ内の利益相反による弊害を防止するため、適切な経営管理態勢やコンプライアンス態勢を構築してまいります。

2. 利益相反による弊害のおそれがある取引等の特定

当グループは、以下に掲げる状況が発生しやすい業務を中心に、特に管理が必要な業務等(以下、「管理対象業務」といいます。)をあらかじめ特定します。そして、これらの管理対象業務を遂行する場合に生じる、利益相反の弊害のおそれがある取引等について、レピュテーション(風評)・リスクにも留意し、重点的に管理を行います。

- (1) 当グループがお客さまへ助言業務を提供している場合等、お客さまが自身の利益が優先されると合理的な期待を抱かれる状況
- (2) 当グループがお客さまとの取引で得た情報を利用することにより、市場等で不当に利益を上げるおそれが高い状況
- (3) 当グループとお客さまとの取引に伴い、レピュテーション・リスクが生じるおそれの高い状況

管理対象業務の代表例は、以下のとおりです。

M&Aに関する業務 資産・債権流動化に関する業務 シンジケートローンに関する業務 プリンシパルインベストメントに関する業務 株式・債券引受に関する業務 社債管理に関する業務

3. 利益相反管理の対応を要する会社

当グループのうち、管理対象業務を行う会社を、利益相反管理の対応を要する会社とし、管理体制を整備いたします。

対象となる会社の代表例は、以下のとおりです。

株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
カブドットコム証券株式会社 株式会社中京銀行

4. 利益相反の管理体制

当グループでは、法令上利益相反管理体制整備義務を負う会社に利益相反を管理・統括する部署を設置し、利益相反を一元的に管理いたします。

また、利益相反の管理に関する法令その他の規範を遵守し、態勢整備を継続的に行ってまいります。

5. 利益相反の管理方法

当グループは、以下に掲げる方法を適切に組み合わせること等により、利益相反による弊害を防止し、お客さまの利益を不当に害することがないよう取り組んでまいります。

- (1) 利益相反による弊害のおそれのある取引を行う部門(会社)を他の部門(会社)から分離する方法
- (2) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方又は双方の条件又は方法を変更する方法
- (3) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方を中止する方法
- (4) 利益相反による弊害のおそれがあることをお客さまに開示する方法

2008年の世界金融危機以降、より高度で広範なリスク管理が金融機関に求められるなか、多くの子会社を有し、グローバルに事業展開するMUFGにとっても、リスク管理の果たす役割は従来にも増して重要となってきています。

MUFGでは、業務遂行から生じるさまざまなリスクを統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性

を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するために統合リスク管理・運営を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、多様なリスクを特定・計測・コントロール・モニタリングし、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するためのリスクマネジメントを推進しています。

● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会

社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報資産リスク	情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動、不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
法的リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、およびこれに類するリスク。
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。

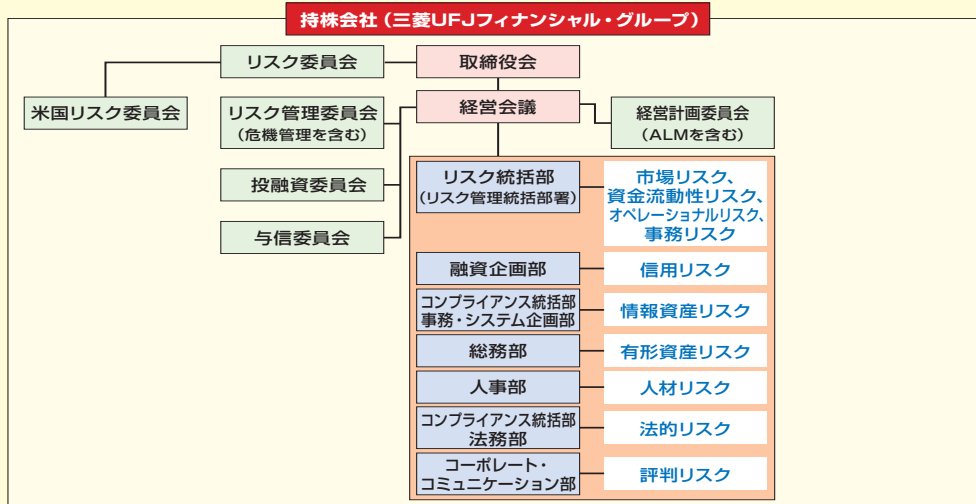
● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方針は、委員会での審議を踏まえ、取締役

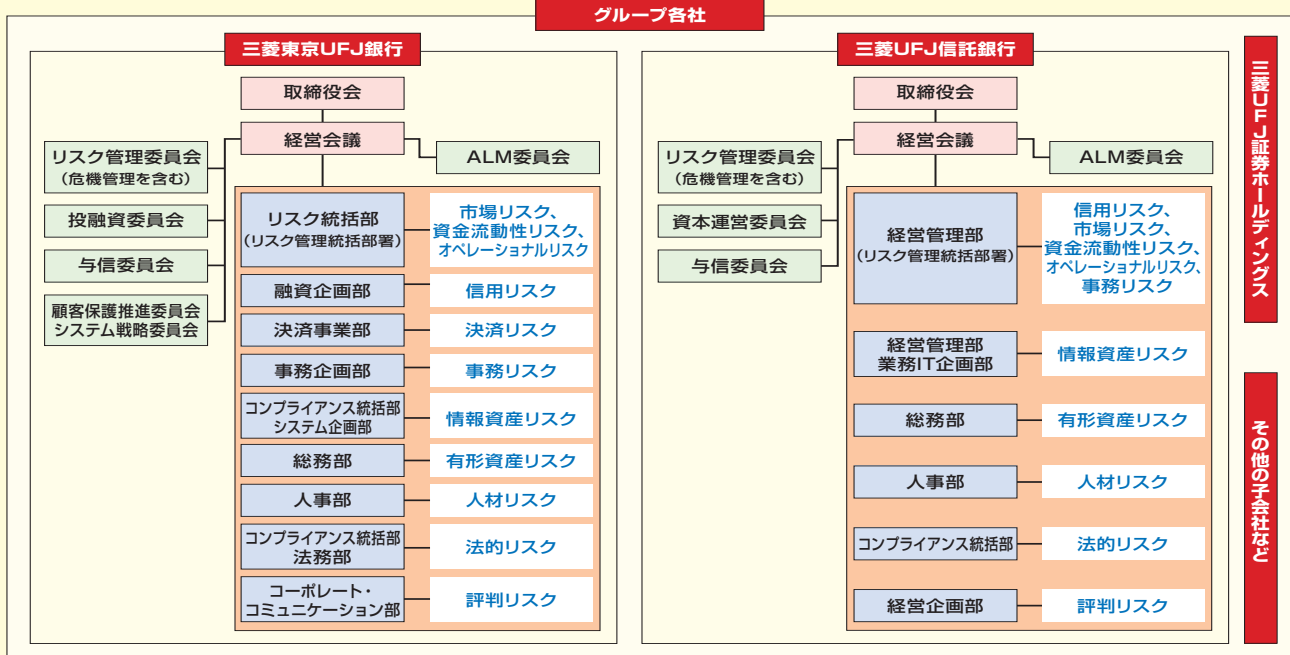
会が決定します。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

リスク管理体制



協議・報告等 ↑ ↓ 基本方針策定 指導・助言等 ↓ ↑ 協議・報告等



三菱UFJ証券ホールディングス

その他の子会社など

トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、予防的にトップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な

対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
資金収益力低下	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本銀行の追加金融緩和（マイナス金利導入）により、金融機関の収益性が悪化。 ● 預金・貸出金利等の運営方針による事務・システムリスク顕在化、評判悪化等。
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界的な低金利・量的緩和マネー流入、金融機関によるイールド追及動向を背景に、世界的に「集中リスク」への懸念が高まる。過去にない深度で与信ポートフォリオのリスク相関・感応度が高まり、与信費用が増加。
政策投資株式の損失拡大のリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界的なリスク資産圧縮の加速、その他の全般的な経済動向や大口保有先の業績悪化等により、株価が下落し、政策株の評価損や減損が拡大。 ● アベノミクスの期待剥落等により、国内上場企業の業績悪化懸念が台頭し、政策株の評価損や減損が拡大。
マネーロンダリングや不正取引等に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ● マネーロンダリング規制違反や不正取引による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。

* リスクシナリオ：平成28年3月の当社リスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、予防型リスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

● 危機管理体制

MUFGでは、災害や障害が発生した際に、お客さまや市場に与える影響を最小限にとどめることができるよう、危機対応に関する基本的な考え方や判断基準を明確にしたうえで、業務の継続や通常機能の回復に関する体制を整備しています。

具体的には、危機時の態勢を統括する組織として、持株会社にグループ危機管理事務局を常設し、主要グループ会社の危機管理担当部署から集約された情報に基づき、経営への影響度合いの総合的な判断、業務の継続・回復に向けた対策本部設置の可否および構成を決定するなど、

グループに影響を及ぼす危機事態へ対応する体制を整えています。また、災害やシステム障害のみならず、幅広い事象を対象とする業務継続体制を整備するとともに、その実効性を向上させるべく、訓練を定期的実施しています。

特に、地震などの自然災害、およびその結果生じる大規模停電等については、その影響を大きく受けると考えられることから、業務継続計画の実効性を向上させるべく見直しを行うとともに、バックアップシステムの整備等業務継続体制の強化を図っています。

信用リスク管理

信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの向上を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

● 信用リスク管理体制

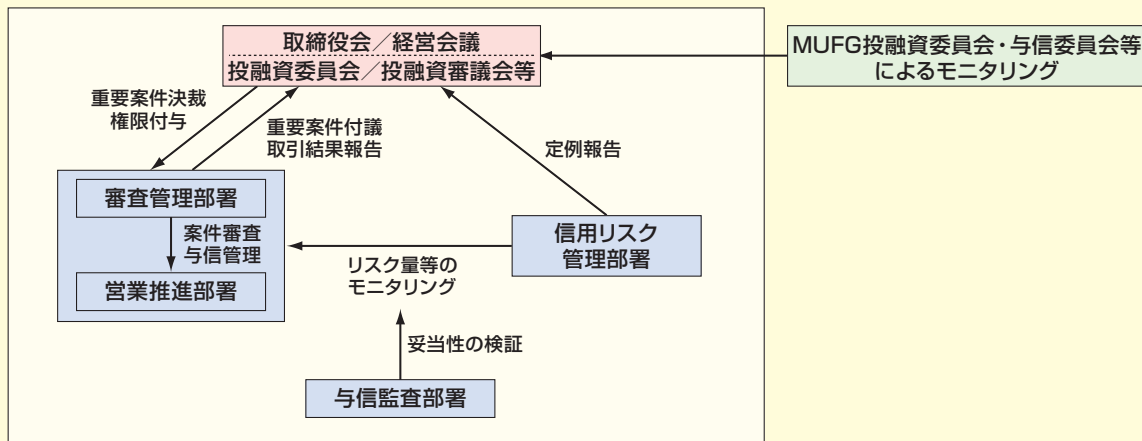
MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス、リース等多岐にわたる中で、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融資委員会／投融資審議会等を定期的開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、与信監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 内部格付制度

持株会社ならびに主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10～12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

(1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

(2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

(3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

(4) プール割当

MUFGにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

(5) 格付制度の管理と検証手続

【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直しを行う等、管理・検証をしています。

【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

【パラメータ推計】

信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EAD*といった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度で、バック・テスト、外部データとの比較等により検証をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) …… デフォルト率。倒産などのデフォルト事象が発生する確率の推計値。デフォルトとは狭義には元利金等の債務不履行を示しますが、信用リスク量の計測ではより広い定義を用います。

LGD (Loss Given Default) …… デフォルト時損失率。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定される損失率の推計値。

EAD (Exposure at Default) …… デフォルト時エクスポージャー。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定されるエクスポージャーの額の推計値。

● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を

行うことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

● 格付付与手続の概要

【事業法人等向けエクスポージャー】 債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

PD/LGD方式*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

用語解説

PD/LGD方式……デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

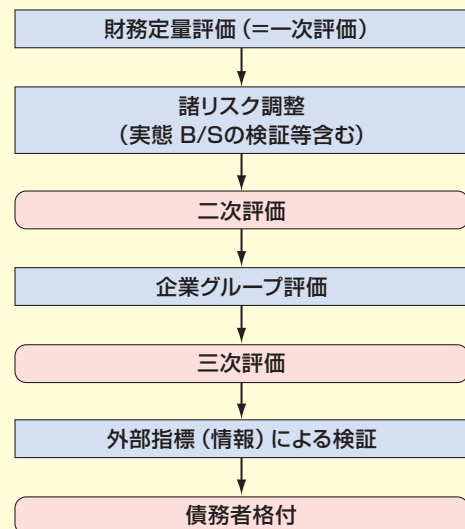
債務者格付別のPDを推計する際には、債務者格付別のデフォルト実績に関する内部データを使用しています。所要自己資本額の算出、経済資本の計測、およびプライシングに係るデフォルト定義は格付12以下および重大な経済的損失を伴う売却としてPDを推計していますが、資産自己査定に基づく償却・引当等に係るデフォルト定義は格付13以下としています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外

部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

債務者格付付与フローの例



また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもと

に、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性と信や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

● 信用リスク量の計測

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

バーゼルⅢによる規制資本のための信用リスク量（所要

自己資本額）の計測においても、先進的内部格付手法に則り、内部管理の信用リスク量の計測と同様、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADを利用することを基本としています（ただし、内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、リスク・ウェイトを決定しています）。

● ポートフォリオ管理とその高度化

MUFGは、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。

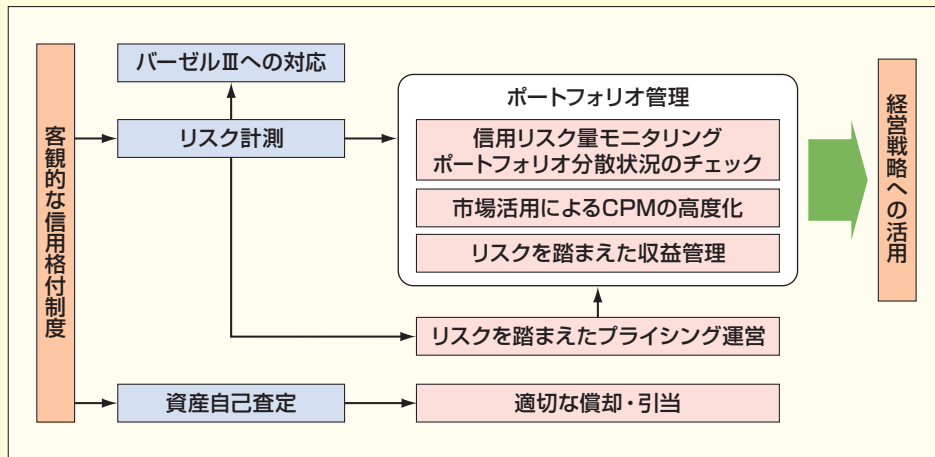
また、MUFGでは信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直しています。

また、従来型のポートフォリオ管理に加え、証券化商品やクレジットデリバティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。

ポートフォリオ管理の枠組み



● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP (Asset Backed Commercial Paper) スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、パーゼルⅢの計測手法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、適格格付機関からの格付に準拠する「外部格付準拠方式」と、適格格付機関の格付がない場合に金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「指定関数方式」（オリジネーターのみ）を併用しています。「外部格付準拠方式」を用いて所要自己資本を算出する際には、S&P社、

Moody's 社、Fitch 社、R&I 社および JCR 社の外部格付を参照しています。

また、マーケット・リスクに対する所要自己資本の算出においては、MUFG の市場リスク計測モデルで計算する「内部モデル方式」と金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「標準的方式」を併用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

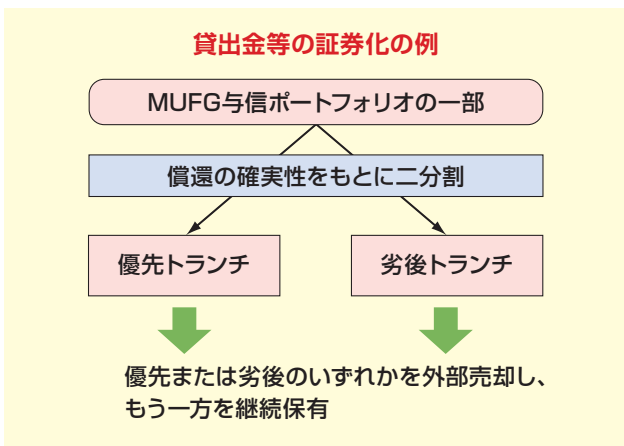
なお、自らが保有する貸出金等の証券化や ABCP スポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFNGが保有する貸出金等の証券化】

MUFNGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

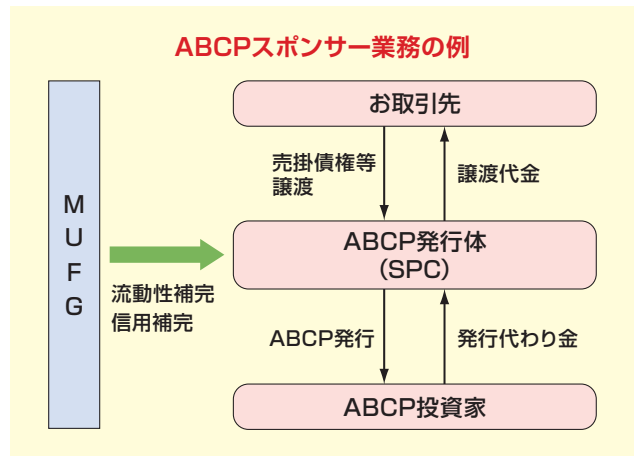
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFNGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部



分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。

MUFNGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFNGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

派生商品取引および長期決済期間取引と信用リスクの削減手法（担保・保証等）

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは貸出金等のエクスポージャーが中心となりますが、派生商品取引および長期決済期間取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。また、信用リスク量の計測にあたっては、担保、保証等の信用リスク削減効果を勘案しています。

1. 派生商品取引等

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。

また、派生商品取引等に伴う担保による保全および引当金算定も、原則貸出金等の与信と同様に取り扱っています。

派生商品取引には、一般的な契約として、MUFG自らの信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる契約がありますが、この契約は潜在的なエクスポージャー増加要因となりえます。

2. 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点ではありません。

【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

政策投資株式リスク管理

政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります。同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、リスク削減と株式の保有制限を理由に、保有株式の削減を優先課題としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施しています。TOPIXの変化に対する政策投資株式（公開銘柄）の時価総額の変動を試算すると、平成28年3月末時点の保有株式（公開銘柄）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、

時価総額はグループ全体で約37億円変動するという試算結果が出ています。

MUFGでは、こうしたシミュレーション等をもとにリスク量が自己資本と比べて適正であるかどうか、リスクに見合った収益を確保できているかどうかといった観点から、政策投資株式保有の適切性を検討し、リスクの削減に努めています。

また、他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的の実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

市場リスク管理

市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益

を確保するための管理体制を整備しています。

● リスク管理体制

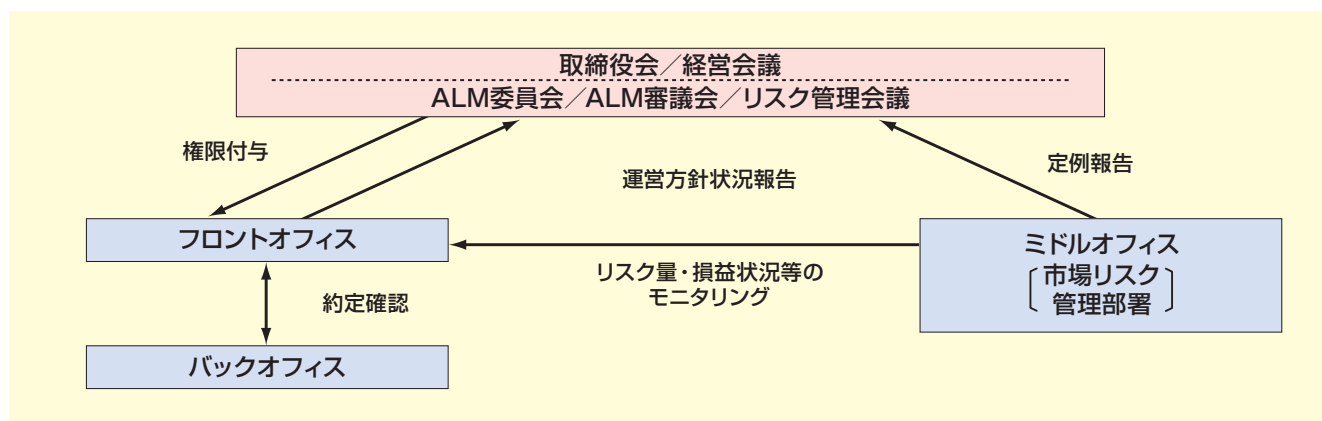
MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による

ALM委員会／ALM審議会／リスク管理会議を毎月開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

主要なグループ会社の管理体制



● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、MUFGではVaR・Val*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通の市場リ

スク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）

について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以

前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

用語解説

VaR・Val……市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

● 平成27年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

平成28年3月末のMUFGの市場リスク量は、全体では211.7億円となり、うち金利が229.3億円、外国為替が133.7億円、株式は17.4億円となっています。平成27年3月末比△6.9億円となりました。平成27年度の日次

平均の市場リスク量は157.6億円となっており、市場リスク量をカテゴリーごとに単純合算した合計に対し金利が66%、為替が25%、株式が9%となっています。

トレーディング業務のVaR

(単位：億円)

	平成26年4月～平成27年3月				平成27年4月～平成28年3月			
	日次平均	最大	最小	平成27年3月末	日次平均	最大	最小	平成28年3月末
MUFG	205.1	250.1	160.2	218.6	157.6	250.2	97.0	211.7
金利	182.5	237.9	147.4	176.3	154.3	262.2	96.2	229.3
うち円	76.5	129.5	48.7	95.0	100.1	221.7	53.0	182.4
ドル	63.9	105.6	43.3	74.1	62.4	156.7	29.6	100.4
外国為替	49.1	107.8	18.8	88.0	59.1	153.0	27.1	133.7
株式	22.3	37.5	8.9	9.9	20.5	183.0	4.9	17.4
コモディティ	2.6	12.7	0.0	0.5	0.4	1.9	0.0	0.0
分散効果(△)	51.4	—	—	56.1	76.7	—	—	168.7

(算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間 10営業日、信頼水準 99%、観測期間 701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成28年3月末の三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務の市場リスク量は、全体では112.6億円となり、うち金利が159.6億円、外国為替が136.2億円、株式が0.8億円となっております。

平成27年3月末と比較すると、全体の市場リスク量は0.6億円減少しております。日次平均では、平成27年度の市場リスク量は、67.6億円と、平成26年度の市場リ

スク量74.0億円から減少しています。

平成28年3月末の三菱UFJ信託銀行のトレーディング業務の市場リスク量は、全体では8.4億円となり、うち金利が2.0億円、外国為替が8.5億円となっております。日次平均では、平成27年度の市場リスク量は、13.7億円と、平成26年度の市場リスク量17.8億円から減少しています。特に外国為替の市場リスク量が減少しています。

(2) バンキング業務

トレーディング業務と同様の基準で計測したグループ全体の平成28年3月末のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は5,390億円、うち金利は4,984億円、株式は2,189億円となっています。

バンキング業務における市場リスク量をカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、67%が金利の変動に伴うリ

スクとなっています。金利リスクを主要通貨別に見ると、平成28年3月末では円が45%、ドルが32%となっています。

なお、ドル金利ポジションの増加により、MUFG全体の平成27年度の市場リスク量は平成26年度の市場リスク量より増加しています。

バンキング業務のVaR

(単位：億円)

	平成26年4月～平成27年3月				平成27年4月～平成28年3月			
	日次平均	最大	最小	平成27年3月末	日次平均	最大	最小	平成28年3月末
金利	3,870	4,550	3,056	3,968	3,984	5,886	2,646	4,984
うち円	2,395	2,801	1,963	2,647	2,697	3,358	1,205	3,230
ドル	1,217	1,458	997	1,328	1,889	2,678	1,021	2,677
ユーロ	1,333	1,739	609	1,482	975	3,802	578	1,128
株式	1,613	1,857	1,259	1,580	1,948	2,234	1,552	2,189
全体	3,948	4,527	3,324	4,126	4,262	6,108	2,780	5,390

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成28年3月末の三菱東京UFJ銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体では4,409億円となり、うち金利は4,244億円、株式は2,063億円となっております。バンキング業務における市場リスク量を商品カテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約67%が金利系商品の変動に伴うリスクとなっております。

平成28年3月末の三菱UFJ信託銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体で1,150億円となり、うち金利は1,043億円、株式は125億円となっています。バンキング業務における市

場リスク量をカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約89%が金利の変動に伴うリスクとなっています。（各社のバンキング業務の市場リスク量の状況を示す表は、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

MUFGでは、バーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環としてアウトライヤー比率*を計測しています。平成28年3月末のMUFG、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のアウトライヤー比率は、下表のとおり、いずれも20%未満となっています。

アウトライヤー比率の状況

	平成27年3月末	平成28年3月末
MUFG	9.53%	8.03%
三菱東京UFJ銀行	11.09%	10.44%
三菱UFJ信託銀行	8.35%	9.89%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

用語
解説

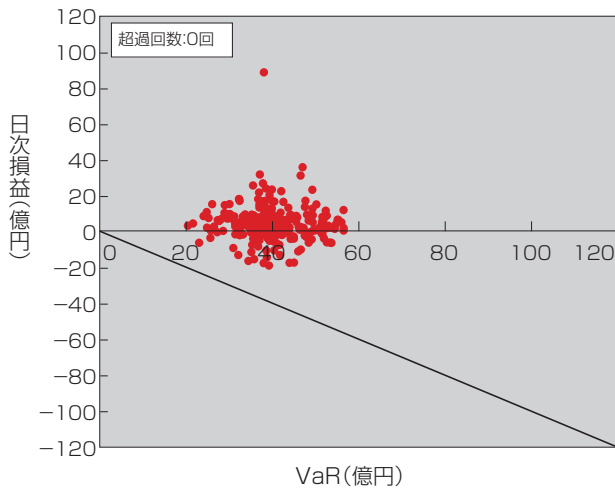
アウトライヤー比率……多くが時価評価対象外であるバンキング業務の金利リスクを管理するための指標です。持株会社およびグループ銀行では、バンキング業務の金利リスクの大きさを検証するにあたって、一定のショック幅の金利変動が発生した場合の予想損失額を広義の自己資本額（Tier1+Tier2）で除した値（いわゆる「アウトライヤー比率」）もモニタリングしています。アウトライヤー比率が20%を超えた場合、金融庁の早期警戒制度の枠組みのなかで、リスク管理の適切性や改善策についてヒアリングが行われますが、必ずしも直ちに経営改善が求められるものではありません。

● バック・テストングの状況

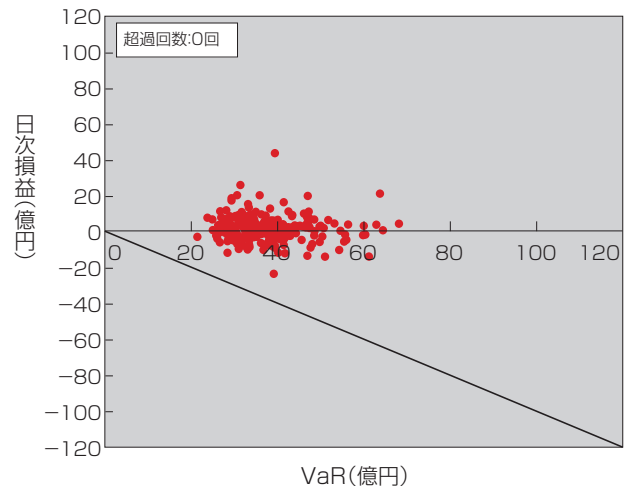
持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っています。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めています。

トレーディング業務における平成27年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、下のグラフにあるとおり実際の損失がVaRを超過した回数は0回となっています（平成26年度は0回）。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

バック・テストングの状況
(平成26年4月～平成27年3月)



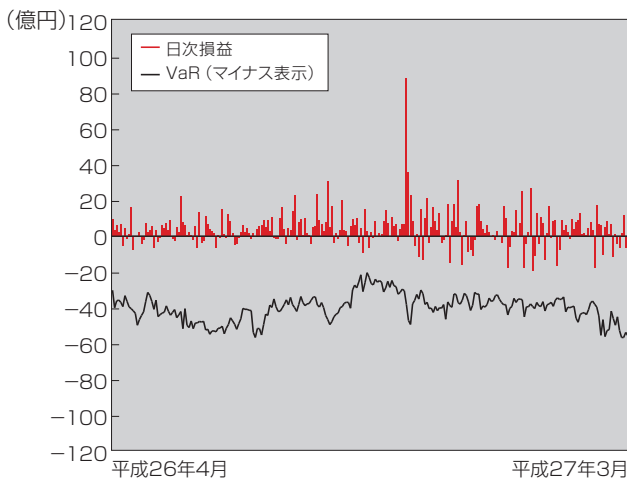
バック・テストングの状況
(平成27年4月～平成28年3月)



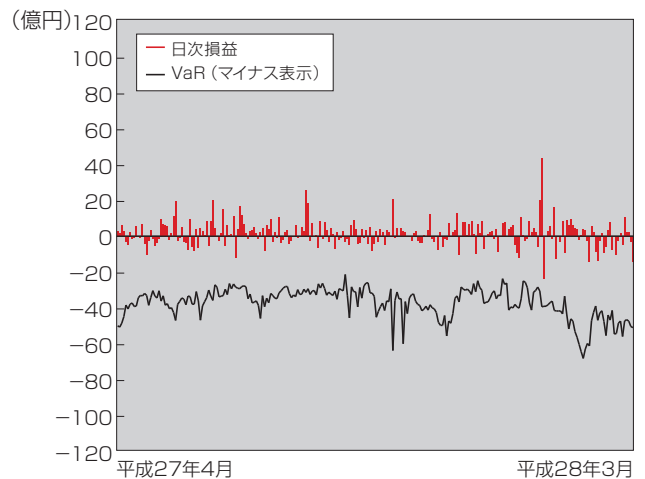
下のグラフは、平成26年度、平成27年度のトレーディング業務におけるMUFGベースの市場リスク量と損益の日

次推移を示したグラフです。トレーディング業務の性格上、相場変動への機動的な対応を行っています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移
(平成26年4月～平成27年3月)



トレーディング業務のVaRと日次損益推移
(平成27年4月～平成28年3月)



また、三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務における平成27年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱東京UFJ銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

同様に、三菱UFJ信託銀行のトレーディング業務にお

ける平成27年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は1回であり、三菱UFJ信託銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます（各社のトレーディング業務におけるバック・テストのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しています。四半期ごとに過去10年間の各リスクファクターの最大変

動や10年以上前の実際の市場変動を現状ポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に観測しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、平成23年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレス・バリュアット・リスクの計測を行っています。（持株会社、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレス・バリュアット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。）

資金流動性リスク管理

資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リス

クを認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR (Liquidity Coverage Ratio) とは別に、

MUFG固有および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的の実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統一的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP (Contingency Funding Plan) を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰り

に関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のLCRステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

オペレーショナルリスク管理

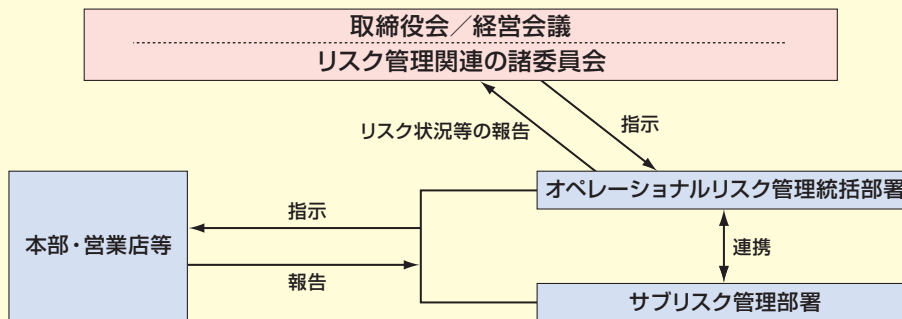
オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報資産リスク、有形資産リスク、人材リスク、法的リスク、評判リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFGオペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理

プロセス等の基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

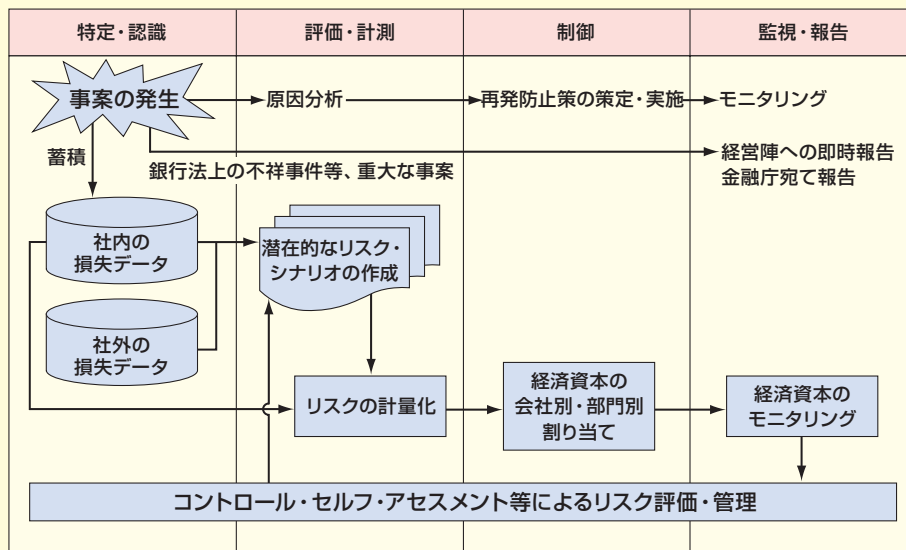
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですら実際に発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせることで統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出してい

ます。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

リスク管理の枠組み



● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併当業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再

発防止への展開、事務手続・権限や人事管理の厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいます。

● 情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の紛失・漏洩やシステム障害等により損失を被るリスクです。グループ各社は、情報を適切に取り扱い、情報紛失・漏洩等の発生を防止するため、管理者の設置、管理ルールの整備、役職員に対する教育・研修の実施、システムの安全管理措置の実施等の態勢を整備し、情報資産リスク管理を行っています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に努めています。

また、システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等

を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。さらに、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。

発生した情報紛失・漏洩やシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図っています。

● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用

失墜等が、グループの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

● 法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないこと、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。MUFGは、法的リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法的リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、グループ役職員のコンプライアンスに関する基本方針として行動規範を定めているほか、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。また、契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元的管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法的リスク管理に努めています。

● 評判リスク管理

評判リスクとは、顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクです。MUFGは、評判リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、評判リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管

理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの評判、信頼・信用の毀損の極小化に努めています。

オペレーショナルリスクの所要自己資本額

(1) 先進的計測手法の採用

MUFGでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、平成24年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

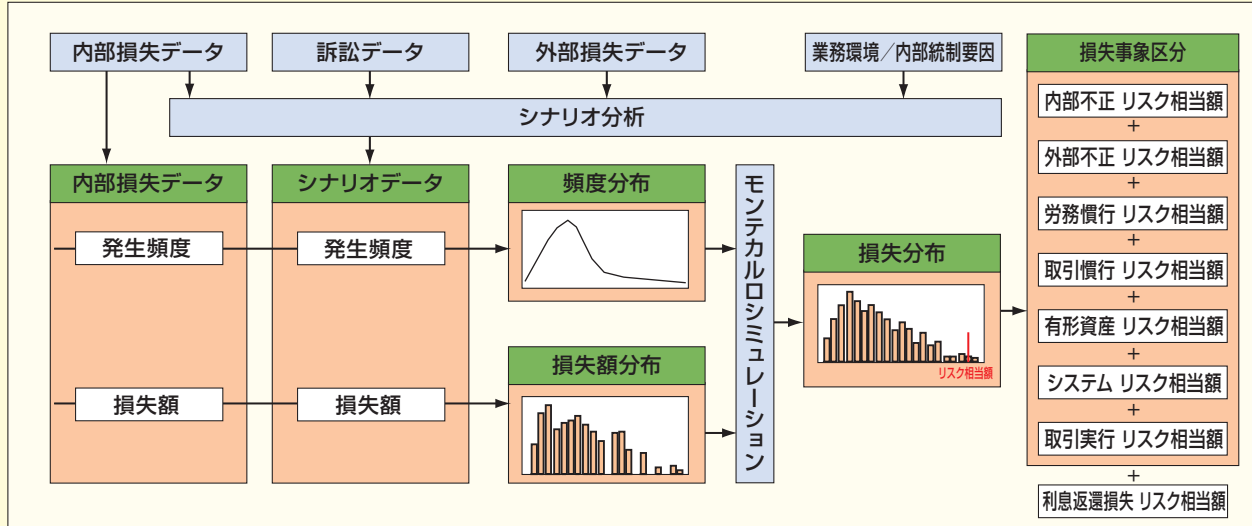
MUFGでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

(3) 計測モデルの概要

MUFGの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い（1）三菱東京UFJ銀行連結、（2）三菱UFJ信託銀行連結、（3）持株単体及びその他の主要な連結子会社の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

(4) シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、グループとしての使命、中長期的にめざす姿、共有すべき価値観を明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となってこたえていくことを経営ビジョンに掲げています。また、経営ビジョンの下にグループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、社会からの

信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が一層進展する中、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

行動規範

この行動規範は、MUFGグループの経営ビジョンの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものです。

この行動規範は、3つの章で構成されています。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、常にお客さま本位で考え行動します。これは私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りを目指します。

第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられて来たからに他なりません。私たちは、この信頼と信用をさらに確固たるものにしていきます。私たちは、目先の収益にとらわれることなく、長期的・持続的にお客さまの発展を支えます。

1-1. 誠実な行動

私たちは、常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実にを行います。私たちは、お客さまの資産を適切に取り扱い、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切に対応します。

1-2. 品質の追求

私たちは、お客さまとの末永い信頼関係を築くため、商品・サービスの企画・開発から提供に至るまでの全てのプロセスで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

1-3. 期待を超えるサービスの提供

私たちは、世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワークを活用し、グループの総合力を発揮して、期待を超えるサービスの提供を目指します。

第2章 社会に対する責任

私たちは、グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、MUFGグループがこれまで築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り高めます。

2-1. 社会ルールの遵守

私たちは、国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。

2-2. 反社会的勢力・金融犯罪への対応

私たちは、反社会的勢力に毅然と対応し、私たちの商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローンダリングおよびテロ活動への資金支援等に利用されないように努めます。

2-3. 社会への貢献

私たちは、各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域社会の発展や環境の保全に貢献します。

第3章 職場における心構え

私たちは、MUFGグループで働く者同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。

3-1. 成長と挑戦

私たちは、一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスと捉え、新たな分野に挑戦していきます。

3-2. 働きやすい職場

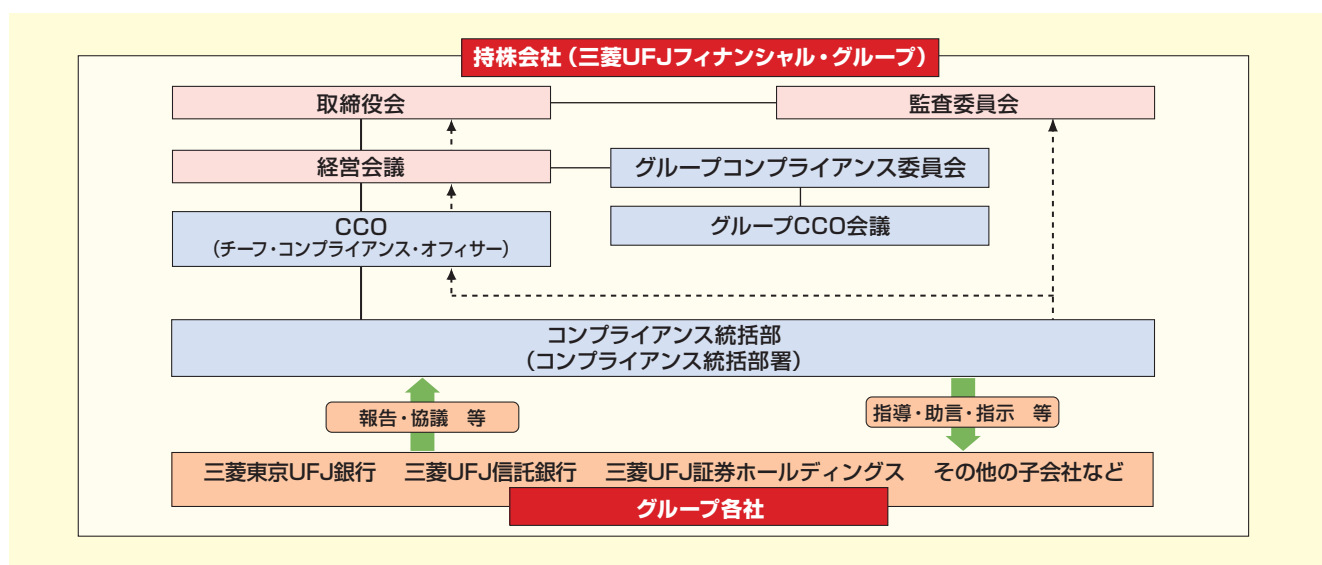
私たちは、グループの全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等の行為を行わず、見逃しません。

● コンプライアンス体制

持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループをはじめ、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングス（以下、「3社」）それぞれに、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、コンプライアンス・プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員

会」、3社では「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しているほか、持株会社においては、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGIは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場

で解決のための取り組みを行っています。

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

三菱東京UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-6206-3988

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

● 内部通報制度・会計監査ホットライン

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスはそれぞれ、コンプライアンス上の問題を早期に把握し、自浄能力の発揮による是正につなげるため、社外の受付窓口を含む内部通報制度を設置しています。また、持株会社は、グループ各社が設置する内部通報制度を補完するものとして、グループ各社の役職員も利用可能な「グループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置

しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

弁護士法人北星法律事務所

住所：東京都千代田区麹町4-3-4

e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語又は英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後然るべき期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	92
■ 資本・株式の状況（単体）	93

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	4,951,095	4,763,225	5,176,102	5,638,402	5,714,419
連結経常利益	1,471,991	1,344,176	1,694,820	1,713,001	1,539,486
親会社株主に帰属する当期純利益	981,331	852,623	984,845	1,033,759	951,402
連結包括利益	1,310,584	2,041,222	1,708,923	3,455,231	620,662
連結純資産額	11,675,784	13,519,655	15,112,895	17,287,533	17,386,769
連結総資産額	218,861,616	234,498,701	258,131,946	286,149,768	298,302,898
1株当たり純資産額	678.24円	800.95円	893.76円	1,092.74円	1,121.06円
1株当たり当期純利益金額	68.09円	58.99円	68.28円	73.21円	68.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.93円	58.88円	68.03円	72.94円	68.17円
連結自己資本比率（第一基準）	14.72%	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	11.60%	11.18%	11.09%	11.63%
連結Tier1比率	—	12.63%	12.37%	12.58%	13.24%
連結総自己資本比率	—	16.53%	15.43%	15.62%	16.01%
連結自己資本利益率	10.60%	7.96%	8.05%	7.38%	6.18%
連結子会社数	224社	220社	253社	226社	224社
持分法適用会社数	59社	61社	62社	62社	65社
従業員数	83,491人	85,854人	106,141人	108,153人	110,936人

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)を適用しています。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の(1株当たり情報)に記載しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	40,488,318	49,158,293	預金	153,357,410
コールローン及び買入手形	604,625	660,015	譲渡性預金	16,073,850
買現先勘定	7,342,335	7,466,633	コールマネー及び売渡手形	3,600,104
債券貸借取引支払保証金	4,633,544	6,041,983	売現先勘定	21,899,506
買入金銭債権	4,570,712	4,733,393	債券貸借取引受入担保金	8,205,350
特定取引資産	20,810,617	20,460,863	コマーシャル・ペーパー	2,179,634
金銭の信託	700,218	679,678	特定取引負債	15,521,917
有価証券	73,538,191	69,993,869	借入金	13,866,196
貸出金	109,368,340	113,756,325	外国為替	1,496,476
外国為替	2,187,311	1,792,888	短期社債	789,512
その他資産	10,119,936	12,255,764	社債	8,141,713
有形固定資産	1,352,727	1,362,044	信託勘定借	3,183,295
建物	333,430	349,761	その他負債	9,530,371
土地	744,416	730,130	賞与引当金	90,360
リース資産	11,181	10,856	役員賞与引当金	454
建設仮勘定	35,774	38,494	退職給付に係る負債	62,121
その他の有形固定資産	227,924	232,801	役員退職慰労引当金	1,086
無形固定資産	1,297,277	1,254,727	ポイント引当金	15,375
ソフトウェア	552,345	570,884	偶発損失引当金	204,790
のれん	309,119	278,628	特別法上の引当金	3,771
リース資産	730	648	繰延税金負債	988,550
その他の無形固定資産	435,082	404,566	再評価に係る繰延税金負債	138,669
退職給付に係る資産	504,761	377,955	支払承諾	9,511,714
繰延税金資産	114,919	125,739	負債の部合計	268,862,234
支払承諾見返	9,511,714	9,240,310	純資産の部	
貸倒引当金	△995,784	△1,057,585	資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,428,403
			利益剰余金	7,860,410
			自己株式	△101,661
			株主資本合計	11,328,666
			その他有価証券評価差額金	2,835,091
			繰延ヘッジ損益	83,194
			土地再評価差額金	172,350
			為替換算調整勘定	951,547
			退職給付に係る調整累計額	△52,909
			その他の包括利益累計額合計	3,989,274
			新株予約権	8,271
			非支配株主持分	1,961,322
			純資産の部合計	17,287,533
資産の部合計	286,149,768	298,302,898	負債及び純資産の部合計	286,149,768

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	5,638,402	5,714,419
資金運用収益	2,806,238	2,769,248
貸出金利息	1,835,445	1,812,133
有価証券利息配当金	627,946	628,882
コールローン利息及び買入手形利息	11,813	9,887
買現先利息	53,712	41,818
債券貸借取引受入利息	9,237	6,520
預け金利息	63,470	79,087
その他の受入利息	204,612	190,919
信託報酬	111,916	117,046
役員取引等収益	1,508,698	1,536,719
特定取引収益	352,950	306,354
その他業務収益	407,668	469,265
その他経常収益	450,930	515,784
償却債権取立益	64,735	60,645
その他の経常収益	386,194	455,138
経常費用	3,925,400	4,174,932
資金調達費用	624,743	655,735
預金利息	296,887	292,909
譲渡性預金利息	44,009	48,093
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,226	8,204
売現先利息	39,075	48,263
債券貸借取引支払利息	8,424	7,449
コマーシャル・ペーパー利息	3,445	6,347
借入金利息	47,826	46,856
短期社債利息	661	749
社債利息	132,499	142,728
その他の支払利息	44,686	54,133
役員取引等費用	200,094	216,165
その他業務費用	133,275	183,583
営業経費	2,619,867	2,602,450
その他経常費用	347,420	516,997
貸倒引当金繰入額	62,012	132,691
その他の経常費用	285,407	384,305
経常利益	1,713,001	1,539,486

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	1,146,970	1,038,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595,505	△346,220
繰延ヘッジ損益	77,367	252,671
土地再評価差額金	14,149	7,055
為替換算調整勘定	442,466	△214,273
退職給付に係る調整額	27,880	△141,896
持分法適用会社に対する持分相当額	150,891	24,759
その他の包括利益合計	2,308,260	△417,903
包括利益	3,455,231	620,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,313,220	556,163
非支配株主に係る包括利益	142,011	64,498

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
特別利益	14,655	21,316
固定資産処分益	5,011	21,316
持分変動利益	9,643	—
特別損失	112,899	62,033
固定資産処分損	9,938	12,144
減損損失	11,487	13,415
金融商品取引責任準備金繰入額	918	460
持分変動損失	33,291	36,013
和解金	27,097	—
子会社株式売却損	20,167	—
税金等調整前当期純利益	1,614,757	1,498,769
法人税、住民税及び事業税	421,941	424,814
法人税等調整額	45,845	35,389
法人税等合計	467,786	460,204
当期純利益	1,146,970	1,038,565
非支配株主に帰属する当期純利益	113,211	87,162
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,759	951,402

3. 連結株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,140,488	2,174,384	7,033,125	△1,699	11,346,299	1,218,397	8,295
会計方針の変更による累積的影響額		△346,454	57,909		△288,545		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,140,488	1,827,929	7,091,035	△1,699	11,057,754	1,218,397	8,295
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,024	1,023			2,048		
剰余金の配当			△263,959		△263,959		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,759		1,033,759		
自己株式の取得				△490,045	△490,045		
自己株式の処分		68		82	150		
自己株式の消却		△390,000		390,000	—		
土地再評価差額金の取崩			△424		△424		
連結子会社持分の増減		△10,617			△10,617		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,616,693	74,898
当期変動額合計	1,024	△399,526	769,374	△99,962	270,911	1,616,693	74,898
当期末残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	157,776	407,229	△81,937	1,709,760	8,732	2,048,101	15,112,895
会計方針の変更による累積的影響額		△219	△152	△371		△14,360	△303,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,776	407,010	△82,090	1,709,388	8,732	2,033,741	14,809,617
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							2,048
剰余金の配当							△263,959
親会社株主に帰属する当期純利益							1,033,759
自己株式の取得							△490,045
自己株式の処分							150
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△424
連結子会社持分の増減							△10,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,574	544,537	29,180	2,279,885	△461	△72,419	2,207,004
当期変動額合計	14,574	544,537	29,180	2,279,885	△461	△72,419	2,477,916
当期末残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194
当期変動額							
剰余金の配当			△251,392		△251,392		
親会社株主に帰属する当期純利益			951,402		951,402		
自己株式の取得				△200,077	△200,077		
自己株式の処分		△1,182		2,815	1,633		
土地再評価差額金の取崩			3,042		3,042		
持分法の適用範囲の変動			24,394		24,394		
連結子会社持分の増減		△1,584			△1,584		
在外関連会社による子会社持分の追加取得			△278		△278		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△348,464	254,103
当期変動額合計		△2,766	727,168	△197,261	527,140	△348,464	254,103
当期末残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533
当期変動額							
剰余金の配当							△251,392
親会社株主に帰属する当期純利益							951,402
自己株式の取得							△200,077
自己株式の処分							1,633
土地再評価差額金の取崩							3,042
持分法の適用範囲の変動							24,394
連結子会社持分の増減							△1,584
在外関連会社による子会社持分の追加取得							△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,013	△160,146	△136,616	△387,110	△10	△40,783	△427,904
当期変動額合計	4,013	△160,146	△136,616	△387,110	△10	△40,783	99,236
当期末残高	176,364	791,401	△189,526	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)		平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,614,757	1,498,769	有価証券の取得による支出	△138,305,190	△86,422,400
減価償却費	300,163	298,527	有価証券の売却による収入	110,348,143	60,274,528
減損損失	11,487	13,415	有価証券の償還による収入	34,682,841	28,452,434
のれん償却額	17,787	16,931	金銭の信託の増加による支出	△479,026	△641,740
持分法による投資損益(△は益)	△159,637	△230,415	金銭の信託の減少による収入	576,140	672,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,037	71,084	有形固定資産の取得による支出	△176,368	△116,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,321	955	無形固定資産の取得による支出	△223,581	△231,615
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△58	有形固定資産の売却による収入	12,393	35,494
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△62,696	△88,908	無形固定資産の売却による収入	19	166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,601	△2,255	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,015	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115	27	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	218,639
ポイント引当金の増減額(△は減少)	969	1,313	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	67,952	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△43,807	5,572	その他	△619	△1,221
資金運用収益	△2,806,238	△2,769,248	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,501,689	2,240,209
資金調達費用	624,743	655,735	財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券関係損益(△)	△208,271	△221,235	劣後特約付借入れによる収入	55,000	38,000
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	639	△10,689	劣後特約付借入金の返済による支出	△74,800	△92,500
為替差損益(△は益)	△1,213,235	1,439,205	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	190,000	793,218
固定資産処分損益(△は益)	4,926	△9,171	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△284,324	△294,460
特定取引資産の純増(△) 減	△1,337,542	49,544	非支配株主からの払込みによる収入	2,949	1,081
特定取引負債の純増減(△)	1,181,142	1,980,093	優先株式等の償還等による支出	△137,400	—
約定済未決済特定取引調整額	889,029	△821,034	配当金の支払額	△263,978	△251,497
貸出金の純増(△) 減	△5,909,031	△4,990,628	非支配株主への配当金の支払額	△106,964	△94,825
預金の純増減(△)	6,793,900	7,888,704	非支配株主への払戻による支出	△17,602	—
譲渡性預金の純増減(△)	488,549	△4,482,406	自己株式の取得による支出	△490,044	△200,053
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)	3,247,294	△1,362,550	自己株式の売却による収入	2	1
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減	△13,003,581	80,699	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△29,463	△4,572
コールローン等の純増(△) 減	261,206	△633,599	その他	4	3
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△370,559	△1,438,094	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,621	△105,602
コールマネー等の純増減(△)	△350,881	△435,883	現金及び現金同等物に係る換算差額	252,797	△115,214
コマース・ペーパーの純増減(△)	667,730	119,203	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,502,117	8,773,820
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,657,417	△3,446,893	現金及び現金同等物の期首残高	6,487,918	9,990,035
外国為替(資産)の純増(△) 減	△137,770	380,193	現金及び現金同等物の期末残高	9,990,035	18,763,856
外国為替(負債)の純増減(△)	375,867	544,080			
短期社債(負債)の純増減(△)	353,597	△37,019			
普通社債発行及び償還による増減(△)	906,637	649,951			
信託勘定借の純増減(△)	1,238,144	10,112,737			
資金運用による収入	2,917,319	2,897,378			
資金調達による支出	△636,368	△654,026			
その他	△26,303	175,151			
小計	△1,658,147	7,245,155			
法人税等の支払額	△463,446	△537,036			
法人税等の還付額	25,845	46,308			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,095,748	6,754,428			

(右上に続く)

注記事項 (平成27年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 224社
- 主要な会社名
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
- (連結の範囲の変更)
三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合12社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
三菱UFJベンチャーファンド二号投資事業有限責任組合14社は、清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社ハイジア
OIDE CapiSEA株式会社
(子会社としなかった理由)
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 65社
- 主要な会社名
三菱UFJリース株式会社
Morgan Stanley
(持分法適用の範囲の変更)
GOLDEN ASIA FUND II, L.P.他2社は、新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社テクトム
株式会社オステオファーマ
株式会社ヒロサキ
株式会社イーディーピー
株式会社アイル
株式会社Fun Place
秋田屋株式会社
(関連会社としなかった理由)
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 8月末日 | 1社 |
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 140社 |
| 1月24日 | 17社 |
| 3月末日 | 65社 |
- (2) 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資

産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 2年~20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は397,076百万円であり、ます。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

本適用指針は、主に監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成11年11月9日 日本公認会計士協会)において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,559,559百万円
出資金	29,730百万円
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	12,388,598百万円
再貸付けに供している有価証券	222,362百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,091,874百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,088,768百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	8,860百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	54,913百万円
延滞債権額	1,110,576百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	51,620百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	438,767百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,655,877百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	6,194百万円
特定取引資産	125,562百万円
有価証券	2,843,706百万円
貸出金	7,587,495百万円
計	10,562,958百万円
担保資産に対応する債務	
預金	755,683百万円
特定取引負債	25,015百万円
借入金	9,323,452百万円
社債	19,301百万円
支払承諾	130,389百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	3,425百万円
買入金銭債権	792,042百万円
特定取引資産	273,007百万円
有価証券	7,231,961百万円
貸出金	11,285,082百万円
また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	1,718,168百万円
有価証券	14,804,600百万円
計	16,522,769百万円
対応する債務	
売戻先勘定	13,081,752百万円
債券貸借取引受入担保金	3,069,990百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	88,241,307百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
国内銀行連結子会社	
国内信託銀行連結子会社	
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。	
なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	1,218,922百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	91,132百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(286百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	616,500百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	2,579,457百万円
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	7,111,058百万円
15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	580,398百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。	
持分法による投資利益	230,415百万円
株式等売却益	145,347百万円
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	143,946百万円
偶発損失引当金繰入額	101,239百万円
3. 「和解金」は、国内銀行連結子会社において、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意し支払ったものであります。	

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△270,406百万円
組替調整額	△292,154百万円
税効果調整前	△562,560百万円
税効果額	216,339百万円
その他有価証券評価差額金	△346,220百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	297,261百万円
組替調整額	63,562百万円
税効果調整前	360,824百万円
税効果額	△108,152百万円
繰延ヘッジ損益	252,671百万円
土地再評価差額金:	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	7,055百万円
土地再評価差額金	7,055百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△221,119百万円
組替調整額	1,243百万円
税効果調整前	△219,876百万円
税効果額	5,603百万円
為替換算調整勘定	△214,273百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△222,444百万円
組替調整額	17,198百万円
税効果調整前	△205,246百万円
税効果額	63,349百万円
退職給付に係る調整額	△141,896百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	36,555百万円
組替調整額	△11,795百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	24,759百万円
その他の包括利益合計	△417,903百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	—	14,168,853	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	151,014	232,946	3,706	380,255	注
合計	151,014	232,946	3,706	380,255	

(注) 普通株式の自己株式の増加232,946千株は、定款の規定に基づき取得したもので、単元未満株の買取請求に応じて取得したものと、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少3,706千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したもので、単元未満株の買取請求に応じて売却したものと、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加 減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権					8,260
合計						8,260

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主 総会	普通株式	126,179	9	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年 11月13日 取締役会	普通株式	125,212	9	平成27年 9月30日	平成27年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	124,116	利益剰余金	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年3月31日現在		
現金預け金勘定	49,158,293百万円	
定期性預け金及び譲渡性預け金	△30,394,436百万円	
現金及び現金同等物	18,763,856百万円	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		68,493百万円
1年超		336,794百万円
合計		405,287百万円

(貸手側)

1年内		13,066百万円
1年超		75,492百万円
合計		88,558百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFJ信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を

同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部）及びミドルオフィス（リスク管理部）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR・Valを用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式）共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの平成28年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で212億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの平成28年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式）の連結ベースの市場リスク量は全体で5,403億円となります。なお、バンキング業務（除く政策投資株式）においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

平成28年3月末時点の政策投資株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で36億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テストニング

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストニングを行っております。

バック・テストニングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における平成27年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストニングの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3

年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。四半期ごとに過去10年間の各リスクファクターの最大変動や10年以上前の上昇相場を現状ポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に観測しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が發揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	49,158,293	49,158,293	—
(2) コールローン及び買入手形	660,015	660,015	—
(3) 買現先勘定	7,466,633	7,466,633	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,041,983	6,041,983	—
(5) 買入金銭債権（*1）	4,733,393	4,730,669	△2,723
(6) 特定取引資産	4,569,638	4,569,638	—
(7) 金銭の信託	679,678	679,243	△435
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,334,278	2,399,033	64,754
その他有価証券	64,843,522	64,843,522	—
(9) 貸出金	113,756,325		
貸倒引当金（*1）	△921,546		
	112,834,779	114,507,040	1,672,261
(10) 外国為替（*1）	1,792,888	1,792,888	—
資産計	255,115,104	256,848,961	1,733,857
(1) 預金	160,965,056	161,003,509	38,452
(2) 譲渡性預金	11,591,578	11,596,148	4,569
(3) コールマネー及び売渡手形	1,360,238	1,360,238	—
(4) 売現先勘定	23,515,240	23,515,240	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,710,407	4,710,407	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,292,282	2,292,282	—
(7) 特定取引負債	1,655,277	1,655,277	—
(8) 借入金	12,482,277	12,527,811	45,533
(9) 外国為替	2,054,937	2,054,937	—
(10) 短期社債	752,492	752,492	—
(11) 社債	9,190,542	9,342,105	151,563
(12) 信託勘定借	13,296,033	13,296,033	—
負債計	243,866,364	244,106,483	240,118
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	345,179	345,179	—
ヘッジ会計が適用されているもの	513,695	513,695	—
デリバティブ取引計	858,875	858,875	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。
また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- (8) 有価証券
株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。
変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。
なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とした貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。
- (10) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 特定取引負債
特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

- 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社のあるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。
- (9) 外国為替
外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (10) 短期社債
短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。
- (12) 信託勘定借
信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	196,345
② 組合出資金等(*2)(*3)	59,513
③ その他(*2)	966
合計	256,825

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について15,378百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内						1年超		3年超		5年超		7年超		10年超	
	1年以内		3年以内		5年以内		7年以内		10年以内		10年以内		10年以内		10年以内	
有価証券(*1)(*2)	14,430,659	9,891,665	9,807,561	5,153,845	11,640,737	10,975,280										
満期保有目的の債券	808	816	131,589	396,861	2,047,256	1,293,363										
国債	25	-	-	-	1,101,082	-										
地方債	-	-	-	-	-	-										
社債	-	-	-	-	-	-										
外国債券	783	816	68,846	123,121	13,661	1,025,942										
その他	-	-	62,742	273,740	932,512	267,420										
その他有価証券のうち																
満期があるもの	14,429,851	9,890,849	9,675,972	4,756,983	9,593,481	9,681,917										
国債	10,790,784	5,491,168	3,057,487	1,649,157	3,009,125	3,258,275										
地方債	10,160	90,933	15,997	-	328,008	4,229										
社債	180,440	365,244	253,871	132,070	644,446	1,041,348										
外国債券	3,376,398	3,625,445	6,176,282	2,936,246	5,351,711	5,166,322										
その他	72,067	318,057	172,334	39,508	260,188	211,740										
貸出金(*1)(*3)	48,231,539	20,402,608	16,172,648	6,374,760	5,964,861	15,431,165										
合計	62,662,199	30,294,274	25,980,210	11,528,606	17,605,598	26,406,445										

- (*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。
(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,178,741百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	53,872,072	8,988,863	1,548,145	69,105	123,074	1,083
借入金(*1)(*2)(*3)	4,939,853	3,922,694	2,454,199	359,207	423,536	382,786
社債(*1)(*2)	1,419,905	2,146,133	1,816,275	1,265,288	987,646	1,555,291
合計	60,231,831	15,057,691	5,818,620	1,693,601	1,534,257	1,939,162

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,196
--------------------	-------

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,101,107	1,159,115	58,008
	国債	1,101,107	1,159,115	58,008
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,157,524	1,179,101	21,576
	外国債券	714,485	727,290	12,805
	その他	443,039	451,810	8,771
	小計	2,258,631	2,338,216	79,584
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,627,607	1,612,541	△15,066
	外国債券	518,685	512,627	△6,058
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	小計	1,627,607	1,612,541	△15,066
合計		3,886,239	3,950,758	64,518

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,470,335	2,174,567	2,295,767
	債券	25,972,881	25,251,159	721,722
	国債	23,143,622	22,511,489	632,132
	地方債	412,716	401,093	11,623
	社債	2,416,542	2,338,575	77,966
	その他	24,976,085	24,287,079	689,005
	外国株式	92,567	57,122	35,445
	外国債券	23,029,536	22,484,665	544,870
	その他	1,853,981	1,745,292	108,689
	小計	55,419,301	51,712,806	3,706,495
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	402,877	493,219	△90,342
	債券	4,349,610	4,353,085	△3,475
	国債	4,112,375	4,112,607	△231
	地方債	36,613	36,697	△84
	社債	200,621	203,780	△3,159
	その他	5,346,690	5,474,071	△127,380
	外国株式	56,509	68,134	△11,624
	外国債券	3,620,897	3,654,781	△33,883
	その他	1,669,284	1,751,156	△81,872
	小計	10,099,178	10,320,377	△221,198
合計		65,518,480	62,033,183	3,485,297

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は5,480百万円(費用)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	226,737	109,614	1,846
債券	41,274,799	123,202	29,464
国債	41,035,107	121,845	29,234
地方債	68,124	293	107
社債	171,568	1,063	122
その他	18,141,520	183,499	130,113
外国株式	13,692	1,066	1,164
外国債券	16,918,883	142,276	102,273
その他	1,208,943	40,156	26,674
合計	59,643,057	416,315	161,424

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものに ついては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断 している発行会社、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年 度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,351百万円(うち、株式10,063百万円、 債券その他287百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基 準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式 的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っ ている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発 行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常 先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 運用目的の金銭的信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	70,196	△222

2. 満期保有目的の金銭的信託

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭的信託	46,266	46,761	494	494	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超 えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭的信託	563,215	561,853	1,361	1,361	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおり であります。

(単位：百万円)

評価差額	3,473,305
その他有価証券	3,499,436
その他の金銭的信託	1,361
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△27,492
繰延税金負債	△1,011,562
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,461,743
非支配株主持分相当額	9,785
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	15,098
その他有価証券評価差額金	2,486,627

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額5,480百万円(費用)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額8,659百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,884,594	3,915,036	△3,796	△3,796
買建	16,513,663	11,722,714	11,592	11,592
金利オプション				
売建	1,655,317	15,003	△108	82
買建	1,602,451	—	123	△180
店頭				
金利先渡契約				
売建	39,821,214	529,083	△1,474	△1,474
買建	40,875,918	237,386	△596	△596
金利スワップ				
受取固定・支払変動	456,168,774	361,183,148	14,593,288	14,593,288
受取変動・支払固定	450,130,967	370,696,143	△14,301,769	△14,301,769
受取変動・支払変動	82,276,639	69,785,725	85,444	85,444
受取固定・支払固定	427,622	367,231	1,966	1,966
金利スワップション				
売建	28,059,197	19,850,840	△877,013	△269,451
買建	26,277,391	18,199,977	709,775	188,983
その他				
売建	3,052,623	2,276,144	△47,111	△26,605
買建	3,560,785	2,475,805	53,431	26,194
合計	—	—	223,753	303,679

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	411,256	9,116	△3,061	△3,061
買建	566,313	330,122	10,865	10,865
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	57,930,388	42,287,749	△32,737	△32,737
売建	61,127,116	2,574,392	265,814	265,814
買建	58,156,644	2,494,970	△127,107	△127,107
通貨オプション				
売建	8,838,234	4,191,123	△244,520	59,821
買建	8,312,526	3,787,864	217,566	△28,218
合計	—	—	86,818	145,375

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	495,166	28,533	36	36
買建	168,956	27,306	4,419	4,419
株式指数オプション				
売建	900,200	438,503	△88,295	△6,351
買建	679,463	319,969	60,160	△832
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	686,080	477,944	△104,181	△76,012
買建	628,455	442,058	106,546	89,398
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率				
受取・金利支払	50,057	33,654	△6,556	△6,556
金利受取・株価指数変化率支払	193,760	155,664	42,420	42,420
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	4,001	—	14	14
買建	18,353	—	△758	△758
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	8,056	—	△186	△186
合計	—	—	13,620	45,592

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	364,277	—	△179	△179
買建	308,407	—	△411	△411
債券先物オプション				
売建	61,737	—	△96	13
買建	161,790	—	324	20
店頭				
債券店頭オプション				
売建	158,030	—	△666	207
買建	172,082	—	1,781	953
債券先渡契約				
売建	5,272	—	△32	△32
買建	70	—	0	0
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	38,100	38,100	6,575	6,575
受取変動・支払固定	2,000	2,000	70	70
受取変動・支払変動	384,093	384,093	△4,907	△4,907
受取固定・支払固定	27,000	27,000	5,141	5,141
合計	—	—	7,600	7,452

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	209,215	126,376	△38,485	△38,485
金利受取・商品 指数変化率支払	252,698	140,461	44,459	44,459
商品オプション				
売建	117,205	71,840	△9,120	△9,118
買建	117,106	71,740	9,068	9,066
合計	—	—	5,921	5,922

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	3,008,784	2,393,985	26,068	26,068
買建	3,266,898	2,508,072	△19,987	△19,987
トータル・レート・オブ・ リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	111,818	68,928	110	110
合計	—	—	6,191	6,191

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	33,775	15,451	△505	△164
買建	34,478	15,813	1,214	323
SVF Wrap Products				
売建	2,102,876	1,261,963	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,321	5,321	566	566
合計	—	—	1,273	724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
		金利スワップ			
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の 有利息の金融 資産・負債	19,526,390	17,879,192	524,228
	受取変動・支払固定		10,698,766	10,139,694	△280,957
		金利先物	2,192,633	1,441,979	1,278
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)			
	受取変動・支払固定		151,611	125,708	△2,468
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、 社債等の有利息 の金融資産・ 負債	654,685	654,685	(注) 3
	受取変動・支払固定		259,525	188,381	
合計			—	—	242,081

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	18,829,897	13,401,852	262,685
	為替予約	在外子会社に 対する持分への 投資等	299,775	25,582	9,434
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 借入金等	152,394	135,344	(注) 3
合計			—	—	272,120

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定してあります。
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	株式指数先物	その他有価証券 (投資信託)	945	—	△3
ヘッジ対 象に係る損 益を認識す る方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	275,225	21,591	419
合計			—	—	416

(注) 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値等により算定してあります。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	652,200	—	△920
合計			—	—	△920

(注) 時価の算定
 オプション価格計算モデル等により算定してあります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,359,196百万円
	(9,588百万円)
会計方針の変更による累積的影響額	一百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,359,196百万円
勤務費用	62,866百万円
利息費用	36,497百万円
数理計算上の差異の発生額	37,104百万円
退職給付の支払額	△102,150百万円
過去勤務費用の発生額	3,937百万円
その他	△5,096百万円
退職給付債務の期末残高	2,392,355百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,803,740百万円
	(7,685百万円)
期待運用収益	92,559百万円
数理計算上の差異の発生額	△180,213百万円
事業主からの拠出額	81,319百万円
退職給付の支払額	△86,031百万円
その他	△3,853百万円
年金資産の期末残高	2,707,520百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,342,984百万円
年金資産	△2,707,520百万円
	△364,535百万円
非積立型制度の退職給付債務	49,370百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△315,164百万円
退職給付に係る負債	62,791百万円
退職給付に係る資産	△377,955百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△315,164百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費	8,270百万円
------	----------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)									
当社取締役	15	17	17	16	16	17	12	10	8
当社監査役	5	5	5	5	5	5			9
当社執行役員	39	40	45	44	43	45	41	46	52
子会社役員、執行役員	130	174	166	191	189	194	164	169	177
						シニアフェロー	シニアフェロー	シニアフェロー	シニアフェロー
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 2,798,000	普通株式 3,263,600	普通株式 5,655,800	普通株式 7,911,800	普通株式 8,323,100	普通株式 8,373,600	普通株式 2,951,500	普通株式 3,019,400	普通株式 2,058,600
付与日	平成19年12月6日	平成20年7月15日	平成21年7月14日	平成22年7月16日	平成23年7月20日	平成24年7月18日	平成25年7月17日	平成26年7月15日	平成27年7月14日
権利確定条件	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任
対象勤務期間	自 平成19年6月28日 至 平成20年6月27日	自 平成20年6月27日 至 平成21年6月26日	自 平成21年6月26日 至 平成22年6月29日	自 平成22年6月29日 至 平成23年6月29日	自 平成23年6月29日 至 平成24年6月28日	自 平成24年6月28日 至 平成25年6月27日	自 平成25年6月27日 至 平成26年6月27日	自 平成26年6月27日 至 平成27年6月25日	自 平成27年6月25日 至 平成28年6月29日
権利行使期間	自 平成19年12月6日 至 平成49年12月5日	自 平成20年7月15日 至 平成50年7月14日	自 平成21年7月14日 至 平成51年7月13日	自 平成22年7月16日 至 平成52年7月15日	自 平成23年7月20日 至 平成53年7月19日	自 平成24年7月18日 至 平成54年7月17日	自 平成25年7月17日 至 平成55年7月16日	自 平成26年7月15日 至 平成56年7月14日	自 平成27年7月14日 至 平成57年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62,866百万円
利息費用	36,497百万円
期待運用収益	△92,559百万円
過去勤務費用の費用処理額	△8,916百万円
数理計算上の差異の費用処理額	24,353百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,436百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	29,677百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△12,892百万円
数理計算上の差異	△192,353百万円
合計	△205,246百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	22,026百万円
未認識数理計算上の差異	△325,583百万円
合計	△303,557百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	30.89%
国内債券	18.89%
外国株式	20.15%
外国債券	9.16%
生保一般勘定	8.96%
その他	11.95%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21.06%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
国内	△0.05%~ 0.83%
海外	2.40%~ 13.10%
予想昇給率	
国内	0.86%~ 7.50%
海外	2.25%~ 9.00%
長期期待運用収益率	
国内	0.35%~ 4.10%
海外	2.40%~ 13.10%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付型企業年金制度を含む。)への要拠出額は、16,351百万円であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)									
前連結会計年度末	375,100	561,700	1,140,600	2,468,000	3,886,700	5,359,000	2,381,500	2,997,800	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	2,058,600
失効	—	—	—	—	—	—	—	5,600	—
権利確定	42,700	68,300	254,300	349,000	941,500	950,900	674,700	465,900	—
未確定残	332,400	493,400	886,300	2,119,000	2,945,200	4,408,100	1,706,800	2,526,300	2,058,600
権利確定後(株)									
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	42,700	68,300	254,300	349,000	941,500	950,900	674,700	465,900	—
権利行使	42,700	68,300	254,300	349,000	941,500	950,900	643,700	452,400	—
失効	—	—	—	—	—	—	31,000	13,500	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—

②単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	831	877	889	887	889	899	899	897	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,032	923	487	366	337	331	611	539	802

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション	
株価変動性	(注)1	28.03%
予想残存期間	(注)2	4年
予想配当	(注)3	18円/株
無リスク利率	(注)4	0.07%

(注)1. 4年間(平成23年7月14日から平成27年7月13日まで)の株価実績に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び連結子会社役員 averages 的な就任期間に基づき見積っております。

3. 平成27年3月期の普通株配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算出しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

3. 株式報酬の内容、規模及びその変動状況

連結子会社 (MUFJ Americas Holdings Corporation)

(1) 株式報酬の内容

	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬	平成25年第1回株式報酬	平成25年第2回株式報酬	平成26年第1回株式報酬	平成26年第2回株式報酬	平成27年第1回株式報酬	平成27年第2回株式報酬	平成27年第3回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数 (名)	同社又は その子会社 従業員 651	同社又は その子会社 従業員 6	同社又は その子会社 従業員 724	同社又は その子会社 従業員 6	同社又は その子会社 従業員 817	同社又は その子会社 従業員 2	同社又は その子会社 従業員 1,055	同社又は その子会社 従業員 1	同社又は その子会社 従業員 1
付与数(注)	RSU 4,816,795	RSU 74,175	RSU 3,656,340	RSU 78,725	RSU 9,135,710	RSU 46,522	RSU 12,150,519	RSU 6,964	RSU 486,004
付与日	平成24年4月15日	平成24年7月15日	平成25年4月15日	平成25年7月15日	平成26年4月15日	平成26年9月15日	平成27年7月15日	平成27年8月7日	平成27年12月16日
対象勤務期間	自平成24年4月15日 至平成27年4月15日	自平成24年7月15日 至平成27年4月15日	自平成25年4月15日 至平成28年4月15日	自平成25年7月15日 至平成28年4月15日	自平成26年4月15日 至平成29年4月15日	自平成26年9月15日 至平成29年9月15日	自平成27年7月15日 至平成31年5月18日	自平成27年8月7日 至平成30年8月7日	自平成27年12月1日 至平成30年1月15日

(注)本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当連結会計年度に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、対象従業員との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各対象従業員の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

(2) 株式報酬の規模及びその変動状況

①株式報酬の数

	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬	平成25年第1回株式報酬	平成25年第2回株式報酬	平成26年第1回株式報酬	平成26年第2回株式報酬	平成27年第1回株式報酬	平成27年第2回株式報酬	平成27年第3回株式報酬
権利確定前(注)									
前連結会計年度末	1,218,035	22,605	2,017,053	51,984	8,553,208	46,552	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	12,150,519	6,964	486,004
失効	12,662	—	93,692	—	514,326	—	105,148	—	—
権利確定	1,205,373	22,605	1,075,929	25,991	3,198,452	15,516	368,076	6,964	—
未確定残	—	—	847,432	25,993	4,840,430	31,036	11,677,295	—	486,004
権利確定後(注)									
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	1,205,373	22,605	1,075,929	25,991	3,198,452	15,516	368,076	6,964	—
権利行使	1,205,373	22,605	1,075,929	25,991	3,198,452	15,516	368,076	6,964	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 権利確定前の単位はRSU、権利確定後の単位はADRです。

②単価情報

	平成24年第1回株式報酬	平成24年第2回株式報酬	平成25年第1回株式報酬	平成25年第2回株式報酬	平成26年第1回株式報酬	平成26年第2回株式報酬	平成27年第1回株式報酬	平成27年第2回株式報酬	平成27年第3回株式報酬
付与日における公正な評価(米ドル)	4.78	4.72	6.66	6.67	5.40	5.80	7.18	7.18	6.43

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	429,852百万円
有価証券評価損	115,057百万円
その他有価証券評価差額金	49,242百万円
退職給付に係る負債	205,514百万円
税務上の繰越欠損金	296,216百万円
その他	471,351百万円
繰延税金資産小計	1,567,234百万円
評価性引当額	△566,328百万円
繰延税金資産合計	1,000,905百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,024,914百万円
合併時所有価証券時価評価	△67,288百万円
リース取引に係る未実現損益	△87,757百万円
繰延ヘッジ損益	△187,711百万円
退職給付信託設定益	△50,875百万円
在外子会社の留保利益	△42,976百万円
未収配当金	△3,562百万円
その他	△276,893百万円
繰延税金負債合計	△1,741,981百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△741,076百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	33.06%
子会社からの受取配当金消去	16.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.59%
評価性引当額の増減	2.11%
持分法投資損益	△5.08%
在外連結子会社との税率差異	△3.12%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	1.19%
外国税額	0.14%
在外子会社の留保利益	0.47%
その他	1.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.71%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は24,616百万円減少し、その他有価証券評価差額金は36,042百万円増加し、繰延ヘッジ損益は9,607百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は3,044百万円減少し、法人税等調整額は17,790百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は7,147百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	小山 晃	—	なし	当社取締役兼執行役の近親者	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	— 0	貸出金 その他資産	12 0
役員及びその近親者	村林 佳樹	—	なし	当社執行役の近親者	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	— 0	貸出金 その他資産	32 0
役員及びその近親者	荒木 裕樹	—	なし	当社執行役の近親者	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	30 0	貸出金 その他資産	30 0
重要な子会社の役員及びその近親者	土門 純一	—	なし	株式会社三菱東京UFJ銀行代表取締役の近親者	資金の貸付(注4) 利息の受取(注4)	— 0	貸出金 その他資産	26 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元均等返済であります。
4. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,121円6銭
1株当たり当期純利益金額	68円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円17銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	951,402百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	951,402百万円
普通株式の期中平均株式数	13,886,503千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,539百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,539百万円
普通株式増加数	17,474千株
うち優先株式	－千株
うち新株予約権	17,474千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

持分法適用関連会社の発行する新株予約権	Morgan Stanley
ストック・オプション	・平成27年12月末現在個数 11百万個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,386,769百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,928,799百万円
うち新株予約権	8,260百万円
うち非支配株主持分	1,920,538百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,457,970百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,788,598千株

(重要な後発事象)

1. セキュリティバンクの株式取得

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」という。)は、平成28年1月14日、フィリピン共和国(以下、「フィリピン」という。)の地場主要商業銀行であるSecurity Bank Corporation(以下、「セキュリティバンク」という。)と株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、約20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

(1) 取得株式の概要

- 取得株式総数：普通株式150,707,778株
優先株式200,000,000株
- 取得割合：三菱東京UFJ銀行はセキュリティバンクが実施する第三者割当増資に応じることにより、セキュリティバンク株式(普通株式及び議決権付優先株式を合わせた希薄化後発行済株式)の約20%を取得
- 取得価額：普通株式一株当たり245フィリピンペソ
優先株式一株当たり0.1フィリピンペソ
- 出資総額：約369.43億フィリピンペソ
- 役員派遣：三菱東京UFJ銀行より派遣する2名がセキュリティバンク取締役として選任済み

(2) 業務提携の概要

両行が有するノウハウや顧客基盤を活かし、主に以下の分野を中心として協力を推進することにより、両行のお客さまへのサービス拡充を図ります。

[主な協働推進分野]

- 日系企業従業員向けの職域サービス
- 貿易金融
- プロジェクトファイナンス
- 相互の長期資金調達の支援
- 日系企業が関与する大型プロジェクト等の日系企業が関連するビジネス機会の捕捉
- 両行が有する各分野におけるノウハウの提供
- リース・証券・資産運用等の分野における当社傘下のグループ企業との協働等

(3) セキュリティバンクの概要

- 商号：Security Bank Corporation
- 事業内容：商業銀行
- 設立：1951年
- 所在地：フィリピン共和国、マカティ市
- 代表者：Mr. Alfonso L. Salcedo, Jr. President and CEO
- 資本金：6,089百万ペソ(平成27年12月31日時点)
- 当社及び三菱東京UFJ銀行との関係：当社及び三菱東京UFJ銀行とセキュリティバンクの間には開示を必要とする一切の資本関係、人的関係、取引関係はございません。
- 従業員数：4,328人(平成27年12月31日時点)
- 支店数：268店舗(平成28年5月6日時点)

⑩規模等(平成27年12月期)

(単位：百万フィリピンペソ)

粗利益	18,308
営業利益	8,302
親会社株主に帰属する当期純利益	7,536
総資産額	532,200
純資産額	53,214

(注) 1. 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。

2. 上記の数値は、フィリピン証券規制法 (Securities Regulation Code) に基づくセキュリティバンクのForm17-Cの記載によっております。

2. 日立キャピタルとの資本業務提携

当社及び当社の持分法適用関連会社である三菱UFJリース株式会社(以下、「三菱UFJリース」という。)は、株式会社日立製作所(以下、「日立製作所」という。)が保有する日立キャピタル株式会社(以下、「日立キャピタル」という。)の普通株式に関する株式譲渡契約を平成28年5月13日に締結し、当社、当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」という。)、三菱UFJリース、日立製作所及び日立キャピタルの5社は以下内容で業務提携等に関して基本合意いたしました。今後、業務提携に関する最終契約の締結、関係当局の認可の取得等を前提として、当社は、日立キャピタルの約23%の株式を取得すると共に、取締役1名を派遣し、持分法適用関連会社とする予定です。

(1) 資本提携の概要

- 株式取得形態：日立キャピタルの親会社である日立製作所が保有する日立キャピタルの普通株式26,884,484株(約23%)を市場外の相対取引の方法により取得し、当社の持分法適用関連会社とする予定。なお、当社及び三菱UFJリースは、本提携に際し、日立キャピタルとの間で資本提携契約を締結しております。
- 取得価額：普通株式一株当たり3,400円
- 取得価額総額：約914億円
- 取得時期：関係当局の認可等を前提に、平成28年8月の完了を予定
- 役員派遣：当社から1名の日立キャピタル取締役を派遣する予定

(2) 業務提携の概要

当社、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリース、日立製作所及び日立キャピタルの5社は、インフラ産業を金融面で支援するために、三菱UFJリース及び日立キャピタルが主体となり主に以下の領域を中心として協力を推進し、オープンな金融プラットフォームを構築するために、今後協議を進めていきます。

[主な協働推進領域]

- 環境・エネルギー分野
- 都市インフラ・公共施設
- 不動産等分野
- 米州、ASEAN、中国等での具体的な提携

(3) 日立キャピタルの概要

- 商号：日立キャピタル株式会社
- 事業内容：総合リース業
- 設立：1957年
- 所在地：東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
- 代表者：川部誠治
- 資本金：9,983百万円(平成28年3月31日時点)
- 当社との関係：現時点で当社と日立キャピタルの間には開示を必要とする一切の資本関係、人的関係、取引関係はございません。
- 従業員数：5,397名(連結ベース、平成27年3月31日時点)
- 規模等(平成28年3月期)

(単位：百万円)

売上総利益	130,014
調整後営業利益	45,230
親会社の所有者に帰属する当期利益	32,694
資産合計	3,081,201
資本合計	347,559

(注) 1. 「調整後営業利益」は「売上総利益」と「販売費及び一般管理費」の差額であります。

2. 上記の数値は、IFRSに準拠した日立キャピタルの決算短信の記載によっております。

3. 優先出資証券の償還

当社は、平成28年5月30日に、当社の連結子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを決定いたしました。

償還する優先出資証券の概要は以下のとおりです。なお、償還予定日は平成28年7月25日です。

発行体	MUFG Capital Finance 1 Limited 米ドル建	MUFG Capital Finance 2 Limited ユーロ建
証券の種類	配当金非累積型 永久優先出資証券	配当金非累積型 永久優先出資証券
	本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する	
償還期限	永久 ただし、平成28年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部または一部を償還することができる	
配当	年6.346% (平成28年7月まで固定) 平成28年7月以降は変動配当	年4.850% (平成28年7月まで固定) 平成28年7月以降は変動配当
発行総額	2,300百万米ドル	750百万ユーロ
払込日	平成18年3月17日	
償還対象総額	2,300百万米ドル	750百万ユーロ
償還金額	1証券につき1,000米ドル (払込金額相当額)	1証券につき1,000ユーロ (払込金額相当額)

4. 自己株式の取得

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 2億3,000万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.67%)
- ③取得価額の総額 1,000億円(上限)
- ④取得期間 平成28年5月17日～平成28年6月30日
- ⑤取得方法 市場買付け
(i)東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け
(ii)自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3) 取得結果

- ①取得した株式の種類 当社普通株式
- ②取得した株式の総数 190,614,800株
- ③取得価額の総額 99,999,963,346円
- ④取得期間 平成28年5月17日～平成28年6月13日(約定ベース)
- ⑤取得方法 市場買付け
(i)東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け
(ii)自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

セグメント情報等

平成26年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,842,868	599,937	510,939	466,460	218,195	5,638,402	—	5,638,402
(2) セグメント間の内部経常収益	183,360	22,257	38,620	18,297	586,179	848,715	(848,715)	—
計	4,026,228	622,195	549,560	484,758	804,375	6,487,117	(848,715)	5,638,402
経常費用	2,825,503	390,876	408,101	452,074	123,085	4,199,642	(274,242)	3,925,400
経常利益	1,200,724	231,318	141,458	32,683	681,289	2,287,474	(574,472)	1,713,001
資産	218,838,585	37,849,570	31,153,537	4,170,060	6,042,059	298,053,813	(11,904,045)	286,149,768

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金579,270百万円が含まれております。

平成27年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,877,029	667,958	428,678	483,899	256,853	5,714,419	—	5,714,419
(2) セグメント間の内部経常収益	261,681	23,121	105,881	21,400	574,868	986,952	(986,952)	—
計	4,138,711	691,079	534,560	505,299	831,721	6,701,372	(986,952)	5,714,419
経常費用	3,050,495	461,249	391,334	511,264	107,677	4,522,021	(347,089)	4,174,932
経常利益(△は経常損失)	1,088,215	229,829	143,225	△5,965	724,044	2,179,350	(639,863)	1,539,486
資産	223,201,825	45,239,689	31,331,697	4,273,198	7,555,168	311,601,579	(13,298,680)	298,302,898

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。
2. その他には、リース業等が属しております。
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金574,251百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは傘下に普通銀行・信託銀行・証券会社に加え、トップクラスのカード会社・消費者金融会社等を擁し、本格的な総合金融サービス業を展開しております。また、リテール・法人・国際・受託財産・市場を主要5事業とする事業本部制度を導入し、業態の枠を超えてグループ総合力を発揮し、付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する連結経営を展開しております。

当社グループは傘下の各エンティティと事業本部を基礎とする複数のセグメント区分を有するマトリクス組織を採用することから、将来のキャッシュ・フロー予測を適切に評価するため、異なる業界・規制環境下にある以下の主要エンティティ(連結ベース)を報告セグメントとしております。

(株)三菱東京UFJ銀行：銀行業務

三菱UFJ信託銀行(株)：銀行業務・信託業務

三菱UFJ証券ホールディングス(株)：証券業務

コンシューマーファイナンス子会社：クレジットカード業務・貸金業務

なお、前連結会計年度末に「(株)三菱東京UFJ銀行」に含まれていた証券業務を行う一子会社が、三菱UFJ証券ホールディングス(株)の子会社となったことから、当連結会計年度において当社の管理区分の見直しを行い、「三菱UFJ証券ホールディングス(株)」に含める方法に変更しております。

また、前連結会計年度末に「三菱UFJ証券ホールディングス(株)」に含まれていた投資信託委託業務を行う一子会社が、三菱UFJ信託銀行(株)の子会社と合併したことから、当連結会計年度において新会社の管理区分である、「三菱UFJ信託銀行(株)」に含める方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(注) コンシューマーファイナンス子会社には、三菱UFJニコス(株)及びアコム(株)が含まれております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	(株)三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行(株)	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	コンシューマーファイナンス子会社	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益	4,033,796	728,186	487,969	509,022	677,339	6,436,315	△721,895	5,714,419
うち資金運用収益	2,323,774	237,123	38,315	196,460	644,809	3,440,483	△671,234	2,769,248
うち持分法投資利益	25,000	11,020	19,578	195	—	55,794	174,621	230,415
外部顧客に対する経常収益	3,906,856	714,368	411,727	487,845	193,621	5,714,419	—	5,714,419
セグメント間の内部経常収益等	126,939	13,818	76,242	21,176	483,718	721,895	△721,895	—
セグメント利益又はセグメント損失(△)	685,835	160,919	41,926	△26,307	608,171	1,470,546	△519,143	951,402
セグメント資産	222,797,387	45,685,976	31,021,997	4,249,166	13,344,284	317,098,811	△18,795,913	298,302,898
その他の項目								
減価償却費	212,656	32,288	20,794	25,256	2,452	293,449	5,077	298,527
のれんの償却額	15,943	1,049	2,077	984	—	20,055	△3,124	16,931
資金調達費用	535,643	83,767	30,912	20,010	32,153	702,486	△46,751	655,735
特別利益	36,950	81	—	8	—	37,040	△15,723	21,316
特別損失	21,247	2,677	3,596	1,919	91	29,532	32,501	62,033
うち固定資産の減損損失	11,011	1,605	710	6	81	13,415	—	13,415
税金費用	350,207	66,095	33,329	19,981	△2,590	467,024	△6,820	460,204
のれんの未償却残高	258,760	20,520	37,320	6,459	—	323,061	△44,432	278,628
持分法適用会社への投資額	282,910	139,749	251,025	5,016	823,721	1,502,423	1,086,866	2,589,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,441	51,035	48,147	28,606	5,938	357,169	—	357,169

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、経常収益、資金運用収益、資金調達費用を各々記載しております。

2. 「その他」には、当社等が含まれております。

3. 「その他」におけるセグメント利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金574,251百万円が含まれております。

4. 資金運用収益の調整額には、当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去が含まれております。

5. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去等△721,513百万円及び各セグメントに配分していない持分法投資損益・のれん償却額・税金費用・非支配株主に帰属する当期純利益202,369百万円が含まれております。

6. セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権債務消去です。

7. 特別損失の調整額には、持分変動損失が含まれております。

8. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,514,541	990,854	234,715	915,745	58,561	5,714,419

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,109,064	151,756	101,223	1,362,044

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	235	549
延滞債権額	8,114	11,105
3カ月以上延滞債権額	510	516
貸出条件緩和債権額	6,538	4,387
合計	15,399	16,558
貸出金残高	1,093,683	1,137,563
貸出金に占める比率	1.40%	1.45%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
貸倒引当金(A)	9,957	10,575
リスク管理債権(B)	15,399	16,558
引当率(A) / (B)	64.66%	63.86%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末					平成27年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	170	6,742	479	5,027	12,420	173	8,217	486	2,894	11,771
海外	65	1,372	30	1,510	2,978	375	2,888	29	1,493	4,787
アジア	—	746	27	314	1,088	185	976	26	265	1,453
インドネシア	—	41	—	2	43	—	71	—	3	74
シンガポール	—	10	—	—	10	184	—	—	—	184
タイ	—	541	27	311	880	—	646	26	262	935
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	—	1	—	—	1	1	33	—	—	34
その他	—	151	—	0	152	—	224	—	0	224
米州	65	500	3	438	1,007	190	1,214	3	585	1,994
欧州、中近東他	—	125	—	757	882	—	697	—	641	1,339
合計	235	8,114	510	6,538	15,399	549	11,105	516	4,387	16,558

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末					平成27年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	170	6,742	479	5,027	12,420	173	8,217	486	2,894	11,771
製造業	10	1,163	2	2,286	3,463	13	3,709	0	584	4,308
建設業	2	198	—	67	268	3	146	—	57	207
卸売業、小売業	17	1,568	0	532	2,119	21	1,170	1	450	1,644
金融業、保険業	—	56	—	0	56	—	14	0	0	14
不動産業、物品賃貸業	2	891	9	314	1,217	2	697	20	186	906
各種サービス業	4	597	0	226	829	6	446	1	219	673
その他	1	344	0	102	449	0	247	0	79	328
消費者	131	1,922	466	1,497	4,017	125	1,785	461	1,316	3,688
海外	65	1,372	30	1,510	2,978	375	2,888	29	1,493	4,787
金融機関	—	84	—	0	84	—	143	—	0	143
商工業	1	714	2	490	1,209	320	2,243	1	629	3,194
その他	63	572	28	1,019	1,684	55	501	28	863	1,449
合計	235	8,114	510	6,538	15,399	549	11,105	516	4,387	16,558

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成26年 3月31日	2,140,488,625	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成27年 3月31日	2,141,513,170	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成28年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

（平成28年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	14,168,853,820	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	14,168,853,820	—

3. 大株主

普通株式		(平成28年3月31日現在)	
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	
1 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	748,648,100	5.28	
2 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	540,923,500	3.81	
3 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	223,278,300	1.57	
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	219,174,744	1.54	
5 THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	218,600,440	1.54	
6 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	188,599,978	1.33	
7 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	184,158,625	1.29	
8 日本生命保険相互会社	182,072,553	1.28	
9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23	
10 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	162,325,700	1.14	
11 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口5)	162,245,700	1.14	
12 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口1)	162,184,900	1.14	
13 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口2)	159,753,700	1.12	
14 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口3)	159,571,000	1.12	
15 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	158,346,973	1.11	
16 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	151,297,482	1.06	
17 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05	
18 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	142,865,150	1.00	
19 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92	
20 CBNY – GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	130,508,082	0.92	
合計	4,350,003,751	30.70	

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が378,088,933株あります。
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であります。

三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	96
■ 連結財務諸表	97
■ 連結情報	114
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	115
■ 財務諸表	116
■ 営業の概況（単体）	129
■ 銀行業務の状況（単体）	133
■ その他業務の状況（単体）	141
■ 店舗・人員の状況（単体）	142
■ 資本・株式の状況（単体）	143

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱東京UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	3,295,914	3,419,307	3,599,428	4,028,944	4,033,796
連結経常利益	931,709	1,070,928	1,217,534	1,221,200	1,083,701
親会社株主に帰属する当期純利益	544,324	673,514	754,323	731,622	685,835
連結包括利益	782,932	1,573,447	1,157,696	2,622,793	453,557
連結純資産額	9,262,169	10,658,841	11,741,453	13,201,844	13,118,288
連結総資産額	171,663,939	181,625,557	201,614,685	219,313,264	222,797,387
1株当たり純資産額	620.62円	729.93円	798.38円	954.03円	952.16円
1株当たり当期純利益金額	42.57円	53.07円	59.62円	59.24円	55.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.57円	53.07円	59.62円	59.23円	55.53円
連結自己資本比率（国際統一基準）	15.98%	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	11.71%	10.91%	10.77%	11.08%
連結Tier1比率	—	13.11%	12.06%	12.21%	12.71%
連結総自己資本比率	—	17.50%	15.38%	15.45%	15.66%
連結自己資本利益率	7.08%	7.85%	7.79%	6.75%	5.82%
連結子会社数	133社	144社	160社	130社	128社
持分法適用会社数	53社	57社	59社	58社	58社
従業員数	57,338人	59,057人	78,105人	79,146人	80,088人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)を適用しています。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の(1株当たり情報)に記載しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産の部				
現金預け金	33,673,932	37,163,259		
コールローン及び買入手形	475,508	519,784		
買現先勘定	890,453	655,956		
債券貸借取引支払保証金	341,200	446,292		
買入金銭債権	4,529,624	4,722,160		
特定取引資産	6,129,468	6,611,558		
金銭の信託	509,848	57,656		
有価証券	54,169,900	50,234,169		
貸出金	97,616,193	101,007,681		
外国為替	2,162,950	1,756,170		
その他資産	8,461,903	9,934,479		
有形固定資産	1,091,778	1,082,499		
建物	260,487	272,670		
土地	615,445	601,993		
リース資産	9,969	7,932		
建設仮勘定	33,788	36,602		
その他の有形固定資産	172,087	163,301		
無形固定資産	1,003,296	909,625		
ソフトウェア	353,301	363,942		
のれん	293,225	258,760		
リース資産	258	198		
その他の無形固定資産	356,510	286,723		
退職給付に係る資産	217,781	161,850		
繰延税金資産	37,421	39,951		
支払承諾見返	8,861,416	8,416,209		
貸倒引当金	△859,415	△921,917		
負債の部				
預金			140,954,695	147,784,345
譲渡性預金			11,255,770	7,030,355
コールマネー及び売渡手形			1,189,037	336,305
売現先勘定			9,069,496	10,571,873
債券貸借取引受入担保金			2,450,901	1,892,928
コマーシャル・ペーパー			1,578,138	1,565,614
特定取引負債			4,610,339	5,207,822
借入金			10,976,409	10,635,990
外国為替			1,555,703	2,148,680
社債			6,031,660	5,545,296
その他負債			6,614,708	7,647,412
賞与引当金			38,992	39,522
役員賞与引当金			143	110
退職給付に係る負債			53,632	55,843
役員退職慰労引当金			404	480
ポイント引当金			9,303	9,532
偶発損失引当金			53,533	59,983
特別法上の引当金			2,046	—
繰延税金負債			671,144	607,891
再評価に係る繰延税金負債			133,940	122,901
支払承諾			8,861,416	8,416,209
負債の部合計			206,111,420	209,679,099
純資産の部				
資本金			1,711,958	1,711,958
資本剰余金			3,657,632	3,657,605
利益剰余金			4,071,062	4,334,142
自己株式			△645,700	△645,700
株主資本合計			8,794,952	9,058,006
その他有価証券評価差額金			2,099,172	1,811,614
繰延ヘッジ損益			161,446	421,257
土地再評価差額金			236,022	234,399
為替換算調整勘定			578,523	392,298
退職給付に係る調整累計額			△87,694	△158,343
その他の包括利益累計額合計			2,987,470	2,701,226
非支配株主持分			1,419,421	1,359,055
純資産の部合計			13,201,844	13,118,288
負債及び純資産の部合計			219,313,264	222,797,387
資産の部合計	219,313,264	222,797,387		

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	4,028,944	4,033,796
資金運用収益	2,384,928	2,323,774
貸出金利息	1,566,856	1,534,360
有価証券利息配当金	504,416	494,065
コールローン利息及び買入手形利息	11,482	9,553
買現先利息	39,215	27,351
債券貸借取引受入利息	3,340	68
預け金利息	57,924	71,776
その他の受入利息	201,693	186,598
信託報酬	12,562	13,150
役務取引等収益	884,823	877,046
特定取引収益	149,311	135,629
その他業務収益	353,706	427,679
その他経常収益	243,611	256,515
償却債権取立益	43,900	39,170
その他の経常収益	199,710	217,345
経常費用	2,807,744	2,950,094
資金調達費用	512,186	535,643
預金利息	269,794	265,514
譲渡性預金利息	35,020	36,783
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,891	5,713
売現先利息	21,846	41,303
債券貸借取引支払利息	2,323	1,007
コマースナル・ペーパー利息	2,439	4,121
借入金利息	37,384	44,163
社債利息	103,582	108,883
その他の支払利息	34,903	28,152
役務取引等費用	152,019	159,249
その他業務費用	111,774	149,591
営業経費	1,807,710	1,763,459
その他経常費用	224,053	342,151
貸倒引当金繰入額	49,333	121,665
その他の経常費用	174,720	220,485
経常利益	1,221,200	1,083,701

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	805,663	749,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,239,556	△289,857
繰延ヘッジ損益	122,159	259,582
土地再評価差額金	13,667	6,811
為替換算調整勘定	403,482	△199,099
退職給付に係る調整額	11,647	△69,794
持分法適用会社に対する持分相当額	26,617	△3,280
その他の包括利益合計	1,817,129	△295,638
包括利益	2,622,793	453,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,525,449	408,180
非支配株主に係る包括利益	97,344	45,377

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
特別利益	4,091	36,950
固定資産処分益	4,091	21,243
子会社株式売却益	—	15,595
持分変動利益	—	112
特別損失	72,391	21,247
固定資産処分損	5,368	10,236
減損損失	4,249	11,011
金融商品取引責任準備金繰入額	525	—
和解金	37,097	—
子会社株式売却損	25,151	—
税金等調整前当期純利益	1,152,900	1,099,404
法人税、住民税及び事業税	327,545	322,969
法人税等調整額	19,690	27,237
法人税等合計	347,236	350,207
当期純利益	805,663	749,196
非支配株主に帰属する当期純利益	74,041	63,360
親会社株主に帰属する当期純利益	731,622	685,835

3. 連結株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	△255,700	9,063,175
会計方針の変更による累積的影響額		△209,273	△12,613		△221,886
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,669,001	3,716,029	△255,700	8,841,288
当期変動額					
剰余金の配当			△378,853		△378,853
親会社株主に帰属する当期純利益			731,622		731,622
自己株式の取得				△390,000	△390,000
土地再評価差額金の取崩			2,264		2,264
連結子会社持分の増減		△11,369			△11,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11,369	355,033	△390,000	△46,335
当期末残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	△645,700	8,794,952

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	△100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453
会計方針の変更による累積的影響額							159	△221,727
会計方針の変更を反映した当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	△100,200	1,195,908	1,482,529	11,519,726
当期変動額								
剰余金の配当								△378,853
親会社株主に帰属する当期純利益								731,622
自己株式の取得								△390,000
土地再評価差額金の取崩								2,264
連結子会社持分の増減								△11,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,247,241	122,579	11,403	397,832	12,505	1,791,562	△63,108	1,728,454
当期変動額合計	1,247,241	122,579	11,403	397,832	12,505	1,791,562	△63,108	1,682,118
当期末残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	△87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	△645,700	8,794,952
当期変動額					
剰余金の配当			△429,043		△429,043
親会社株主に帰属する当期純利益			685,835		685,835
土地再評価差額金の取崩			8,434		8,434
連結範囲の変動			△170		△170
連結子会社持分の増減		△26			△26
持分変動差額			△1,976		△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△26	263,080	—	263,053
当期末残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	△87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844
当期変動額								
剰余金の配当								△429,043
親会社株主に帰属する当期純利益								685,835
土地再評価差額金の取崩								8,434
連結範囲の変動								△170
連結子会社持分の増減								△26
持分変動差額								△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,558	259,811	△1,622	△186,225	△70,648	△286,244	△60,365	△346,609
当期変動額合計	△287,558	259,811	△1,622	△186,225	△70,648	△286,244	△60,365	△83,556
当期末残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,152,900	1,099,404
減価償却費	224,836	212,656
減損損失	4,249	11,011
のれん償却額	16,920	15,943
持分法による投資損益(△は益)	△24,691	△25,000
貸倒引当金の増減(△)	43,031	72,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,283	1,106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△33
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△38,341	△62,310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△904	△1,038
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	56
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,334	946
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	522	6,726
資金運用収益	△2,384,928	△2,323,774
資金調達費用	512,186	535,643
有価証券関係損益(△)	△156,193	△205,579
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,286	△10,361
為替差損益(△は益)	△647,188	972,403
固定資産処分損益(△は益)	1,276	△11,006
特定取引資産の純増(△) 減	△1,035,400	△501,055
特定取引負債の純増減(△)	1,085,635	616,234
約定済未決済特定取引調整額	9,471	63,757
貸出金の純増(△) 減	△5,068,071	△4,202,947
預金の純増減(△)	6,448,338	7,388,315
譲渡性預金の純増減(△)	452,576	△4,225,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	2,573,806	△956,435
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	△12,942,662	272,560
コールローン等の純増(△) 減	△275,933	△123,246
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	2,351,129	△105,091
コールマネー等の純増減(△)	△2,026,924	703,927
コマース・ペーパーの純増減(△)	333,075	△12,679
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	342,781	△476,449
外国為替(資産)の純増(△) 減	△120,794	392,549
外国為替(負債)の純増減(△)	415,578	578,595
普通社債発行及び償還による増減(△)	781,348	△171,238
資金運用による収入	2,428,479	2,386,627
資金調達による支出	△520,161	△529,531
その他	△218,376	348,722
小計	△6,268,567	1,736,784
法人税等の支払額	△374,217	△382,454
法人税等の還付額	11,741	27,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,631,043	1,382,275

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△128,549,278	△77,155,763
有価証券の売却による収入	104,023,934	54,055,807
有価証券の償還による収入	31,862,333	25,840,658
金銭の信託の増加による支出	△76,875	△21,206
金銭の信託の減少による収入	193,339	5,000
有形固定資産の取得による支出	△150,099	△78,894
無形固定資産の取得による支出	△144,208	△134,956
有形固定資産の売却による収入	10,404	35,288
無形固定資産の売却による収入	19	166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	67,952	34,341
その他	△195	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,237,326	2,580,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	150,000	697,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△26,500
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	—	377
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△229,324	△270,960
非支配株主からの払込みによる収入	4,411	3,442
非支配株主への払戻による支出	△40	—
優先株式等の償還等による支出	△137,400	—
配当金の支払額	△378,853	△426,817
非支配株主への配当金の支払額	△69,399	△59,539
自己株式の取得による支出	△390,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△884	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,490	△82,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,982	△79,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△286,225	3,800,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,998,556	3,712,330
現金及び現金同等物の期末残高	3,712,330	7,513,181

(右上に続く)

注記事項（平成27年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 128社
主要な会社名
エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
Bank of Ayudhya Public Company Limited
（連結の範囲の変更）
三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合1社は、新規設立等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
また、カブドットコム証券株式会社他3社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 58社
主要な会社名
株式会社中京銀行
株式会社じぶん銀行
（持分法適用の範囲の変更）
GOLDEN ASIA FUND II, L. P.他1社は、新規設立により、当連結会計年度より持分法を適用しております。
また、エム・ユー信用保証株式会社他1社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
株式会社テクトム
株式会社オステオファーマ
株式会社Fun Place
株式会社イーディーピー
株式会社アイル
（関連会社としなかった理由）
ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのあって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 87社 |
| 1月24日 | 8社 |
| 3月末日 | 32社 |
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：2年～20年
また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当動ととして計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は353,042百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (12) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法

46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インテックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものです。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(表示方法の変更)

（「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更）

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）第39項に掲げられた定め等を利用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた357,304百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△29,758百万円は、「法人税、住民税及び事業税」327,545百万円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

本適用指針は、主に監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（平成11年11月9日 日本公認会計士協会）において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

株式	303,738百万円
出資金	1,460百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	370,645百万円
再担保に差し入れている有価証券	2,494,747百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせず所有している有価証券	1,356,077百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,087,578百万円
--	--------------

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	8,860百万円
--	----------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	49,639百万円
延滞債権額	992,716百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	47,156百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	350,666百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,440,177百万円
-----	--------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	919,736百万円
貸出金	7,587,495百万円
計	8,507,231百万円

担保資産に対応する債務

預金	720,683百万円
特定取引負債	24,681百万円
借入金	7,562,283百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	3,425百万円
買入金銭債権	792,042百万円
特定取引資産	808百万円
有価証券	4,353,740百万円
貸出金	10,356,475百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	130,544百万円
有価証券	10,301,891百万円
計	10,432,435百万円

対応する債務

売現先勘定	8,194,345百万円
債券貸借取引受入担保金	1,885,302百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	76,220,271百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額		
減価償却累計額		957,094百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額		
圧縮記帳額		75,059百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)		(一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。		
劣後特約付借入金		1,200,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。		
劣後特約付社債		1,290,279百万円
14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額		563,956百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		
株式等売却益		126,056百万円
リース業を営む連結子会社に係る受取リース料等		6,105百万円
持分法投資利益		25,000百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。		
貸出金償却		82,670百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失		42,371百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費等		22,030百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額		△217,579百万円
組替調整額		△242,320百万円
税効果調整前		△459,900百万円
税効果額		170,042百万円
その他有価証券評価差額金		△289,857百万円
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額		363,629百万円
組替調整額		5,436百万円
税効果調整前		369,065百万円
税効果額		△109,483百万円
繰延ヘッジ損益		259,582百万円
土地再評価差額金:		
当期発生額		一百万円
組替調整額		一百万円
税効果調整前		一百万円
税効果額		6,811百万円
土地再評価差額金		6,811百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額		△204,500百万円
組替調整額		一百万円
税効果調整前		△204,500百万円
税効果額		5,400百万円
為替換算調整勘定		△199,099百万円
退職給付に係る調整額:		
当期発生額		△124,040百万円
組替調整額		23,795百万円
税効果調整前		△100,245百万円
税効果額		30,450百万円
退職給付に係る調整額		△69,794百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額		△2,679百万円
組替調整額		△600百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		△3,280百万円
その他の包括利益合計		△295,638百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主 総会	普通株式	162,032	13.12	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日
平成27年 7月30日 取締役会	普通株式	77,434	6.27	—	平成27年 8月3日
平成27年 11月12日 取締役会	普通株式	96,330	7.80	平成27年 9月30日	平成27年 11月13日
平成28年 1月28日 取締役会	普通株式	91,019	7.37	—	平成28年 2月2日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主 総会	普通株式	有価証券	2,226	—	—	平成27年 6月24日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	105,716	その他 利益剰余金	8.56	平成28年 3月31日	平成28年 5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成28年3月31日現在

現金預け金勘定	37,163,259百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,650,078百万円
現金及び現金同等物	7,513,181百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の一部売却によりカブドットコム証券株式会社(以下、「カブドットコム証券」という。)が連結子会社でなくなったことに伴う、資産及び負債の主な内訳並びにカブドットコム証券株式の売却価額とカブドットコム証券株式売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	881,419百万円
のれん	2,316百万円
負債	△829,538百万円
非支配株主持分	△28,623百万円
株式売却後の投資簿価	△2,986百万円
その他	△664百万円
株式売却益	15,595百万円
カブドットコム証券株式の売却価額	37,518百万円
カブドットコム証券の現金及び現金同等物	△3,176百万円
差引：カブドットコム証券株式売却による収入	34,341百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	48,905百万円
1年超	245,588百万円
合計	294,493百万円

(貸手側)

1年内	12,831百万円
1年超	75,552百万円
合計	88,383百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、

当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。

なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引

において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・

ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるよう

なヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場

性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・MUFU Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）・Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」という。））共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント（+2.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント（+1.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の平成28年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で11,266百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の平成28年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で440,914百万円となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの平成27年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント（+2.00%）の金利変化時においては+1.92%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては-1.37%となります。

アユタヤ銀行の平成27年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント（+1.00%）の金利変化時においては-1.58%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては+1.55%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の平成28年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2,927百万円となります。

(ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出

した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っております。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの平成27年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ハ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた仮想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大仮想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的な資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,163,259	37,163,259	—
(2) コールローン及び買入手形	519,784	519,784	—
(3) 買現先勘定	655,956	655,956	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	446,292	446,292	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,722,160	4,721,924	△236
(6) 特定取引資産	1,303,905	1,303,905	—
(7) 金銭の信託	57,656	57,656	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,330,048	2,394,865	64,817
その他有価証券	47,373,236	47,373,236	—
(9) 貸出金	101,007,681		
貸倒引当金(*1)	△820,053		
	100,187,627	101,299,905	1,112,277
(10) 外国為替(*1)	1,756,170	1,756,170	—
資産計	196,516,099	197,692,958	1,176,858
(1) 預金	147,784,345	147,810,065	25,719
(2) 譲渡性預金	7,030,355	7,034,823	4,468
(3) コールマネー及び売渡手形	336,305	336,305	—
(4) 売現先勘定	10,571,873	10,571,873	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,892,928	1,892,928	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,565,614	1,565,614	—
(7) 特定取引負債	7,479	7,479	—
(8) 借入金	10,635,990	10,707,306	71,316
(9) 外国為替	2,148,680	2,148,680	—
(10) 社債	5,545,296	5,665,101	119,805
負債計	187,518,869	187,740,179	221,310
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	46,338	46,338	—
ヘッジ会計が適用されているもの	584,748	584,748	—
デリバティブ取引計	631,087	631,087	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	153,843
② 組合出資金等(※2)(※3)	71,438
③ その他(※2)	403
合計	225,685

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式等について14,930百万円減損処理を行っております。

- (※3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	11,911,948	5,637,748	6,805,582	3,757,292	8,377,355	9,255,037
満期保有目的の債券	237	21	131,263	396,629	2,045,459	1,292,853
国債	-	-	-	-	1,101,082	-
外国債券	237	21	68,520	122,888	11,864	1,025,432
その他	-	-	62,742	273,740	932,512	267,420
その他有価証券のうち	11,911,710	5,637,726	6,674,318	3,360,663	6,331,896	7,962,183
満期があるもの						
国債	9,377,044	3,288,740	1,709,579	1,223,299	2,256,788	3,029,462
地方債	10,160	90,845	15,997	-	292,183	329
社債	116,382	284,665	208,602	72,384	379,394	1,000,056
外国債券	2,373,545	1,769,586	4,727,379	2,044,019	3,188,801	3,740,332
その他	34,577	203,889	12,759	20,958	214,728	192,002
貸出金(※1)(※3)	44,789,550	16,853,510	13,868,027	5,399,877	5,178,483	13,875,876
合計	56,701,498	22,491,259	20,673,609	9,157,170	13,555,839	23,130,913

- (※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

- (※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

- (※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,042,355百万円は含まれておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	44,103,400	6,022,876	850,503	50,963	76,609	1,083
借入金(*1)(*2)(*3)	3,987,864	3,215,041	1,645,413	308,314	731,269	748,086
社債(*1)(*2)	1,238,028	1,549,039	889,584	1,065,137	408,033	395,472
合計	49,329,294	10,786,957	3,385,501	1,424,416	1,215,912	1,144,642

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
(*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。
(*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	228
--------------------	-----

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,101,082	1,159,090	58,007
	国債	1,101,082	1,159,090	58,007
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,156,470	1,178,036	21,566
	外国債券	713,430	726,225	12,794
	その他	443,039	451,810	8,771
	小計	2,257,552	2,337,126	79,573
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,624,457	1,609,464	△14,992
	外国債券	515,535	509,549	△5,985
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	小計	1,624,457	1,609,464	△14,992
合計		3,882,009	3,946,590	64,581

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,588,554	1,836,127	1,752,426
	債券	19,158,080	18,536,940	621,139
	国債	16,802,524	16,264,072	538,451
	地方債	392,172	380,980	11,192
	社債	1,963,383	1,891,888	71,495
	その他	16,906,570	16,537,938	368,631
	外国株式	91,462	57,279	34,182
	外国債券	15,627,174	15,318,621	308,552
	その他	1,187,934	1,162,037	25,896
	小計	39,653,205	36,911,007	2,742,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	356,530	446,493	△89,962
	債券	4,197,577	4,198,601	△1,024
	国債	4,082,390	4,082,750	△360
	地方債	17,343	17,371	△27
	社債	97,843	98,479	△635
	その他	3,840,358	3,955,875	△115,516
	外国株式	57,482	69,816	△12,333
	外国債券	2,234,518	2,258,451	△23,933
	その他	1,548,358	1,627,606	△79,248
	小計	8,394,466	8,600,969	△206,503
合計		48,047,672	45,511,977	2,535,694

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,624百万円(費用)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	187,937	92,119	4,227
債券	39,905,560	113,065	28,081
国債	39,754,262	111,834	27,913
地方債	68,124	293	107
社債	83,173	937	60
その他	13,323,481	149,600	101,093
外国株式	13,423	909	1,164
外国債券	12,379,682	111,809	80,642
その他	930,376	36,881	19,286
合計	53,416,979	354,786	133,402

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、8,557百万円(うち、株式8,282百万円、債券その他275百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 運用目的の金銭的信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	57,156	△222

2. 満期保有目的の金銭的信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭的信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,531,011
その他有価証券 「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	2,558,503 △27,492
繰延税金負債	△738,497
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,792,513
非支配株主持分相当額	13,407
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,693
その他有価証券評価差額金	1,811,614

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,624百万円(費用)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額19,184百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	856,927	534,186	△1,091	△1,091
買建	367,005	149,256	233	233
店頭				
金利先渡契約				
売建	17,329,398	—	579	579
買建	18,356,986	—	△597	△597
金利スワップ				
受取固定・支払変動	160,769,183	142,233,884	6,506,812	6,506,812
受取変動・支払固定	160,959,882	141,449,307	△6,322,395	△6,322,395
受取変動・支払変動	48,002,292	40,666,565	47,794	47,794
受取固定・支払固定	174,359	154,359	3,057	3,057
金利スワップオプション				
売建	4,753,714	2,969,366	△148,435	△81,265
買建	4,951,435	2,317,736	52,946	27,769
その他				
売建	1,587,207	1,027,309	△1,948	3,552
買建	1,816,042	1,246,546	11,471	7,120
合計	—	—	148,427	191,570

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	411,256	9,116	△3,061	△3,061
買建	566,313	330,122	10,865	10,865
店頭				
通貨スワップ	31,237,505	23,624,138	△190,281	△190,281
為替予約				
売建	46,563,936	2,256,354	265,614	265,614
買建	45,909,208	2,112,509	△151,333	△151,333
通貨オプション				
売建	6,696,632	2,714,934	△240,718	69,524
買建	6,718,548	2,584,779	195,523	△57,394
合計	—	—	△113,390	△56,065

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	312	—	△4	△4
買建	197	—	4	4
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	517	—	1	△10
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	202,088	137,640	△26,693	△26,693
買建	202,088	137,640	26,755	26,755
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	467	—	13	13
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	8,056	—	△186	△186
合計	—	—	△109	△120

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	209,415	—	△219	△219
買建	122,682	—	△6	△6
債券先物オプション				
売建	55,004	—	△94	13
買建	160,295	—	322	19
合計	—	—	2	△192

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	140,732	60,773	△24,530	△24,530
商品指数変化率受取・短期変動金利受取	184,215	74,858	30,427	30,427
商品オプション				
売建	117,106	71,740	△9,062	△9,059
買建	117,106	71,740	9,068	9,066
合計	—	—	5,903	5,904

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	657,849	556,649	5,343	5,343
買建	914,429	715,315	△1,112	△1,112
合計	—	—	4,231	4,231

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	33,775	15,451	△505	△164
買建	34,478	15,813	1,214	323
SVF Wrap Products				
売建	2,102,876	1,261,963	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,321	5,321	566	566
合計	—	—	1,273	724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	時価
	金利スワップ				
原則的	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産、負債	16,483,390	15,579,692	503,949
処理方法	受取変動・支払固定		6,992,430	6,814,670	△143,319
	金利先物		2,192,633	1,441,979	1,278
合計			—	—	361,909

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	時価
	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	16,130,098	11,359,349	213,633
原則的	為替予約	在外子会社に対する持分への投資	182,316	—	9,853
合計			—	—	223,487

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	363,210	46,936	272

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	時価
原則的	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	652,200	—	△920

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,907,348百万円
	(7,717百万円)
勤務費用	50,297百万円
利息費用	31,465百万円
数理計算上の差異の発生額	13,893百万円
退職給付の支払額	△82,866百万円
過去勤務費用の発生額	△175百万円
その他	△3,745百万円
退職給付債務の期末残高	1,916,218百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,073,222百万円
	(5,992百万円)
期待運用収益	64,187百万円
数理計算上の差異の発生額	△111,088百万円
事業主からの拠出額	67,030百万円
退職給付の支払額	△68,775百万円
その他	△2,351百万円
年金資産の期末残高	2,022,225百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,873,232百万円
年金資産	△2,022,225百万円
非積立型制度の退職給付債務	△148,992百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△106,006百万円
退職給付に係る負債	55,843百万円
退職給付に係る資産	△161,850百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△106,006百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	50,297百万円
利息費用	31,465百万円
期待運用収益	△64,187百万円
過去勤務費用の費用処理額	△6,878百万円
数理計算上の差異の費用処理額	30,673百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6,514百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	47,886百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△6,740百万円
数理計算上の差異	△93,504百万円
合計	△100,245百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	27,052百万円
未認識数理計算上の差異	△279,981百万円
合計	△252,929百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	28.19%
国内債券	18.78%
外国株式	23.80%
外国債券	9.82%
生保一般勘定	10.15%
その他	9.26%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が15.49%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率

国内	0.00%~ 0.74%
海外	2.40%~ 13.10%

②予想昇給率

国内	2.90%~ 6.20%
海外	2.25%~ 9.00%

③長期期待運用収益率

国内	0.34%~ 2.74%
海外	2.40%~ 13.10%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む。)への要拠出額は12,373百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	366,832百万円
退職給付に係る負債	185,707百万円
有価証券評価損	103,545百万円
その他有価証券評価差額金	30,648百万円
税務上の繰越欠損金	7,482百万円
その他	281,953百万円
繰延税金資産小計	976,168百万円
評価性引当額	△174,711百万円
繰延税金資産合計	801,456百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△758,670百万円
繰延ヘッジ損益	△187,713百万円
リース取引に係る未実現利益	△87,757百万円
合併時所有価証券時価評価	△62,040百万円
退職給付信託設定益	△49,862百万円
在外子会社の留保利益	△40,585百万円
その他	△182,766百万円
繰延税金負債合計	△1,369,396百万円
繰延税金資産の純額	△567,939百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.56%
在外連結子会社との税率差異	△2.43%
持分法投資損益	△0.75%
外国税額	0.14%
評価性引当額の増減	1.25%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	1.42%
子会社からの受取配当金消去	1.71%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.85%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は12,992百万円減少し、その他有価証券評価差額金は20,522百万円増加し、繰延ヘッジ損益

は10,417百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は2,045百万円減少し、法人税等調整額は15,697百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は6,903百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の企業結合)

当行はMUFGグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。)と当行の連結子会社であるカブドットコム証券株式会社(以下、「カブドットコム証券」という。)の株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日に当該株式の受渡しを行いました。その結果、カブドットコム証券は三菱UFJ証券ホールディングスの連結子会社となり、当行の連結子会社に該当しなくなりました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
事業の内容	証券持株会社
被結合企業	カブドットコム証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った理由

「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する三菱UFJ証券ホールディングスのもて、対象会社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする株式売却

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(平成26年11月28日 日本公認会計士協会)等に基づき処理した結果、子会社株式売却益は15,595百万円となりました。

3. セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

リテール部門

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等 該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等 該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 該当事項はありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	小山 晃	当行代表取締役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	- 0	貸出金 その他資産	12 0
役員 の 近親者	村林 佳樹	当行代表取締役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	- 0	貸出金 その他資産	32 0
役員 の 近親者	土門 純一	当行代表取締役の近親者	なし	資金の貸付	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	- 0	貸出金 その他資産	26 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	952円16銭
純資産の部の合計額	13,118,288百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,359,055百万円
うち非支配株主持分	1,359,055百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,759,232百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	55円53銭
親会社株主に帰属する当期純利益	685,835百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	685,835百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	55円53銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△12百万円

(重要な後発事象)

1. セキュリティバンクの株式取得

当行は、平成28年1月14日、フィリピン共和国（以下、「フィリピン」という。）の地場主要商業銀行であるSecurity Bank Corporation（以下、「セキュリティバンク」という。）と株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、約20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

(1) 取得株式の概要

- ①取得株式総数： 普通株式150,707,778株
優先株式200,000,000株
- ②取得割合： 当行はセキュリティバンクが実施する第三者割当増資に応じる
ことにより、セキュリティバンク株式（普通株式及び議決権付
優先株式を合わせた希薄化後発行済株式）の約20%を取得
- ③取得価額： 普通株式一株当たり245フィリピンペソ
優先株式一株当たり0.1フィリピンペソ
- ④出資総額： 約369.43億フィリピンペソ
- ⑤役員派遣： 当行より派遣する2名がセキュリティバンク取締役として選任
済み

(2) 業務提携の概要

両行が有するノウハウや顧客基盤を活かし、主に以下の分野を中心として協働
を推進することにより、両行のお客さまへのサービス拡充を図ります。

[主な協働推進分野]

- ①日系企業従業員向けの職域サービス
- ②貿易金融
- ③プロジェクトファイナンス
- ④相互の長期資金調達の支援
- ⑤日系企業が関与する大型プロジェクト等の日系企業が関連するビジネス機会の
捕捉
- ⑥両行が有する各分野におけるノウハウの提供
- ⑦リース・証券・資産運用等の分野における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グルー
プ傘下のグループ企業との協働等

(3) セキュリティバンクの概要

- ①商号： Security Bank Corporation
- ②事業内容： 商業銀行
- ③設立： 1951年
- ④所在地： フィリピン共和国、マカティ市
- ⑤代表者： Mr. Alfonso L. Salcedo, Jr. President and CEO
- ⑥資本金： 6,089百万ペソ（平成27年12月31日時点）
- ⑦当行との関係： 当行とセキュリティバンクの間には開示を必要とする一切の資本関係、人的関
係、取引関係はございません。
- ⑧従業員数： 4,328人（平成27年12月31日時点）
- ⑨支店数： 268店舗（平成28年5月6日時点）
- ⑩規模等（平成27年12月期）

(単位：百万フィリピンペソ)

粗利益	18,308
営業利益	8,302
親会社株主に帰属する当期純利益	7,536
総資産額	532,200
純資産額	53,214

(注) 1. 「営業利益」は「粗利益」と「営業費用」の差額であります。
2. 上記の数値は、フィリピン証券規制法（Securities Regulation Code）に基づ
くセキュリティバンクのForm17-Cの記載によっております。

2. 優先出資証券の償還

当行は、平成28年5月30日に、以下のとおり、当行の連結子会社である海外特別
目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを決定いたしました。

(1) 償還する優先出資証券の概要

発行体	BTMU Preferred Capital 1 Limited	BTMU Preferred Capital 2 Limited
証券の種類	米ドル建 配当金非累積型 永久優先出資証券	ユーロ建 配当金非累積型 永久優先出資証券
償還期限	永久	永久
償還対象総額	2,300百万米ドル	750百万ユーロ
償還金額	1証券につき1,000米ドル (払込金額相当額)	1証券につき1,000ユーロ (払込金額相当額)

(2) 償還予定日 平成28年7月25日

(追加情報)

共通支配下の取引等

(米国ブルデンシャル規制に伴う在米子会社等の資本異動について)

MUFGは、当行の在米子会社である米国金融持株会社MUFG Americas Holdings
Corporation（以下、「MUAH」という。）を米国ブルデンシャル規制で設置が求められ
ている米国中間持株会社とし、関係当局からの認可取得並びに本邦及び在米子会社での
決定を前提に、当行、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「MUTB」という。）及び三
菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「MUSHD」という。）の在米子会社等を
MUAH傘下へ資本異動することを決定いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 対象となる事業の名称及び当該事業の内容

- 事業の名称 ①Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. (MUSHD完全子会社)
- ②MUFG Fund Services (USA) LLC (*) (MUTB完全子会社)
- (*) MUTBはMitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
(所在地：英領バミューダ) を通じて保有しております。

事業の内容 ①証券業
②ファンド・アドミニストレーション業

(2) 企業結合予定日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

MUFGがMUTB及びMUSHDからMUFG Fund Services (USA) LLC及び
Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.の株式及び持分を現物配当により受領
のうえ、当該株式及び持分をMUAHに現物出資。

(4) 結合後企業名称

Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.はMUFG Securities Americas
Inc.へ商号変更を実施します。

2. 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会
計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離
等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、
共通支配下の取引等として処理する予定です。

セグメント情報等

平成26年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,916,284	112,660	4,028,944	—	4,028,944
(2) セグメント間の内部経常収益	14,631	1,222	15,853	(15,853)	—
計	3,930,915	113,883	4,044,798	(15,853)	4,028,944
経常費用	2,744,907	73,922	2,818,829	(11,085)	2,807,744
経常利益	1,186,007	39,961	1,225,968	(4,768)	1,221,200
資産	218,424,706	1,533,835	219,958,542	(645,277)	219,313,264

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成27年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,992,919	40,876	4,033,796	—	4,033,796
(2) セグメント間の内部経常収益	13,759	3,074	16,834	(16,834)	—
計	4,006,679	43,951	4,050,630	(16,834)	4,033,796
経常費用	2,929,869	29,813	2,959,682	(9,587)	2,950,094
経常利益	1,076,809	14,138	1,090,947	(7,246)	1,083,701
資産	222,760,080	599,788	223,359,868	(562,480)	222,797,387

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更し、「アユタヤ銀行」を従来の独立した報告セグメントから、「国際部門」に含めて記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各部門の所管範囲の見直し及び部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計	
			MUAH	アユタヤ銀行				
業務粗利益	514,133	653,978	1,257,562	437,932	261,608	419,165	38,799	2,883,639
単体	470,018	631,702	449,162	—	—	375,236	83,928	2,010,049
金利収支	337,512	277,201	209,675	—	—	175,222	155,713	1,155,325
非金利収支	132,506	354,501	239,487	—	—	200,013	△71,785	854,724
子会社	44,114	22,275	808,399	437,932	261,608	43,928	△45,128	873,589
経費	417,867	321,877	800,952	318,022	131,158	80,735	108,886	1,730,319
営業純益	96,265	332,100	456,610	119,909	130,449	338,429	△70,087	1,153,320

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。
5. MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。
6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。
7. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	金額
報告セグメント計	1,153,320
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	56,366
一般貸倒引当金繰入額	169,662
与信関係費用	△413,323
償却債権取立益	39,170
株式等関係損益	73,973
持分法による投資損益	25,000
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△30,673
睡眠預金の収益計上額	18,774
その他	△8,568
連結損益計算書の経常利益	1,083,701

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,992,919	40,876	4,033,796

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,150,524	779,111	13,448	40,308	202,873	847,530	4,033,796

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
844,231	144,674	194	1,951	7,283	84,164	1,082,499

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。減損損失は、11,011百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
			MUAH	アユタヤ銀行			
当期償却額	—	—	15,878	—	—	—	15,878
当期末残高	0	8	258,751	—	—	—	258,760

- (注) 1. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。
2. 報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は65百万円であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	190	496
延滞債権額	7,094	9,927
3か月以上延滞債権額	464	471
貸出条件緩和債権額	5,451	3,506
合計	13,200	14,401
貸出金残高	976,161	1,010,076
貸出金に占める比率	1.35%	1.42%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
貸倒引当金 (A)	8,594	9,219
リスク管理債権 (B)	13,200	14,401
引当率 (A) / (B)	65.10%	64.01%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末					平成27年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	125	5,746	460	3,980	10,312	120	7,065	468	2,034	9,688
海外	65	1,348	3	1,470	2,887	375	2,861	3	1,472	4,712
アジア	—	723	—	274	997	185	949	—	245	1,379
インドネシア	—	28	—	—	28	—	44	—	—	44
シンガポール	—	—	—	—	—	184	—	—	—	184
タイ	—	541	—	273	815	—	646	—	244	891
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	—	1	—	—	1	1	33	—	—	34
その他	—	151	—	0	152	—	224	—	0	224
米州	65	499	3	438	1,007	190	1,214	3	585	1,994
欧州、中近東他	—	125	—	757	882	—	697	—	641	1,339
合計	190	7,094	464	5,451	13,200	496	9,927	471	3,506	14,401

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末					平成27年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	125	5,746	460	3,980	10,312	120	7,065	468	2,034	9,688
製造業	10	1,107	2	2,142	3,262	13	3,502	0	542	4,059
建設業	2	198	—	60	261	3	146	—	50	200
卸売業、小売業	17	1,526	0	529	2,074	21	1,155	1	449	1,629
金融業、保険業	—	53	—	0	53	—	14	0	0	14
不動産業、物品賃貸業	2	834	6	268	1,111	1	652	18	147	820
各種サービス業	4	593	0	225	824	6	443	1	219	670
その他	1	335	0	102	440	0	244	0	79	325
消費者	86	1,095	450	650	2,283	73	906	445	544	1,969
海外	65	1,348	3	1,470	2,887	375	2,861	3	1,472	4,712
金融機関	—	73	—	0	74	—	143	—	0	143
商工業	1	711	2	490	1,206	320	2,233	1	628	3,183
その他	63	563	1	978	1,607	55	484	1	843	1,385
合計	190	7,094	464	5,451	13,200	496	9,927	471	3,506	14,401

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
事業年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,766,126	2,796,371	2,921,537	2,856,450	2,925,593
経常利益	743,322	860,995	1,002,109	902,632	863,736
当期純利益	469,042	585,112	650,257	571,778	586,066
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	7,895,334	8,908,319	9,398,694	10,488,611	10,627,781
総資産額	161,441,406	169,305,125	181,692,063	194,652,431	200,261,895
預金残高	106,680,877	112,154,287	119,636,522	124,590,909	131,986,582
貸出金残高	69,386,000	74,104,875	79,495,010	82,740,384	86,691,727
有価証券残高	63,452,246	63,071,374	56,790,753	52,873,408	48,913,432
1株当たり純資産額	606.52円	689.01円	728.72円	849.27円	860.54円
1株当たり配当額	普通株式 11.64円 第一回第六種優先株式 210.90円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 11.19円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 17.85円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 32.57円	普通株式 30.00円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 5.89円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円)	(普通株式 5.60円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円)	(普通株式 7.35円 第一回第七種優先株式 57.50円)	(普通株式 13.18円)	(普通株式 7.80円)
1株当たり当期純利益金額	36.50円	45.91円	51.19円	46.29円	47.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国際統一基準）	17.08%	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	—	11.76%	11.71%	11.76%	12.30%
単体Tier1比率	—	13.99%	13.54%	13.38%	14.25%
単体総自己資本比率	—	18.52%	17.26%	17.03%	17.51%
配当性向	31.88%	24.37%	34.86%	70.34%	63.21%
従業員数	35,480人	36,499人	37,527人	35,214人	34,865人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.48%	0.51%	0.55%	0.47%	0.43%
当期純利益率	0.30%	0.35%	0.36%	0.29%	0.29%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.00%	10.52%	11.23%	9.25%	8.18%
当期純利益率	6.22%	7.08%	7.21%	5.86%	5.55%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)を適用しています。
3. 第11期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月12日に行いました。
4. 1株当たり配当額のうち特別配当を第10期に6.27円、第11期に13.64円含めています。
5. 第9期及び第11期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
8. 配当性向は、当期普通株式配当金額を、当期純利益から当期優先株式配当金額を控除した金額で除して算出しています。
9. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
10. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
11. 資本利益率 = $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金額}}{(\text{期首純資産の部合計 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})} \div 2 \times 100$

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)		平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	33,122,906	36,988,806	預金	124,590,909	131,986,582
現金	1,072,907	1,354,358	当座預金	11,001,154	12,215,862
預け金	32,049,998	35,634,447	普通預金	64,027,765	71,349,515
コールローン	274,077	196,063	貯蓄預金	983,222	974,209
買現先勘定	29,243	47,258	通知預金	1,287,678	1,515,758
債券貸借取引支払保証金	341,200	446,292	定期預金	41,124,247	39,699,355
買入金銭債権	3,727,386	3,822,799	定期積金	71	—
特定取引資産	5,764,317	6,224,030	その他の預金	6,166,768	6,231,880
商品有価証券	10,914	41,704	譲渡性預金	10,985,081	6,796,352
商品有価証券派生商品	139	18	コールマネー	1,084,494	167,028
特定取引有価証券	53,685	6,364	売現先勘定	8,957,252	10,415,799
特定取引有価証券派生商品	206	18	債券貸借取引受入担保金	2,369,378	1,892,928
特定金融派生商品	4,148,038	5,016,457	コマーシャル・ペーパー	1,265,562	1,445,681
その他の特定取引資産	1,551,331	1,159,466	特定取引負債	4,344,146	4,868,717
金銭の信託	31,132	57,656	商品有価証券派生商品	6	82
有価証券	52,873,408	48,913,432	特定取引売付債券	4,539	3,901
国債	28,953,798	21,983,889	特定取引有価証券派生商品	132	247
地方債	188,152	409,516	特定金融派生商品	4,339,468	4,864,486
社債	1,926,411	2,061,227	借入金	11,724,531	11,445,727
株式	5,001,605	4,291,030	借入金	11,724,531	11,445,727
その他の証券	16,803,440	20,167,769	外国為替	1,694,556	2,331,337
貸出金	82,740,384	86,691,727	外国他店預り	1,576,332	2,238,081
割引手形	115,302	98,231	外国他店借	29,135	24,503
手形貸付	4,578,482	4,033,076	売渡外国為替	863	—
証書貸付	69,852,286	74,896,635	未払外国為替	88,224	68,751
当座貸越	8,194,311	7,663,783	社債	4,791,846	4,304,538
外国為替	2,013,104	1,529,192	その他負債	4,902,001	6,576,505
外国他店預け	212,277	145,400	未決済為替借	9,457	8,692
外国他店貸	51,131	42,732	未払法人税等	62,803	42,834
買入外国為替	1,274,579	982,221	未払費用	135,618	159,552
取立外国為替	475,115	358,837	前受収益	23,926	22,132
その他資産	6,224,547	7,881,852	給付補填備金	12	12
未決済為替貸	4,406	4,326	先物取引差金勘定	17,774	11,352
前払費用	7,138	6,235	借入商品債券	9,846	24,793
未収収益	266,297	289,494	金融派生商品	3,544,378	4,961,162
先物取引差入証拠金	40,651	64,866	金融商品等受入担保金	365,364	434,259
先物取引差金勘定	—	254	リース債務	8,575	6,606
金融派生商品	3,738,357	5,424,890	資産除去債務	20,595	20,429
金融商品等差入担保金	603,520	530,346	その他の負債	703,646	884,677
その他の資産	1,564,175	1,561,437	賞与引当金	28,161	27,423
			役員賞与引当金	143	110
			退職給付引当金	6,953	8,510
			ポイント引当金	1,217	1,348
			偶発損失引当金	41,195	43,808
			繰延税金負債	585,351	567,867
			再評価に係る繰延税金負債	133,940	122,901
			支払承諾	6,657,095	6,630,945
			負債の部合計	184,163,819	189,634,113

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
有形固定資産	873,973	858,747
建物	211,963	218,532
土地	572,451	560,315
リース資産	8,196	6,304
建設仮勘定	27,615	17,825
その他の有形固定資産	53,746	55,769
無形固定資産	398,550	380,570
ソフトウェア	282,952	300,775
のれん	4,910	4,384
リース資産	104	63
その他の無形固定資産	110,583	75,346
前払年金費用	225,683	258,110
支払承認見返	6,657,095	6,630,945
貸倒引当金	△644,579	△665,588
資産の部合計	194,652,431	200,261,895

(単位：百万円)

	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,066,001	3,231,459
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,875,957	3,041,414
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,155,328	2,320,785
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,010,535	8,175,992
その他有価証券評価差額金	2,086,911	1,794,305
繰延ヘッジ損益	155,143	423,084
土地再評価差額金	236,022	234,399
評価・換算差額等合計	2,478,076	2,451,789
純資産の部合計	10,488,611	10,627,781
負債及び純資産の部合計	194,652,431	200,261,895

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	2,856,450	2,925,593
資金運用収益	1,600,411	1,582,079
貸出金利息	986,729	960,297
有価証券利息配当金	472,622	471,589
コールローン利息	3,553	2,900
買現先利息	7,021	1,134
債券貸借取引受入利息	244	68
預け金利息	54,313	70,001
その他の受入利息	75,927	76,087
役員取引等収益	676,444	665,589
受入為替手数料	160,351	158,434
その他の役員収益	516,093	507,155
特定取引収益	127,622	136,836
商品有価証券収益	2,610	4,247
特定取引有価証券収益	3,936	4,483
特定金融派生商品収益	118,592	125,635
その他の特定取引収益	2,483	2,470
その他業務収益	330,096	354,684
外国為替売買益	111,189	126,503
国債等債券売却益	207,481	216,112
その他の業務収益	11,424	12,069
その他経常収益	121,876	186,403
償却債権取立益	17,847	19,661
株式等売却益	64,752	117,940
金銭の信託運用益	—	10,361
その他の経常収益	39,276	38,439
経常費用	1,953,818	2,061,857
資金調達費用	364,034	419,577
預金利息	112,059	141,389
譲渡性預金利息	34,480	36,110
コールマネー利息	4,406	4,112
売現先利息	16,651	37,268
債券貸借取引支払利息	1,029	1,007
コマースナル・ペーパー利息	1,954	3,584
借入金利息	86,412	88,950
社債利息	71,805	79,769
金利スワップ支払利息	10,556	19,335
その他の支払利息	24,678	8,049

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
役員取引等費用	163,039	167,634
支払為替手数料	34,249	34,920
その他の役員費用	128,789	132,713
その他業務費用	100,188	134,752
国債等債券売却損	88,967	108,551
国債等債券償却	1,607	67
社債発行費償却	4,013	1,325
金融派生商品費用	3,537	20,180
その他の業務費用	2,062	4,626
営業経費	1,202,730	1,145,579
その他経常費用	123,825	194,313
貸倒引当金繰入額	30,040	43,087
貸出金償却	40,251	43,410
株式等売却損	10,316	27,538
株式等償却	5,436	22,585
金銭の信託運用損	1,739	—
その他の経常費用	36,041	57,691
経常利益	902,632	863,736
特別利益	3,376	39,371
固定資産処分益	3,376	19,054
その他の特別利益	—	20,316
特別損失	45,745	18,405
固定資産処分損	5,176	8,865
減損損失	3,470	9,539
その他の特別損失	37,097	—
税引前当期純利益	860,263	884,702
法人税、住民税及び事業税	269,709	262,781
法人税等調整額	18,775	35,854
法人税等合計	288,485	298,635
当期純利益	571,778	586,066

3. 株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	△255,700	8,242,213	
会計方針の変更による累積的影響額								△36,867	△36,867		△36,867	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,960,139	2,870,812	△255,700	8,205,346	
当期変動額												
剰余金の配当								△378,853	△378,853		△378,853	
当期純利益								571,778	571,778		571,778	
自己株式の取得										△390,000	△390,000	
土地再評価差額金の取崩								2,264	2,264		2,264	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	195,188	195,188	△390,000	△194,811	
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	△645,700	8,010,535	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694
会計方針の変更による累積的影響額					△36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,361,827
当期変動額					
剰余金の配当					△378,853
当期純利益					571,778
自己株式の取得					△390,000
土地再評価差額金の取崩					2,264
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,197,908	112,284	11,403	1,321,595	1,321,595
当期変動額合計	1,197,908	112,284	11,403	1,321,595	1,126,784
当期末残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	△645,700	8,010,535	
当期変動額												
剰余金の配当								△429,043	△429,043		△429,043	
当期純利益								586,066	586,066		586,066	
土地再評価差額金の取崩								8,434	8,434		8,434	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	165,457	165,457	-	165,457	
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611
当期変動額					
剰余金の配当					△429,043
当期純利益					586,066
土地再評価差額金の取崩					8,434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△292,606	267,941	△1,622	△26,287	△26,287
当期変動額合計	△292,606	267,941	△1,622	△26,287	139,170
当期末残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は309,542百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インテックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた299,349百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△29,639百万円は、「法人税、住民税及び事業税」269,709百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,078,656百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

370,645百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 2,455,872百万円

当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

829,834百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,043,387百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

8,860百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 46,057百万円

延滞債権額 851,173百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 54,585百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 276,441百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,228,257百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 86,598百万円

有価証券 1,001,117百万円

貸出金 7,513,155百万円

計 8,600,870百万円

担保資産に対応する債務

預金 121,291百万円

借入金 7,501,978百万円

外国為替 123,157百万円

支払承諾 88,581百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金 3,425百万円

買入金債権 792,042百万円

有価証券 4,264,977百万円

貸出金 3,582,860百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 126,060百万円

有価証券 10,182,394百万円

計 10,308,454百万円

対応する債務

売戻先勘定 8,082,062百万円

債券貸借取引受入担保金 1,885,302百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 71,075,195百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 75,059百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,432,708百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,073,000百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

563,956百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
睡眠預金の収益計上額	18,774百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出債権等の放棄等	40,967百万円
3. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。	
子会社株式売却益	18,319百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	267,870百万円
有価証券評価損	117,535百万円
退職給付引当金	98,727百万円
その他有価証券評価差額金	19,256百万円
その他	184,141百万円
繰延税金資産小計	687,530百万円
評価性引当額	△160,681百万円
繰延税金資産合計	526,849百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△756,364百万円
合併時所有価証券時価引継	△62,040百万円
繰延ヘッジ損益	△187,440百万円
退職給付信託設定益	△49,806百万円
その他	△39,064百万円
繰延税金負債合計	△1,094,716百万円
繰延税金資産の純額	△567,867百万円
評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.06%
(調整)	
評価性引当額の増減	1.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.19%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	1.91%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.75%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債は14,294百万円減少し、その他有価証券評価差額金は20,529百万円増加し、繰延ヘッジ損益は10,666百万円増加し、法人税等調整額は16,902百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は6,903百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。	

(重要な後発事象)

劣後特約付借入金の返済

当行は、平成28年5月30日、当行の連結子会社であるBTMU Preferred Capital 1 Limitedの発行した優先出資証券2,300百万米ドル、及びBTMU Preferred Capital 2 Limitedの発行した優先出資証券750百万ユーロが平成28年7月25日に償還されることに伴い、両社からの劣後特約付借入金2,300百万米ドル及び750百万ユーロを平成28年7月25日付で返済することについて決定いたしました。

有価証券関係

平成26年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	378	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	901,093	917,130	16,036
	国債	901,093	917,130	16,036
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,334,636	1,360,382	25,745
	外国債券	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	200,115	198,580	△1,535
	国債	200,115	198,580	△1,535
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	666,406	664,019	△2,386
	外国債券	—	—	—
合計	3,102,252	3,140,112	37,860	

(注) 時価は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	747,460	924,779	177,319
関連会社株式	118,186	146,921	28,735
合計	865,646	1,071,701	206,054

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,117,386	
関連会社株式	55,820	
合計	2,173,207	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,463,524	2,133,775	2,329,749
	債券	22,051,530	21,773,595	277,934
	国債	20,122,149	19,897,658	224,490
	地方債	173,609	168,178	5,431
	社債	1,755,771	1,707,758	48,012
	その他	12,419,892	11,883,312	536,580
	外国株式	177,123	123,148	53,975
	外国債券	9,937,708	9,579,920	357,787
	その他	2,305,060	2,180,243	124,817
	小計	38,934,948	35,790,683	3,144,265
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	210,421	248,773	△38,351
	債券	7,915,622	7,918,493	△2,870
	国債	7,730,440	7,731,832	△1,392
	地方債	14,542	14,610	△67
	社債	170,639	172,050	△1,410
	その他	1,724,023	1,753,845	△29,821
	外国株式	1,407	1,787	△380
	外国債券	934,584	939,799	△5,215
	その他	788,032	812,257	△24,225
	小計	9,850,068	9,921,111	△71,043
合計		48,785,016	45,711,794	3,073,221

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額64,106百万円（収益）が含まれております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	95,337
その他	183,116
合計	278,453

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	591,854	59,715	3,221
債券	80,681,733	93,114	33,319
国債	80,372,367	88,868	33,191
地方債	119,186	754	122
社債	190,179	3,491	5
その他	19,443,867	120,108	57,382
外国株式	5,762	868	355
外国債券	19,178,607	114,355	55,647
その他	259,496	4,885	1,378
合計	100,717,456	272,938	93,922

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、7,043百万円（うち、株式5,271百万円、債券その他1,772百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

「有価証券」に含まれる変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当事業年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

平成27年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	212	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,082	1,159,090	58,007
	国債	1,101,082	1,159,090	58,007
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	443,039	451,810	8,771
	外国債券	—	—	—
	その他	443,039	451,810	8,771
小計	1,544,121	1,610,900	66,779	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	外国債券	—	—	—
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
小計	1,108,922	1,099,914	△9,007	
合計	2,653,043	2,710,815	57,771	

(注) 時価は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。
 企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（フローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	622,397	△102,877
関連会社株式	118,186	129,638	11,452
合計	843,460	752,036	△91,424

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度末	
	貸借対照表計上額	
子会社株式	2,182,629	
関連会社株式	52,565	
合計	2,235,195	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,587,590	1,835,937	1,751,653
	債券	19,155,973	18,534,952	621,020
	国債	16,800,416	16,262,084	538,332
	地方債	392,172	380,980	11,192
	社債	1,963,383	1,891,888	71,495
	その他	15,334,369	14,993,608	340,761
	外国株式	86,705	56,789	29,916
	外国債券	14,127,631	13,842,273	285,357
	その他	1,120,032	1,094,545	25,487
	小計	38,077,933	35,364,497	2,713,435
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	356,172	446,107	△89,934
	債券	4,197,577	4,198,601	△1,024
	国債	4,082,390	4,082,750	△360
	地方債	17,343	17,371	△27
	社債	97,843	98,479	△635
	その他	2,141,706	2,232,688	△90,981
	外国株式	55,841	67,529	△11,688
	外国債券	896,598	902,098	△5,500
	その他	1,189,267	1,263,060	△73,792
	小計	6,695,456	6,877,396	△181,940
合計	44,773,389	42,241,894	2,531,495	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,624百万円（費用）が含まれております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	139,346
その他	75,091
合計	214,437

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	178,920	85,030	4,177
債券	39,905,560	113,065	28,081
国債	39,754,262	111,834	27,913
地方債	68,124	293	107
社債	83,173	937	60
その他	12,602,308	139,799	99,678
外国株式	30	22	—
外国債券	11,673,373	103,035	80,469
その他	928,904	36,742	19,208
合計	52,686,788	337,896	131,938

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、22,653百万円（うち、株式22,514百万円、債券その他138百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	30,632	△305	57,156	△222

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成26年度末、平成27年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成26年度末					平成27年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
評価差額	3,004,941	2,541,908
その他有価証券	3,034,794	2,554,699
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△29,852	△12,791
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△918,030	△747,602
その他有価証券評価差額金	2,086,911	1,794,305

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成26年度末は64,106百万円（収益）、平成27年度末は3,624百万円（費用））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成26年度末は25,679百万円（益）、平成27年度末は19,580百万円（益））を含めております。

平成26年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	678,255	288,636	△1,900	△1,900
買建	950,978	621,792	2,556	2,556
金利オプション				
売建	613,891	—	△122	4
買建	670,340	—	69	△108
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	152,166,107	132,931,521	3,766,063	3,766,063
受取変動・支払固定	150,803,547	130,479,946	△3,544,923	△3,544,923
受取変動・支払変動	43,829,138	36,659,071	26,215	26,215
受取固定・支払固定	289,927	38,727	△4,941	△4,941
金利スワップション				
売建	4,310,788	2,095,665	△82,328	△59,654
買建	4,243,473	1,554,725	39,217	23,175
その他				
売建	1,572,254	1,339,507	△3,656	1,481
買建	1,815,950	1,598,755	11,133	6,269
合計			207,383	214,238

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	130,429	—	206	206
買建	3,520	—	5	5
店頭				
通貨スワップ	26,067,461	21,218,308	△166,145	△166,145
為替予約				
売建	40,781,394	2,517,295	45,080	45,080
買建	40,085,718	2,339,059	55,522	55,522
通貨オプション				
売建	6,720,196	2,981,370	△465,685	△80,551
買建	6,675,812	3,024,939	303,318	△2,798
合計			△227,697	△148,679

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	881	—	△4	△4
買建	1,774	—	18	18
合計			13	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	311,432	—	161	161
買建	217,559	—	100	100
債券先物オプション				
売建	428,772	—	△1,119	105
買建	333,854	—	735	△1,485
店頭				
債券店頭オプション				
売建	207,440	—	△2,549	△1,160
買建	109,700	—	1,654	1,169
債券先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△1,017	△1,108

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	145	—	△9	△9
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	89,908	38,192	15,514	15,514
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払	98,254	35,745	△16,958	△16,958
商品オプション				
売建	7,164	818	△795	△762
買建	7,164	818	798	781
合計			△1,450	△1,434

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	616,724	539,963	8,469	8,469
買建	848,095	676,078	△9,035	△9,035
合計			△565	△565

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	34,823	27,823	△1,615	△72
買建	34,823	27,823	1,615	670
SVF Wrap Products				
売建	2,214,874	1,228,514	△0	△0
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,674	3,571	408	408
合計			408	1,005

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに
 対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の	17,279,006	16,940,945	207,084
	受取変動・支払固定	有利利息の	10,828,629	10,393,272	△64,174
	受取変動・支払変動	金融資産・	—	—	—
	受取固定・支払固定	負債	—	—	—
	金利先物		1,254,975	657,612	△3,272
合計					139,637

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によって
 しております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の	17,219,774	12,103,587	△129,300
	貸出金、				
	有価証券、				
	為替予約	預金等	194,435	194,435	3,308
合計					△125,991

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	338,086	—	7,144

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	3,968,000	—	4,908

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成27年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	513,632	375,614	△1,101	△1,101
買建	223,071	72,145	261	261
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	14,402,194	—	1,309	1,309
買建	15,055,287	—	△1,336	△1,336
金利スワップ				
受取固定・支払変動	154,967,261	139,313,242	6,383,056	6,383,056
受取変動・支払固定	153,720,480	137,305,376	△6,199,228	△6,199,228
受取変動・支払変動	48,446,197	40,888,736	44,512	44,512
受取固定・支払固定	173,796	153,796	3,052	3,052
金利スワップション				
売建	4,753,714	2,969,366	△148,435	△81,265
買建	4,951,435	2,317,736	52,946	27,769
その他				
売建	1,420,630	965,503	△2,429	3,305
買建	1,594,757	1,137,741	11,021	6,671
合計			143,630	187,007

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によって
 しております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等
 により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	365,071	—	△2,309	△2,309
買建	35,016	—	559	559
店頭				
通貨スワップ	29,091,786	21,898,874	△170,972	△170,972
為替予約				
売建	44,220,587	2,217,665	296,794	296,794
買建	43,178,330	2,087,603	△189,309	△189,309
通貨オプション				
売建	6,523,791	2,664,996	△239,712	69,564
買建	6,472,296	2,534,900	193,592	△57,656
合計			△111,356	△53,329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	312	—	△4	△4
買建	197	—	4	4
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	517	—	1	△10
店頭				
有価証券店頭指数等				
先渡取引				
売建	467	—	13	13
買建	—	—	—	—
合計			14	3

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	209,415	—	△219	△219
買建	122,682	—	△6	△6
債券先物オプション				
売建	55,004	—	△94	13
買建	160,295	—	322	19
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			2	△192

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
商品先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	50,511	13,694	10,788	10,788
商品指数変化率支払	50,949	10,850	△9,657	△9,657
商品オプション				
売建	1,225	350	△31	△28
買建	1,225	350	32	30
合計			1,132	1,133

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	657,849	556,649	5,343	5,343
買建	913,223	714,109	△1,539	△1,539
合計			3,804	3,804

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	33,775	15,451	△505	△164
買建	34,478	15,813	1,214	323
SVF Wrap Products				
売建	2,102,876	1,261,963	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,321	5,321	566	566
合計			1,273	724

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに對して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	受取固定・支払変動	14,535,983	13,642,384	490,788
			受取変動・支払固定	6,992,430	6,814,670	△143,319
			受取変動・支払変動	—	—	—
			受取固定・支払固定	—	—	—
	金利先物		2,192,633	1,441,979	1,278	
合計					348,747	

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
				うち1年超		
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等		16,155,611	11,377,787	218,956
			為替予約		182,316	—
合計					228,809	

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	363,210	46,936	272

- (注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	652,200	—	△920

- (注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 営業の概況 (単体)

1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
資金利益	7,119	7,012
役務取引等利益	3,150	2,882
特定取引利益	△57	△16
その他業務利益	759	1,033
業務粗利益	10,972 (0.90%)	10,912 (0.87%)
国際業務部門		
資金利益	5,245	4,612
役務取引等利益	1,983	2,097
特定取引利益	1,333	1,385
その他業務利益	1,539	1,165
業務粗利益	10,101 (1.77%)	9,260 (1.56%)
業務粗利益	21,074 (1.27%)	20,172 (1.18%)
経費 (除く臨時経費)	11,759	11,291
一般貸倒引当金繰入額	921	△2,026
業務純益	8,392	10,907
臨時損益	633	△2,270
経常利益	9,026	8,637

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		7,119	0.58%		7,012	0.56%
資金運用勘定	1,210,869	7,956	0.65	1,250,935	7,819	0.62
うち貸出金	535,153	5,449	1.01	542,466	4,998	0.92
有価証券	362,122	2,076	0.57	307,782	2,312	0.75
債券貸借取引支払保証金	3,077	2	0.07	1,463	0	0.04
預け金等	176,742	173	0.09	255,521	254	0.09
資金調達勘定	1,167,871	837	0.07	1,208,789	806	0.06
うち預金	978,006	329	0.03	1,011,754	281	0.02
譲渡性預金	27,930	25	0.08	28,019	21	0.07
債券貸借取引受入担保金	14,561	10	0.07	12,655	10	0.07
借入金等	120,353	197	0.16	133,813	258	0.19
国際業務部門		5,245	0.92		4,612	0.77
資金運用勘定	568,833	8,135	1.43	591,837	8,083	1.36
うち貸出金	291,840	4,418	1.51	302,042	4,604	1.52
有価証券	146,090	2,649	1.81	153,436	2,403	1.56
預け金等	77,741	475	0.61	87,657	486	0.55
資金調達勘定	570,535	2,889	0.50	606,061	3,470	0.57
うち預金	215,805	790	0.36	240,925	1,132	0.46
譲渡性預金	80,706	319	0.39	57,618	340	0.59
借入金等	113,021	897	0.79	122,482	1,080	0.88
合計		12,364	0.74		11,625	0.68

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	393	△610	△216	258	△395	△137
うち貸出金	15	△456	△440	73	△524	△450
有価証券	△217	366	149	△343	579	236
債券貸借取引支払保証金	△2	△1	△4	△0	△0	△1
預け金等	88	△0	87	78	2	81
資金調達勘定	43	△134	△90	28	△59	△30
うち預金	9	△57	△47	11	△59	△48
譲渡性預金	1	△3	△2	0	△4	△3
債券貸借取引受入担保金	8	△1	7	△1	1	△0
借入金等	32	△24	7	23	37	61
国内資金運用収支	350	△476	△126	229	△336	△106
国際業務部門						
資金運用勘定	445	691	1,136	321	△374	△52
うち貸出金	759	△226	533	155	31	186
有価証券	△543	962	418	128	△375	△246
預け金等	60	△45	15	57	△46	10
資金調達勘定	143	63	207	187	393	580
うち預金	105	75	181	99	241	341
譲渡性預金	21	30	52	△107	128	20
借入金等	△228	125	△103	78	104	183
国際資金運用収支	301	628	929	134	△767	△632

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.65	0.62
	国際業務部門	1.43	1.36
	全店	0.96	0.92
資金調達原価	国内業務部門	0.72	0.67
	国際業務部門	1.22	1.21
	全店	0.94	0.91
総資金利鞘	国内業務部門	△0.06	△0.04
	国際業務部門	0.20	0.15
	全店	0.01	0.00

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	役務取引等収益	4,333	4,094
	うち預金・貸出業務	924	883
	為替業務	1,242	1,235
	証券関連業務	408	543
	役務取引等費用	1,182	1,211
	うち為替業務	264	261
	役務取引等利益	3,150	2,882
国際業務部門	役務取引等収益	2,431	2,561
	うち預金・貸出業務	1,413	1,453
	為替業務	366	356
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	447	464
	うち為替業務	78	88
	役務取引等利益	1,983	2,097
合計		5,134	4,979

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△57	△16
	うち商品有価証券	26	42
	特定金融派生商品	△104	△84
国際業務部門	うち商品有価証券	1,333	1,385
	特定取引有価証券	△0	—
	特定取引有価証券	39	44
	特定金融派生商品	1,290	1,340
合計		1,276	1,368

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	759	1,033
		587	849
国際業務部門	うち外国為替売買益	1,539	1,165
	うち外国為替売買益	1,111	1,265
	国債等債券関係損益	581	225
合計		2,299	2,199

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
人件費	4,556	4,157
うち給料・手当	3,866	3,466
物件費	6,515	6,485
うち減価償却費	1,422	1,484
土地建物機械賃借料	595	584
消耗品費	84	83
業務委託費	2,049	2,216
預金保険料	678	434
租税公課	687	649
合計	11,759	11,291

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成26年度末	平成27年度末
国内業務部門		
割引手形	1,153	982
手形貸付	9,176	7,603
証書貸付	435,272	463,330
当座貸越	79,978	74,713
計	525,580 (63.52%)	546,628 (63.05%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	36,607	32,727
証書貸付	263,250	285,636
当座貸越	1,964	1,924
計	301,823 (36.48%)	320,288 (36.95%)
合計	827,403 (100.00%)	866,917 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
割引手形	1,083	984
手形貸付	10,073	8,393
証書貸付	437,487	451,853
当座貸越	86,509	81,234
計	535,153 (64.71%)	542,466 (64.23%)
国際業務部門		
割引手形	1	—
手形貸付	38,963	34,041
証書貸付	251,253	265,875
当座貸越	1,622	2,125
計	291,840 (35.29%)	302,042 (35.77%)
合計	826,994 (100.00%)	844,508 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成26年度末	平成27年度末
貸出金		
1年以下	294,803	337,935
1年超3年以下	144,939	147,634
3年超5年以下	118,316	117,405
5年超7年以下	47,344	48,207
7年超	140,055	139,096
期間の定めのないもの	81,943	76,637
合計	827,403	866,917
変動金利貸出		
1年超3年以下	113,517	112,838
3年超5年以下	94,422	94,250
5年超7年以下	37,613	36,107
7年超	107,504	106,598
期間の定めのないもの	81,943	76,637
固定金利貸出		
1年超3年以下	31,421	34,795
3年超5年以下	23,894	23,155
5年超7年以下	9,731	12,100
7年超	32,551	32,498
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	80,555 (13.68%)	87,701 (14.21%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,597 (0.27%)	1,555 (0.25%)
建設業	7,276 (1.24%)	7,160 (1.16%)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,765 (2.17%)	12,155 (1.97%)
情報通信業	10,569 (1.80%)	10,547 (1.71%)
運輸業、郵便業	15,384 (2.61%)	15,946 (2.58%)
卸売業、小売業	56,634 (9.62%)	55,305 (8.96%)
金融業、保険業	59,976 (10.19%)	61,634 (9.98%)
不動産業	67,170 (11.41%)	68,967 (11.17%)
物品賃貸業	11,805 (2.00%)	11,636 (1.88%)
各種サービス業	24,815 (4.22%)	23,714 (3.84%)
地方公共団体	6,458 (1.10%)	5,973 (0.97%)
その他	233,620 (39.69%)	255,067 (41.32%)
計	588,629 (100.00%)	617,367 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	7,659 (3.21%)	8,780 (3.52%)
金融機関	68,498 (28.69%)	76,230 (30.55%)
商工業	152,562 (63.89%)	155,736 (62.40%)
その他	10,053 (4.21%)	8,802 (3.53%)
計	238,774 (100.00%)	249,550 (100.00%)
合計	827,403	866,917

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
設備資金	259,244 (31.33%)	257,854 (29.74%)
運転資金	568,159 (68.67%)	609,063 (70.26%)
合計	827,403 (100.00%)	866,917 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
有価証券	8,248	7,570
債権	18,107	17,724
商品	1,183	2,894
不動産	57,820	55,899
その他	19,286	20,048
計	104,645	104,138
保証	275,613	271,456
信用	447,144	491,322
合計	827,403	866,917

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
総貸出金残高 (A)	588,629	617,367
中小企業等貸出金残高 (B)	334,871	339,088
比率 (B) / (A)	56.88%	54.92%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
消費者ローン残高	153,185	149,897
うち住宅ローン残高	145,554	141,998

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成26年度末	平成27年度末
アルゼンチン	0	—
エクアドル	0	0
エジプト	39	28
パキスタン	47	1
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	87	30
対象国数	4	3

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	402	434

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	149	460
延滞債権額	6,065	8,511
3カ月以上延滞債権額	555	545
貸出条件緩和債権額	4,837	2,764
合計	11,608	12,282
貸出金残高	827,403	866,917
貸出金に占める比率	1.40%	1.41%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
貸倒引当金 (A)	6,445	6,655
リスク管理債権 (B)	11,608	12,282
引当率 (A) / (B)	55.52%	54.18%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(△69) 4,084	4,936	4,094	4,927	(41) 4,885	2,900	4,885	2,900
個別貸倒引当金	(△31) 2,519	1,513	2,526	1,506	(10) 1,496	3,751	1,496	3,751
特定海外債権引当勘定	13	12	13	12	12	3	12	3
合計	(△101) 6,617	6,462	6,634	6,445	(51) 6,393	6,655	6,393	6,655

(注) 1. 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

2. 平成26年度の期中減少額には、当行の子会社であるBank of Ayudhya Public Company Limitedへの現物出資額を含んでおります。なお、同社へ現物出資した額は、一般貸倒引当金が9億円、個別貸倒引当金が7億円(全額非居住者向け債権分)であります。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	879	1,168
危険債権	5,496	8,152
要管理債権	5,393	3,310
計	11,769	12,631
正常債権	911,170	943,704
合計	922,939	956,335
開示債権比率	1.27%	1.32%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国内業務部門		
国債	289,537	219,838
地方債	1,881	4,095
社債	19,264	20,612
株式	50,016	42,910
その他の証券	7,769	5,805
計	368,469 (69.69%)	293,262 (59.96%)
国際業務部門		
その他の証券	160,264	195,872
うち外国債券	108,722	150,242
外国株式	28,176	28,454
計	160,264 (30.31%)	195,872 (40.04%)
合計	528,734 (100.00%)	489,134 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
国債	306,565	252,171
地方債	1,751	2,474
社債	19,589	19,191
株式	27,893	28,092
その他の証券	6,321	5,853
計	362,122 (71.25%)	307,782 (66.73%)
国際業務部門		
その他の証券	146,090	153,436
うち外国債券	99,695	105,979
外国株式	25,758	27,998
計	146,090 (28.75%)	153,436 (33.27%)
合計	508,213 (100.00%)	461,218 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国債		
1年以下	121,400	93,770
1年超3年以下	48,991	32,887
3年超5年以下	45,890	17,074
5年超7年以下	23,603	12,232
7年超10年以下	24,492	33,578
10年超	25,159	30,294
期間の定めのないもの	—	—
計	289,537	219,838
地方債		
1年以下	82	101
1年超3年以下	560	908
3年超5年以下	537	159
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	697	2,921
10年超	3	3
期間の定めのないもの	—	—
計	1,881	4,095
社債		
1年以下	1,779	1,163
1年超3年以下	3,310	2,845
3年超5年以下	2,868	2,085
5年超7年以下	829	723
7年超10年以下	2,361	3,793
10年超	8,113	10,000
期間の定めのないもの	—	—
計	19,264	20,612
株式		
期間の定めのないもの	50,016	42,910
計	50,016	42,910
その他の証券		
1年以下	16,560	18,534
1年超3年以下	13,998	14,987
3年超5年以下	23,140	43,748
5年超7年以下	8,703	17,421
7年超10年以下	34,132	30,937
10年超	18,051	26,598
期間の定めのないもの	53,446	49,449
計	168,034	201,677
うち外国債券		
1年以下	15,820	18,518
1年超3年以下	13,821	13,098
3年超5年以下	18,156	43,617
5年超7年以下	8,569	17,406
7年超10年以下	34,087	30,828
10年超	18,051	26,591
期間の定めのないもの	217	180
計	108,722	150,242
うち外国株式		
期間の定めのないもの	28,176	28,454
計	28,176	28,454

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
手形引受	484	788
信用状発行	21,140	22,265
債務保証	44,945	43,256
合計	66,570	66,309

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
有価証券	591	293
債権	1,017	2,307
商品	173	40
不動産	1,367	1,098
その他	1,235	670
計	4,386	4,410
保証	8,816	11,140
信用	53,368	50,759
合計	66,570	66,309

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国内業務部門		
流動性預金	719,546	785,073
定期性預金	286,962	274,978
その他の預金	12,689	15,330
小計	1,019,198	1,075,383
譲渡性預金	32,057	15,600
計	1,051,256 (77.54%)	1,090,983 (78.61%)
国際業務部門		
流動性預金	53,451	75,479
定期性預金	124,280	122,014
その他の預金	48,978	46,988
小計	226,710	244,482
譲渡性預金	77,793	52,363
計	304,503 (22.46%)	296,845 (21.39%)
合計	1,355,759 (100.00%)	1,387,829 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
流動性預金	678,801	720,241
定期性預金	293,980	285,943
その他の預金	5,224	5,569
小計	978,006	1,011,754
譲渡性預金	27,930	28,019
計	1,005,937 (77.23%)	1,039,774 (77.69%)
国際業務部門		
流動性預金	53,705	70,689
定期性預金	110,664	112,836
その他の預金	51,435	57,398
小計	215,805	240,925
譲渡性預金	80,706	57,618
計	296,511 (22.77%)	298,544 (22.31%)
合計	1,302,448 (100.00%)	1,338,318 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成26年度末	平成27年度末
定期預金		
3カ月未満	200,187	183,625
3カ月以上6カ月未満	63,659	62,986
6カ月以上1年未満	83,619	83,946
1年以上2年未満	29,590	33,269
2年以上3年未満	25,079	23,740
3年以上	9,103	9,423
合計	411,240	396,991
固定金利定期預金		
3カ月未満	84,388	78,122
3カ月以上6カ月未満	56,699	52,485
6カ月以上1年未満	78,420	74,679
1年以上2年未満	27,515	29,518
2年以上3年未満	22,118	21,364
3年以上	7,418	7,427
変動金利定期預金		
3カ月未満	7	5
3カ月以上6カ月未満	8	7
6カ月以上1年未満	17	9
1年以上2年未満	24	28
2年以上3年未満	16	18
3年以上	0	0
その他		
3カ月未満	115,792	105,497
3カ月以上6カ月未満	6,950	10,493
6カ月以上1年未満	5,181	9,257
1年以上2年未満	2,050	3,723
2年以上3年未満	2,944	2,356
3年以上	1,684	1,995

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	49.99	50.10
	国際業務部門	99.11	107.89
	全店	61.02	62.46
期中平均	国内業務部門	53.19	52.17
	国際業務部門	98.42	101.17
	全店	63.49	63.10
預証率			
期末残高	国内業務部門	35.05	26.88
	国際業務部門	52.63	65.98
	全店	38.99	35.24
期中平均	国内業務部門	35.99	29.60
	国際業務部門	49.26	51.39
	全店	39.01	34.46

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成26年度	平成27年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数	481,574	485,931
	金額	12,946,798	12,834,254
各地より受けた分	口数	465,170	467,748
	金額	13,200,817	13,053,281
代金取立			
各地へ向けた分	口数	2,927	2,651
	金額	67,927	61,279
各地より受けた分	口数	3,576	3,259
	金額	86,578	79,774
合計	口数	953,249	959,590
	金額	26,302,122	26,028,591

2. 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成26年度	平成27年度
仕向為替			
	輸出手形買取等	1,146,848	1,508,508
	その他	3,108,139	3,084,243
	計	4,254,987	4,592,751
被仕向為替			
	輸入手形決済等	1,279,217	1,557,302
	その他	4,016,643	3,841,437
	計	5,295,860	5,398,740
合計		9,550,848	9,991,491

(注) 海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債	1,274	1,073
政府保証債	1,325	951
合計	2,599	2,025

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
国債	345	191
地方債・政府保証債	28	14
合計	374	206
証券投資信託	12,491	6,023

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、力所）

		平成26年度	平成27年度
国内	本支店	685	685
	出張所	77	66
	銀行代理業者	4	4
	計	766	755
海外	支店	32	33
	出張所	34	36
	駐在員事務所	9	9
	計	75	78

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。
 2. 平成27年度末の店舗外現金自動設備は47,127力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所45,441力所が含まれています。
 3. 銀行代理業者の名称については、31ページをご参照ください。
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成26年度末35拠点、平成27年度末38拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成26年度	平成27年度
従業員数	31,334人	31,668人
平均年齢	38歳 8カ月	38歳 6カ月
平均勤続年数	15年 4カ月	15年 2カ月
平均給与月額	494,813円	494,338円

- （注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成26年度	平成27年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,301人	17,288人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成26年度	平成27年度
従業員数	35,214人	34,865人
平均年齢	38歳 1カ月	37歳10カ月
平均勤続年数	14年 9カ月	14年 6カ月
平均年間給与	7,916,143円	7,873,567円

- （注）1. 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいません。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4. 三菱東京UFJ銀行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は平成27年度末で31,688人です。労使間において、特記すべき事項はありません。なお、平成27年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱東京UFJ銀行従業員組合に加入しております。
 5. 平成11年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

3. 採用人員

（単位：人）

		平成26年度	平成27年度
採用人員	総合職	547	510
	総合職（特定）	321	316
	AS職	724	560
合計	1,592	1,386	

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成23年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成24年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成25年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成26年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成27年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成28年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成23年 3月31日	—	12,707,738	
平成24年 3月31日	—	12,707,738	
平成25年 3月31日	—	12,707,738	
平成26年 3月31日	—	12,707,738	
平成27年 3月31日	—	12,707,738	
平成28年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式 (平成28年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (平成28年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (平成28年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (平成28年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (平成28年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	146
■ 連結財務諸表	147
■ 連結情報	162
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	163
■ 財務諸表	164
■ 営業の概況（単体）	176
■ 信託業務の状況（単体）	180
■ 銀行業務の状況（単体）	186
■ その他業務の状況（単体）	194
■ 店舗・人員の状況（単体）	197
■ 資本・株式の状況（単体）	198

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	611,257	618,137	644,572	650,326	717,672
うち連結信託報酬	86,997	85,064	94,001	99,625	104,043
連結経常利益	127,273	153,934	223,752	237,570	238,380
親会社株主に帰属する当期純利益	80,488	127,060	145,872	159,773	159,583
連結包括利益	196,118	309,959	184,899	527,021	41,222
連結純資産額	1,595,779	1,874,425	2,029,116	2,468,243	2,470,166
連結総資産額	26,897,506	29,589,757	31,423,015	38,309,785	45,685,976
1株当たり純資産額	432.95円	514.64円	559.38円	688.68円	675.66円
1株当たり当期純利益金額	23.88円	37.70円	43.29円	47.41円	47.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.69円	37.64円	43.16円	47.27円	47.02円
連結自己資本比率（国際統一基準）	15.65%	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	—	13.12%	14.21%	14.70%	16.01%
連結Tier1比率	—	13.77%	14.76%	15.26%	16.82%
連結総自己資本比率	—	17.79%	18.38%	19.15%	19.97%
連結自己資本利益率	5.84%	7.95%	8.06%	7.59%	6.91%
連結子会社数	29社	27社	48社	54社	56社
持分法適用会社数	12社	12社	12社	12社	12社
従業員数	11,463人	11,305人	11,535人	11,757人	12,602人
合算信託財産額	135,842,375	146,061,739	166,548,485	189,514,792	197,313,308

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という）の算定に当たっては、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）を適用しています。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、注記事項の（1株当たり情報）に記載しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーセルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産の部				
現金預け金	5,915,235	11,203,548		
コールローン及び買入手形	129,117	240,231		
債券貸借取引支払保証金	—	946,860		
買入金銭債権	1,383	523		
特定取引資産	439,350	373,159		
金銭の信託	13,256	13,040		
有価証券	17,206,787	17,428,272		
貸出金	12,645,292	13,349,955		
外国為替	24,891	36,875		
その他資産	705,200	893,408		
有形固定資産	167,619	182,380		
建物	40,721	44,209		
土地	100,649	100,166		
リース資産	73	1,856		
建設仮勘定	1,479	94		
その他の有形固定資産	24,694	36,053		
無形固定資産	113,062	125,059		
ソフトウェア	58,100	60,012		
のれん	18,859	20,520		
リース資産	412	328		
その他の無形固定資産	35,690	44,198		
退職給付に係る資産	272,937	205,319		
繰延税金資産	2,270	2,718		
支払承諾見返	712,644	722,389		
貸倒引当金	△39,264	△37,768		
資産の部合計	38,309,785	45,685,976		
負債の部				
預金			12,824,878	13,710,615
譲渡性預金			4,825,079	4,568,723
コールマネー及び売渡手形			1,354,566	193,932
売現先勘定			5,849,069	5,205,060
債券貸借取引受入担保金			2,558,657	227,019
コマーシャル・ペーパー			516,964	628,243
特定取引負債			160,123	150,560
借入金			1,747,560	2,006,477
外国為替			3,101	28
短期社債			79,995	126,993
社債			687,935	847,129
信託勘定借			3,183,295	13,296,033
その他負債			1,006,304	1,267,552
賞与引当金			6,956	8,320
役員賞与引当金			74	55
退職給付に係る負債			3,725	4,321
役員退職慰労引当金			181	275
偶発損失引当金			7,331	8,201
繰延税金負債			308,366	239,541
再評価に係る繰延税金負債			4,728	4,336
支払承諾			712,644	722,389
負債の部合計			35,841,541	43,215,809
純資産の部				
資本金			324,279	324,279
資本剰余金			416,897	437,438
利益剰余金			930,566	1,015,211
株主資本合計			1,671,743	1,776,929
その他有価証券評価差額金			668,532	616,241
繰延ヘッジ損益			△59,956	△69,839
土地再評価差額金			△3,237	△3,305
為替換算調整勘定			21,161	17,312
退職給付に係る調整累計額			22,246	△40,610
その他の包括利益累計額合計			648,746	519,798
非支配株主持分			147,754	173,438
純資産の部合計			2,468,243	2,470,166
負債及び純資産の部合計			38,309,785	45,685,976

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	650,326	717,672
信託報酬	99,625	104,043
資金運用収益	225,642	237,041
貸出金利息	91,450	92,650
有価証券利息配当金	126,847	135,835
コールローン利息及び買入手形利息	435	384
債券貸借取引受入利息	1	11
預け金利息	5,658	7,455
その他の受入利息	1,248	703
役務取引等収益	224,943	261,917
特定取引収益	30,034	26,324
その他業務収益	20,596	49,154
その他経常収益	49,482	39,190
償却債権取立益	1,049	500
その他の経常収益	48,433	38,689
経常費用	412,755	479,292
資金調達費用	62,976	83,767
預金利息	22,080	22,845
譲渡性預金利息	9,025	11,313
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,666	1,783
売現先利息	6,441	6,805
債券貸借取引支払利息	1,373	1,231
コマーシャル・ペーパー利息	1,005	2,226
借入金利息	2,981	3,687
短期社債利息	10	61
社債利息	3,226	5,914
その他の支払利息	15,163	27,898
役務取引等費用	50,764	65,223
特定取引費用	—	516
その他業務費用	26,483	48,759
営業経費	257,847	264,302
その他経常費用	14,683	16,722
貸倒引当金繰入額	2,050	751
その他の経常費用	12,633	15,971
経常利益	237,570	238,380

(右上に続く)

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	168,583	170,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,607	△52,753
繰延ヘッジ損益	△37,913	△9,867
土地再評価差額金	482	243
為替換算調整勘定	9,869	△1,114
退職給付に係る調整額	15,502	△63,270
持分法適用会社に対する持分相当額	5,888	△2,482
その他の包括利益合計	358,437	△129,243
包括利益	527,021	41,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,335	30,947
非支配株主に係る包括利益	9,685	10,275

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
特別利益	9,848	81
固定資産処分益	204	81
持分変動利益	9,643	—
特別損失	8,995	2,540
固定資産処分損	3,529	934
減損損失	5,466	1,605
税金等調整前当期純利益	238,424	235,920
法人税、住民税及び事業税	73,636	63,529
法人税等調整額	△3,796	1,925
法人税等合計	69,840	65,454
当期純利益	168,583	170,466
非支配株主に帰属する当期純利益	8,810	10,882
親会社株主に帰属する当期純利益	159,773	159,583

3. 連結株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	412,315	860,087	1,596,681
会計方針の変更による累積的影響額		4,582	△7,902	△3,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	416,897	852,184	1,593,361
当期変動額				
剰余金の配当			△78,305	△78,305
親会社株主に帰属する当期純利益			159,773	159,773
土地再評価差額金の取崩			△3,085	△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	78,381	78,381
当期末残高	324,279	416,897	930,566	1,671,743

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	304,230	△22,034	△6,806	5,897	6,858	288,146	144,288	2,029,116
会計方針の変更による累積的影響額				△47		△47	△3	△3,371
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,230	△22,034	△6,806	5,849	6,858	288,098	144,284	2,025,744
当期変動額								
剰余金の配当								△78,305
親会社株主に帰属する当期純利益								159,773
土地再評価差額金の取崩								△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,302	△37,922	3,568	15,311	15,388	360,647	3,469	364,117
当期変動額合計	364,302	△37,922	3,568	15,311	15,388	360,647	3,469	442,499
当期末残高	668,532	△59,956	△3,237	21,161	22,246	648,746	147,754	2,468,243

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	416,897	930,566	1,671,743
当期変動額				
新株の発行		9,768		9,768
剰余金の配当			△74,971	△74,971
親会社株主に帰属する当期純利益			159,583	159,583
土地再評価差額金の取崩			312	312
連結子会社持分の増減		10,772		10,772
在外関連会社による子会社持分の追加取得			△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	20,540	84,645	105,186
当期末残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	668,532	△59,956	△3,237	21,161	22,246	648,746	147,754	2,468,243
当期変動額								
新株の発行								9,768
剰余金の配当								△74,971
親会社株主に帰属する当期純利益								159,583
土地再評価差額金の取崩								312
連結子会社持分の増減								10,772
在外関連会社による子会社持分の追加取得								△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,291	△9,882	△68	△3,848	△62,857	△128,947	25,684	△103,263
当期変動額合計	△52,291	△9,882	△68	△3,848	△62,857	△128,947	25,684	1,922
当期末残高	616,241	△69,839	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	238,424	235,920
減価償却費	31,263	32,151
減損損失	5,466	1,605
のれん償却額	1,049	1,049
持分法による投資損益(△は益)	△11,583	△11,020
貸倒引当金の増減(△)	1,732	△1,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	140	1,197
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,816	△21,774
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△784	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47	50
偶発損失引当金の増減(△)	△5,542	867
資金運用収益	△225,642	△237,041
資金調達費用	62,976	83,767
有価証券関係損益(△)	△8,434	△24,057
金銭の信託の運用損益(△は益)	△610	103
為替差損益(△は益)	△587,075	422,692
固定資産処分損益(△は益)	3,324	853
特定取引資産の純増(△) 減	△122,027	66,191
特定取引負債の純増減(△)	81,158	△9,563
貸出金の純増(△) 減	△701,292	△690,526
預金の純増減(△)	128,936	573,872
譲渡性預金の純増減(△)	△68,422	△256,355
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	627,059	191,921
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	133,016	△265,039
コールローン等の純増(△) 減	211,857	△110,253
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	—	△946,860
コールマネー等の純増減(△)	1,726,405	△1,804,644
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	250,123	111,279
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,213,964	△2,331,637
外国為替(資産)の純増(△) 減	△17,148	△11,984
外国為替(負債)の純増減(△)	3,096	△3,073
短期社債(負債)の純増減(△)	79,995	46,997
普通社債発行及び償還による増減(△)	287,642	161,194
信託勘定借の純増減(△)	1,238,144	10,112,737
資金運用による収入	271,779	285,645
資金調達による支出	△62,936	△81,287
その他	25,832	△180,476
小計	4,789,021	5,342,972
法人税等の支払額	△47,599	△87,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,741,422	5,255,916

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,691,206	△8,628,190
有価証券の売却による収入	5,676,261	5,889,686
有価証券の償還による収入	2,168,937	2,336,256
金銭の信託の増加による支出	△1,900	△440
金銭の信託の減少による収入	3,017	519
有形固定資産の取得による支出	△15,620	△21,968
有形固定資産の売却による収入	228	69
無形固定資産の取得による支出	△24,967	△26,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,015	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	216,245
その他	△306	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,569	△234,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	80,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△13,000
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△2,000
配当金の支払額	△78,305	△74,971
非支配株主への配当金の支払額	△6,216	△5,752
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	—	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,521	△15,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,805	△28,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,806,136	4,976,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,108	5,334,244
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	34,913
現金及び現金同等物の期末残高	5,334,244	10,346,133

(右上に続く)

注記事項 (平成27年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 56社
- 主要な会社名
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)
 - Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.
 - Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
 - MUGC Lux Management S.A.
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
- (連結の範囲の変更)
- MUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited他10社は、株式取得等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- また、MUFG Fund Services (Bermuda) Group Limited他8社は清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- (子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 12社
- 主要な会社名
- Aberdeen Asset Management PLC
 - AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 12月末日 | 39社 |
| 1月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 16社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年~50年 |
| その他 | 4年~15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,970百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会)と、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特別処理の要件を満たす一部の取引は特別処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えており、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えてあります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用してあります。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によってあります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(17) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(18) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	126,428百万円
出資金	8,374百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	374,511百万円
再貸付けに供している有価証券	11,547百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	14,480百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,189百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	552百万円
延滞債権額	32,922百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	214百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	9,886百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	43,576百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	6,194百万円
有価証券	1,923,969百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,000百万円
借入金	1,608,961百万円
支払承諾	130,389百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れてあります。

有価証券	2,780,976百万円
貸出金	928,606百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	5,063,638百万円
------	--------------

対応する債務

売現先勘定	4,829,134百万円
債券貸借取引受入担保金	227,019百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	337百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

貸出金	337百万円
-----	--------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,988,749百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 156,823百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 16,072百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (286百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 155,500百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,000百万円
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 16,441百万円
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,111,058百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 16,573百万円
持分法による投資利益 11,020百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 5,455百万円
株式等償却 1,987百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△50,879百万円
組替調整額	△44,176百万円
税効果調整前	△95,055百万円
税効果額	42,302百万円
その他有価証券評価差額金	△52,753百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△69,590百万円
組替調整額	57,563百万円
税効果調整前	△12,026百万円
税効果額	2,158百万円
繰延ヘッジ損益	△9,867百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	243百万円
土地再評価差額金	243百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,317百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△1,317百万円
税効果額	202百万円
為替換算調整勘定	△1,114百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△90,293百万円
組替調整額	△1,744百万円
税効果調整前	△92,037百万円
税効果額	28,767百万円
退職給付に係る調整額	△63,270百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△2,503百万円
組替調整額	21百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,482百万円
その他の包括利益合計	△129,243百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,369,443	29,743	－	3,399,187	注
合計	3,369,443	29,743	－	3,399,187	

(注)普通株式の発行済株式総数の増加29,743千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する三菱UFJ投信株式会社(現 三菱UFJ国際投信株式会社)の普通株式39,325株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主 総会	普通株式	20,924	6.21	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日
平成27年 7月29日 取締役会	普通株式	14,548	4.28	－	平成27年 8月3日
平成27年 11月13日 取締役会	普通株式	22,400	6.59	平成27年 9月30日	平成27年 11月16日
平成28年 1月28日 取締役会	普通株式	17,097	5.03	－	平成28年 2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	18,967	利益 剰余金	5.58	平成28年 3月31日	平成28年 5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成28年3月31日現在

現金預け金勘定	11,203,548百万円
定期預け金	△857,415百万円
現金及び現金同等物	10,346,133百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,003百万円
1年超	21,014百万円
合計	29,017百万円

(貸手側)

1年内	403百万円
1年超	186百万円
合計	590百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場がなされる資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、ALM審議会において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM審議会等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(*2)を採用しております。

(*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシンクラティック・リスク)を計測しております。

(*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(i) トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成28年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で849百万円であります。

(ii) バンキング業務の市場リスク量

当社の平成28年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で113,863百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のようにつけて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii) 政策投資株式リスク

平成28年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で724百万円変動すると把握しております。

(ホ) バック・テスト

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成27年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では2回、バンキング業務では2回であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が發揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、ALM審議会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、ALM審議会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	11,203,548	11,203,548	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	240,231	240,231	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	946,860	946,860	—
(4) 買入金銭債権	523	523	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	210,542	210,542	—
(6) 金銭の信託	13,040	13,040	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	25	25	0
その他有価証券	17,261,394	17,261,394	—
(8) 貸出金	13,349,955		
貸倒引当金(*1)	△35,486		
	13,314,469	13,588,445	273,975
(9) 外国為替(*1)	36,875	36,875	—
資産計	43,227,510	43,501,486	273,976
(1) 預金	13,710,615	13,724,047	13,432
(2) 譲渡性預金	4,568,723	4,568,826	102
(3) コールマネー及び売渡手形	193,932	193,932	—
(4) 売現先勘定	5,205,060	5,205,060	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	227,019	227,019	—
(6) コマーシャル・ペーパー	628,243	628,243	—
(7) 借入金	2,006,477	2,018,486	12,008
(8) 外国為替	28	28	—
(9) 短期社債	126,993	126,993	—
(10) 社債	847,129	842,712	△4,416
(11) 信託勘定借	13,296,033	13,296,033	—
負債計	40,810,255	40,831,382	21,127
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,236	33,236	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(51,507)	(51,507)	—
デリバティブ取引計	(18,270)	(18,270)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除していません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (5) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。
- (6) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (7) 有価証券
株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	23,254
② 組合出資金(*2)(*3)	8,425
③ その他(*3)	370
合計	32,049

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式12百万円、組合出資金104百万円及びその他78百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	—	—	87	420	—	15
有価証券	2,337,178	4,173,379	3,030,725	1,383,456	3,245,189	1,719,718
満期保有目的の債券	25	—	—	—	—	—
国債	25	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券のうち 満期があるもの	2,337,153	4,173,379	3,030,725	1,383,456	3,245,189	1,719,718
国債	1,393,755	2,202,368	1,456,366	425,858	752,337	228,813
地方債	—	88	—	—	35,825	3,900
社債	64,057	80,579	45,268	69,634	265,051	41,292
外国債券	841,908	1,777,969	1,372,026	869,857	2,151,706	1,425,989
その他	37,432	112,372	157,063	18,107	40,268	19,722
貸出金(*2)	3,978,298	3,449,859	2,185,875	1,055,289	867,821	1,779,336
合計	6,315,476	7,623,238	5,216,689	2,439,166	4,113,011	3,499,069

(*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない33,474百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*2)	10,053,755	2,893,331	698,732	18,214	46,580	—
譲渡性預金	4,488,223	80,500	—	—	—	—
借入金(*3)	381,803	404,289	929,886	22,131	50,266	218,100
社債	—	247,292	409,836	160,000	20,000	10,000
合計	14,923,782	3,625,413	2,038,455	200,345	116,847	228,100

(*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)	
1. 売買目的有価証券	
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	22

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債	25	25	0
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	25	25	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	25	25	0

3. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	905,576	418,949	486,626
債券	6,923,201	6,822,345	100,855
国債	6,449,498	6,355,544	93,954
地方債	20,543	20,113	430
社債	453,158	446,687	6,471
その他	8,005,792	7,689,058	316,734
外国株式	37	11	26
外国債券	7,343,916	7,107,796	236,120
その他	661,838	581,250	80,588
小計	15,834,570	14,930,353	904,217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	70,718	85,058	△14,340
債券	141,996	144,577	△2,580
国債	10,001	10,001	△0
地方債	19,270	19,326	△56
社債	112,725	115,249	△2,524
その他	1,214,631	1,224,557	△9,925
外国株式	13	13	△0
外国債券	1,095,541	1,102,863	△7,322
その他	119,076	121,679	△2,603
小計	1,427,346	1,454,192	△26,846
合計	17,261,917	16,384,546	877,371

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	35,812	14,928	248
債券	1,323,459	10,074	1,356
国債	1,252,622	9,959	1,309
地方債	—	—	—
社債	70,836	114	47
その他	4,533,585	31,714	28,957
外国株式	32	13	—
外国債券	4,254,987	28,427	21,569
その他	278,565	3,274	7,388
合計	5,892,856	56,717	30,563

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,877百万円(うち、株式1,792百万円、その他85百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥

ている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,040

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	877,386
その他有価証券	877,386
(△) 繰延税金負債	260,346
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	617,040
(△) 非支配株主持分相当額	713
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△84
その他有価証券評価差額金	616,241

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額1百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,559,656	4,116,286	94,739	94,739
受取変動・支払固定	4,588,000	4,111,002	△71,212	△71,212
受取変動・支払変動	250,275	250,275	△8	△8
受取固定・支払固定	2,252	2,252	272	272
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	21,590	19,925	△310	△309
買建	20,060	19,925	△5	△60
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	23,475	23,419

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	935,234	930,010	2,615	2,615
為替予約				
売建	13,303,026	135,515	32,951	32,951
買建	11,726,625	125,665	△25,199	△25,199
通貨オプション				
売建	287,201	56,550	△5,464	526
買建	266,163	45,315	4,861	△1,323
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	9,763	9,570

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	5,115	—	△4	△4
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・	—	—	—	—
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△4	△4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	759	—	2	2
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金等の有利息 の金融資産・負債	3,043,000	2,299,500	20,278
			3,718,956	3,334,813	△138,502
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、借入金、 社債	654,685	654,685	(注)3.
			172,405	118,933	
合計		—	—	—	△118,223

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	2,726,722	2,064,249	66,719
			140,769	126,362	(注)3.
合計		—	—	—	66,719

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	株式指数先物	その他有価証券 (投資信託)	945	—	△3
合計		—	—	—	△3

(注) 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	324,841百万円 (516百万円)
勤務費用	6,994百万円
利息費用	3,369百万円
数理計算上の差異の発生額	21,944百万円
退職給付の支払額	△14,035百万円
過去勤務費用の発生額	4,113百万円
その他	2,855百万円
退職給付債務の期末残高	350,083百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	594,133百万円 (437百万円)
期待運用収益	24,205百万円
数理計算上の差異の発生額	△64,249百万円
事業主からの拠出額	6,862百万円
退職給付の支払額	△12,329百万円
その他	2,459百万円
年金資産の期末残高	551,081百万円

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	346,323百万円
年金資産	△551,081百万円
	△204,757百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,759百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△200,997百万円

退職給付に係る負債	4,321百万円
退職給付に係る資産	△205,319百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△200,997百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	6,994百万円
利息費用	3,369百万円
期待運用収益	△24,205百万円
過去勤務費用の費用処理額	△3,655百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,238百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	601百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△14,656百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△7,768百万円
数理計算上の差異	△84,269百万円
合計	△92,037百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△2,340百万円
未認識数理計算上の差異	△56,382百万円
合計	△58,722百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	44.42%
国内債券	17.40%
外国株式	5.29%
外国債券	6.64%
生保一般勘定	5.33%
短期金融資産	11.48%
その他	9.44%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が46.66%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、譲渡性預け金、コールローン等が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.08%～0.83%
予想昇給率	0.86%～4.81%
長期期待運用収益率	1.50%～4.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、1,607百万円であります。

(注) 一部の連結子会社は、総合立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損益	30,811百万円
退職給付に係る負債	19,014百万円
退職給付信託運用益	14,814百万円
貸倒引当金	12,806百万円
有価証券償却所得税分	8,942百万円
その他	34,948百万円
繰延税金資産小計	121,338百万円
評価性引当額	△36,175百万円
繰延税金資産合計	85,162百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△261,045百万円
退職給付に係る負債	△44,093百万円
その他	△16,846百万円
繰延税金負債合計	△321,985百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△236,823百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.44%
評価性引当額の減少	△1.68%
その他	0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.74%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は99百万円減少し、繰延税金負債は13,348百万円減少し、その他有価証券評価差額金は14,605百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,730百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は1,002百万円減少し、法人税等調整額は1,371百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は243百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である三菱UFJ投信株式会社は、国際投信投資顧問株式会社と平成27年4月30日付で合併契約書を締結し、平成27年7月1日付で合併しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業	
名称	三菱UFJ投信株式会社
事業の内容	投資信託委託業務
②被結合企業	
名称	国際投信投資顧問株式会社
事業の内容	投資信託委託業務

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を存続会社とし、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

三菱UFJフィナンシャル・グループの資産運用ビジネス強化のための新たな組織体制構築の一環として合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員 の近親者	荒木 裕樹	—	—	株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・ グループ執行 役の近親者	資金の 貸付 利息の 受取	30 (注) 0 (注)	貸出金 その他 資産	30 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	675円66銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,470,166百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	173,438百万円
うち非支配株主持分	173,438百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,296,727百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,399,187千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額	47円04銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	159,583百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	159,583百万円
普通株式の期中平均株式数	3,391,873千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円02銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△87百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△87百万円
普通株式増加数	一千株

セグメント情報等

平成26年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	558,756	91,569	650,326	—	650,326
(2) セグメント間の内部経常収益	17,540	4,301	21,842	(21,842)	—
計	576,297	95,871	672,168	(21,842)	650,326
経常費用	354,372	68,767	423,139	(10,384)	412,755
経常利益	221,924	27,104	249,028	(11,458)	237,570
資産	37,787,931	580,272	38,368,203	(58,418)	38,309,785

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成27年度

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	595,839	121,833	717,672	—	717,672
(2) セグメント間の内部経常収益	20,914	4,551	25,465	(25,465)	—
計	616,753	126,384	743,138	(25,465)	717,672
経常費用	400,380	90,752	491,133	(11,840)	479,292
経常利益	216,373	35,631	252,005	(13,625)	238,380
資産	45,140,534	631,679	45,772,214	(86,237)	45,685,976

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「法人ビジネス部門」は、当連結会計年度より、法人に対する最適かつ総合的なサービスを提供する体制を強化するため、「法人部門」「不動産部門」「証券代行部門」の3部門を廃止・統合したものであります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人ビジネス部門：法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するため、金利収支の管理手法及び本部負担経費の各部門への配賦方法の変更を行っております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
連結業務粗利益	79,120	147,244	76,109	34,645	36,489	159,830	82,565	11,475	480,236
単体	64,850	137,652	76,102	29,012	32,536	74,322	77,765	24,138	378,730
金利収支	18,160	44,037	44,037	—	—	—	73,115	28,622	163,936
非金利収支	46,689	93,614	32,065	29,012	32,536	74,322	4,650	△4,484	214,793
子会社等	14,269	9,592	6	5,632	3,953	85,508	4,799	△12,663	101,506
経費	71,184	49,026	19,817	12,618	16,590	93,570	23,519	27,139	264,440
連結実質業務純益	7,936	98,217	56,291	22,026	19,899	66,260	59,045	△15,664	215,796

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
 4. 当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。
 5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行事業」の各事業内訳を開示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

連結実質業務純益	金額
報告セグメント計	215,796
一般貸倒引当金繰入額	5,656
信託勘定償却	0
与信関係費用	△6,507
貸倒引当金戻入益	—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	36
償却債権取立益	500
株式等関係損益	9,130
持分法による投資損益	11,020
その他の臨時損益	2,747
連結損益計算書の経常利益	238,380

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
611,506	33,109	49,377	18,744	4,934	717,672

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 経常収益は、当社の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,605百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
当期償却額	—	44	—	—	44	1,005	—	—	1,049
当期末残高	—	653	—	—	653	19,866	—	—	20,520

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	4	5
延滞債権額	233	329
3カ月以上延滞債権額	4	2
貸出条件緩和債権額	214	98
合計	457	435
貸出金残高	126,452	133,499
貸出金に占める比率	0.36%	0.32%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
貸倒引当金(A)	392	377
リスク管理債権(B)	457	435
引当率(A) / (B)	85.83%	86.67%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末					平成27年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	222	4	214	446	5	328	2	98	435
海外	—	10	—	—	10	—	0	—	—	0
アジア	—	10	—	—	10	—	—	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
シンガポール	—	10	—	—	10	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米州	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4	233	4	214	457	5	329	2	98	435

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末					平成27年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	4	222	4	214	446	5	328	2	98	435
製造業	—	56	—	144	200	—	206	—	42	248
建設業	—	—	—	7	7	—	—	—	6	6
卸売業、小売業	—	39	—	2	42	—	13	—	0	13
金融業、保険業	—	2	—	—	2	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	56	2	45	104	0	43	2	38	85
各種サービス業	—	3	—	0	3	—	2	—	0	2
その他	—	8	—	—	8	—	3	—	—	3
消費者	4	55	1	14	76	5	59	0	10	75
海外	—	10	—	—	10	—	0	—	—	0
金融機関	—	10	—	—	10	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0
合計	4	233	4	214	457	5	329	2	98	435

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
事業年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	527,651	529,501	538,198	531,226	571,346
うち信託報酬	73,129	70,634	79,991	86,728	90,917
経常利益	110,104	136,293	195,077	210,078	206,507
当期純利益	75,860	125,168	136,326	140,757	159,981
資本金 (発行済株式総数)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一回優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —)	324,279 (普通株式 3,399,187千株)
純資産額	1,430,563	1,693,458	1,815,312	2,200,649	2,233,512
総資産額	26,337,570	28,823,445	30,294,278	36,271,336	40,320,504
預金残高	11,976,591	11,780,164	12,485,142	12,741,410	13,345,415
貸出金残高	10,520,913	11,273,483	11,909,155	12,609,827	13,192,538
有価証券残高	12,694,953	14,385,072	14,974,915	17,186,742	17,426,047
1株当たり純資産額	424.56円	502.59円	538.75円	653.11円	657.07円
1株当たり配当額	普通株式 8.01円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 7.71円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 12.47円 第一回優先株式 5.30円	普通株式 22.04円 第一回優先株式 —	普通株式 21.48円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 4.05円 第一回優先株式 2.65円)	(普通株式 3.86円 第一回優先株式 2.65円)	(普通株式 5.06円 第一回優先株式 2.65円)	(普通株式 11.51円 第一回優先株式 —)	(普通株式 6.59円)
1株当たり当期純利益金額	22.51円	37.14円	40.45円	41.77円	47.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.51円	37.14円	40.45円	41.77円	47.16円
単体自己資本比率（国際統一基準）	15.68%	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	—	12.49%	13.72%	14.31%	16.58%
単体Tier1比率	—	13.22%	14.37%	14.86%	17.45%
単体総自己資本比率	—	17.94%	18.51%	19.11%	21.08%
配当性向	35.57%	20.75%	30.82%	52.75%	45.54%
従業員数	6,999人	6,889人	6,868人	6,879人	6,963人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	53,574,320 (112,952,408)	58,042,067 (120,720,918)	66,102,361 (134,617,151)	73,316,071 (146,323,327)	82,820,257 (153,710,390)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	147,366 (147,366)	103,654 (103,654)	99,677 (99,677)	112,376 (112,376)	150,571 (150,571)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	176,483 (48,875,266)	205,219 (52,034,347)	302,501 (55,572,673)	369,975 (58,086,929)	504,586 (53,614,888)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.45%	0.50%	0.68%	0.63%	0.58%
当期純利益率	0.31%	0.46%	0.47%	0.42%	0.45%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.15%	8.72%	11.11%	10.46%	9.31%
当期純利益率	5.62%	8.01%	7.77%	7.00%	7.21%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 第11期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。
 3. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第10期に4.32円、第11期に9.31円含めています。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)を適用しています。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、平成24年度より「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。
 6. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
 7. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含んだ金額を記載しています。
 8. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 9. 資本利益率 = $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産の部				
現金預け金	4,445,069	6,590,057		
現金	28,402	298,854		
預け金	4,416,666	6,291,203		
コールローン	129,117	240,231		
債券貸借取引支払保証金	—	886,878		
買入金銭債権	1,383	523		
特定取引資産	438,754	372,594		
商品有価証券	8,106	5,561		
商品有価証券派生商品	0	2		
特定取引有価証券	454	418		
特定金融派生商品	171,124	162,615		
その他の特定取引資産	259,068	203,997		
金銭の信託	13,256	13,040		
有価証券	17,186,742	17,426,047		
国債	6,190,746	6,407,888		
地方債	163	39,813		
社債	313,509	565,884		
株式	1,169,857	1,082,980		
その他の証券	9,512,466	9,329,480		
貸出金	12,609,827	13,192,538		
割引手形	1,387	1,189		
手形貸付	475,955	407,688		
証書貸付	10,498,396	11,414,544		
当座貸越	1,634,087	1,369,116		
外国為替	24,891	36,875		
外国他店預け	20,009	35,024		
取立外国為替	4,881	1,851		
その他資産	654,237	723,209		
前払費用	871	1,587		
未収収益	128,582	127,730		
先物取引差入証拠金	16,318	28,803		
先物取引差金勘定	4	0		
金融派生商品	259,262	330,562		
金融商品等差入担保金	128,253	56,801		
その他の資産	120,944	177,724		
負債の部				
預金	12,741,410	13,345,415		
当座預金	223,647	186,473		
普通預金	2,425,733	3,026,907		
通知預金	104,021	99,143		
定期預金	9,364,870	9,347,891		
その他の預金	623,138	684,999		
譲渡性預金	4,837,879	4,573,223		
コールマネー	1,354,566	193,932		
売現先勘定	5,849,069	5,205,060		
債券貸借取引受入担保金	2,558,657	1,926,430		
コマーシャル・ペーパー	516,964	628,243		
特定取引負債	160,122	150,560		
商品有価証券派生商品	0	—		
特定金融派生商品	160,122	150,560		
借入金	1,851,860	2,110,470		
借入金	1,851,860	2,110,470		
外国為替	3,439	418		
外国他店預り	342	393		
外国他店借	3,073	—		
未払外国為替	24	24		
短期社債	79,995	126,993		
社債	687,935	847,129		
信託勘定借	1,796,031	7,152,449		
その他負債	961,027	1,150,631		
未払法人税等	18,151	9,162		
未払費用	29,952	33,723		
前受収益	18,835	14,042		
金融派生商品	454,801	366,981		
金融商品等受入担保金	50,440	133,348		
リース債務	61	105		
資産除去債務	1,907	1,892		
有価証券約定未払金	326,995	544,448		
その他の負債	59,881	46,925		
賞与引当金	4,319	4,564		
役員賞与引当金	67	41		
偶発損失引当金	7,146	7,632		
繰延税金負債	289,642	254,316		
再評価に係る繰延税金負債	4,728	4,336		
支払承諾	365,822	405,141		
負債の部合計	34,070,687	38,086,991		

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
有形固定資産	148,449	150,154
建物	39,398	41,820
土地	99,444	98,727
リース資産	61	105
建設仮勘定	1,365	14
その他の有形固定資産	8,180	9,487
無形固定資産	53,216	57,496
ソフトウェア	45,308	46,799
のれん	697	653
その他の無形固定資産	7,210	10,043
前払年金費用	239,117	262,799
支払承諾見返	365,822	405,141
貸倒引当金	△38,549	△37,084
資産の部合計	36,271,336	40,320,504

(単位：百万円)

	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	324,279	324,279
資本剰余金	412,315	422,083
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	161,695	171,464
利益剰余金	858,520	943,842
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	784,806	870,128
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	645,601	730,923
株主資本合計	1,595,114	1,690,205
その他有価証券評価差額金	665,776	614,205
繰延ヘッジ損益	△57,003	△67,592
土地再評価差額金	△3,237	△3,305
評価・換算差額等合計	605,534	543,306
純資産の部合計	2,200,649	2,233,512
負債及び純資産の部合計	36,271,336	40,320,504

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	531,226	571,346
信託報酬	86,728	90,917
資金運用収益	237,600	250,600
貸出金利息	91,429	92,660
有価証券利息配当金	139,435	149,543
コールローン利息	400	360
債券貸借取引受入利息	0	8
預け金利息	5,095	7,334
その他の受入利息	1,239	693
役務取引等収益	127,346	134,922
受入為替手数料	968	948
その他の役務収益	126,378	133,974
特定取引収益	25,373	21,536
商品有価証券収益	334	267
特定取引有価証券収益	937	—
特定金融派生商品収益	23,768	20,971
その他の特定取引収益	332	296
その他業務収益	19,170	46,704
外国為替売買益	4,945	6,430
国債等債券売却益	14,040	40,144
その他の業務収益	184	130
その他経常収益	35,006	26,664
償却債権取立益	1,007	460
株式等売却益	18,665	16,559
金銭の信託運用益	1,821	706
その他の経常収益	13,512	8,937
経常費用	321,147	364,838
資金調達費用	65,559	86,686
預金利息	22,291	23,442
譲渡性預金利息	9,033	11,321
コールマネー利息	1,664	1,781
売現先利息	6,441	6,805
債券貸借取引支払利息	1,373	1,249
コマースナル・ペーパー利息	1,005	2,226
借入金利息	5,490	6,189
短期社債利息	10	61
社債利息	3,226	5,914
金利スワップ支払利息	4,934	14,263
その他の支払利息	10,086	13,430

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
役員取引等費用	29,067	30,115
支払為替手数料	597	618
その他の役員費用	28,469	29,497
特定取引費用	—	518
特定取引有価証券費用	—	518
その他業務費用	26,485	48,652
国債等債券売却損	15,160	25,107
国債等債券償還損	6,073	—
国債等債券償却	—	0
社債発行費償却	1,892	1,461
金融派生商品費用	3,359	22,042
その他の業務費用	—	40
営業経費	188,518	185,319
その他経常費用	11,516	13,545
貸倒引当金繰入額	1,999	763
貸出金償却	115	20
株式等売却損	4,166	5,455
株式等償却	439	1,987
金銭の信託運用損	1,210	810
その他の経常費用	3,584	4,507
経常利益	210,078	206,507
特別利益	204	14,548
固定資産処分益	204	81
組織再編に伴う外国子会社株式配当金	—	14,467
特別損失	8,874	2,443
固定資産処分損	3,418	882
減損損失	5,455	1,561
税引前当期純利益	201,408	218,612
法人税、住民税及び事業税	62,411	51,881
法人税等調整額	△1,760	6,749
法人税等合計	60,651	58,630
当期純利益	140,757	159,981

3. 株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	589,621	802,540	1,539,134
会計方針の変更による累積的影響額								△3,385	△3,385	△3,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	586,235	799,154	1,535,749
当期変動額										
剰余金の配当								△78,305	△78,305	△78,305
当期純利益								140,757	140,757	140,757
土地再評価差額金の取崩								△3,085	△3,085	△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	59,365	59,365	59,365
当期末残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	645,601	858,520	1,595,114

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,815,312
会計方針の変更による累積的影響額					△3,385
会計方針の変更を反映した当期首残高	301,487	△18,503	△6,806	276,177	1,811,926
当期変動額					
剰余金の配当					△78,305
当期純利益					140,757
土地再評価差額金の取崩					△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,288	△38,500	3,568	329,356	329,356
当期変動額合計	364,288	△38,500	3,568	329,356	388,722
当期末残高	665,776	△57,003	△3,237	605,534	2,200,649

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	645,601	858,520	1,595,114
当期変動額										
新株の発行			9,768	9,768						9,768
剰余金の配当								△74,971	△74,971	△74,971
当期純利益								159,981	159,981	159,981
土地再評価差額金の取崩								312	312	312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	9,768	9,768	-	-	-	85,322	85,322	95,090
当期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	730,923	943,842	1,690,205

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	665,776	△57,003	△3,237	605,534	2,200,649
当期変動額					
新株の発行					9,768
剰余金の配当					△74,971
当期純利益					159,981
土地再評価差額金の取崩					312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,570	△10,588	△68	△62,227	△62,227
当期変動額合計	△51,570	△10,588	△68	△62,227	32,863
当期末残高	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512

注記事項 (平成27年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付けております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付けております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,459百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特別処理の要件を満たす一部の取引は特別処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。
- (4) 手形割引及び再割引の会計処理
手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「その他の負債」に含めて表示していた「有価証券約定未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の部合計の100分の1を超えたことから、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他の負債」に表示していた386,877百万円は、「有価証券約定未払金」326,995百万円、「その他の負債」59,881百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 286,617百万円
2. 消費貸借契約により借入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 374,511百万円
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 14,480百万円
手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,189百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 526百万円
延滞債権額 32,576百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 214百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 9,886百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 43,203百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	6,194百万円
有価証券	1,923,969百万円
担保資産に対応する債務	
預金	35,000百万円
借入金	1,608,961百万円
支払承諾	130,389百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,719,129百万円
貸出金	847,728百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	

有価証券	6,847,470百万円
対応する債務	
売現先約定	4,829,134百万円
債券貸借取引受入担保金	1,926,430百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,988,346百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	16,072百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(286百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	260,000百万円
----------	------------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	240,000百万円
---------	------------

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は

16,441百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	7,111,058百万円
------	--------------

14. 当事業年度において、当社の子会社であるMUFU Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限250百万米ドル(28,157百万円)を保証する念書を差し入れております。

15. 当事業年度において、海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局に差し入れております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額	486百万円
------------	--------

2. 「組織再編に伴う外国子会社株式配当金」は、当社の100%子会社であるMitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.) (当社が事業の全部を譲受け)より、当社に対し利益剰余金が清算完了前に分配されたものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損益	29,831百万円
退職給付信託運用益	14,814百万円
貸倒引当金	12,460百万円
有価証券償却所得税分	10,511百万円
その他	31,080百万円
繰延税金資産小計	98,698百万円
評価性引当額	△37,564百万円
繰延税金資産合計	61,133百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△259,809百万円
退職給付引当金	△44,093百万円
その他	△11,546百万円
繰延税金負債合計	△315,449百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△254,316百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.78%
評価性引当額の減少	△1.61%
その他	0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.81%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債は14,388百万円減少し、その他有価証券評価差額金は14,555百万円増加し、繰延ヘッジ損益は1,675百万円減少し、法人税等調整額は1,509百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は243百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

有価証券関係

平成26年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

		平成26年度末	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		9	

2. 満期保有目的の債券

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,978	25,032	54
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	24,978	25,032	54
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24,978	25,032	54

3. 子会社株式及び関連会社株式

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		8,155	8,050	△104
関連会社株式		49,616	183,681	134,064
合計		57,771	191,731	133,960

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

		平成26年度末	
		貸借対照表計上額	
子会社株式		125,625	
関連会社株式		45,273	
合計		170,899	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,039,130	475,699	563,430
	債券	6,243,347	6,190,638	52,709
	国債	5,995,973	5,946,493	49,479
	地方債	163	153	10
	社債	247,210	243,990	3,220
	その他	8,622,257	8,250,186	372,071
	外国株式	36	11	24
	外国債券	7,927,727	7,682,968	244,759
	その他	694,493	567,205	127,287
	小計	15,904,736	14,916,524	988,212

(単位：百万円)

		平成26年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,684	50,065	△7,380
	債券	236,093	238,482	△2,389
	国債	169,795	169,887	△92
	地方債	—	—	—
	社債	66,298	68,595	△2,296
	その他	719,897	731,532	△11,634
	外国株式	—	—	—
	外国債券	528,018	529,416	△1,397
	その他	191,878	202,115	△10,236
	小計	998,675	1,020,079	△21,404
合計		16,903,411	15,936,603	966,807

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

		平成26年度末	
		貸借対照表計上額	
株式		23,036	
その他		8,029	
	外国株式	676	
	その他	7,352	
合計		31,065	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		平成26年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		29,299	18,302	1,003
債券		1,349,669	3,446	1,931
	国債	1,266,203	3,114	1,914
	地方債	—	—	—
	社債	83,466	332	17
	その他	4,070,963	10,956	16,391
	外国株式	625	158	61
	外国債券	3,918,443	10,540	13,187
	その他	151,893	257	3,143
合計		5,449,932	32,705	19,326

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、439百万円（うち、株式384百万円、その他55百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

平成27年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	56	

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	8,052	△102
関連会社株式	49,616	100,687	51,070
合計	57,771	108,739	50,968

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	183,572	
関連会社株式	45,273	
合計	228,846	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	903,294	418,516	484,778
	債券	6,881,590	6,780,746	100,843
	国債	6,407,888	6,313,945	93,942
	地方債	20,543	20,113	430
	社債	453,158	446,687	6,471
	その他	7,976,646	7,662,515	314,131
	外国株式	37	11	26
	外国債券	7,334,991	7,099,001	235,989
	その他	641,617	563,502	78,114
	小計	15,761,531	14,861,778	899,752

(単位：百万円)

		平成27年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,718	85,058	△14,340
	債券	131,995	134,576	△2,580
	国債	—	—	—
	地方債	19,270	19,326	△56
	社債	112,725	115,249	△2,524
	その他	1,144,179	1,153,705	△9,526
	外国株式	13	13	△0
	外国債券	1,032,910	1,040,232	△7,322
	その他	111,254	113,459	△2,204
	小計	1,346,893	1,373,340	△26,447
合計		17,108,424	16,235,118	873,305

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式	22,097	
その他	9,431	
外国株式	635	
その他	8,795	
合計	31,528	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	35,812	14,928	248
債券	1,323,459	10,074	1,356
国債	1,252,622	9,959	1,309
地方債	—	—	—
社債	70,836	114	47
その他	4,533,553	31,701	28,957
外国株式	0	—	—
外国債券	4,254,987	28,427	21,569
その他	278,565	3,274	7,388
合計	5,892,824	56,704	30,563

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,987百万円（うち、株式1,804百万円、その他182百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,256	—	13,040	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成26年度末、平成27年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成26年度末、平成27年度末）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
評価差額		
その他有価証券	966,810	873,319
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△301,034	△259,114
その他有価証券評価差額金	665,776	614,205

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成26年度末2百万円（益）、平成27年度末13百万円（益））を含めております。

平成26年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,478,002	4,000,829	64,086	64,086
受取変動・支払固定	4,503,366	4,006,948	△42,135	△42,135
受取変動・支払変動	192,169	192,169	△13	△13
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	31,818	22,470	△346	△261
買建	30,292	20,924	△20	△82
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	50	-	0	△0
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			21,569	21,592

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	1,199,943	1,173,019	4,411	4,411
為替予約				
売建	10,178,756	231,806	△108,572	△108,572
買建	11,093,438	229,573	106,079	106,079
通貨オプション				
売建	166,140	42,254	△3,632	△250
買建	151,697	36,024	3,604	461
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			1,890	2,128

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,472	-	0	0
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	2,059,601	1,933,601	4,934
			3,581,158	3,230,935	△109,171
	金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、社債	481,722	481,722
			199,989	154,594	
	合計				△104,237

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	2,165,255	1,415,037	△103,760
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、社債	115,377	112,379	(注) 3.
	合計				△103,760

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

平成27年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,559,656	4,116,286	94,739	94,739
受取変動・支払固定	4,588,000	4,111,002	△71,212	△71,212
受取変動・支払変動	250,275	250,275	△8	△8
受取固定・支払固定	2,252	2,252	272	272
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	21,590	19,925	△310	△309
買建	20,060	19,925	△5	△60
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			23,475	23,419

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	949,930	930,010	3,522	3,522
為替予約				
売建	11,743,686	135,515	23,181	23,181
買建	10,466,157	125,665	△22,435	△22,435
通貨オプション				
売建	287,201	56,550	△5,464	526
買建	266,163	45,315	4,861	△1,323
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			3,664	3,470

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	759	—	2	2
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 その他有価証券 (債券)、 預金等の有 利息の金融 資産・負債	3,043,000	2,299,500	20,278
		受取固定・支払変動	3,718,956	3,334,813	△138,502
	金利 スワップ の特例 処理	受取変動・支払固定	654,685	654,685	(注) 3.
			172,405	118,933	
	合計				△118,223

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸 出金、有価 証券、預金、 外国為替等	2,726,722	2,064,249	66,719
為替予約 等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、 社債	140,769	126,362	(注) 3.
	合計				66,719

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
信託報酬	867	909
うち不良債権処理額	4	0
資金利益	821	846
役務取引等利益	965	998
特定取引利益	275	363
その他業務利益	△163	4
業務粗利益	2,766 (1.28%)	3,122 (1.35%)
国際業務部門		
資金利益	899	792
役務取引等利益	17	49
特定取引利益	△21	△153
その他業務利益	89	△23
業務粗利益	985 (0.78%)	664 (0.50%)
業務粗利益	3,751 (1.17%)	3,787 (1.12%)
経費（除く臨時経費）	1,842	1,856
一般貸倒引当金繰入額	△39	56
業務純益 (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	1,869 (1,904)	1,987 (1,930)
臨時損益	231	77
経常利益	2,100	2,065

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		821	0.38%		846	0.36%
資金運用勘定	215,192	1,174	0.54	230,490	1,229	0.53
うち貸出金	88,259	664	0.75	88,045	591	0.67
有価証券	78,235	442	0.56	75,029	557	0.74
債券貸借取引支払保証金	2	0	0.11	717	0	0.01
預け金等	28,043	28	0.10	42,590	43	0.10
資金調達勘定	208,766	353	0.16	224,688	382	0.17
うち預金	109,560	171	0.15	109,971	158	0.14
譲渡性預金	36,042	30	0.08	33,477	27	0.08
債券貸借取引受入担保金	23,228	13	0.05	23,911	12	0.05
借入金等	20,225	31	0.15	28,114	35	0.12
国際業務部門		899	0.71		792	0.60
資金運用勘定	124,936	1,230	0.98	131,599	1,309	0.99
うち貸出金	32,688	249	0.76	39,224	334	0.85
有価証券	77,601	952	1.22	77,211	938	1.21
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	242	0	0.00
預け金等	13,331	26	0.19	13,362	33	0.25
資金調達勘定	123,763	330	0.26	130,925	516	0.39
うち預金	16,695	51	0.30	17,809	76	0.42
譲渡性預金	21,634	59	0.27	22,289	85	0.38
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	0	—
借入金等	63,789	114	0.17	62,251	134	0.21
合計		1,720	0.53		1,639	0.48

（注）1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	125	△171	△46	82	△27	55
うち貸出金	△8	△80	△88	△1	△71	△72
有価証券	40	△12	28	△18	134	115
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△0	0	△0	0
預け金等	14	△0	13	14	△0	14
資金調達勘定	36	△42	△6	27	2	29
うち預金	△0	△25	△25	0	△13	△13
譲渡性預金	2	△2	△0	△2	△1	△3
債券貸借取引受入担保金	6	△3	3	0	△2	△1
借入金等	5	△9	△3	10	△6	3
国内資金運用収支	88	△128	△40	54	△29	25
国際業務部門						
資金運用勘定	257	△23	233	66	12	78
うち貸出金	62	0	62	53	31	85
有価証券	223	△50	172	△4	△9	△14
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	0	—	0
預け金等	△0	△1	△2	0	7	7
資金調達勘定	69	△2	66	20	165	185
うち預金	7	8	15	3	20	24
譲渡性預金	8	△3	5	1	24	26
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	—	0
借入金等	32	△13	19	△2	22	20
国際資金運用収支	188	△21	167	46	△153	△106

- (注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.54	0.53
	国際業務部門	0.98	0.99
	全店	0.74	0.74
資金調達利回り	国内業務部門	0.16	0.17
	国際業務部門	0.26	0.39
	全店	0.20	0.26
資金粗利鞘	国内業務部門	0.37	0.36
	国際業務部門	0.71	0.60
	全店	0.53	0.47

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,210	1,253
	うち信託関連業務	686	737
	預金・貸出業務	61	66
	為替業務	8	8
	証券関連業務	254	213
	投資顧問業務	77	79
	代理業務	1	1
	保護預り・貸金庫業務	3	3
	保証業務	2	2
	役務取引等費用	245	254
うち為替業務	4	4	
	役務取引等利益	965	998
国際業務部門	役務取引等収益	63	95
	うち預金・貸出業務	59	75
	為替業務	1	0
	保証業務	2	3
	役務取引等費用	45	46
うち為替業務	1	1	
	役務取引等利益	17	49
合計		982	1,048

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	うち商品有価証券	275	363
	特定取引有価証券	3	2
	特定金融派生商品	1	△1
	その他の特定取引	267	359
		3	2
国際業務部門	うち商品有価証券	△21	△153
	特定取引有価証券	0	△0
	特定金融派生商品	7	△3
		△29	△149
合計	253	210	

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成26年度	平成27年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△163	4
		△112	81
国際業務部門	うち外国為替売買益	89	△23
	国債等債券関係損益	49	64
		40	68
合計		△73	△19

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
人件費	697	700
うち給料・手当	670	691
物件費	1,058	1,075
うち減価償却費	226	232
土地建物機械賃借料	119	119
消耗品費	16	19
業務委託費	265	262
預金保険料	79	49
租税公課	86	80
合計	1,842	1,856

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産		
貸出金	112,376	150,571
証書貸付	112,369	150,564
手形貸付	7	6
有価証券	369,975	504,586
国債	248,571	362,926
地方債	646	646
社債	10,386	8,821
株式	60	60
外国証券	108,877	130,987
その他の証券	1,433	1,144
信託受益権	49,343,606	53,709,975
受託有価証券	17,697	14,091
金銭債権	9,925,274	8,611,551
住宅貸付債権	7,151,802	6,288,892
その他の金銭債権	2,773,472	2,322,658
有形固定資産	10,805,072	11,636,006
動産	44,018	59,731
不動産	10,761,053	11,576,274
無形固定資産	192,554	193,150
地上権	15,082	21,949
不動産の賃借権	176,817	171,045
その他の無形固定資産	655	155
その他債権	154,433	181,718
銀行勘定貸	1,796,031	7,152,449
現金預け金	599,049	666,155
現金	224	223
預け金	598,824	665,932
合計	73,316,071	82,820,257
負債		
金銭信託	2,127,505	2,552,892
財産形成給付信託	8,340	8,033
投資信託	48,930,372	58,519,398
金銭信託以外の金銭の信託	524,216	620,182
有価証券の信託	17,777	14,172
金銭債権の信託	10,266,613	8,799,495
動産の信託	44,498	59,923
土地及びその定着物の信託	82,369	65,884
包括信託	11,314,379	12,180,275
合計	73,316,071	82,820,257

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
 2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。
 平成26年度末73,679,496百万円 平成27年度末71,314,218百万円
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成26年度末（平成27年3月31日現在）27,008百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は165百万円、貸出条件緩和債権額は751百万円です。また、これらの債権額の合計額は921百万円です。
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成27年度末（平成28年3月31日現在）23,111百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は606百万円です。また、これらの債権額の合計額は623百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が平成26年度末73,008,666百万円、平成27年度末70,897,769百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産		
貸出金	112,376	150,571
証書貸付	112,369	150,564
手形貸付	7	6
有価証券	58,086,929	53,614,888
国債	16,674,256	15,597,639
地方債	4,941,078	4,355,682
短期社債	220,873	330,369
社債	8,544,243	8,217,749
株式	9,578,177	8,140,667
外国証券	14,716,540	13,192,814
その他の証券	3,411,760	3,779,966
信託受益権	49,353,240	53,719,802
受託有価証券	3,172,363	3,339,160
金銭債権	10,619,079	9,369,779
住宅貸付債権	7,151,802	6,288,892
その他の金銭債権	3,467,276	3,080,886
有形固定資産	10,805,072	11,636,006
動産	44,018	59,731
不動産	10,761,053	11,576,274
無形固定資産	192,554	193,150
地上権	15,082	21,949
不動産の賃借権	176,817	171,045
その他の無形固定資産	655	155
その他債権	5,040,404	4,364,029
コールローン	2,307,474	103,070
銀行勘定貸	3,184,730	12,745,624
現金預け金	3,449,102	4,474,306
現金	224	223
預け金	3,448,877	4,474,083
合計	146,323,327	153,710,390
負債		
金銭信託	23,452,525	20,470,160
年金信託	15,360,655	14,950,257
財産形成給付信託	8,340	8,033
投資信託	48,930,372	58,519,398
金銭信託以外の金銭の信託	3,218,827	3,463,944
有価証券の信託	5,066,024	5,350,832
金銭債権の信託	10,266,613	8,799,495
動産の信託	44,498	59,923
土地及びその定着物の信託	82,369	65,884
包括信託	39,893,100	42,022,461
合計	146,323,327	153,710,390

2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

金銭信託

（単位：百万円）

	平成26年度末	平成27年度末
資産		
貸出金	27,008	23,111
有価証券	104,557	116,704
その他	1,624,592	6,985,751
合計	1,756,157	7,125,567
負債		
元本	1,738,140	7,111,058
債権償却準備金	81	69
その他	17,936	14,439
合計	1,756,157	7,125,567

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	平成26年度末	平成27年度末
金銭信託	21,275	25,528
年金信託	—	—
財産形成給付信託	83	80
合計	21,358	25,609
預金	127,414	133,454
譲渡性預金	48,378	45,732
総資金量	197,151	204,795

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成26年度末	平成27年度末
金銭信託	234,525	204,701
年金信託	153,606	149,502
財産形成給付信託	83	80
合計	388,215	354,284
預金	127,414	133,454
譲渡性預金	48,378	45,732
総資金量	564,008	533,470

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

（単位：億円）

	平成26年度末	平成27年度末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	28	35
2年以上5年未満	1,188	1,130
5年以上	16,924	20,765
その他のもの	650	519
合計	18,790	22,451

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
金銭信託		
貸出金	1,123	1,505
有価証券	1,077	1,195
計	2,201	2,701
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,123	1,505
有価証券合計	1,077	1,195
貸出金及び有価証券合計	2,201	2,701

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
金銭信託		
貸出金	1,123	1,505
有価証券	176,713	140,370
計	177,837	141,876
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	120,395	105,657
計	120,395	105,657
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	1,123	1,505
有価証券合計	297,109	246,028
貸出金及び有価証券合計	298,233	247,534

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
証書貸付	1,123	1,505
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
合計	1,123	1,505

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
1年以下	82	77
1年超3年以下	88	136
3年超5年以下	216	241
5年超7年以下	212	264
7年超	523	785
合計	1,123	1,505

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
運輸業、郵便業	35 (3.17%)	— (—)
金融業、保険業	— (—)	69 (4.59%)
不動産業	99 (8.82%)	82 (5.47%)
各種サービス業	0 (0.01%)	0 (0.00%)
地方公共団体	54 (4.81%)	48 (3.22%)
その他	934 (83.19%)	1,305 (86.72%)
合計	1,123 (100.00%)	1,505 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
設備資金	1,082 (96.30%)	1,359 (90.26%)
運転資金	41 (3.70%)	146 (9.74%)
合計	1,123 (100.00%)	1,505 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	98	84
その他	6	5
計	104	90
保証	384	662
信用	634	752
合計	1,123	1,505

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
総貸出金残高 (A)	1,123	1,505
中小企業等貸出金残高 (B)	1,034	1,388
比率 (B) / (A)	92.02%	92.19%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
消費者ローン残高	114	98
うち住宅ローン残高	112	97

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	1	0
貸出条件緩和債権額	7	6
合計	9	6
貸出金残高	270	231
貸出金に占める比率	3.41%	2.69%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	1
要管理債権	7	5
計	9	6
正常債権	260	224
合計	270	231
開示債権比率	3.41%	2.69%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位: 億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国債	452 (42.01%)	466 (39.01%)
地方債	6 (0.60%)	6 (0.54%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	28 (2.68%)	8 (0.74%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	589 (54.71%)	713 (59.71%)
合計	1,077 (100.00%)	1,195 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
2. ()内は構成比です。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国債	78,993 (26.59%)	58,035 (23.59%)
地方債	2,534 (0.85%)	2,403 (0.98%)
短期社債	199 (0.07%)	2,279 (0.93%)
社債	13,652 (4.60%)	9,385 (3.81%)
株式	49,744 (16.74%)	36,496 (14.83%)
その他の証券	151,983 (51.15%)	137,427 (55.86%)
合計	297,109 (100.00%)	246,028 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位: 億円)

	平成26年度末	平成27年度末
信託財産残高	1,045	1,167
時価	1,097	1,226
評価損益	51	59

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位: 億円)

	平成26年度末	平成27年度末
評価損益	16	16

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成26年度末	平成27年度末
国内業務部門		
割引手形	13	11
手形貸付	2,943	2,242
証書貸付	70,175	76,169
当座貸越	16,340	13,691
計	89,472 (70.95%)	92,115 (69.82%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,816	1,833
証書貸付	34,808	37,976
当座貸越	—	0
計	36,625 (29.05%)	39,810 (30.18%)
合計	126,098 (100.00%)	131,925 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
割引手形	13	10
手形貸付	2,592	2,103
証書貸付	69,068	71,517
当座貸越	16,585	14,413
計	88,259 (72.97%)	88,045 (69.18%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	1,928	2,252
証書貸付	30,760	36,971
当座貸越	0	0
計	32,688 (27.03%)	39,224 (30.82%)
合計	120,948 (100.00%)	127,269 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成26年度末	平成27年度末
貸出金		
1年以下	19,219	20,532
1年超3年以下	29,133	31,776
3年超5年以下	30,564	26,268
5年超7年以下	7,629	11,751
7年超	23,210	27,904
期間の定めのないもの	16,340	13,691
合計	126,098	131,925
変動金利貸出		
1年超3年以下	24,988	25,362
3年超5年以下	24,842	21,610
5年超7年以下	6,105	9,895
7年超	16,579	20,533
期間の定めのないもの	16,340	13,691
固定金利貸出		
1年超3年以下	4,145	6,414
3年超5年以下	5,721	4,658
5年超7年以下	1,523	1,856
7年超	6,630	7,370
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国内(特別国際金融取引勘定分を除く)		
製造業	21,012 (20.09%)	20,376 (18.86%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	43 (0.04%)	38 (0.03%)
建設業	1,073 (1.03%)	1,045 (0.97%)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,230 (4.04%)	3,636 (3.37%)
情報通信業	2,250 (2.15%)	2,297 (2.13%)
運輸業、郵便業	6,283 (6.01%)	5,942 (5.50%)
卸売業、小売業	9,673 (9.25%)	9,115 (8.44%)
金融業、保険業	21,032 (20.11%)	23,079 (21.37%)
不動産業	17,994 (17.20%)	18,069 (16.73%)
物品賃貸業	6,189 (5.92%)	6,993 (6.47%)
各種サービス業	1,747 (1.67%)	1,452 (1.34%)
地方公共団体	61 (0.06%)	41 (0.04%)
その他	13,003 (12.43%)	15,930 (14.75%)
計	104,596 (100.00%)	108,019 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
金融機関	10,359 (48.18%)	13,636 (57.04%)
商工業	7,547 (35.10%)	7,171 (30.00%)
その他	3,594 (16.72%)	3,097 (12.96%)
計	21,501 (100.00%)	23,906 (100.00%)
合計	126,098	131,925

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
設備資金	36,599 (29.02%)	37,849 (28.69%)
運転資金	89,498 (70.98%)	94,076 (71.31%)
合計	126,098 (100.00%)	131,925 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
有価証券	1,391	2,166
債権	1,839	1,421
商品	3	1
不動産	8,087	7,735
その他	6,475	6,783
計	17,798	18,108
保証	21,362	22,258
信用	86,937	91,557
合計	126,098	131,925

(7) 中小企業等に対する貸出金(国内店)

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
総貸出金残高(A)	104,596	108,019
中小企業等貸出金残高(B)	51,876	55,153
比率(B) / (A)	49.59%	51.05%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
消費者ローン残高	13,188	13,664
うち住宅ローン残高	13,124	13,611

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成26年度末	平成27年度末
エクアドル	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	0
対象国数	1	1

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	1	0

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	4	5
延滞債権額	230	325
3カ月以上延滞債権額	4	2
貸出条件緩和債権額	214	98
合計	454	432
貸出金残高	126,098	131,925
貸出金に占める比率	0.36%	0.32%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
貸倒引当金(A)	385	370
リスク管理債権(B)	454	432
引当率(A) / (B)	84.84%	85.83%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	280	320	280	320	320	263	320	263
個別貸倒引当金	(1) 86	65	86	65	65	107	65	107
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(1) 366	385	366	385	385	370	385	370

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	19
危険債権	216	311
要管理債権	218	101
計	454	432
正常債権	129,692	136,169
合計	130,146	136,601
開示債権比率	0.34%	0.31%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国内業務部門		
国債	61,907	64,078
地方債	1	398
短期社債	—	—
社債	3,135	5,658
株式	11,698	10,829
その他の証券	6,518	5,406
計	83,261 (48.45%)	86,372 (49.56%)
国際業務部門		
その他の証券	88,606	87,888
うち外国債券	84,557	83,679
外国株式	1,643	2,004
計	88,606 (51.55%)	87,888 (50.44%)
合計	171,867 (100.00%)	174,260 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
国債	64,686	59,323
地方債	1	76
短期社債	—	—
社債	3,166	3,425
株式	6,471	6,584
その他の証券	3,908	5,619
計	78,235 (50.20%)	75,029 (49.28%)
国際業務部門		
その他の証券	77,601	77,211
うち外国債券	74,345	73,188
外国株式	1,673	1,873
計	77,601 (49.80%)	77,211 (50.72%)
合計	155,837 (100.00%)	152,241 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国債		
1年以下	6,467	13,422
1年超3年以下	26,431	22,023
3年超5年以下	19,739	14,563
5年超7年以下	7,096	4,258
7年超10年以下	2,011	7,523
10年超	160	2,288
期間の定めのないもの	—	—
計	61,907	64,078
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	0
3年超5年以下	1	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	358
10年超	0	39
期間の定めのないもの	—	—
計	1	398
社債		
1年以下	433	640
1年超3年以下	1,277	805
3年超5年以下	687	452
5年超7年以下	463	696
7年超10年以下	242	2,650
10年超	29	412
期間の定めのないもの	—	—
計	3,135	5,658
株式		
期間の定めのないもの	11,698	10,829
計	11,698	10,829
その他の証券		
1年以下	6,332	8,095
1年超3年以下	20,504	18,853
3年超5年以下	20,096	15,218
5年超7年以下	9,484	8,869
7年超10年以下	19,137	21,846
10年超	12,766	14,457
期間の定めのないもの	6,801	5,954
計	95,124	93,294
うち外国債券		
1年以下	6,326	7,747
1年超3年以下	19,573	17,735
3年超5年以下	17,823	13,720
5年超7年以下	9,481	8,698
7年超10年以下	18,746	21,517
10年超	12,605	14,259
期間の定めのないもの	—	—
計	84,557	83,679
うち外国株式		
期間の定めのないもの	1,643	2,004
計	1,643	2,004

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	3,658	4,051
合計	3,658	4,051

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
有価証券	22	32
債権	5	0
商品	—	—
不動産	1	0
その他	35	30
計	64	63
保証	117	95
信用	3,476	3,892
合計	3,658	4,051

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
国内業務部門		
流動性預金	27,521	33,114
定期性預金	82,151	80,906
その他の預金	680	1,208
小計	110,353	115,228
譲渡性預金	25,161	20,236
計	135,514 (77.09%)	135,465 (75.60%)
国際業務部門		
流動性預金	12	11
定期性預金	11,496	12,572
その他の預金	5,551	5,641
小計	17,060	18,225
譲渡性預金	23,217	25,495
計	40,278 (22.91%)	43,721 (24.40%)
合計	175,792 (100.00%)	179,186 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門		
流動性預金	25,946	28,459
定期性預金	83,007	80,699
その他の預金	606	812
小計	109,560	109,971
譲渡性預金	36,042	33,477
計	145,603 (79.16%)	143,449 (78.15%)
国際業務部門		
流動性預金	15	15
定期性預金	11,907	11,738
その他の預金	4,772	6,056
小計	16,695	17,809
譲渡性預金	21,634	22,289
計	38,330 (20.84%)	40,099 (21.85%)
合計	183,934 (100.00%)	183,549 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
定期預金		
3カ月未満	25,153	25,517
3カ月以上6カ月未満	13,907	14,201
6カ月以上1年未満	16,344	16,990
1年以上2年未満	26,719	24,172
2年以上3年未満	4,993	4,943
3年以上	6,530	7,654
合計	93,648	93,478
固定金利定期預金		
3カ月未満	14,838	14,009
3カ月以上6カ月未満	12,430	12,966
6カ月以上1年未満	15,501	16,336
1年以上2年未満	25,869	23,643
2年以上3年未満	4,638	4,469
3年以上	5,680	6,663
変動金利定期預金		
3カ月未満	303	236
3カ月以上6カ月未満	259	225
6カ月以上1年未満	574	360
1年以上2年未満	850	528
2年以上3年未満	354	474
3年以上	850	990
その他		
3カ月未満	10,010	11,271
3カ月以上6カ月未満	1,217	1,008
6カ月以上1年未満	268	292
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	65.74	67.75
	国際業務部門	90.93	91.05
	全店	71.51	73.44
期中平均	国内業務部門	60.17	61.12
	国際業務部門	85.28	97.81
	全店	65.40	69.14
預証率			
期末残高	国内業務部門	61.44	63.75
	国際業務部門	219.98	201.02
	全店	97.76	97.25
期中平均	国内業務部門	53.73	52.30
	国際業務部門	202.45	192.55
	全店	84.72	82.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成26年度	平成27年度
送金為替			
各地へ向けた分	口数 金額	10,194 478,823	9,759 564,473
各地より受けた分	口数 金額	2,121 507,478	2,080 586,718
代金取立			
各地へ向けた分	口数 金額	19 507	16 504
各地より受けた分	口数 金額	44 1,841	39 1,598
合計	口数 金額	12,380 988,650	11,896 1,153,294

2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成26年度	平成27年度
仕向為替			
	売渡為替	1,698,167	1,636,580
	買入為替	435,807	644,787
	計	2,133,975	2,281,368
被仕向為替			
	支払為替	1,259,794	980,421
	取立為替	248	166
	計	1,260,043	980,588
合計		3,394,018	3,261,956

（注）海外店分を含んでいます。

3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	189	156
合計	189	156

4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度
国債	128	223
地方債・政府保証債	189	135
合計	317	358
証券投資信託	7,725	5,710

5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	67,132	68,762
指定金外信託（ファンド・トラスト）	6,310	4,517

6. 不動産業務

(1) 不動産の仲介取扱実績

	平成26年度	平成27年度
仲介（件）	478	391
取扱実績（億円）	8,259	9,922

(2) 賃貸借の取扱実績

	平成26年度	平成27年度
賃貸借（件）	38	38

(3) 不動産管理処分信託の受託状況

	平成26年度	平成27年度
受託残高（億円）	111,872	120,616

7. 年金業務

(1) 企業年金受託状況

	平成26年度	平成27年度
受託残高（億円）	125,601	118,618
受託件数（件）	2,664	2,510
加入者数（千人）	3,052	2,754

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

① 厚生年金基金

	平成26年度	平成27年度
受託残高（億円）	41,434	32,864
受託件数（件）	301	164
加入者数（千人）	1,231	926

② 確定給付企業年金

	平成26年度	平成27年度
受託残高（億円）	84,166	85,754
受託件数（件）	2,363	2,346
加入者数（千人）	1,820	1,828

(2) 国民年金基金受託状況

	平成26年度	平成27年度
受託残高（億円）	6,432	5,934

8. 証券代行業務

証券代行受託実績

	平成26年度	平成27年度
受託会社数 (社)	2,780	2,741
うち国内会社	2,774	2,736
外国会社	6	5
管理株主数 (千名)	22,453	23,117
うち国内会社	22,416	23,082
外国会社	37	35

9. 財産形成貯蓄業務

(1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成26年度末	平成27年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	786	809
加入者数	28	28
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	71	73
加入者数	3	4

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成26年度末	平成27年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	3,043	2,991
加入者数	115	111
財産形成信託 (年金)		
受託金額	1,064	1,007
加入者数	61	58
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,743	1,658
加入者数	53	50

● 店舗・人員の状況 (単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		平成26年度	平成27年度
国内	本支店	59	58
	出張所	5	4
	計	64	62
海外	支店	5	5
	駐在員事務所	1	1
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成27年度の店舗外現金自動設備は34,166カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所34,164カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成27年度は63金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	平成26年度	平成27年度
従業員数	7,743人	8,451人
平均年齢	41歳5カ月	42歳11カ月
平均勤続年数	16年8カ月	15年7カ月
平均給与月額	530,035円	522,366円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	平成26年度	平成27年度
嘱託、臨時雇員	44人	50人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

●新基準

	平成26年度	平成27年度
従業員数	6,879人	6,963人
平均年齢	41歳5カ月	42歳11カ月
平均勤続年数	16年8カ月	15年7カ月
平均年間給与	8,681,618円	8,728,701円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、平成27年度の組合員数は5,918人です。労使間において特記すべき事項はありません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成23年 9月30日	—	324,279,038	
平成24年 3月31日	—	324,279,038	
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	
平成26年 3月31日	—	324,279,038	
平成26年 9月30日	—	324,279,038	
平成27年 3月31日	—	324,279,038	
平成27年 9月30日	—	324,279,038	
平成28年 3月31日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成23年 9月30日	—	3,369,442	
平成24年 3月31日	—	3,369,442	
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	
平成26年 3月31日	—	3,369,442	
平成26年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
平成26年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
平成26年 9月30日	—	3,369,443	
平成27年 3月31日	—	3,369,443	
平成27年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
平成27年 9月30日	—	3,399,187	
平成28年 3月31日	—	3,399,187	

3. 大株主

普通株式	（平成28年3月31日現在）	
	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株主名		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,399,187	100.00
合計	3,399,187	100.00

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	200
■ 自己資本の構成	201
■ 自己資本の充実度	209
■ 信用リスク	210
■ 信用リスクの削減手法	220
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	220
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	221
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	227
■ 流動性リスク	228
■ マーケット・リスク	229
■ オペレーショナル・リスク	230
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	231
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	231
■ 銀行勘定における金利リスク	232
■ グローバルなシステム上重要な銀行選定 指標に関する開示事項	232
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	234
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	235
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	235
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	236
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	236
■ 報酬等に関する事項	237

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成26年度末、平成27年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成26年度末は226社、平成27年度末は224社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他※ ※当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデーター三菱UFJフィナンシャル・グループ/三菱東京UFJ銀行/三菱UFJ信託銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
普通株式等Tier1 資本期首残高	11,153,032	12,466,619
資本金及び資本剰余金の額	△354,955	△2,766
利益剰余金の額	827,284	727,168
自己株式の額 (△)	99,962	197,261
社外流出予定額 (△)	△10,264	△2,062
普通株式に係る新株予約権の額	△461	△10
その他の包括利益累計額	1,253,757	565,588
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	53,864	△55,551
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	△50,346	△31,732
無形固定資産の額 (△)	190,794	213,476
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	1,347	△141
繰延ヘッジ損益の額 (△)	51,691	197,605
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	2,771	2,925
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	—	661
退職給付に係る資産の額 (△)	75,796	20,952
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	3,456	△1,238
その他	—	—
普通株式等Tier1 資本期末残高	12,466,619	13,039,875
その他Tier1 資本期首残高	1,188,837	1,663,721
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	100,000	450,000
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,869	△3,033
適格日Tier1 資本調達手段の額	△165,753	△165,753
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	245,145	△254,368
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	388	△353
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	179	11,457
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	△293,190	△119,958
その他	—	—
その他Tier1 資本期末残高	1,663,721	1,799,421
Tier2 資本期首残高	3,052,471	3,421,990
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	90,000	380,604
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△15,656	31,194
適格日Tier2 資本調達手段の額	△264,997	△264,997
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	130,679	17,026
経過措置によりTier2 資本に算入される額	400,014	△503,380
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	5,792	3,346
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	257	327
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	△35,528	△23,758
その他	—	—
Tier2 資本期末残高	3,421,990	3,102,522
総自己資本期末残高	17,552,332	17,941,819

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	11,202,486		11,731,690	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,569,917		3,567,150	
2	うち、利益剰余金の額	7,860,410		8,587,578	
1c	うち、自己株式の額 (△)	101,661		298,922	
26	うち、社外流出予定額 (△)	126,179		124,116	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	8,271		8,260	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,595,709	2,393,564	2,161,298	1,440,865
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	220,823		165,272	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	105,538		73,806	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	105,538		73,806	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,132,828		14,140,327	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	458,804	688,207	672,281	448,187
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	182,015	273,022	254,221	169,480
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	276,789	415,184	418,060	278,706
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,363	3,544	2,221	1,481
11	繰延ヘッジ損益の額	57,856	86,785	255,461	170,307
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,452	8,179	8,378	5,585
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	661	441
15	退職給付に係る資産の額	134,827	202,240	155,779	103,853
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6,904	10,356	5,666	3,777
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	666,209		1,100,451	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,466,619		13,039,875	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		100,000		550,000	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	152,158		149,125	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,160,271		994,518	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,160,094		994,364	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	177		153	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	570,928		316,560	
	うち、為替換算調整勘定の額	570,928		316,560	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,983,359		2,010,204	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	431	647	78	52
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	237	355	11,694	7,796
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	318,968		199,010	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	182,939		110,004	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	127,849		83,419	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	8,179		5,585	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	319,637		210,782	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,663,721		1,799,421	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	14,130,341		14,839,297	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	90,000		470,604	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	41,953		73,147	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,854,981		1,589,984	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,854,981		1,589,984	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	360,378		377,404	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	183,372		208,640	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	177,005		168,764	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,175,937		672,557	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	1,108,553		633,833	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△16,590		△15,925	
	うち、土地再評価差額金の額	83,975		54,648	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,523,251		3,183,698	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	8,033	12,049	11,379	7,586
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,343	2,015	1,671	1,114
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	91,883		68,125	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	90,083		59,476	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	1,800		8,648	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	101,260		81,175	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,421,990		3,102,522	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	17,552,332		17,941,819	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	499,134		305,153	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	287,334		195,287	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,544		1,481	
	うち、退職給付に係る資産の額	202,240		103,853	
	うち、自己保有調達手段の額	5,271		4,112	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	743		419	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	112,315,287		112,064,346	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.09%		11.63%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.58%		13.24%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.62%		16.01%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	957,461		757,414	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	798,418		860,602	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	788		1,912	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	59,217		83,647	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	183,372		208,640	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	305,180		308,672	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	177,005		168,764	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	407,392		387,796	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,160,271		994,518	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	79,773		230,248	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,854,981		1,589,984	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	67,293		75,228	

- (注) 1. 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減）に限る承認であり、平成27年3月末は1,392,328百万円、平成28年3月末は1,466,112百万円が該当しております。
2. 平成26年度末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年度末、平成27年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
資本金	2,141,513	2,141,513	
資本剰余金	1,428,403	1,425,637	
利益剰余金	7,860,410	8,587,578	
自己株式	△101,661	△298,922	
株主資本合計	11,328,666	11,855,806	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	11,328,666	11,855,806	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,569,917	3,567,150		1a
うち、利益剰余金の額	7,860,410	8,587,578		2
うち、自己株式の額（△）	101,661	298,922		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
無形固定資産	1,297,277	1,254,727	
有価証券	73,538,191	69,993,869	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	150,139	148,690	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	295,395	277,419	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	455,038	423,702		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	691,974	696,766	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	788	1,912		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	788	1,912		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
退職給付に係る資産	504,761	377,955	
上記に係る税効果	167,693	118,323	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	337,067	259,632		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延税金資産	114,919	125,739	
繰延税金負債	988,550	866,815	
再評価に係る繰延税金負債	138,669	127,237	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	295,395	277,419	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	167,693	118,323	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	5,907	3,702	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	59,217	83,647	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	59,217	83,647		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延ヘッジ損益	83,194	337,297	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	144,642	425,769	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
特定取引資産	20,810,617	20,460,863	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	73,538,191	69,993,869	
貸出金	109,368,340	113,756,325	劣後ローン等を含む
その他資産	10,119,936	12,255,764	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	15,521,917	17,251,302	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	9,530,371	10,834,564	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	38,423	28,540		
普通株式等Tier1相当額	17,260	9,443		16
その他Tier1相当額	1,079	130		37
Tier2相当額	20,083	18,966		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	957,461	757,414		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	957,461	757,414		72
その他金融機関等（10%超出資）	802,370	882,878		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	593	19,491		40
Tier2相当額	3,358	2,785		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	798,418	860,602		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
非支配株主持分	1,961,322	1,920,538	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	220,823	165,272	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	152,158	149,125	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	41,953	73,147	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
借入金	13,866,196	12,482,277	
社債	8,141,713	9,190,542	
合計	22,007,910	21,672,820	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	100,000	550,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000	470,604		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	70,233	68,991
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	48,801	47,484
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	35,261	35,205
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	372	278
ソブリン向けエクスポージャー	789	808
金融機関等向けエクスポージャー	2,512	2,039
居住用不動産向けエクスポージャー	4,142	3,943
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,637	1,844
その他リテール向けエクスポージャー	2,169	1,481
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	1
その他資産に関するエクスポージャー	1,914	1,882
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	19,531	19,755
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,900	1,752
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,719	1,578
標準的手法が適用されるポートフォリオ	180	173
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11,607	10,732
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,384	1,416
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	8,529	7,491
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,694	1,824
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	2,705	1,930
CVAリスクに対する所要自己資本の額	3,949	4,250
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	434	342
合計	88,929	86,246

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdについては平成29年3月末、MUFG Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
標準的方式	732	540
うち金利リスク	368	266
株式リスク	308	207
外国為替リスク	54	64
コモディティ・リスク	1	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	1,276	1,218
合計	2,009	1,758

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
先進的計測手法	3,826	3,590
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,489	1,674
合計	5,315	5,264

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
連結総所要自己資本額	89,852	89,651
うち信用リスク・アセットの額×8%	78,633	76,297
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	399	244
マーケット・リスク相当額	2,009	1,758
オペレーショナル・リスク相当額	5,315	5,264
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,893	6,329

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます（以下同様）。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	平成26年度末	平成27年度末
BTMU・MUTB・MUB	159.9	163.1
国内法人向け	53.4	50.5
海外法人向け	58.0	61.6
米州	30.9	33.5
欧州	12.2	14.2
アジア	14.9	13.9
その他	48.5	51.0
個人向け	21.3	20.7
SL・証券化等	19.4	20.2
その他	7.8	10.1
その他の子会社	12.7	10.9
MUFG連結合計	172.6	174.0

(科目別)

(単位：兆円)

	平成26年度末	平成27年度末
貸出金	104.7	109.3
支払承諾	5.6	5.3
外国為替	2.3	2.0
コミットメント（空枠）	30.1	29.1
市場性と信	8.6	6.4
私募債	1.7	1.5
SL・証券化等	19.4	20.2
その他	0.2	0.3
MUFG連結合計	172.6	174.0

- (注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。
 MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、BTMU…三菱東京UFJ銀行、
 MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.
 SL…特定貸付債権（Specialized Lending）
 2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。
 3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。
 4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。

信用リスク・アセットの状況

(単位: 億円)

	平成26年度末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,473,021	—	—	656,941	26.6%	
うち事業法人等向け	2,099,734	—	—	394,951	18.8%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	908,579	2.6%	31.8%	351,246	38.7%	
うち格付1-3	400,361	0.1%	35.2%	97,775	24.4%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	460,942	0.8%	29.4%	215,278	46.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	30,326	10.5%	23.1%	31,578	104.1%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	16,949	100.0%	34.5%	6,614	39.0%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,081,729	0.0%	36.7%	9,426	0.9%	
うち格付1-3	1,073,719	0.0%	36.8%	6,163	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	7,032	0.6%	30.1%	2,806	39.9%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	931	13.5%	9.1%	448	48.1%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	45	100.0%	9.8%	8	18.3%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	105,918	0.2%	31.5%	30,366	28.7%	
うち格付1-3	76,256	0.1%	32.3%	20,659	27.1%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	28,945	0.3%	29.4%	8,627	29.8%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	702	14.0%	29.3%	1,076	153.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	14	100.0%	75.5%	3	25.4%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	3,506	—	—	3,912	111.6%	
リテール向け	211,575	3.4%	40.8%	59,796	28.3%	
うち居住用不動産	137,565	2.4%	32.5%	38,752	28.2%	
適格リボルビング型リテール	41,511	3.2%	74.7%	7,454	18.0%	
その他リテール	32,498	7.9%	32.9%	13,589	41.8%	
株式	84,786	—	—	123,915	146.2%	
うちPD/LGD方式適用部分	80,421	0.4%	90.0%	106,613	132.6%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	4,364	—	—	17,302	396.4%	
みなし計算	34,952	—	—	33,161	94.9%	
その他	41,973	—	—	45,116	107.5%	
標準的手法	391,368	—	—	244,144	62.4%	
うち段階的適用部分	218,916	—	—	149,661	68.4%	
適用除外部分	172,452	—	—	94,482	54.8%	
証券化エクスポージャー	102,674	—	—	22,046	21.5%	
CVAリスク相当額	75,441	—	—	49,364	65.4%	
中央清算機関関連エクスポージャー	38,045	—	—	5,434	14.3%	
合計	3,080,551	—	—	977,931	31.7%	

(単位: 億円)

	平成27年度末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 ^(注3)
内部格付手法	2,488,547	—	—	626,168	25.2%	
うち事業法人等向け	2,130,514	—	—	387,729	18.2%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	937,160	2.3%	32.8%	350,896	37.4%	
うち格付1-3	455,982	0.1%	36.0%	106,218	23.3%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	434,935	0.7%	29.9%	203,357	46.8%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	30,876	9.9%	24.2%	34,054	110.3%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,367	100.0%	38.3%	7,266	47.3%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,096,663	0.0%	37.4%	9,660	0.9%	
うち格付1-3	1,087,817	0.0%	37.5%	6,176	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	7,675	0.5%	31.7%	2,966	38.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	1,160	10.6%	10.4%	512	44.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	10	100.0%	35.6%	5	52.0%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	94,172	0.3%	31.7%	24,225	25.7%	
うち格付1-3	64,154	0.1%	32.4%	14,530	22.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	29,013	0.3%	30.1%	8,140	28.1%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	962	11.5%	35.3%	1,538	159.7%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	41	100.0%	66.8%	15	37.6%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	2,517	—	—	2,946	117.1%	
リテール向け	208,279	3.0%	42.2%	56,574	27.2%	
うち居住用不動産	134,708	2.2%	33.0%	37,286	27.7%	
適格リボルビング型リテール	47,500	2.4%	77.3%	11,474	24.2%	
その他リテール	26,070	8.1%	26.0%	7,813	30.0%	
株式	74,564	—	—	111,350	149.3%	
うちPD/LGD方式適用部分	70,164	0.9%	90.0%	93,642	133.5%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	4,399	—	—	17,707	402.5%	
みなし計算	26,846	—	—	23,897	89.0%	
その他	48,342	—	—	46,616	96.4%	
標準的手法	410,143	—	—	246,938	60.2%	
うち段階的適用部分	241,899	—	—	171,246	70.8%	
適用除外部分	168,243	—	—	75,691	45.0%	
証券化エクスポージャー	103,197	—	—	20,159	19.5%	
CVAリスク相当額	74,886	—	—	53,129	70.9%	
中央清算機関関連エクスポージャー	42,645	—	—	4,275	10.0%	
合計	3,119,419	—	—	950,671	30.5%	

(注) 1. リスク・アセットはパーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは平成26年度末は982,923億円、平成27年度末は953,723億円です。
 2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。
 3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

平成26年度末	97.8
為替レート変動	△1.8
与信残高変動	+0.6
株価変動	△0.9
パラメータ変動	△0.7
債務者格付の変動	△0.3
CVAリスクの変動	△0.2
その他	+0.6
平成27年度末	95.1

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,431,822	554,603	51,859	2,555,880
標準的手法	346,046	41,422	34,699	518,126
合計	1,777,868	596,025	86,559	3,074,007

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,392,206	532,694	53,915	2,545,264
標準的手法	225,059	43,623	31,999	561,097
合計	1,617,266	576,317	85,915	3,106,361

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,138,324	506,508	65,337	2,167,942	21,989
海外	639,544	90,198	21,222	906,065	1,746
合計	1,777,868	596,706	86,559	3,074,007	23,736

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	996,702	484,588	66,675	2,233,309	18,801
海外	620,563	91,728	19,239	873,051	2,817
合計	1,617,266	576,317	85,915	3,106,361	21,619

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	229,007	9,803	8,727	290,052	7,175	
卸小売業	126,355	2,983	3,607	148,144	3,431	
建設業	17,468	205	170	19,397	418	
金融・保険業	334,004	14,865	42,074	476,907	196	
不動産業	123,413	2,380	1,377	128,631	1,019	
各種サービス業	86,117	2,013	2,095	92,636	1,565	
運輸業	54,744	2,281	2,701	66,538	481	
個人	231,022	—	0	239,392	5,511	
国・地方公共団体	220,392	519,033	504	1,009,229	0	
その他	355,343	43,140	25,299	603,079	3,935	
合計	1,777,868	596,706	86,559	3,074,007	23,736	

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	233,766	8,633	8,548	285,137	7,370	
卸小売業	128,130	2,476	4,011	147,999	3,053	
建設業	16,913	564	215	19,370	344	
金融・保険業	276,799	104,476	40,641	586,206	201	
不動産業	126,007	2,165	2,111	131,070	684	
各種サービス業	89,312	1,660	2,209	96,792	1,309	
運輸業	53,883	5,951	3,283	69,297	736	
個人	226,170	—	0	234,547	4,493	
国・地方公共団体	160,683	406,032	513	936,579	0	
その他	305,600	44,357	24,381	599,360	3,424	
合計	1,617,266	576,317	85,915	3,106,361	21,619	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成26年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	499,161	153,127	9,580	745,390	
1年超3年以下	237,549	114,194	20,278	437,549	
3年超5年以下	209,041	105,257	10,913	325,129	
5年超7年以下	67,863	50,060	2,611	120,387	
7年超	174,838	133,450	8,471	317,110	
その他 ^(注3)	589,414	40,616	34,704	1,128,440	
合計	1,777,868	596,706	86,559	3,074,007	

(単位：億円)

	平成27年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	506,570	136,551	10,700	806,997	
1年超3年以下	240,943	90,349	16,673	350,366	
3年超5年以下	186,512	91,534	11,750	290,115	
5年超7年以下	69,640	43,930	4,258	117,636	
7年超	177,578	171,377	10,835	360,223	
その他 ^(注3)	436,021	42,574	31,697	1,181,021	
合計	1,617,266	576,317	85,915	3,106,361	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	766,272	123,011	571,689	△194,583
個別貸倒引当金	228,297	△92,065	485,577	257,280
うち国内	183,165	△91,595	346,709	163,543
海外	45,131	△470	138,868	93,736
特定海外債権引当勘定	1,214	△175	318	△896
合計	995,784	30,770	1,057,585	61,801

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	766,272	123,011	571,689	△194,583
個別貸倒引当金	228,297	△92,065	485,577	257,280
うち製造業	40,433	△23,475	257,818	217,384
卸小売業	48,730	△24,937	51,931	3,200
建設業	5,014	△3,540	3,922	△1,092
金融・保険業	8,435	△14,506	9,016	580
不動産業	12,603	△11,684	8,798	△3,805
各種サービス業	17,713	△7,303	11,922	△5,791
運輸業	7,457	△2,319	19,037	11,580
個人	17,544	△4,226	16,333	△1,211
国・地方公共団体	4	△0	7	3
その他	70,358	△71	106,790	36,431
特定海外債権引当勘定	1,214	△175	318	△896
合計	995,784	30,770	1,057,585	61,801

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	9,440	5,678
卸小売業	14,801	12,701
建設業	1,090	1,018
金融・保険業	441	△5
不動産業	2,522	506
各種サービス業	4,560	3,276
運輸業	2,188	14,031
個人	12,500	12,438
国・地方公共団体	—	—
その他	55,133	44,959
合計	102,677	94,605

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	56,209	28,118	88,952	32,152
リスク・ウェイト：10%	1,188	—	797	—
リスク・ウェイト：20%	56,533	55,157	58,091	56,489
リスク・ウェイト：35%	37,640	—	34,129	—
リスク・ウェイト：50%	5,214	5,138	6,712	6,648
リスク・ウェイト：75%	33,358	—	33,028	—
リスク・ウェイト：100%	185,632	1,694	193,794	2,203
リスク・ウェイト：150%	710	1	690	5
リスク・ウェイト：625%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	—	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	32	—	24	—
その他 ^(注3)	16,718	—	17	—
合計	393,239	90,110	416,238	97,499

(注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成26年度末は205パーセント、平成27年度末は183パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,506	2,517
うちリスク・ウェイト：50%	286	351
リスク・ウェイト：70%	1,072	704
リスク・ウェイト：90%	511	377
リスク・ウェイト：95%	229	70
リスク・ウェイト：115%	605	31
リスク・ウェイト：120%	241	366
リスク・ウェイト：140%	242	282
リスク・ウェイト：250%	317	333
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,364	4,399
うちリスク・ウェイト：300%	1,136	891
リスク・ウェイト：400%	3,228	3,507

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	400,361	254,729	145,631	230,039	45.36%	41,282
債務者格付4～9	460,942	383,781	77,161	139,869	35.21%	27,917
債務者格付10～11	30,326	26,805	3,520	31,672	3.17%	2,515
債務者格付12～15	16,949	16,414	534	62	42.89%	507

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.23%	—	24.42%
債務者格付4～9	0.75%	29.36%	—	46.70%
債務者格付10～11	10.46%	23.05%	—	104.13%
債務者格付12～15	100.00%	34.46%	31.63%	39.02%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	455,982	301,071	154,910	248,087	44.51%	44,485
債務者格付4～9	434,935	359,353	75,581	135,386	35.02%	28,172
債務者格付10～11	30,876	26,860	4,016	34,109	5.10%	2,277
債務者格付12～15	15,367	14,877	490	102	54.16%	434

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	36.03%	—	23.29%
債務者格付4～9	0.71%	29.93%	—	46.76%
債務者格付10～11	9.90%	24.20%	—	110.29%
債務者格付12～15	100.00%	38.30%	34.82%	47.28%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けかけた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,073,719	950,160	123,559	14,092	53.97%	115,953
債務者格付4～9	7,032	5,619	1,412	1,342	57.67%	638
債務者格付10～11	931	870	61	0	0.00%	61
債務者格付12～15	45	45	0	—	—	0

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.77%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.59%	30.12%	—	39.91%
債務者格付10～11	13.49%	9.15%	—	48.12%
債務者格付12～15	100.00%	9.84%	8.66%	18.32%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,087,817	1,001,476	86,341	13,673	53.61%	79,011
債務者格付4～9	7,675	6,839	835	819	56.81%	369
債務者格付10～11	1,160	1,153	6	—	—	6
債務者格付12～15	10	10	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.46%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.54%	31.68%	—	38.66%
債務者格付10～11	10.64%	10.43%	—	44.18%
債務者格付12～15	100.00%	35.64%	31.72%	51.99%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	76,256	41,103	35,153	4,219	47.09%	33,166
債務者格付4～9	28,945	14,705	14,240	2,389	23.87%	13,670
債務者格付10～11	702	87	614	1,536	—	614
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	32.31%	—	27.09%
債務者格付4～9	0.29%	29.42%	—	29.81%
債務者格付10～11	13.97%	29.33%	—	153.24%
債務者格付12～15	100.00%	75.46%	73.54%	25.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	64,154	40,104	24,050	4,532	47.87%	21,880
債務者格付4～9	29,013	16,076	12,937	2,167	20.26%	12,498
債務者格付10～11	962	276	686	1,356	0.00%	686
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.37%	—	22.65%
債務者格付4～9	0.25%	30.09%	—	28.06%
債務者格付10～11	11.48%	35.26%	—	159.74%
債務者格付12～15	100.00%	66.83%	63.99%	37.61%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	52,669	0.08%	111.13%
債務者格付4～9	27,402	0.28%	163.31%
債務者格付10～11	204	13.94%	779.01%
債務者格付12～15	145	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	43,363	0.07%	109.63%
債務者格付4～9	25,973	0.24%	146.57%
債務者格付10～11	278	8.10%	533.54%
債務者格付12～15	549	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	137,565	135,727	1,837	—	—	1,837
うち非デフォルト	135,501	133,694	1,807	—	—	1,807
デフォルト	2,063	2,033	30	—	—	30
適格リボルビング型リテール	41,511	12,578	28,932	188,652	15.05%	535
うち非デフォルト	40,505	11,576	28,929	188,626	15.05%	532
デフォルト	1,005	1,002	3	25	0.00%	3
その他リテール（非事業性）	18,857	9,105	9,752	41,446	13.63%	4,101
うち非デフォルト	17,175	7,462	9,713	41,411	13.65%	4,062
デフォルト	1,682	1,642	39	35	0.06%	39
その他リテール（事業性）	13,640	11,860	1,780	1,201	21.64%	1,520
うち非デフォルト	13,559	11,781	1,777	1,201	21.64%	1,517
デフォルト	81	79	2	—	—	2

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	127	2.39%	32.48%	—	28.17%
うち非デフォルト	87	0.90%	32.47%	—	28.28%
デフォルト	40	99.97%	33.20%	31.64%	20.97%
適格リボルビング型リテール	72	3.16%	74.67%	—	17.96%
うち非デフォルト	55	0.76%	74.60%	—	18.39%
デフォルト	17	100.00%	77.57%	80.76%	0.42%
その他リテール（非事業性）	163	10.73%	44.64%	—	55.91%
うち非デフォルト	94	1.99%	44.61%	—	60.32%
デフォルト	69	100.00%	44.95%	44.70%	10.97%
その他リテール（事業性）	51	4.01%	16.66%	—	22.32%
うち非デフォルト	35	3.43%	16.38%	—	22.31%
デフォルト	16	100.00%	62.30%	61.12%	25.17%

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	135,687	134,161	1,526	—	—	1,526
うち非デフォルト	133,881	132,381	1,500	—	—	1,500
デフォルト	1,805	1,779	25	—	—	25
適格リボルビング型リテール	47,500	15,878	31,621	198,751	15.42%	966
うち非デフォルト	46,843	15,223	31,619	198,731	15.43%	963
デフォルト	657	654	2	19	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	13,477	5,472	8,004	38,051	11.55%	3,608
うち非デフォルト	11,992	4,017	7,975	38,022	11.56%	3,579
デフォルト	1,484	1,455	29	28	0.09%	29
その他リテール（事業性）	12,673	11,177	1,496	1,230	20.99%	1,238
うち非デフォルト	12,613	11,119	1,494	1,230	20.99%	1,236
デフォルト	60	58	2	—	—	2

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	110	2.19%	33.00%	—	27.68%
うち非デフォルト	79	0.87%	33.00%	—	27.76%
デフォルト	31	99.98%	32.89%	31.28%	21.54%
適格リボルビング型リテール	82	2.40%	77.30%	—	24.16%
うち非デフォルト	63	1.03%	77.29%	—	24.49%
デフォルト	19	100.00%	78.03%	82.49%	0.28%
その他リテール（非事業性）	149	12.22%	33.26%	—	36.27%
うち非デフォルト	84	1.35%	31.60%	—	39.46%
デフォルト	65	100.00%	46.67%	46.41%	10.54%
その他リテール（事業性）	48	3.64%	18.21%	—	23.08%
うち非デフォルト	33	3.18%	18.00%	—	22.82%
デフォルト	15	100.00%	61.73%	56.49%	76.00%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位:百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	23,025	△1,571	△6,941	84	26,725	—	5,940
平成18年度 損失額の推計値	1,235,407	18,106	14,417	173,180	62,968	—	108,173
期初EAD	72,143,293	43,809,530	16,865,540	375,755	14,985,264	—	5,648,325
推計PD加重平均	3.91%	0.09%	0.19%	51.21%	1.17%	—	5.21%
推計LGD加重平均	43.74%	44.79%	45.16%	90.00%	36.05%	—	36.78%
平成19年度 損失額の実績値	70,776	△499	△52	2,063	12,645	—	6,058
平成19年度 損失額の推計値	1,200,881	13,051	15,572	96,176	76,518	—	121,380
期初EAD	66,584,415	39,998,750	19,100,674	520,689	13,705,023	—	5,469,071
推計PD加重平均	4.12%	0.07%	0.17%	20.52%	1.50%	—	5.60%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	45.28%	90.00%	37.78%	—	39.56%
平成20年度 損失額の実績値	367,111	△353	24,309	66,906	26,218	—	52,879
平成20年度 損失額の推計値	993,791	18,389	24,850	94,474	89,938	—	112,090
期初EAD	70,710,242	37,890,290	19,877,135	632,858	14,243,086	—	5,099,330
推計PD加重平均	3.19%	0.10%	0.25%	16.58%	1.44%	—	5.27%
推計LGD加重平均	43.75%	44.96%	41.89%	90.00%	44.05%	—	41.63%
平成21年度 損失額の実績値	374,658	△118	23,631	2,162	28,922	2,817	20,190
平成21年度 損失額の推計値	1,040,595	47,332	39,863	27,827	101,070	11,784	86,698
期初EAD	74,113,431	55,115,408	12,125,418	1,382,457	14,240,099	741,843	3,877,135
推計PD加重平均	3.78%	0.23%	0.88%	2.24%	1.66%	2.20%	5.98%
推計LGD加重平均	36.98%	38.47%	37.47%	90.00%	43.02%	72.32%	37.34%
平成22年度 損失額の実績値	161,997	△298	△6,725	238	27,687	62,514	23,460
平成22年度 損失額の推計値	1,202,669	31,084	38,243	7,631	143,096	210,666	171,435
期初EAD	70,981,831	65,386,649	11,189,296	1,531,399	14,527,802	5,354,803	4,809,516
推計PD加重平均	4.42%	0.12%	0.84%	0.55%	2.29%	4.74%	6.87%
推計LGD加重平均	38.14%	40.86%	40.48%	90.00%	43.13%	82.68%	44.89%
平成23年度 損失額の実績値	144,305	△214	△4	93	29,023	18,693	23,826
平成23年度 損失額の推計値	1,125,141	29,294	29,545	7,597	216,949	164,990	182,613
期初EAD	66,989,253	88,407,803	12,816,541	1,500,479	14,368,724	4,706,299	4,739,835
推計PD加重平均	4.39%	0.08%	0.58%	0.56%	3.27%	4.62%	7.89%
推計LGD加重平均	37.97%	41.17%	39.48%	90.00%	46.17%	75.77%	42.54%
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
平成25年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成26年度 損失額の実績値	140,541	△148	—	894	△4,559	10,181	2,251
平成26年度 損失額の推計値	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
平成27年中間期 損失額の実績値	28,046	△116	—	6,265	2,326	5,514	320
平成27年中間期 損失額の推計値 ^(注4)	753,653	8,920	10,202	25,009	105,744	98,340	99,979
期初EAD	91,673,490	108,137,300	12,988,376	6,663,614	13,756,527	4,151,148	3,233,323
推計PD加重平均	2.61%	0.02%	0.24%	0.41%	2.39%	3.16%	7.44%
推計LGD加重平均	31.81%	36.70%	32.49%	90.00%	32.46%	74.75%	32.80%
平成27年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
3. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)三菱東京フィナンシャル・グループと(株)UFJホールディングスの合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
4. 平成27年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		71,252	2,743
うち事業法人向けエクスポージャー		54,860	2,589
ソブリン向けエクスポージャー		8,215	96
金融機関等向けエクスポージャー		4,330	58
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,846	—
標準的手法適用ポートフォリオ	117,282	3,722	—

(単位：億円)

	平成27年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		69,764	3,278
うち事業法人向けエクスポージャー		54,509	3,136
ソブリン向けエクスポージャー		7,396	112
金融機関等向けエクスポージャー		4,381	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,476	—
標準的手法適用ポートフォリオ	141,793	3,120	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	120,301	110,494
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	86,561	85,919
うち外国為替関連取引および金関連取引	95,272	89,281
金利関連取引	82,473	77,426
株式関連取引	2,572	2,473
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,674	1,154
クレジット・デリバティブ取引	4,343	3,974
長期決済期間取引	2	3
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△99,775	△88,395
担保の額	18,213	17,402
うち預金	9,035	11,410
有価証券	4,786	4,022
その他	4,391	1,968
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	79,629	78,544
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	68,829	63,875
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	35,277	32,668
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	179	1,118
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	33,372	30,087
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,212	9,193

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
相対で決済するデリバティブ取引	86,559	85,915
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	32,781	37,439
うち店頭デリバティブ	29,524	33,709
上場デリバティブ	3,256	3,730
合計	119,340	123,354

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

(単位：億円)

	平成26年度末		平成26年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,857	—	37	—	13
うち住宅ローン証券化	11,857	—	37	—	13
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	237,955	—	3,592	13,040	1,857
うち住宅ローン証券化	70	—	—	0	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	38,610	—	427	4,556	327
売掛債権証券化	117,217	—	3,013	6,084	868
リース料債権証券化	12,915	—	14	68	56
その他資産証券化	69,141	—	137	2,330	605
オリジネーター分合計	249,812	—	3,630	13,040	1,871

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成27年度末		平成27年度		
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	234,802	—	3,072	11,221	2,117
うち住宅ローン証券化	254	—	0	2	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,121	—	358	3,031	263
売掛債権証券化	94,765	—	2,539	7,265	773
リース料債権証券化	17,873	—	68	82	36
その他資産証券化	84,786	—	104	838	1,043
オリジネーター分合計	245,208	—	3,103	11,221	2,128

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,653,047	—	1,479,657	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	98,267	—	94,638	—
売掛債権証券化	1,475,362	—	1,253,228	—
リース料債権証券化	10,091	—	12,551	—
その他資産証券化	69,325	—	119,238	—
オリジネーター分合計	1,653,047	—	1,479,657	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,023	8,263	—	—	21	136
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	—	—	0	136
うち住宅ローン証券化	4,831	—	—	—	0	136
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,192	8,263	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	30	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,704	3,390	—	—	—	—
売掛債権証券化	16,854	3,977	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,236	522	—	—	—	—
その他資産証券化	18,365	373	—	—	21	—
投資家分	42,295	—	3,091	—	123	
うち住宅ローン証券化	8,086	—	—	—	—	
アパートローン証券化	234	—	4	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	26,067	—	3,087	—	0	
その他資産証券化	7,907	—	—	—	122	

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	50,517	7,207	—	—	0	139
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	—	—	0	139
うち住宅ローン証券化	4,804	—	—	—	0	139
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	45,713	7,207	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	222	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,231	2,938	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,941	3,730	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,585	288	—	—	—	—
その他資産証券化	20,732	249	—	—	—	—
投資家分	43,868	—	1,602	—	124	
うち住宅ローン証券化	9,821	—	—	—	—	
アパートローン証券化	178	—	3	—	1	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	23,969	—	1,599	—	—	
その他資産証券化	9,898	—	—	—	122	

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。

2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位: 億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,023	8,263	1,111	82
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	460	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	3,750	—	283	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	917	—	112	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	162	—	64	—
リスク・ウェイト: 1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,192	8,263	651	82
うちリスク・ウェイト: 20%以下	39,933	7,887	264	52
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	1,771	145	47	4
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	900	137	61	10
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	1,319	58	196	5
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	245	34	58	10
リスク・ウェイト: 1,250%	21	—	22	—
投資家分	42,295	—	509	—
うちリスク・ウェイト: 20%以下	40,898	—	312	—
リスク・ウェイト: 20%超50%以下	846	—	24	—
リスク・ウェイト: 50%超100%以下	277	—	20	—
リスク・ウェイト: 100%超250%以下	115	—	14	—
リスク・ウェイト: 250%超1,250%未満	72	—	48	—
リスク・ウェイト: 1,250%	84	—	89	—

(単位: 億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,091	—	59	—
うちリスク・ウェイト: 30%以下	3,024	—	54	—
リスク・ウェイト: 30%超150%以下	54	—	2	—
リスク・ウェイト: 150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト: 350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト: 1,250%	—	—	—	—

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	50,517	7,207	1,032	58
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	415	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,170	—	301	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	510	—	68	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	122	—	45	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	45,713	7,207	616	58
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,029	6,957	249	45
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,137	131	51	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,425	102	132	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	958	16	144	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	163	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	43,868	—	491	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	43,064	—	329	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	513	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	129	—	9	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	22	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	124	—	129	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	1,602	—	29	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	1,574	—	26	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年度中および平成26年度末、平成27年度中および平成27年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成26年度末				平成27年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 ^(注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	0	—	/	—	13	—	/	13
うち住宅ローン証券化	0	—	/	—	0	—	/	0
アパートローン証券化	0	—	/	—	0	—	/	0
クレジットカード与信証券化	0	—	/	—	0	—	/	0
コーポレートローン証券化	0	—	/	—	0	—	/	0
その他資産証券化	0	—	/	—	13	—	/	13

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成26年度末				平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	0	0	—	—	13	13	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	0	0	—	—	13	13	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	平成26年度末				平成27年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現預金	404,883	336,739	59,152	11,572	491,583	371,633	112,035	12,021
国内債券	431,787	326,327	65,952	40,682	340,795	256,579	70,652	14,747
国債	387,711	289,637	62,815	36,332	294,762	220,248	64,595	11,003
地方債	3,260	1,913	2	1,345	5,744	4,124	398	1,222
社債	40,817	34,777	3,135	3,004	40,288	32,207	5,659	2,522
外国債券	235,714	148,589	84,676	2,492	278,836	190,907	84,395	3,563
国内株式	63,192	46,854	10,844	6,179	51,889	39,451	9,763	3,228
外国株式	1,914	1,920	0	0	1,491	1,489	1	0
その他	82,267	55,600	11,781	14,864	66,927	43,824	9,915	13,177
小計	1,219,757	916,029	232,406	75,790	1,231,521	903,882	286,760	46,737
担保提供分	△373,709	△225,546	△117,904	△37,991	△268,811	△160,808	△97,748	△21,175
合計	846,048	690,483	114,502	37,799	962,711	743,074	189,013	25,562

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。
 2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。
 3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。
 4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

主要な調達手段と期間構成

定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	平成26年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	608,048	91,189	15,060	835	1,044	2
借入金	59,539	20,308	47,911	2,137	4,942	3,825
社債	18,334	24,907	14,884	12,301	9,546	9,341
合計	685,920	136,403	77,855	15,273	15,532	13,168

(単位：億円)

	平成27年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	538,721	89,889	15,481	691	1,231	11
借入金	49,399	39,227	24,542	3,592	4,235	3,828
社債	21,724	21,458	18,163	12,661	9,872	15,553
合計	609,843	150,574	58,186	16,944	15,338	19,392

- (注) 1. 顧客預金のうち定期預金および譲渡性預金、借入金および社債による調達の期間構成（返済・償還期限）を示したものです。
 2. 社債には短期社債及び劣後債が含まれています。
 3. 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」にしています。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
全体	205.1	250.1	160.2	218.6	157.6	250.2	97.0	211.7
金利	182.5	237.9	147.4	176.3	154.3	262.2	96.2	229.3
うち円	76.5	129.5	48.7	95.0	100.1	221.7	53.0	182.4
ドル	63.9	105.6	43.3	74.1	62.4	156.7	29.6	100.4
外国為替	49.1	107.8	18.8	88.0	59.1	153.0	27.1	133.7
株式	22.3	37.5	8.9	9.9	20.5	183.0	4.9	17.4
コモディティ	2.6	12.7	0.0	0.5	0.4	1.9	0.0	0.0
分散効果(Δ)	51.4	—	—	56.1	76.7	—	—	168.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	208.3	400.8	95.4	265.0	190.1	367.6	106.4	215.4

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

平成23年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の増減内訳

・標準的方式の金利及び株式個別リスクの減少を主因に26年度末比で0.31兆円の減少

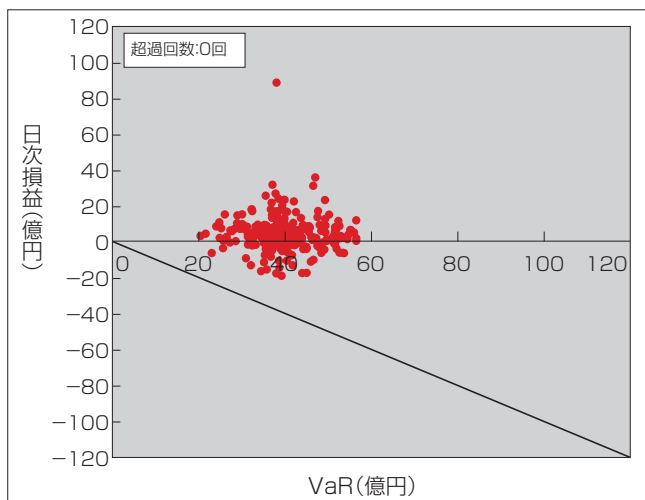
(単位：兆円)

平成26年度末		2.51
内部モデル方式		△0.07
	VaR	△0.08
	ストレスVaR	+0.01
標準的方式		△0.24
	金利リスクカテゴリー	△0.12
	株式リスクカテゴリー	△0.12
	外国為替リスクカテゴリー	+0.01
	その他	+0.00
平成27年度末		2.19

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

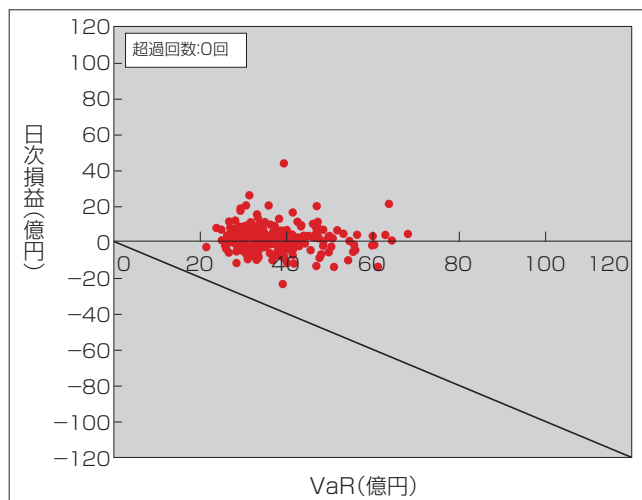
バック・テストの状況

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

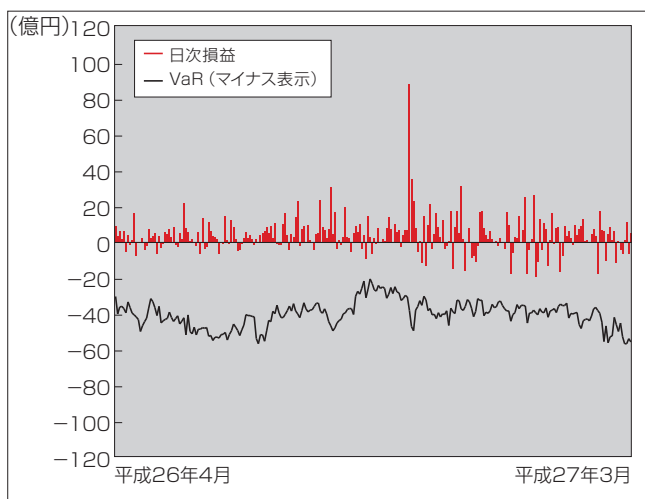
(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

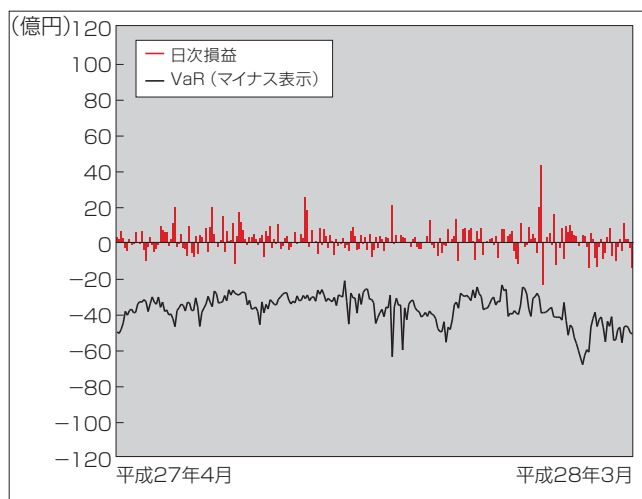
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセットの変動要因

平成26年度末比、基礎的手法にて+0.23兆円増加したが、先進的計測手法にて傘下子会社の利息返還損失の減少等を主因に△0.29兆円減少したことにより、オペレーショナルリスク・アセットは△0.06兆円の減少。

(単位：兆円)

平成26年度末		6.64
先進的計測手法		△0.29
	内部不正	△0.03
	外部不正	△0.03
	労務慣行	0.00
	取引慣行※	△0.28
	有形資産	0.03
	システム	0.00
	取引実行	0.00
基礎的手法		0.23
平成27年度末		6.58

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	59,127	59,127	50,222	50,222
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,522	—	1,963	—
合計	60,650	—	52,186	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	114,477	△16,532	△4,836	145,347	△31,656	△25,384

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度末			平成27年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	29,243	59,127	29,884	27,930	50,222	22,292

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成26年度末、平成27年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	34,952	26,846
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	34,411	26,115
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの ^(注2)	317	520
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	195	145
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	22	56
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	6	8

(注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。
2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。
3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。
4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。
5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
金利全体	3,870	4,550	3,056	3,968	3,984	5,886	2,646	4,984
うち円	2,395	2,801	1,963	2,647	2,697	3,358	1,205	3,230
ドル	1,217	1,458	997	1,328	1,889	2,678	1,021	2,677
ユーロ	1,333	1,739	609	1,482	975	3,802	578	1,128
株式	1,613	1,857	1,259	1,580	1,948	2,234	1,552	2,189
全体	3,948	4,527	3,324	4,126	4,262	6,108	2,780	5,390

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小額は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

グローバルなシステム上重要な銀行選定指標に関する開示事項

(単位：億円)

項番	項目内容	平成26年度末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ) : イ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する再構築コストの額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注1) ロ レポ形式の取引に係るグロスの資産残高及び貸出資産と借入資産との評価差額 ハ 資産の額 ^(注2) ニ オフ・バランス取引 ^(注3) の与信相当額	3,382,896
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ) : イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額 (コミットメントの未引出額を含む) ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^(注4) の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注1) ニ 金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注1)	248,111
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ) : イ 金融機関等からの預金の額及びコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注6) ハ 金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注6)	267,552
4.	発行済有価証券 ^(注4) の残高	377,221
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	1,835,940
6.	金融商品市場等 ^(注5) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	13,649,866
7.	売買目的有価証券およびその他有価証券 ^(注7) の残高の合計額	146,425
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^(注8)	14,149
9.	対外与信の残高	875,786
10.	対外債務の残高	597,318
項番	項目内容	平成26年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	89,306,039
12.	債券及び株式に係る引受け ^(注9) の年間の合計額	99,700

(注) 1. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。

2. 項番1イ、ロに掲げるもの、普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額並びにその他Tier1資本に係る調整項目の額を除く。

3. 派生商品取引及び長期決済期間取引並びにレポ形式の取引を除く。

4. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。

5. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいう。

6. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。

7. 流動性が高いと認められるものを除く。

8. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。

9. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。

(単位：億円)

項番	項目内容	平成27年度末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ オン・バランス資産の額 ^(注1) ロ デリバティブ取引等 ^(注2) に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 ^(注3) 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。） ハ レボ取引等に関する額 ^(注4) ニ オフ・バランス取引 ^(注5) に関する額 ^(注6)	3,106,772
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ+ニ）： イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。） ロ 金融機関等が発行した有価証券 ^(注7) の保有額 ハ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注8) ニ 金融商品市場等 ^(注9) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注10)	256,730
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ+ロ+ハ）： イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 ^(注10) ハ 金融商品市場等 ^(注9) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 ^(注10)	257,778
4.	発行済有価証券 ^(注7) の残高	312,159
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	2,030,702
6.	金融商品市場等 ^(注9) によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	14,583,681
7.	売買目的有価証券およびその他有価証券 ^(注11) の残高の合計額	143,909
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 ^(注12)	14,129
9.	対外与信の残高	900,861
10.	対外債務の残高	764,345

項番	項目内容	平成27年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	92,783,957
12.	債券及び株式に係る引受け ^(注13) の年間の合計額	96,984

- (注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいう。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。
4. レボ形式の取引における現金の受取債権の額及びレボ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいう。
5. デリバティブ取引等及びレボ形式の取引を除く。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。
8. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいう。
10. 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。
11. 流動性が高いと認められるものを除く。
12. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。

持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成26年度末	平成27年度末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	245,711,653	252,036,639
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	286,149,768	298,302,898
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	40,438,114	46,266,259
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	914,357	1,041,145
3		オン・バランス資産の額 (イ)	244,797,296	250,995,493
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,613,817	5,710,385
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,967,940	6,281,265
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,889,017	1,776,134
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	42,689	58,157
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	413,514	536,202
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,206,497	3,134,358
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,702,558	2,224,165
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	13,603,890	14,199,933
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,924,924	15,639,940
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	3,251,928	2,536,892
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,000,363	1,095,768
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	12,673,359	14,198,816
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	83,494,349	92,706,504
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	55,394,279	62,464,666
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	28,100,069	30,241,838
持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	14,130,341	14,839,297
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	299,174,616	309,636,081
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.72%	4.79%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

平成27年度第1四半期および第2四半期は下記URLご参照。

http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/mufg1509_06.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年度第4四半期		平成27年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	79,223,094		73,772,889	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	82,424,430	7,106,286	82,923,155	7,184,220
3	うち、安定預金の額	16,779,631	528,920	16,514,284	532,108
4	うち、準安定預金の額	65,636,809	6,577,367	66,400,631	6,652,112
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	82,795,273	49,906,687	75,810,656	43,785,558
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	108,442	27,110	154,290	38,572
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	76,244,939	43,437,685	67,828,366	35,918,986
8	うち、負債性有価証券の額	6,441,892	6,441,892	7,828,000	7,828,000
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,634,961		2,414,572	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	44,024,426	13,287,854	45,200,965	13,410,422
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,480,088	3,480,088	3,044,364	3,044,364
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	16,643	16,643	16,386	16,386
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,527,695	9,791,123	42,140,216	10,349,672
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,129,350	3,234,807	5,592,161	3,228,759
15	偶発事象に係る資金流出額	71,068,027	772,571	71,276,818	776,545
16	資金流出合計額	75,943,166		70,800,075	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	11,593,754	1,921,057	10,692,762	1,878,042
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,007,117	10,221,187	15,370,901	10,623,721
19	その他資金流入額	6,857,264	2,898,675	5,965,949	2,232,481
20	資金流入合計額	33,458,136	15,040,919	32,029,612	14,734,244
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	79,223,094		73,772,889	
22	純資金流出額	60,902,247		56,065,831	
23	連結流動性カバレッジ比率	130.0		131.5	
24	平均値計算用データ数	3		3	

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

また、連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。

a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。

b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。

また、当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」といいます)の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等にもとづく開示主体は、三菱UFJ信託銀行株式会社の子会社には開示すべき対象会社がないため、以下の4主体になりますが、定量開示項目(後記4.)を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行(連結)
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行(単体)
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社(単体)

① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役、執行役または監査役の任にあった者としています。(期中就任者および期末までの退任者を含みます。)なお、社外取締役および社外監査役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役・監査役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)：
 - 株式会社三菱東京UFJ銀行および支店代替現地法人(注)9社
 - 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
 - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 - Mitsubishi UFJ Securities International plc
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行(連結)：
 - 支店代替現地法人(注)9社
 - MUFG Americas Holdings Corporation
 - MUFG Union Bank, N.A.
 - Bank of Ayudhya Public Company Limited

(注) 海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役(「対象役員」を除く)および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種(市場トレーダー等)に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社(株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様。)の役員および執行役員(監査役を除く)の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役個人別の報酬等の内容を決定するとともに(執行役員は経営会議にて決定)、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

(3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

(4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度にもとづき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

(5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成27年4月～ 平成28年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会(持株会社) ※旧「指名・報酬委員会」を含む	9回	—円
報酬委員会(三菱UFJ証券ホールディングス)	2回	—円
報酬委員会(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	2回	—円
報酬委員会(Mitsubishi UFJ Securities International plc)	10回	—円
Human Capital Committee (MUFG Union Bank, N.A.)	5回	—円
Nomination and Remuneration Committee (Bank of Ayudhya Public Company Limited)	24回	—円

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

当グループは、グループ会社が一体となり、あらゆる金融ニーズに対して最高水準の商品・サービスを提供することで、お客さまや社会から強く支持される「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指しています。

役員報酬(執行役員を含む)の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的としています。また、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえることとしております。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、ならびに役職員の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、当社および当社子会社として適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張り、並びに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

①「対象役員」の報酬等に関する方針

役員(執行役員を含む)が受ける具体的な報酬等は、原則として、「年額報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。なお、社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬及び役員賞与の支給対象外としております。

年額報酬は、原則として、各役員の役位や駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。

「株式報酬」は、従来のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等に代えて、平成28年度より新たな中長期インセンティブプランとして導入するもので、これまで以上に、当グループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員に当社株式等が交付される制度となっています。

(ア) 業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数(0~150%の範囲で変動)」に相当する当社株式等が、原則として中期経営計画の終了後に交付されます。

(イ) 業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等が、原則として各役員の退任時に交付されます。

「役員賞与」は、役員の毎年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、前年度のグループ各社の業績及び役員個人の職務遂行状況に応じて決定し(役位別の基準額に対して0~150%の範囲で変動)、原則として年1回現金で支払うこととしております。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級(職位・役割)等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員(監査役を除く)および執行役員の報酬テーブルおよび変動報酬(役員賞与)額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬(役員賞与)総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会にて取締役・執行役個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の年額報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

(1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役(社外取締役、監査委員および監査等委員を除く)、執行役および執行役員の変動報酬(役員賞与等)の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課(バランススコアカード等)の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は採用していませんが、業績不振の場合には、役員賞与全額を不支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役(同)、執行役および執行役員

の変動報酬(役員賞与等)額について、毎年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

(2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

(3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)										
		報酬等の総額	固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員(除、社外役員)	24	1,796	1,519	1,262	256	—	276	—	276	—	—	0
対象従業員等	228	22,447	11,520	9,081	1,039	1,400	10,537	—	7,154	3,382	71	317

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①当社の対象役員以外の役員(執行役員を含む)および従業員
 ②主要な連結子法人等の役員(執行役員を含む)および従業員(対象従業員等に含まれる①②合計の役員数(執行役員等を含む)は115名)
 2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。
 3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。
 4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬6,275百万円(対象役員256百万円、対象従業員等6,018百万円)が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は3,753百万円(対象役員462百万円、対象従業員等3,291百万円)であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は16,708百万円(対象役員1,926百万円、対象従業員等14,782百万円)です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第8回新株予約権	平成26年7月15日から平成56年7月14日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第9回新株予約権	平成27年7月14日から平成57年7月13日まで

(2) 株式会社三菱東京UFJ銀行(連結)

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)										
		報酬等の総額	固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員(除、社外役員)	25	1,982	1,668	1,400	268	—	284	—	284	—	28	0
対象従業員等	141	14,042	6,934	5,904	483	547	6,949	—	4,246	2,703	35	123

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員(執行役員を含む)および従業員
 ②主要な連結子法人等の役員(執行役員を含む)および従業員(対象従業員等に含まれる①②合計の役員数(執行役員等を含む)は75名)
 2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。
 3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。
 4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬3,760百万円(対象役員268百万円、対象従業員等3,492百万円)が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は2,098百万円(対象役員335百万円、対象従業員等1,763百万円)であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は9,466百万円(対象役員2,331百万円、対象従業員等7,135百万円)です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第8回新株予約権	平成26年7月15日から平成56年7月14日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第9回新株予約権	平成27年7月14日から平成57年7月13日まで

(3) 株式会社三菱東京UFJ銀行 (単体)

区分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員 (除、社外役員)	25	1,982	1,668	1,400	268	—	284	—	284	—	28	0	
対象従業員等	110	11,824	5,766	4,871	483	411	5,941	—	3,477	2,464	28	88	

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員 (執行役員を含む) および従業員 (対象従業員等に含まれる役員数 (執行役員等を含む) は59名)
 2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。
 3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬3,481百万円 (対象役員268百万円、対象従業員等3,213百万円) が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は1,774百万円 (対象役員335百万円、対象従業員等1,439百万円) であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は8,754百万円 (対象役員2,331百万円、対象従業員等6,422百万円) です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 4. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第8回新株予約権	平成26年7月15日から平成56年7月14日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第9回新株予約権	平成27年7月14日から平成57年7月13日まで

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社 (単体)

区分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他						
対象役員 (除、社外役員)	17	949	808	706	102	—	140	—	140	—	—	0	
対象従業員等	24	1,449	1,203	765	438	—	237	—	237	—	8	—	

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、50百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。
 ①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員 (執行役員を含む) および従業員 (対象従業員等に含まれる役員数 (執行役員等を含む) は20名)
 2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。
 3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬540百万円 (対象役員102百万円、対象従業員等438百万円) が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は200百万円 (対象役員197百万円、対象従業員等2百万円) であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は1,776百万円 (対象役員1,119百万円、対象従業員等656百万円) です。なお、繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬です。
 4. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりです。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使は権利行使期間中であっても役員等の退任時まで繰り延べることとしています。

名称	権利行使期間
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第8回新株予約権	平成26年7月15日から平成56年7月14日まで
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 第9回新株予約権	平成27年7月14日から平成57年7月13日まで

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	242
■ 自己資本の構成	243
■ 自己資本の充実度	250
■ 信用リスク	251
■ 信用リスクの削減手法	259
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	259
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	260
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	266
■ マーケット・リスク	267
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	269
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	270
■ 銀行勘定における金利リスク	270
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	271
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	272
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	272
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	273
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	273
■ 報酬等に関する事項	274

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当行では平成26年度末、平成27年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成26年度末は130社、平成27年度末は128社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他* *当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ-三菱東京UFJ銀行-主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,630,681		8,952,276	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,890		4,723,863	
2	うち、利益剰余金の額	4,071,062		4,334,142	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	164,271		105,730	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,194,988	1,792,482	1,620,735	1,080,490
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	189,213		111,156	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	14,171		13,374	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	14,171		13,374	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,029,054		10,697,543	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	328,625	492,938	448,601	299,067
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	127,431	191,147	169,045	112,697
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	201,193	301,790	279,555	186,370
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	948	1,422	809	539
11	繰延ヘッジ損益の額	64,130	96,196	255,300	170,200
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,452	8,179	8,378	5,585
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	661	441
15	退職給付に係る資産の額	58,035	87,053	66,059	44,039
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	2	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	457,194		779,811	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,571,860		9,917,731	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
31b		—	—	—	—
32		100,000	—	500,000	—
		—	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	33,605	—	32,985	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,090,355	—	934,590	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,090,355	—	934,590	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	347,785	—	156,919	—
	うち、為替換算調整勘定の額	347,114	—	156,919	—
	うち、繰延ヘッジ損益の額	671	—	—	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,571,747	—	1,624,495	—
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	107	161	161	107
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	294,643	—	166,837	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	173,538	—	102,137	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	112,924	—	59,114	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,179	—	5,585	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	294,750	—	166,999	—
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,276,996	—	1,457,495	—
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,848,856	—	11,375,227	—
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	50,000	—	347,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,660	—	33,755	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,581,749	—	1,355,785	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,559,040	—	1,349,766	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	22,709	—	6,019	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	366,032	—	388,839	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	138,729	—	159,636	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	227,303	—	229,203	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	922,961		525,563	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	823,071		462,012	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	—		△ 763	
	うち、土地再評価差額金の額	99,889		64,314	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,923,403		2,650,944	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	144	216	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	22,000	33,000	1,440	960
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	19,408		11,519	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	17,608		10,559	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	1,800		960	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	41,552		12,959	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,881,850		2,637,984	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	13,730,706		14,013,211	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	287,527		172,177	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	188,865		127,256	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,422		539	
	うち、退職給付に係る資産の額	87,053		44,039	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	512		341	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	9,673		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	88,815,620		89,456,604	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.77%		11.08%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.21%		12.71%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.45%		15.66%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	697,147		513,428	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	323,314		329,273	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	788		1,912	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	49,506		61,886	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	138,729		159,636	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	264,838		262,683	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	227,303		229,203	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	357,554		349,883	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,090,355		934,590	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	50,550		189,987	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,581,749		1,355,785	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	54,763		56,207	

(注) 平成26年度末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年度末、平成27年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,657,632	3,657,605	
利益剰余金	4,071,062	4,334,142	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	8,794,952	9,058,006	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,794,952	9,058,006	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,890	4,723,863		1a
うち、利益剰余金の額	4,071,062	4,334,142		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
無形固定資産	1,003,296	909,625	
有価証券	54,169,900	50,234,169	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	29,348	26,399	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	206,297	183,025	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	318,579	281,743		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	502,984	465,926	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	788	1,912		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	788	1,912		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
退職給付に係る資産	217,781	161,850	
上記に係る税効果	72,692	51,750	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	145,088	110,099		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延税金資産	37,421	39,951	
繰延税金負債	671,144	607,891	
再評価に係る繰延税金負債	133,940	122,901	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	206,297	183,025	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	72,692	51,750	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	2,370	1,349	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	49,506	61,886	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	49,506	61,886		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延ヘッジ損益	161,446	421,257	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	160,327	425,500	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
特定取引資産	6,129,468	6,611,558	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	54,169,900	50,234,169	
貸出金	97,616,193	101,007,681	劣後ローン等を含む
その他資産	8,461,903	9,934,479	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,610,339	5,207,822	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	6,614,708	7,647,412	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	364	—		
普通株式等Tier1相当額	4	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	360	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	697,147	513,428		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	697,147	513,428		72
その他金融機関等（10%超出資）	378,583	331,942		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	268		40
Tier2相当額	55,000	2,400		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	323,314	329,273		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
非支配株主持分	1,419,421	1,359,055	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	189,213	111,156	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	33,605	32,985	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,660	33,755	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
借入金	10,976,409	10,635,990	
社債	6,031,660	5,545,296	
合計	17,008,069	16,181,286	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	100,000	500,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	347,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	61,111	60,311
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	42,383	41,860
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	31,076	31,239
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	367	274
ソブリン向けエクスポージャー	764	790
金融機関等向けエクスポージャー	2,632	2,555
居住用不動産向けエクスポージャー	3,907	3,713
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	278	700
その他リテール向けエクスポージャー	1,241	613
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,115	1,972
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	16,949	16,811
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,778	1,638
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,597	1,465
標準的手法が適用されるポートフォリオ	180	173
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	7,654	6,943
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,141	1,172
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	5,859	5,107
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	653	663
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,757	1,677
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,288	2,730
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	259	179
合計	73,072	71,843

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用して算出しています。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.については平成29年3月末、MUFG Americas Holdings Corporationについては平成30年3月末より、Bank of Ayudhya Public Company Limitedについては平成31年3月末より、段階的に内部格付手法を適用する予定です。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
標準的方式	51	33
うち金利リスク	50	32
株式リスク	1	0
外国為替リスク	0	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	838	904
合計	890	938

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
先進的計測手法	2,422	2,316
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,187	1,313
合計	3,610	3,630

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
連結総所要自己資本額	71,052	71,565
うち信用リスク・アセットの額×8%	64,623	63,462
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	230	137
マーケット・リスク相当額	890	938
オペレーショナル・リスク相当額	3,610	3,630
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	1,928	3,534

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,211,896	411,409	50,375	2,124,383
標準的手法	210,143	36,890	9,216	319,051
合計	1,422,040	448,299	59,591	2,443,435

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,177,825	384,987	51,031	2,091,091
標準的手法	207,191	38,585	6,414	301,096
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	811,285	388,516	38,278	1,611,014	18,844	
海外	610,754	59,783	21,312	832,420	1,746	
合計	1,422,040	448,299	59,591	2,443,435	20,591	

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	778,867	359,330	39,063	1,581,782	16,129	
海外	606,149	64,242	18,382	810,406	2,817	
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188	18,947	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	198,719	5,233	8,388	247,719	6,729	
卸小売業	113,596	1,816	3,505	133,507	3,389	
建設業	15,921	173	160	17,508	410	
金融・保険業	220,669	9,988	27,556	288,074	183	
不動産業	103,642	1,654	1,197	107,844	902	
各種サービス業	75,183	1,202	2,073	80,633	1,558	
運輸業	46,266	997	2,471	55,255	473	
個人	187,975	—	0	189,255	3,580	
国・地方公共団体	181,880	389,144	381	813,373	—	
その他	278,183	38,086	13,855	510,261	3,362	
合計	1,422,040	448,299	59,591	2,443,435	20,591	

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	204,191	4,304	8,145	244,671	6,972	
卸小売業	116,301	1,356	3,945	134,388	3,025	
建設業	15,512	540	204	17,632	337	
金融・保険業	196,220	99,131	24,692	344,538	194	
不動産業	105,900	1,474	1,798	109,962	587	
各種サービス業	77,207	777	2,108	83,452	1,306	
運輸業	45,984	4,659	3,068	58,574	734	
個人	182,137	—	0	183,197	3,054	
国・地方公共団体	147,549	271,367	356	710,695	—	
その他	294,011	39,961	13,125	505,074	2,732	
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188	18,947	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	434,677	139,082	8,482	619,649
1年超3年以下	205,568	66,682	19,477	357,309
3年超5年以下	185,821	67,452	11,818	265,373
5年超7年以下	57,128	33,021	2,452	92,604
7年超	150,844	104,949	8,087	264,022
その他 ^(注3)	387,999	37,110	9,273	844,475
合計	1,422,040	448,299	59,591	2,443,435

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	456,998	113,554	9,181	664,884
1年超3年以下	206,942	49,739	15,376	274,688
3年超5年以下	180,799	62,957	11,993	256,092
5年超7年以下	58,011	30,362	4,000	92,423
7年超	150,694	128,191	10,323	289,483
その他 ^(注3)	331,571	38,768	6,570	814,615
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	667,527	132,170	479,953	△187,574
個別貸倒引当金	190,672	△77,689	441,645	250,972
うち国内	145,541	△79,361	302,777	157,235
海外	45,131	1,671	138,868	93,736
特定海外債権引当勘定	1,214	△175	318	△896
合計	859,415	54,304	921,917	62,502

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	667,527	132,170	479,953	△187,574
個別貸倒引当金	190,672	△77,689	441,645	250,972
うち製造業	38,501	△18,433	248,234	209,732
卸小売業	46,661	△26,948	51,899	5,237
建設業	5,014	△3,540	3,922	△1,092
金融・保険業	7,459	△15,358	9,016	1,557
不動産業	12,007	△11,871	8,583	△3,424
各種サービス業	17,633	△7,223	11,856	△5,776
運輸業	7,285	△2,307	19,037	11,752
個人	3,807	△2,836	2,895	△911
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	52,302	10,828	86,199	33,897
特定海外債権引当勘定	1,214	△175	318	△896
合計	859,415	54,304	921,917	62,502

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金が中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	9,440	5,678
卸小売業	14,801	12,701
建設業	1,090	1,018
金融・保険業	441	△5
不動産業	2,522	486
各種サービス業	4,444	3,276
運輸業	2,188	14,031
個人	927	605
国・地方公共団体	—	—
その他	55,091	44,876
合計	90,946	82,670

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	27,351	25,494	27,756	26,240
リスク・ウェイト：10%	1,077	—	2	—
リスク・ウェイト：20%	36,643	35,619	35,567	34,459
リスク・ウェイト：35%	37,640	—	34,129	—
リスク・ウェイト：50%	5,087	5,011	6,148	6,086
リスク・ウェイト：75%	20,680	—	19,274	—
リスク・ウェイト：100%	167,957	1,287	173,238	1,814
リスク・ウェイト：150%	310	—	212	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	—	—
その他	16,700	—	—	—
合計	313,448	67,412	296,329	68,599

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,429	2,451
うちリスク・ウェイト：50%	286	351
リスク・ウェイト：70%	995	638
リスク・ウェイト：90%	511	377
リスク・ウェイト：95%	229	70
リスク・ウェイト：115%	605	31
リスク・ウェイト：120%	241	366
リスク・ウェイト：140%	242	282
リスク・ウェイト：250%	317	333
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,425	3,479
うちリスク・ウェイト：300%	245	95
リスク・ウェイト：400%	3,180	3,384

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	339,160	198,985	140,174	218,146	45.36%	41,229
債務者格付4～9	401,209	327,414	73,794	131,780	34.43%	28,420
債務者格付10～11	27,715	24,461	3,254	31,645	3.13%	2,265
債務者格付12～15	16,310	15,776	533	47	37.06%	516

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.18%	—	24.35%
債務者格付4～9	0.78%	28.49%	—	46.46%
債務者格付10～11	10.56%	22.72%	—	102.76%
債務者格付12～15	100.00%	34.58%	31.77%	38.68%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	383,436	233,274	150,161	236,807	44.54%	44,698
債務者格付4～9	387,666	313,416	74,250	126,734	34.20%	30,910
債務者格付10～11	28,395	24,629	3,765	34,031	4.97%	2,073
債務者格付12～15	14,855	14,363	491	87	53.09%	445

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.81%	—	23.09%
債務者格付4～9	0.72%	29.18%	—	46.18%
債務者格付10～11	10.01%	23.95%	—	109.84%
債務者格付12～15	100.00%	38.37%	34.94%	46.80%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	881,349	783,994	97,354	14,092	53.98%	89,748
債務者格付4～9	6,743	5,339	1,403	1,342	57.67%	629
債務者格付10～11	912	853	58	—	—	58
債務者格付12～15	45	45	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.84%	—	0.68%
債務者格付4～9	0.61%	29.88%	—	40.51%
債務者格付10～11	13.47%	8.89%	—	46.58%
債務者格付12～15	100.00%	9.77%	8.59%	18.23%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	854,738	811,220	43,518	13,673	53.61%	36,187
債務者格付4～9	7,388	6,553	835	819	56.81%	369
債務者格付10～11	1,158	1,151	6	—	—	6
債務者格付12～15	10	10	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.36%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.56%	31.44%	—	39.29%
債務者格付10～11	10.64%	10.38%	—	43.88%
債務者格付12～15	100.00%	35.56%	31.66%	51.70%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	87,312	52,492	34,820	4,128	46.77%	32,889
債務者格付4～9	27,062	9,839	17,223	2,704	28.38%	16,455
債務者格付10～11	230	67	163	1,536	—	163
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	33.05%	—	25.85%
債務者格付4～9	0.33%	29.03%	—	34.60%
債務者格付10～11	13.69%	14.70%	—	69.17%
債務者格付12～15	100.00%	75.46%	73.54%	25.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	81,464	47,408	34,055	4,466	47.68%	31,926
債務者格付4～9	28,816	12,731	16,084	2,142	19.79%	15,660
債務者格付10～11	464	231	233	1,356	—	233
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.77%	—	25.85%
債務者格付4～9	0.29%	29.75%	—	31.63%
債務者格付10～11	12.19%	32.50%	—	137.55%
債務者格付12～15	100.00%	66.83%	63.99%	37.61%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	44,713	0.08%	111.74%
債務者格付4～9	10,789	0.47%	186.75%
債務者格付10～11	289	8.53%	544.41%
債務者格付12～15	130	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	35,919	0.07%	110.13%
債務者格付4～9	9,182	0.46%	180.31%
債務者格付10～11	243	8.17%	535.20%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	125,586	124,446	1,140	—	—	1,140
うち非デフォルト	123,598	122,475	1,123	—	—	1,123
デフォルト	1,988	1,971	16	—	—	16
適格リボルビング型リテール	8,913	2,778	6,135	29,672	20.68%	—
うち非デフォルト	8,889	2,753	6,135	29,646	20.70%	—
デフォルト	24	24	—	25	—	—
その他リテール（非事業性）	13,855	7,904	5,951	38,237	14.06%	575
うち非デフォルト	13,145	7,203	5,942	38,202	14.07%	566
デフォルト	710	701	8	35	—	8
その他リテール（事業性）	12,132	10,633	1,499	47	0.28%	1,499
うち非デフォルト	12,125	10,628	1,497	47	0.28%	1,497
デフォルト	7	5	1	—	—	1

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	101	2.52%	31.76%	—	29.04%
うち非デフォルト	69	0.95%	31.75%	—	29.17%
デフォルト	32	99.97%	32.70%	31.14%	20.97%
適格リボルビング型リテール	19	1.49%	73.61%	—	25.56%
うち非デフォルト	15	1.22%	73.63%	—	25.59%
デフォルト	4	100.00%	68.32%	67.03%	17.09%
その他リテール（非事業性）	92	6.97%	38.52%	—	51.00%
うち非デフォルト	50	1.95%	38.60%	—	52.54%
デフォルト	42	100.00%	37.04%	35.34%	22.49%
その他リテール（事業性）	29	3.79%	13.07%	—	20.59%
うち非デフォルト	20	3.74%	13.04%	—	20.58%
デフォルト	9	100.00%	60.02%	57.10%	38.72%

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	123,111	122,176	934	—	—	934
うち非デフォルト	121,369	120,449	920	—	—	920
デフォルト	1,741	1,727	13	—	—	13
適格リボルビング型リテール	13,542	6,343	7,198	30,970	23.24%	—
うち非デフォルト	13,527	6,329	7,198	30,950	23.26%	—
デフォルト	14	14	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,981	4,384	4,597	34,943	11.83%	463
うち非デフォルト	8,383	3,793	4,590	34,914	11.84%	456
デフォルト	598	591	6	28	—	6
その他リテール（事業性）	11,283	10,061	1,221	49	0.00%	1,221
うち非デフォルト	11,279	10,059	1,219	49	0.00%	1,219
デフォルト	3	1	1	—	—	1

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	84	2.33%	32.33%	—	28.64%
うち非デフォルト	61	0.92%	32.33%	—	28.73%
デフォルト	23	99.97%	32.41%	30.75%	22.15%
適格リボルビング型リテール	29	2.14%	76.77%	—	43.50%
うち非デフォルト	23	2.04%	76.80%	—	43.54%
デフォルト	6	100.00%	52.09%	51.14%	12.56%
その他リテール（非事業性）	81	7.64%	17.96%	—	19.53%
うち非デフォルト	42	1.05%	16.64%	—	19.33%
デフォルト	39	99.99%	36.53%	34.85%	22.32%
その他リテール（事業性）	27	3.50%	13.53%	—	20.19%
うち非デフォルト	19	3.46%	13.52%	—	20.19%
デフォルト	8	100.00%	51.39%	49.93%	19.35%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	37,589	△1,570	△7,044	84	26,515	—	6,007
平成18年度 損失額の推計値	1,099,175	16,889	12,810	170,378	60,981	—	103,186
期初EAD	62,791,463	39,466,439	15,610,401	351,939	14,273,075	—	5,383,108
推計PD加重平均	3.98%	0.10%	0.18%	53.79%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.97%	45.00%	45.15%	90.00%	35.68%	—	36.52%
平成19年度 損失額の実績値	91,368	△491	68	2,063	12,656	—	6,263
平成19年度 損失額の推計値	1,051,125	11,011	13,486	93,857	73,458	—	116,883
期初EAD	57,708,368	34,523,674	17,129,393	495,671	12,946,620	—	5,226,256
推計PD加重平均	4.14%	0.07%	0.17%	21.04%	1.55%	—	5.65%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.10%	90.00%	36.60%	—	39.57%
平成20年度 損失額の実績値	366,406	△352	24,309	66,906	25,893	—	52,406
平成20年度 損失額の推計値	901,760	16,685	23,135	91,996	86,829	—	108,712
期初EAD	61,482,420	30,369,764	17,450,759	613,795	13,467,616	—	4,877,630
推計PD加重平均	3.33%	0.12%	0.29%	16.65%	1.49%	—	5.30%
推計LGD加重平均	44.08%	45.00%	45.10%	90.00%	43.19%	—	42.08%
平成21年度 損失額の実績値	347,132	△118	23,631	2,162	28,618	2,817	19,725
平成21年度 損失額の推計値	982,124	26,553	37,425	4,371	97,842	11,784	83,763
期初EAD	64,191,552	45,594,062	10,991,019	462,272	13,462,487	741,843	3,669,079
推計PD加重平均	4.10%	0.15%	0.91%	1.05%	1.72%	2.20%	6.07%
推計LGD加重平均	37.30%	38.95%	37.35%	90.00%	42.31%	72.32%	37.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,838	△298	△6,725	238	27,305	△475	16,935
平成22年度 損失額の推計値	1,124,242	23,440	35,976	5,278	132,185	19,451	67,911
期初EAD	60,687,726	54,937,713	9,955,008	604,513	13,624,260	692,081	3,563,023
推計PD加重平均	4.80%	0.10%	0.89%	0.97%	2.31%	3.82%	5.07%
推計LGD加重平均	38.58%	41.71%	40.74%	90.00%	42.05%	73.50%	37.63%
平成23年度 損失額の実績値	133,992	△213	△3	92	28,268	△679	13,014
平成23年度 損失額の推計値	1,067,736	19,466	25,433	5,532	207,897	15,684	79,408
期初EAD	56,647,404	75,063,850	11,203,207	677,039	13,445,943	621,149	3,626,858
推計PD加重平均	4.91%	0.06%	0.57%	0.91%	3.37%	3.43%	6.06%
推計LGD加重平均	38.38%	41.98%	39.78%	90.00%	45.84%	73.64%	36.10%
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
平成25年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成26年度 損失額の実績値	131,770	△148	—	894	△3,931	△188	3,748
平成26年度 損失額の推計値	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
平成27年中間期 損失額の実績値	28,606	△120	—	6,265	2,549	△62	1,148
平成27年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	708,389	8,775	6,820	21,668	100,415	9,762	37,939
期初EAD	78,439,632	88,905,035	11,462,042	5,592,206	12,558,698	891,381	2,598,872
推計PD加重平均	2.89%	0.03%	0.19%	0.43%	2.52%	1.49%	5.49%
推計LGD加重平均	31.25%	36.76%	32.07%	90.00%	31.74%	73.61%	26.59%
平成27年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
 3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。
 4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。
 5. 平成27年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		67,609	2,749
うち事業法人向けエクスポージャー		51,220	2,595
ソブリン向けエクスポージャー		8,212	96
金融機関等向けエクスポージャー		4,330	58
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,846	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,562	2,624	—

(単位：億円)

	平成27年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		66,484	3,288
うち事業法人向けエクスポージャー		51,232	3,146
ソブリン向けエクスポージャー		7,393	112
金融機関等向けエクスポージャー		4,381	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,476	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,686	3,043	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	67,993	60,417
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	59,591	57,446
うち外国為替関連取引および金関連取引	74,505	67,836
金利関連取引	38,169	35,614
株式関連取引	879	605
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,466	1,128
クレジット・デリバティブ取引	903	991
長期決済期間取引	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△56,332	△48,730
担保の額	11,667	10,595
うち預金	7,835	8,295
有価証券	3,174	1,564
その他	657	736
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	59,591	57,446
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	14,660	15,722
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,493	9,144
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,167	6,578
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,221	9,212

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成26年度末		平成26年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,857	—	37	—	13
うち住宅ローン証券化	11,857	—	37	—	13
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	235,996	—	3,592	13,040	1,857
うち住宅ローン証券化	70	—	—	0	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	38,610	—	427	4,556	327
売掛債権証券化	115,833	—	3,013	6,084	868
リース料債権証券化	12,614	—	14	68	56
その他資産証券化	68,867	—	137	2,330	605
オリジネーター分合計	247,853	—	3,630	13,040	1,871

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	233,475	—	3,072	11,221	2,117
うち住宅ローン証券化	254	—	0	2	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,121	—	358	3,031	263
売掛債権証券化	93,943	—	2,539	7,265	773
リース料債権証券化	17,721	—	68	82	36
その他資産証券化	84,435	—	104	838	1,043
オリジネーター分合計	243,881	—	3,103	11,221	2,128

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,642,894		1,471,453	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	98,267		94,638	
売掛債権証券化	1,466,371		1,246,401	
リース料債権証券化	10,009		12,551	
その他資産証券化	68,245		117,861	
オリジネーター分合計	1,642,894	—	1,471,453	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,409	8,263	—	—	21	136
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	—	—	0	136
うち住宅ローン証券化	4,831	—	—	—	0	136
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,578	8,263	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	30	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,704	3,390	—	—	—	—
売掛債権証券化	15,776	3,977	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,007	522	—	—	—	—
その他資産証券化	18,058	373	—	—	21	—
投資家分	32,631	—	3,091	—	123	
うち住宅ローン証券化	8,085	—	—	—	—	
アパートローン証券化	234	—	4	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	20,446	—	3,087	—	0	
その他資産証券化	3,865	—	—	—	122	

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,469	7,207	—	—	0	139
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	—	—	0	139
うち住宅ローン証券化	4,804	—	—	—	0	139
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,665	7,207	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	222	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,231	2,938	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,373	3,730	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,462	288	—	—	—	—
その他資産証券化	20,375	249	—	—	—	—
投資家分	31,688	—	1,602	—	124	
うち住宅ローン証券化	9,821	—	—	—	—	
アパートローン証券化	178	—	3	—	1	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	17,861	—	1,599	—	—	
その他資産証券化	3,827	—	—	—	122	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,409	8,263	1,073	82
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	460	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,750	—	283	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	917	—	112	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	162	—	64	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,578	8,263	613	82
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,857	7,887	253	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,306	145	36	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	872	137	58	10
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,319	58	196	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	200	34	46	10
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	22	—
投資家分	32,631	—	425	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	31,848	—	252	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	332	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	208	—	15	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	84	—	10	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	72	—	48	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,091	—	59	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,024	—	54	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	54	—	2	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,469	7,207	1,002	58
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	415	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,170	—	301	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	510	—	68	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	122	—	45	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,665	7,207	586	58
うちリスク・ウェイト：20%以下	39,414	6,957	244	45
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,800	131	44	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,395	102	130	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	958	16	144	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	96	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	31,688	—	408	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	31,142	—	255	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	294	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	101	—	8	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3	—	0	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	22	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	124	—	129	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	1,602	—	29	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	1,574	—	26	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年度中および平成26年度末、平成27年度中および平成27年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
全体	74.0	115.9	35.9	113.2	67.6	139.2	36.7	112.6
金利	46.9	83.3	24.5	58.2	66.0	174.2	28.9	159.6
うち円	17.4	32.4	9.2	20.0	37.2	144.0	12.2	131.2
ドル	20.0	45.1	6.1	36.1	40.5	117.8	9.8	94.6
外国為替	47.1	95.9	24.6	88.8	60.5	154.0	27.5	136.2
株式	8.8	25.9	0.1	1.1	7.0	23.3	0.6	0.8
コモディティ	0.3	1.6	0.0	0.5	0.4	1.9	0.0	0.0
分散効果 (△)	29.1	—	—	35.4	66.3	—	—	184.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	169.6	311.5	79.4	189.6	167.3	489.9	67.6	338.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

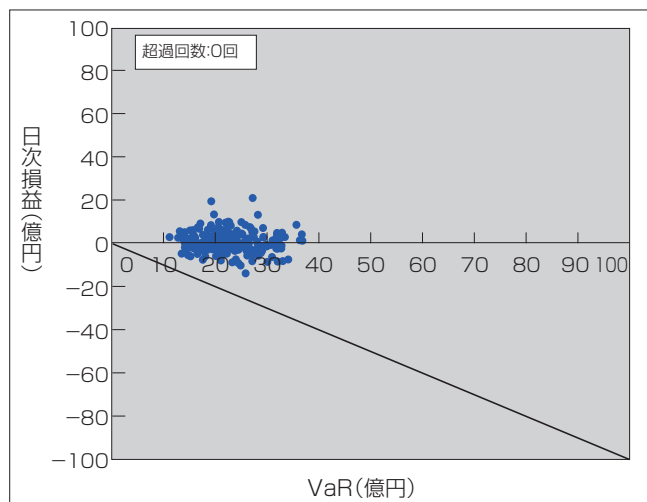
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

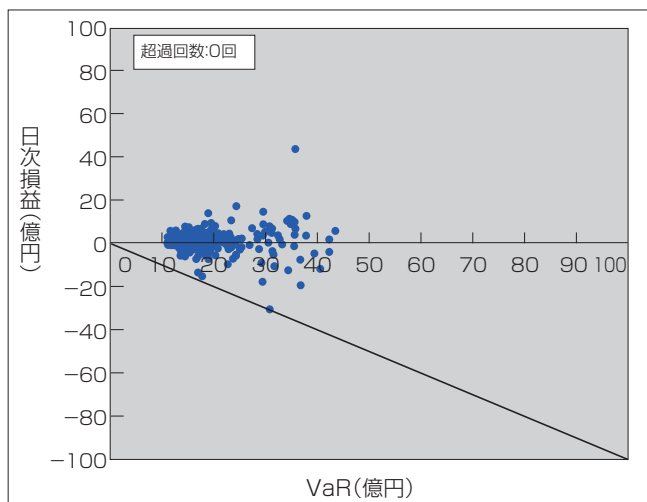
バック・テストの状況

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

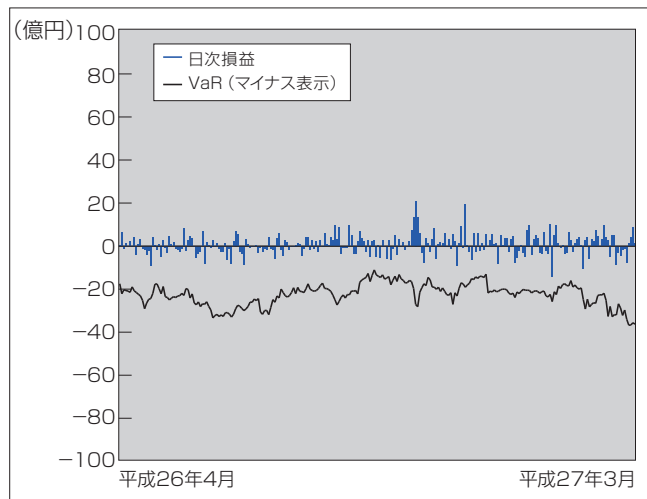
(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

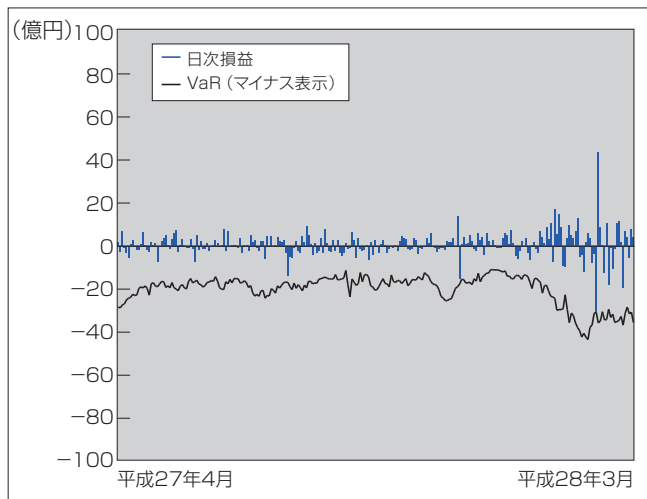
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	48,773	48,773	40,940	40,940
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	1,105	—	1,538	—
合計	49,878	—	42,478	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	77,253	△11,461	△3,722	126,056	△28,831	△23,252

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度末			平成27年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,188	48,773	23,585	24,097	40,940	16,843

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成26年度末、平成27年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,291	21,551
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	28,166	21,114
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	84	211
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	16	14
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	22	203
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	1	7

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
金利全体	3,265	3,813	2,599	3,452	3,552	4,340	3,085	4,244
うち円	2,216	2,585	1,845	2,468	2,577	2,817	2,373	2,730
ドル	947	1,162	653	1,124	1,661	2,412	805	2,406
ユーロ	909	1,209	424	971	546	1,133	358	629
株式	1,321	1,598	992	1,248	1,703	2,107	1,203	2,063
全体	3,194	3,641	2,754	3,346	3,603	4,484	3,093	4,409

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成26年度末	平成27年度末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	199,281,180	200,854,350
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	219,313,264	222,797,387
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	20,032,084	21,943,037
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	674,182	676,884
3		オン・バランス資産の額 (イ)	198,606,998	200,177,465
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,171,137	3,142,243
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,205,618	4,247,771
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,724,727	1,542,016
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	41,549	52,646
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	584,499	647,995
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	127,520	153,438
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,600,011	9,479,234
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	1,240,363	1,111,081
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	341,200	446,292
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	314,425	238,051
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,213,589	902,840
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	62,677,053	71,435,676
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	38,484,874	44,770,617
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	24,192,179	26,665,059
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	10,848,856	11,375,227
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	233,612,778	237,224,600
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.64%	4.79%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

平成27年度第1四半期および第2四半期は下記URLご参照。

http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/btmu1509_07.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目	平成27年度第4四半期		平成27年度第3四半期		
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額		62,321,359		
資金流出額 (2)					
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	72,394,105	6,185,940	72,906,350	6,265,512
3	うち、安定預金の額	15,549,747	491,645	15,281,425	494,714
4	うち、準安定預金の額	56,844,358	5,694,295	57,624,926	5,770,797
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	68,930,890	37,139,115	68,618,547	37,660,525
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	65,197,714	33,405,939	63,664,012	32,705,990
8	うち、負債性有価証券の額	3,733,176	3,733,176	4,954,535	4,954,535
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		440,072		823,376
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,347,556	12,032,611	42,687,410	12,342,980
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,466,133	2,466,133	2,219,071	2,219,071
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	16,643	16,643	16,386	16,386
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,864,780	9,549,835	40,451,953	10,107,523
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,064,414	1,014,915	2,331,689	1,144,369
15	偶発事象に係る資金流出額	60,125,106	593,378	60,402,455	598,493
16	資金流出合計額		57,406,030		58,835,255
資金流入額 (3)					
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	416,197	902	421,913	17,487
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,060,281	9,967,613	14,260,398	10,338,899
19	その他資金流入額	3,827,754	1,139,748	3,798,552	852,792
20	資金流入合計額	18,304,231	11,108,263	18,480,862	11,209,178
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		62,020,445		62,321,359
22	純資金流出額		46,297,767		47,626,077
23	連結流動性カバレッジ比率		133.9		130.8
24	平均値計算用データ数		3		3

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

また、連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

また、当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(237～240ページをご参照ください。)

三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	276
■ 自己資本の充実度	283
■ 信用リスク	284
■ 信用リスクの削減手法	293
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	293
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	294
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	300
■ マーケット・リスク	301
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	303
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	304
■ 銀行勘定における金利リスク	304
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	305
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	305
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	306
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	306
■ 報酬等に関する事項	306

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,854,131		8,078,139	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,073,856		3,239,322	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	164,258		105,716	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	993,090	1,489,636	1,473,682	982,454
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,847,222		9,551,821	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	107,302	160,953	158,687	105,791
8	うち、のれんに係るものの額	1,964	2,946	2,630	1,753
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	105,338	158,007	156,056	104,037
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	62,873	94,310	258,201	172,134
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,452	8,179	8,378	5,585
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	60,393	90,589	107,074	71,382
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	236,022		532,342	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,611,200		9,019,479	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		100,000		500,000	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,090,355		934,590	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,565		140	
	うち、為替換算調整勘定の額	130		140	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	1,434		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,191,920		1,434,731	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	107	161	161	107
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	11,125		7,339	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	2,946		1,753	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,179		5,585	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	11,233		7,500	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,180,687		1,427,230	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	9,791,887		10,446,709	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	50,000		347,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,546,437		1,325,517	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	183,322		192,959	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	183,322		192,959	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	919,284		523,573	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	819,394		459,845	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	—		△586	
	うち、土地再評価差額金の額	99,889		64,314	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,699,044		2,389,051	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	144	216	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	22,000	33,000	1,440	960
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,800		960	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	1,800		960	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	23,944		2,400	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,675,100		2,386,651	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,466,987		12,833,360	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	258,783		175,762	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	158,007		104,037	
	うち、前払年金費用の額	90,589		71,382	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	512		341	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	9,673		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	73,176,500		73,277,910	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.76%		12.30%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.38%		14.25%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.03%		17.51%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	684,248		499,595	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	221,358		219,501	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	183,322		192,959	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	397,179		391,404	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,090,355		934,590	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	50,550		189,987	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,546,437		1,325,517	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	66,579		80,206	

(注) 平成26年度末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年度末、平成27年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,073,856	3,239,322	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	8,018,389	8,183,856	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,018,389	8,183,856	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,073,856	3,239,322		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
無形固定資産	398,550	380,570	
上記に係る税効果	130,294	116,090	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	263,345	260,094	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
前払年金費用	225,683	258,110	
上記に係る税効果	74,701	79,652	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	150,982	178,457		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	584,734	567,043	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	133,940	122,901	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	130,294	116,090	
前払年金費用の税効果勘案分	74,701	79,652	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延ヘッジ損益	159,575	427,079	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	157,184	430,336	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
特定取引資産	5,764,317	6,224,030	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	52,825,943	48,865,968	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	82,740,384	86,691,727	劣後ローン等を含む
その他資産	6,224,547	7,881,852	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,344,146	4,868,717	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	4,902,001	6,576,505	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	360	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	360	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	684,248	499,595		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	684,248	499,595		72
その他金融機関等（10%超出資）	276,627	222,169		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	268		40
Tier2相当額	55,000	2,400		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	221,358	219,501		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	817,355	700,590	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
借入金	11,724,531	11,445,727	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	4,791,846	4,304,538	
合計	16,516,377	15,750,265	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	100,000	500,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	347,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	44,238	43,801
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	42,640	42,335
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	31,416	31,581
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	367	274
ソブリン向けエクスポージャー	764	790
金融機関等向けエクスポージャー	2,941	3,108
居住用不動産向けエクスポージャー	3,659	3,498
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	267	700
その他リテール向けエクスポージャー	1,128	514
未決済取引に関連するエクスポージャー	0	1
その他資産に関するエクスポージャー	2,094	1,865
証券化エクスポージャー ^(注4)	1,597	1,465
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	12,828	12,208
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	40	23
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	12,350	11,750
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	437	434
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,797	1,728
CVAリスクに対する所要自己資本の額	1,991	2,453
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	254	110
合計	61,110	60,302

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
標準的方式	48	31
うち金利リスク	48	31
株式リスク	0	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	800	852
合計	849	884

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
先進的計測手法	2,430	2,305
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	91	91
合計	2,521	2,396

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
単体総所要自己資本額	58,541	58,622
うち信用リスク・アセットの額×8%	52,957	52,187
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	207	140
マーケット・リスク相当額	849	884
オペレーショナル・リスク相当額	2,521	2,396
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	2,212	3,154

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,222,344	411,388	50,375	2,170,631

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	630,036				18,202
中部	58,615				
西日本	116,172	388,493	38,177	1,624,155	
その他	4,207				
海外 北米	168,120				1,047
欧州	129,040				
アジア・オセアニア	116,151	22,894	12,197	546,476	
その他	—				
合計	1,222,344	411,388	50,375	2,170,631	19,249

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	605,436				15,162
中部	57,753				
西日本	113,272	359,306	39,063	1,607,548	
その他	5,004				
海外 北米	171,490				2,229
欧州	136,640				
アジア・オセアニア	108,779	25,660	12,149	539,666	
その他	—				
合計	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215	17,392

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	194,623	5,233	8,388	243,622	6,617	
卸小売業	108,673	1,816	3,505	128,584	3,388	
建設業	15,474	173	160	17,060	410	
金融・保険業	224,743	9,988	27,556	327,650	181	
不動産業	84,791	1,654	1,197	88,993	902	
各種サービス業	70,926	1,202	2,073	76,452	1,543	
運輸業	41,190	997	2,471	50,179	473	
個人	145,727	—	0	147,007	3,069	
国・地方公共団体	181,690	389,124	381	813,162	—	
その他	154,504	1,195	4,639	277,917	2,662	
合計	1,222,344	411,388	50,375	2,170,631	19,249	

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	199,925	4,304	8,145	240,405	6,434	
卸小売業	111,063	1,356	3,945	129,149	3,025	
建設業	15,037	540	204	17,157	337	
金融・保険業	207,746	99,131	24,874	391,673	194	
不動産業	86,820	1,474	1,798	90,883	587	
各種サービス業	71,774	777	2,108	78,100	1,305	
運輸業	40,919	4,659	3,068	53,509	734	
個人	143,293	—	0	144,353	2,627	
国・地方公共団体	147,393	271,346	356	710,518	—	
その他	174,403	1,376	6,710	291,464	2,143	
合計	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215	17,392	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成26年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	444,874	139,082	8,482	637,744	
1年超3年以下	206,462	66,682	19,477	360,917	
3年超5年以下	186,091	67,452	11,818	265,984	
5年超7年以下	57,430	33,000	2,452	92,948	
7年超	151,796	104,949	8,087	265,535	
その他 ^(注3)	175,688	220	57	547,501	
合計	1,222,344	411,388	50,375	2,170,631	

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	469,261	113,554	9,181	687,070	
1年超3年以下	211,991	49,739	15,558	280,996	
3年超5年以下	180,983	62,936	11,993	256,443	
5年超7年以下	58,643	30,362	4,000	93,570	
7年超	151,691	128,191	10,323	290,596	
その他 ^(注3)	125,807	183	156	538,538	
合計	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	492,721	91,187	290,081	△202,639
個別貸倒引当金	150,643	△98,095	375,188	224,544
うち国内 東日本	72,347	△58,910	75,097	2,750
中部	16,769	△4,989	14,253	△2,515
西日本	48,965	△13,944	208,330	159,364
その他	—	△85	—	—
海外 北米	200	23	23,069	22,868
欧州	8,658	△15,252	30,445	21,787
アジア・オセアニア	3,702	△4,936	23,991	20,289
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	1,214	△175	318	△896
合計	644,579	△7,082	665,588	21,008

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	492,721	91,187	290,081	△202,639
個別貸倒引当金	150,643	△98,095	375,188	224,544
うち製造業	38,501	△18,433	248,234	209,732
卸小売業	46,661	△26,948	51,899	5,237
建設業	5,014	△3,540	3,922	△1,092
金融・保険業	7,459	△15,358	9,016	1,557
不動産業	12,007	△11,871	8,583	△3,424
各種サービス業	17,633	△7,223	11,856	△5,776
運輸業	7,285	△2,307	19,037	11,752
個人	3,807	△2,836	2,895	△911
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	12,273	△9,576	19,742	7,469
特定海外債権引当勘定	1,214	△175	318	△896
合計	644,579	△7,082	665,588	21,008

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	9,440	5,678
卸小売業	14,801	12,701
建設業	1,090	1,018
金融・保険業	441	△5
不動産業	2,522	486
各種サービス業	4,444	3,276
運輸業	2,188	14,031
個人	927	605
国・地方公共団体	—	—
その他	4,395	5,616
合計	40,251	43,410

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	3,429	2,451
うちリスク・ウェイト：50%	286	351
リスク・ウェイト：70%	995	638
リスク・ウェイト：90%	511	377
リスク・ウェイト：95%	229	70
リスク・ウェイト：115%	605	31
リスク・ウェイト：120%	241	366
リスク・ウェイト：140%	242	282
リスク・ウェイト：250%	317	333
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	119	69
うちリスク・ウェイト：300%	4	3
リスク・ウェイト：400%	115	66

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	339,160	198,985	140,174	218,146	45.36%	41,229
債務者格付4～9	410,889	336,986	73,902	131,780	34.43%	28,527
債務者格付10～11	27,693	24,461	3,231	31,645	3.13%	2,242
債務者格付12～15	16,269	15,772	496	47	37.06%	479

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	35.19%	—	24.41%
債務者格付4～9	0.77%	28.72%	—	46.38%
債務者格付10～11	10.56%	22.71%	—	102.70%
債務者格付12～15	100.00%	34.57%	31.76%	38.67%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	383,436	233,274	150,161	236,807	44.54%	44,698
債務者格付4～9	399,103	323,956	75,147	126,734	34.20%	31,807
債務者格付10～11	28,381	24,629	3,751	34,031	4.97%	2,059
債務者格付12～15	14,825	14,356	468	87	53.09%	422

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.81%	—	23.12%
債務者格付4～9	0.71%	29.44%	—	45.92%
債務者格付10～11	10.01%	23.95%	—	109.85%
債務者格付12～15	100.00%	38.36%	34.93%	46.81%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	881,328	783,973	97,354	14,092	53.98%	89,748
債務者格付4～9	6,743	5,339	1,403	1,342	57.67%	629
債務者格付10～11	912	853	58	—	—	58
債務者格付12～15	45	45	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.84%	—	0.68%
債務者格付4～9	0.61%	29.88%	—	40.51%
債務者格付10～11	13.47%	8.89%	—	46.58%
債務者格付12～15	100.00%	9.77%	8.59%	18.23%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	854,717	811,199	43,518	13,673	53.61%	36,187
債務者格付4～9	7,388	6,553	835	819	56.81%	369
債務者格付10～11	1,158	1,151	6	—	—	6
債務者格付12～15	10	10	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.36%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.56%	31.44%	—	39.29%
債務者格付10～11	10.64%	10.38%	—	43.88%
債務者格付12～15	100.00%	35.56%	31.66%	51.70%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	98,023	62,127	35,896	4,777	48.43%	33,583
債務者格付4～9	32,285	14,753	17,531	2,776	29.18%	16,720
債務者格付10～11	230	67	163	1,536	—	163
債務者格付12～15	14	14	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	33.34%	—	25.76%
債務者格付4～9	0.29%	29.98%	—	32.46%
債務者格付10～11	13.69%	14.70%	—	69.17%
債務者格付12～15	100.00%	75.46%	73.54%	25.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	93,767	58,495	35,272	5,074	49.03%	32,784
債務者格付4～9	40,883	21,038	19,844	2,210	20.99%	19,380
債務者格付10～11	464	231	233	1,356	—	233
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	34.06%	—	25.55%
債務者格付4～9	0.24%	31.33%	—	31.85%
債務者格付10～11	12.19%	32.50%	—	137.55%
債務者格付12～15	100.00%	66.83%	63.99%	37.61%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	58,455	0.08%	160.23%
債務者格付4～9	25,050	0.27%	229.90%
債務者格付10～11	289	8.53%	544.48%
債務者格付12～15	130	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	49,197	0.07%	166.21%
債務者格付4～9	24,364	0.26%	235.49%
債務者格付10～11	244	8.16%	535.29%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	124,106	124,106	—	—	—	—
うち非デフォルト	122,475	122,475	—	—	—	—
デフォルト	1,631	1,631	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	8,902	2,767	6,135	29,672	20.68%	—
うち非デフォルト	8,889	2,753	6,135	29,646	20.70%	—
デフォルト	13	13	—	25	—	—
その他リテール（非事業性）	13,276	7,813	5,462	38,237	14.06%	86
うち非デフォルト	12,662	7,203	5,459	38,202	14.07%	83
デフォルト	613	610	3	35	—	3
その他リテール（事業性）	10,678	10,629	49	47	0.28%	49
うち非デフォルト	10,677	10,628	49	47	0.28%	49
デフォルト	1	1	—	—	—	—

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	87	2.25%	31.72%	—	29.11%
うち非デフォルト	64	0.95%	31.80%	—	29.24%
デフォルト	23	99.97%	26.06%	24.61%	19.47%
適格リボルビング型リテール	18	1.37%	73.59%	—	25.58%
うち非デフォルト	15	1.22%	73.63%	—	25.59%
デフォルト	3	100.00%	47.11%	45.72%	18.46%
その他リテール（非事業性）	57	6.50%	38.16%	—	51.42%
うち非デフォルト	42	1.97%	38.56%	—	52.98%
デフォルト	15	100.00%	29.78%	28.32%	19.34%
その他リテール（事業性）	13	4.14%	13.63%	—	22.34%
うち非デフォルト	11	4.14%	13.63%	—	22.34%
デフォルト	2	100.00%	26.23%	24.28%	25.93%

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	121,884	121,884	—	—	—	—
うち非デフォルト	120,449	120,449	—	—	—	—
デフォルト	1,435	1,435	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,542	6,343	7,198	30,970	23.24%	—
うち非デフォルト	13,527	6,329	7,198	30,950	23.26%	—
デフォルト	14	14	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,493	4,301	4,192	34,943	11.83%	58
うち非デフォルト	7,982	3,793	4,189	34,914	11.84%	55
デフォルト	511	508	2	28	—	2
その他リテール（事業性）	10,114	10,060	54	49	0.00%	54
うち非デフォルト	10,113	10,059	54	49	0.00%	54
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	70	2.09%	32.30%	—	28.70%
うち非デフォルト	56	0.92%	32.38%	—	28.80%
デフォルト	14	99.97%	25.68%	24.12%	20.79%
適格リボルビング型リテール	28	2.14%	76.77%	—	43.50%
うち非デフォルト	23	2.04%	76.80%	—	43.54%
デフォルト	5	100.00%	51.91%	50.96%	12.55%
その他リテール（非事業性）	46	6.99%	16.27%	—	18.25%
うち非デフォルト	34	1.04%	15.49%	—	18.25%
デフォルト	12	99.99%	28.38%	27.01%	18.27%
その他リテール（事業性）	12	3.78%	14.06%	—	21.63%
うち非デフォルト	10	3.78%	14.06%	—	21.63%
デフォルト	2	100.00%	26.14%	24.25%	25.10%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位:百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	39,462	△1,570	△7,044	84	513	—	△4,046
平成18年度 損失額の推計値	1,092,665	16,890	19,776	172,936	58,540	—	97,012
期初EAD	62,802,564	39,464,462	15,851,064	1,556,746	13,724,294	—	5,064,384
推計PD加重平均	3.96%	0.10%	0.28%	12.34%	1.20%	—	5.25%
推計LGD加重平均	43.95%	45.00%	45.14%	90.00%	35.68%	—	36.51%
平成19年度 損失額の実績値	94,594	△491	68	2,063	1,279	—	△2,083
平成19年度 損失額の推計値	1,049,372	11,011	23,581	104,178	53,264	—	94,937
期初EAD	58,842,847	34,521,620	18,553,267	1,057,984	12,462,575	—	4,953,302
推計PD加重平均	4.05%	0.07%	0.28%	10.94%	1.16%	—	4.87%
推計LGD加重平均	44.02%	45.00%	45.10%	90.00%	36.74%	—	39.36%
平成20年度 損失額の実績値	367,885	△352	24,309	66,906	113	—	40,430
平成20年度 損失額の推計値	912,267	16,685	34,727	102,290	63,631	—	88,399
期初EAD	62,595,350	30,365,785	19,271,282	1,291,292	13,031,591	—	4,638,911
推計PD加重平均	3.31%	0.12%	0.40%	8.80%	1.12%	—	4.56%
推計LGD加重平均	44.10%	45.00%	45.09%	90.00%	43.42%	—	41.75%
平成21年度 損失額の実績値	347,164	△118	23,631	2,162	473	△3	16,495
平成21年度 損失額の推計値	978,810	26,553	49,921	18,938	67,070	11,784	64,796
期初EAD	64,825,189	45,592,065	12,658,918	1,660,504	13,063,643	741,843	3,455,805
推計PD加重平均	4.04%	0.15%	1.04%	1.27%	1.21%	2.20%	5.12%
推計LGD加重平均	37.34%	38.95%	37.85%	90.00%	42.42%	72.32%	36.62%
平成22年度 損失額の実績値	164,444	△298	△6,725	16,144	194	7	12,948
平成22年度 損失額の推計値	1,120,937	23,440	36,621	38,254	95,794	10,974	55,819
期初EAD	61,021,866	54,935,679	10,524,377	1,972,155	13,263,046	680,617	3,388,055
推計PD加重平均	4.76%	0.10%	0.85%	2.16%	1.72%	2.20%	4.48%
推計LGD加重平均	38.60%	41.71%	41.04%	90.00%	42.11%	73.15%	36.75%
平成23年度 損失額の実績値	134,043	△213	△3	92	10	115	10,880
平成23年度 損失額の推計値	1,060,595	19,466	25,908	21,080	175,135	10,970	69,335
期初EAD	56,929,561	75,059,844	11,754,273	2,054,490	13,142,388	614,790	3,476,024
推計PD加重平均	4.85%	0.06%	0.55%	1.14%	2.90%	2.43%	5.64%
推計LGD加重平均	38.40%	41.98%	40.03%	90.00%	45.98%	73.43%	35.40%
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
平成25年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
平成26年度 損失額の実績値	131,904	△148	—	3,536	△105	—	2,926
平成26年度 損失額の推計値	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%
平成27年中間期 損失額の実績値	28,749	△120	—	6,265	△91	—	471
平成27年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	709,750	8,775	7,389	24,341	88,522	8,956	35,500
期初EAD	79,401,220	88,902,942	13,055,341	8,392,679	12,410,635	890,290	2,395,523
推計PD加重平均	2.85%	0.03%	0.17%	0.32%	2.25%	1.37%	5.45%
推計LGD加重平均	31.34%	36.76%	32.48%	90.00%	31.71%	73.59%	27.19%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積として算出しています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

5. 平成27年中間期の損失額の推計値は、当期初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	284,952	31	—	84	573	—	725
平成18年度 損失額の推計値	286,362	11,745	19,526	3,240	32,526	—	42,932
期初EAD	60,403,710	39,362,650	15,812,499	1,368,194	13,669,949	—	4,953,126
推計PD加重平均	1.08%	0.07%	0.27%	0.26%	0.67%	—	2.41%
推計LGD加重平均	44.00%	45.00%	45.14%	90.00%	35.61%	—	35.94%
平成19年度 損失額の実績値	249,813	11	68	2,063	987	—	773
平成19年度 損失額の推計値	322,181	8,578	23,346	11,318	28,168	—	47,557
期初EAD	57,190,494	34,516,213	18,552,748	954,806	12,394,410	—	4,834,240
推計PD加重平均	1.28%	0.06%	0.28%	1.32%	0.62%	—	2.53%
推計LGD加重平均	44.04%	45.00%	45.10%	90.00%	36.67%	—	38.94%
平成20年度 損失額の実績値	411,581	—	24,378	66,906	1,059	—	40,957
平成20年度 損失額の推計値	346,535	15,563	33,928	11,204	38,165	—	46,462
期初EAD	61,312,166	30,363,292	19,269,510	1,190,086	12,973,117	—	4,539,698
推計PD加重平均	1.28%	0.11%	0.39%	1.05%	0.68%	—	2.48%
推計LGD加重平均	44.11%	45.00%	45.09%	90.00%	43.32%	—	41.30%
平成21年度 損失額の実績値	300,107	△96	27,090	907	423	1	19,506
平成21年度 損失額の推計値	345,097	25,651	44,138	17,760	39,361	10,446	28,825
期初EAD	63,135,918	45,589,748	12,643,659	1,659,195	12,998,400	739,999	3,358,808
推計PD加重平均	1.48%	0.14%	0.92%	1.19%	0.72%	1.95%	2.38%
推計LGD加重平均	37.02%	38.95%	37.84%	90.00%	42.35%	72.29%	36.06%
平成22年度 損失額の実績値	183,115	△297	361	16,144	366	7	12,833
平成22年度 損失額の推計値	384,197	22,630	29,398	16,586	48,017	9,465	24,734
期初EAD	59,122,640	54,933,735	10,506,780	1,948,080	13,149,106	678,546	3,303,172
推計PD加重平均	1.70%	0.10%	0.68%	0.95%	0.86%	1.91%	2.03%
推計LGD加重平均	38.23%	41.71%	41.03%	90.00%	42.22%	73.20%	36.90%
平成23年度 損失額の実績値	147,534	△228	—	92	164	115	13,295
平成23年度 損失額の推計値	348,447	19,358	25,140	19,660	57,977	8,987	38,073
期初EAD	55,083,356	75,059,587	11,752,366	2,052,913	12,886,698	612,076	3,387,140
推計PD加重平均	1.66%	0.06%	0.53%	1.06%	0.97%	2.00%	3.16%
推計LGD加重平均	38.05%	41.98%	40.03%	90.00%	46.26%	73.51%	35.58%
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
平成25年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成26年度 損失額の実績値	196,988	△147	—	3,536	30	—	3,275
平成26年度 損失額の推計値	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
平成27年中間期 損失額の実績値	62,189	△87	—	552	4	—	1,237
平成27年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	199,869	7,107	6,929	12,607	36,937	7,961	18,771
期初EAD	77,774,299	88,898,404	13,053,929	8,379,641	12,247,530	888,932	2,334,062
推計PD加重平均	0.82%	0.02%	0.16%	0.17%	0.95%	1.22%	2.96%
推計LGD加重平均	31.33%	36.76%	32.48%	90.00%	31.80%	73.63%	27.16%
平成27年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

5. 平成27年中間期の損失額の推計値は、当初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	67,609	2,749	66,484	3,288
うち事業法人向けエクスポージャー	51,220	2,595	51,232	3,146
ソブリン向けエクスポージャー	8,212	96	7,393	112
金融機関等向けエクスポージャー	4,330	58	4,381	29
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,846	—	3,476	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	59,966	55,615
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	50,375	51,214
うち外国為替関連取引および金関連取引	67,738	63,954
金利関連取引	35,539	33,090
株式関連取引	262	207
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	524	284
クレジット・デリバティブ取引	903	991
長期決済期間取引	0	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△54,593	△47,315
担保の額	11,667	10,708
うち預金	7,835	8,408
有価証券	3,174	1,564
その他	657	736
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50,375	51,214
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	14,648	15,710
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	8,480	9,132
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,167	6,578
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	8,221	9,212

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成26年度末		平成26年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	11,857	—	37	—	13
うち住宅ローン証券化	11,857	—	37	—	13
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	235,974	—	3,592	13,040	1,857
うち住宅ローン証券化	70	—	—	0	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	38,610	—	427	4,556	327
売掛債権証券化	115,811	—	3,013	6,084	868
リース料債権証券化	12,614	—	14	68	56
その他資産証券化	68,867	—	137	2,330	605
オリジネーター分合計	247,831	—	3,630	13,040	1,871

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 ^(注4)
	原資産の期末残高 ^(注1)		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注3)	
資産譲渡型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	233,306	—	3,072	11,221	2,117
うち住宅ローン証券化	254	—	0	2	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,121	—	358	3,031	263
売掛債権証券化	93,773	—	2,539	7,265	773
リース料債権証券化	17,721	—	68	82	36
その他資産証券化	84,435	—	104	838	1,043
オリジネーター分合計	254,117	—	3,135	11,221	2,139

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,642,680		1,471,332	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	98,267		94,638	
売掛債権証券化	1,466,157		1,246,279	
リース料債権証券化	10,009		12,551	
その他資産証券化	68,245		117,861	
オリジネーター分合計	1,642,680	—	1,471,332	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	47,398	8,171	—	—	21	136
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	—	—	0	136
うち住宅ローン証券化	4,831	—	—	—	0	136
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,567	8,171	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	30	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	5,704	3,390	—	—	—	—
売掛債権証券化	15,765	3,885	—	—	—	—
リース料債権証券化	3,007	522	—	—	—	—
その他資産証券化	18,058	373	—	—	21	—
投資家分	26,358	—	3,062	—	84	
うち住宅ローン証券化	8,085	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	17,038	—	3,062	—	—	
その他資産証券化	1,233	—	—	—	84	

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,465	7,137	—	—	0	139
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	—	—	0	139
うち住宅ローン証券化	4,804	—	—	—	0	139
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,661	7,137	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	222	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,231	2,938	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,369	3,660	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,462	288	—	—	—	—
その他資産証券化	20,375	249	—	—	—	—
投資家分	24,626	—	1,586	—	84	
うち住宅ローン証券化	9,821	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	13,974	—	1,586	—	—	
その他資産証券化	829	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	47,398	8,171	1,072	75
うち資産譲渡型証券化取引	4,831	—	460	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,750	—	283	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	917	—	112	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	162	—	64	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	42,567	8,171	612	75
うちリスク・ウェイト：20%以下	38,857	7,887	253	52
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,306	145	36	4
リスク・ウェイト：50%超100%以下	861	45	57	3
リスク・ウェイト：100%超250%以下	1,319	58	196	5
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	200	34	46	10
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	22	—
投資家分	26,358	—	257	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	25,976	—	158	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	297	—	9	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	3,062	—	56	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	3,024	—	54	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	38	—	1	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,465	7,137	1,001	52
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	415	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,170	—	301	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	510	—	68	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	122	—	45	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,661	7,137	586	52
うちリスク・ウェイト：20%以下	39,414	6,957	244	45
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,800	131	44	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,391	31	130	1
リスク・ウェイト：100%超250%以下	958	16	144	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	96	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	24,626	—	243	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	24,260	—	145	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	281	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	1,586	—	27	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	1,574	—	26	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	12	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年度中および平成26年度末、平成27年度中および平成27年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
全体	73.5	114.6	34.1	113.2	64.6	135.1	32.3	111.6
金利	46.2	82.2	23.8	58.6	63.2	172.7	26.7	158.3
うち円	17.4	32.4	9.2	20.0	37.2	144.2	12.2	131.4
ドル	19.3	42.8	5.7	36.6	37.1	114.3	7.2	89.9
外国為替	46.3	93.1	24.1	88.7	59.8	153.8	26.6	134.9
株式	8.8	25.9	0.1	1.1	7.0	23.3	0.6	0.8
コモディティ	0.3	1.6	0.0	0.5	0.4	1.9	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	28.1	—	—	35.7	65.8	—	—	182.4

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	170.5	308.5	80.6	195.3	159.5	456.4	68.0	316.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

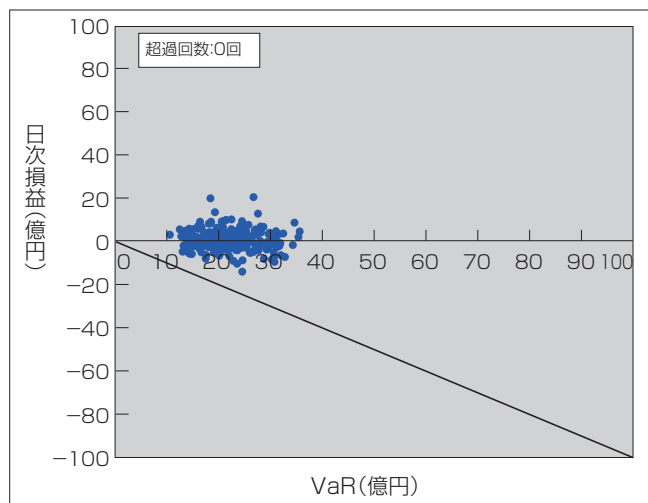
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

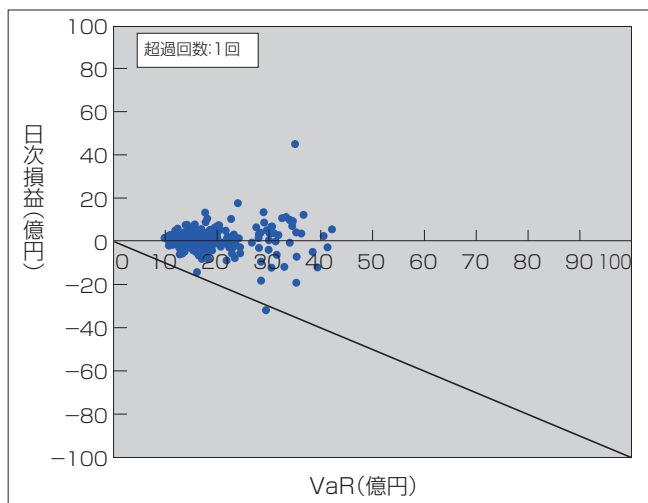
バック・テストの状況

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

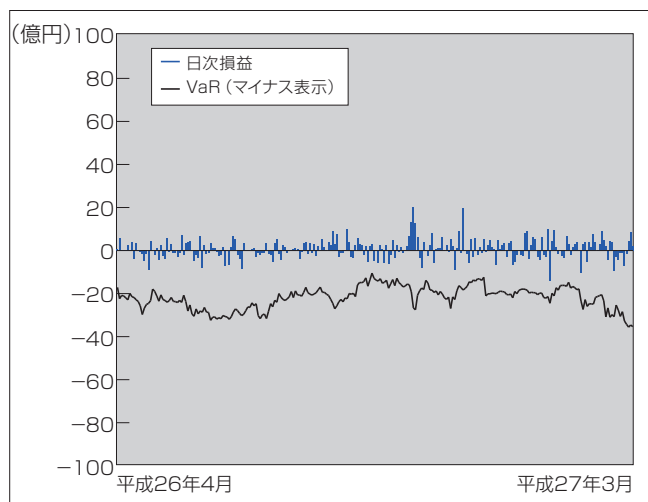
(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

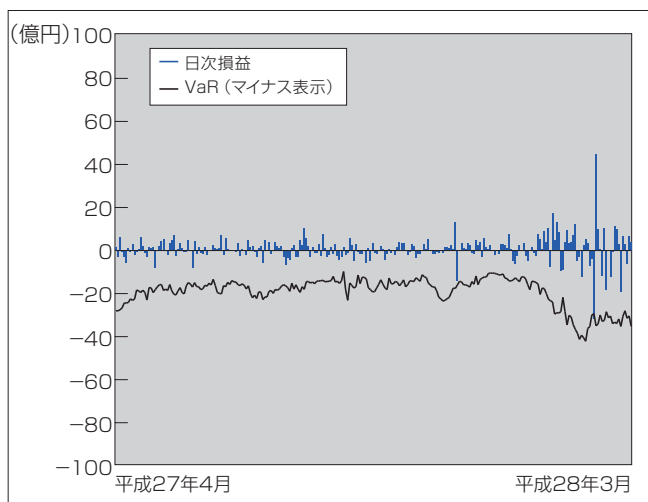
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	48,524	48,524	40,863	40,863
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	992	—	1,428	—
合計	49,516	—	42,291	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	64,752	△10,316	△5,436	117,940	△27,538	△22,585

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度末			平成27年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	25,074	48,524	23,449	24,063	40,863	16,799

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	8,656	10,717	2,060	8,434	7,520	△9,142

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	28,437	21,742
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	28,211	21,184
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	181	294
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	20	53
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	22	203
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	1	7

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
金利全体	3,219	3,760	2,557	3,409	3,494	4,262	3,054	4,165
うち円	2,216	2,585	1,845	2,468	2,577	2,817	2,373	2,730
ドル	889	1,105	606	1,063	1,577	2,332	738	2,326
ユーロ	907	1,207	423	969	545	1,131	356	627
株式	1,321	1,598	992	1,248	1,703	2,107	1,203	2,063
全体	3,156	3,594	2,721	3,311	3,561	4,431	3,060	4,355

- (算出の前提)
 ヒストリカル・シミュレーション法
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。
平成27年度第1四半期および第2四半期は下記URLご参照。
http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/btmu1509_n04.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目		平成27年度第4四半期		平成27年度第3四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	58,289,511		58,592,793	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	66,179,730	5,664,087	65,953,307	5,652,639
3	うち、安定預金の額	13,627,433	408,823	13,467,855	404,036
4	うち、準安定預金の額	52,552,297	5,255,264	52,485,452	5,248,603
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	59,075,405	31,794,676	58,657,535	32,353,578
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	55,390,505	28,109,776	53,703,000	27,399,043
8	うち、負債性有価証券の額	3,684,900	3,684,900	4,954,535	4,954,535
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		393,465		804,637
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,004,578	11,334,104	37,278,128	11,684,347
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,374,281	2,374,281	2,108,449	2,108,449
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	16,643	16,643	16,386	16,386
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	33,613,654	8,943,180	35,153,294	9,559,513
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,139,709	247,187	1,538,267	369,294
15	偶発事象に係る資金流出額	55,470,767	483,105	55,469,166	481,597
16	資金流出合計額		49,916,624		51,346,092
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	158,840	0	239,661	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	12,085,925	8,484,121	12,284,288	8,832,288
19	その他資金流入額	3,672,935	1,012,490	3,608,922	692,333
20	資金流入合計額	15,917,701	9,496,610	16,132,871	9,524,621
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		58,289,511		58,592,793
22	純資金流出額		40,420,014		41,821,471
23	単体流動性カバレッジ比率		144.2		140.1
24	平均値計算用データ数		3		3

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
また、単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
また、当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（237～240ページをご参照ください。）

三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	308
■ 自己資本の構成	309
■ 自己資本の充実度	316
■ 信用リスク	317
■ 信用リスクの削減手法	325
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	325
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	326
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	332
■ マーケット・リスク	333
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	335
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	336
■ 銀行勘定における金利リスク	336
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	337
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	338
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	338
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	339
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	339

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものでもありません。

連結範囲

連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成26年度末、平成27年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成26年度末は54社、平成27年度末は56社</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.（信託業務および銀行業務）、三菱UFJ国際投信株式会社（投資信託委託業務）、エム・ユー投資顧問株式会社（投資顧問業務）、三菱UFJ不動産販売株式会社（不動産仲介業務）、Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited（持株会社）、MUGC Lux Management S.A.（投資信託委託業務）、Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited（投資顧問業務）、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited（投資運用業務）、Mitsubishi UFJ Trust International Limited（証券業務）他*</p> <p>*当該会社の名称および主要な業務の内容については、コーポレートデータ—三菱UFJ信託銀行—主要な関係会社をご参照ください。</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成26年度末、平成27年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,650,818		1,757,961	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	741,176		761,717	
2	うち、利益剰余金の額	930,566		1,015,211	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	20,924		18,967	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	259,498	389,247	311,879	207,919
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	3,354		3,010	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	19,126		22,686	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	19,126		22,686	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,932,798		2,095,537	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	62,600	93,900	100,011	66,674
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	36,965	55,448	53,154	35,436
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	25,634	38,452	46,857	31,238
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	441	662	7,504	5,002
12	適格引当金不足額	3,140	4,711	2,210	1,473
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	73,036	109,554	85,173	56,782
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	139,219		194,900	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,793,578		1,900,637	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		50,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,344		10,374	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70,133		60,114	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	70,000		60,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	132		113	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	12,696		6,925	
	うち、為替換算調整勘定の額	12,696		6,925	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	92,175		127,413	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	11,533	7,688
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	24,302		19,917	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	11,180		8,127	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	10,766		11,052	
	うち、適格引当金不足額	2,355		736	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	24,302		31,450	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	67,872		95,962	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,861,451		1,996,600	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		30,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,987		3,149	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	280,807		240,692	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	280,807		240,692	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	13		8	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	13		8	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	238,137		136,547	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	262,101		157,726	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△24,366		△ 21,364	
	うち、土地再評価差額金の額	402		185	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	521,946		410,397	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	0	0	40	26
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	0	0	141	94
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	46,624		35,734	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	44,268		27,308	
	うち、適格引当金不足額	2,355		736	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	—		7,688	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	46,624		35,915	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	475,321		374,481	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,336,773		2,371,081	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	137,240		77,099	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	27,685		20,185	
	うち、退職給付に係る資産の額	109,554		56,782	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	0		26	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	0		104	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	12,197,035		11,868,302	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.70%		16.01%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.26%		16.82%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.15%		19.97%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,945		65,905	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	85,411		85,732	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	528		170	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	13		8	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,171		2,899	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	57,665		50,435	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	70,133		60,114	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	30,056		40,075	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	280,807		240,692	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	16,829		22,399	

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年度末、平成27年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	416,897	437,438	
利益剰余金	930,566	1,015,211	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,671,743	1,776,929	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,671,743	1,776,929	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	741,176	761,717		1a
うち、利益剰余金の額	930,566	1,015,211		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
無形固定資産	113,062	125,059	
有価証券	17,206,787	17,428,272	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	73,781	68,270	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	23,003	22,825	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	92,414	88,590		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	64,086	78,095	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
退職給付に係る資産	272,937	205,319	
上記に係る税効果	90,346	63,363	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	182,591	141,956		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延税金資産	2,270	2,718	
繰延税金負債	308,366	239,541	
再評価に係る繰延税金負債	4,728	4,336	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	23,003	22,825	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	90,346	63,363	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	528	170	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	528	170		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△59,956	△69,839	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,103	12,507	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
特定取引資産	439,350	373,159	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,256	13,040	
有価証券	17,206,787	17,428,272	
貸出金	12,645,292	13,349,955	劣後ローン等を含む
その他資産	705,200	893,408	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	160,123	150,560	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	1,006,304	1,267,552	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	66		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	0	66		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	92,945	65,905		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,945	65,905		72
その他金融機関等(10%超出資)	85,412	105,191		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	19,222		40
Tier2相当額	0	236		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	85,411	85,732		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
非支配株主持分	147,754	173,438	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	3,354	3,010	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,344	10,374	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	2,987	3,149	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
借入金	1,747,560	2,006,477	
社債	687,935	847,129	
合計	2,435,496	2,853,606	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	50,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,909	5,793
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,649	5,494
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,701	4,567
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4	4
ソブリン向けエクスポージャー	25	17
金融機関等向けエクスポージャー	464	451
居住用不動産向けエクスポージャー	170	180
その他リテール向けエクスポージャー	47	43
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	235	229
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	138	185
証券化エクスポージャー ^(注4)	121	113
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	121	113
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,419	1,258
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	169	146
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,073	930
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	175	181
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	990	313
CVAリスクに対する所要自己資本の額	153	193
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	10	11
合計	8,483	7,570

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社、三菱UFJトラスト保証(株)及び(一社)レオネについて、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
標準的方式	63	71
うち金利リスク	6	5
株式リスク	0	0
外国為替リスク	54	64
コモディティ・リスク	1	1
オプション取引	—	—
内部モデル方式	949	290
合計	1,012	362

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュア・アット・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
先進的計測手法	501	517
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	141	168
合計	643	686

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
連結総所要自己資本額	9,757	9,494
うち信用リスク・アセットの額×8%	8,101	7,177
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	109	61
マーケット・リスク相当額	1,012	362
オペレーショナル・リスク相当額	643	686
旧告示 ^(注) に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	—	1,268

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	231,900	143,193	3,537	440,330
標準的手法	4,778	1,026	50	21,991
合計	236,679	144,220	3,588	462,321

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	234,768	147,706	4,288	469,473
標準的手法	6,590	1,231	458	56,021
合計	241,359	148,938	4,746	525,495

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	200,296	114,486	3,322	384,060	721
海外	36,382	30,414	265	78,260	—
合計	236,679	144,901	3,588	462,321	721

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	207,113	121,452	3,887	445,533	618
海外	34,245	27,485	859	79,961	—
合計	241,359	148,938	4,746	525,495	618

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位: 億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	30,369	4,569	339	42,414	445	
卸小売業	13,288	1,166	101	15,165	42	
建設業	1,549	31	10	1,891	7	
金融・保険業	105,305	4,166	2,549	156,871	13	
不動産業	19,774	725	180	20,790	117	
各種サービス業	10,941	810	21	12,225	6	
運輸業	8,477	1,283	230	11,283	7	
個人	11,699	—	—	11,699	79	
国・地方公共団体	27,186	127,127	—	171,797	0	
その他	8,087	5,020	155	18,182	1	
合計	236,679	144,901	3,588	462,321	721	

(単位: 億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,665	4,329	402	40,557	397	
卸小売業	12,323	1,119	66	14,107	27	
建設業	1,411	23	10	1,749	6	
金融・保険業	124,136	4,210	3,220	201,064	7	
不動産業	20,117	691	312	21,117	96	
各種サービス業	12,115	883	100	13,533	2	
運輸業	7,898	1,291	214	10,722	2	
個人	12,345	—	—	12,345	76	
国・地方公共団体	13,134	131,993	—	189,552	0	
その他	8,210	4,395	419	20,744	0	
合計	241,359	148,938	4,746	525,495	618	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位: 億円)

	平成26年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
1年以下	100,979	14,044	1,199	162,986	
1年超3年以下	33,075	47,512	825	81,363	
3年超5年以下	27,613	37,804	879	65,933	
5年超7年以下	11,245	17,038	189	28,323	
7年超	24,624	28,501	495	53,829	
その他 ^(注3)	39,140	—	—	69,885	
合計	236,679	144,901	3,588	462,321	

(単位: 億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計	
1年以下	75,961	22,997	1,569	169,535	
1年超3年以下	35,875	40,610	1,329	77,641	
3年超5年以下	25,990	28,576	944	55,487	
5年超7年以下	11,795	13,568	270	25,391	
7年超	27,380	43,185	632	71,358	
その他 ^(注3)	64,355	—	—	126,080	
合計	241,359	148,938	4,746	525,495	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	32,015	4,024	26,359	△5,656
個別貸倒引当金	7,248	△2,292	11,408	4,160
うち国内	7,248	△150	11,408	4,160
海外	—	△2,141	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	△0
合計	39,264	1,732	37,768	△1,496

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	32,015	4,024	26,359	△5,656
個別貸倒引当金	7,248	△2,292	11,408	4,160
うち製造業	1,931	△5,042	9,583	7,651
卸小売業	2,069	2,010	32	△2,036
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	976	851	—	△976
不動産業	595	187	214	△380
各種サービス業	80	△79	65	△14
運輸業	172	△12	—	△172
個人	124	△149	316	192
国・地方公共団体	4	△0	7	3
その他	1,293	△57	1,187	△106
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	△0
合計	39,264	1,732	37,768	△1,496

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	—	—
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	19
各種サービス業	115	—
運輸業	—	—
個人	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他	42	82
合計	158	103

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	15,578	389	47,936	2,741
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	1,886	1,886	2,433	2,433
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	19	19	39	39
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	949	0	1,508	—
リスク・ウェイト：150%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	31	—	24	—
合計	18,467	2,295	51,943	5,215

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	76	65
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	76	65
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	664	568
うちリスク・ウェイト：300%	656	546
リスク・ウェイト：400%	7	22

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	65,436	56,546	8,889	11,893	45.43%	3,486
債務者格付4～9	66,442	59,052	7,390	9,242	49.37%	2,827
債務者格付10～11	2,672	2,346	325	27	59.11%	309
債務者格付12～15	619	599	19	15	61.37%	10

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	35.65%	—	24.82%
債務者格付4～9	0.63%	35.06%	—	51.19%
債務者格付10～11	9.29%	26.42%	—	120.21%
債務者格付12～15	100.00%	30.84%	27.02%	50.60%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	78,292	69,360	8,932	11,279	43.99%	3,970
債務者格付4～9	54,122	47,978	6,143	9,305	47.94%	1,682
債務者格付10～11	2,574	2,210	364	77	59.61%	318
債務者格付12～15	523	507	15	15	60.39%	6

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.23%	—	24.87%
債務者格付4～9	0.64%	35.90%	—	54.72%
債務者格付10～11	8.45%	26.73%	—	117.30%
債務者格付12～15	100.00%	36.09%	31.45%	61.52%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	192,013	165,809	26,204	0	—	26,204
債務者格付4～9	289	280	8	—	—	8
債務者格付10～11	19	16	2	—	—	2
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.45%	—	0.11%
債務者格付4～9	0.12%	35.75%	—	26.03%
債務者格付10～11	14.10%	21.00%	—	119.89%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	35.23%	53.66%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	233,077	190,254	42,823	0	—	42,823
債務者格付4～9	286	286	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.82%	—	0.06%
債務者格付4～9	0.11%	37.83%	—	22.42%
債務者格付10～11	12.98%	37.83%	—	213.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.34%	65.46%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	9,076	7,586	1,490	90	61.37%	1,434
債務者格付4～9	6,716	4,889	1,827	45	34.09%	1,811
債務者格付10～11	476	24	451	—	—	451
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.46%	—	24.19%
債務者格付4～9	0.33%	34.65%	—	33.36%
債務者格付10～11	14.10%	36.46%	—	194.27%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	12,101	10,804	1,297	66	60.39%	1,257
債務者格付4～9	5,820	3,587	2,233	25	60.39%	2,217
債務者格付10～11	497	45	452	—	—	452
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.63%	—	20.49%
債務者格付4～9	0.25%	36.96%	—	32.57%
債務者格付10～11	10.81%	37.83%	—	180.45%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,955	0.09%	107.69%
債務者格付4～9	2,689	0.38%	163.06%
債務者格付10～11	53	8.26%	537.47%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,456	0.07%	107.19%
債務者格付4～9	2,141	0.38%	156.25%
債務者格付10～11	35	7.68%	522.04%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	11,365	11,249	115	—	—	115
うち非デフォルト	11,323	11,208	115	—	—	115
デフォルト	41	40	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	210	192	18	46	14.46%	11
うち非デフォルト	199	181	18	45	14.48%	11
デフォルト	11	10	0	0	9.58%	0
その他リテール（事業性）	1,072	1,051	20	—	—	20
うち非デフォルト	1,038	1,017	20	—	—	20
デフォルト	34	33	0	—	—	0

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	39.44%	—	15.58%
うち非デフォルト	14	0.28%	39.43%	—	15.64%
デフォルト	7	100.00%	42.14%	42.14%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.26%	35.23%	—	39.36%
うち非デフォルト	12	3.08%	34.16%	—	41.58%
デフォルト	6	100.00%	54.06%	54.06%	—
その他リテール（事業性）	6	4.05%	27.66%	—	23.43%
うち非デフォルト	4	0.90%	27.58%	—	24.20%
デフォルト	2	100.00%	30.23%	30.23%	—

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,063	11,962	100	—	—	100
うち非デフォルト	12,023	11,923	100	—	—	100
デフォルト	39	38	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	184	169	15	32	14.82%	10
うち非デフォルト	172	158	14	31	14.85%	9
デフォルト	11	10	0	0	10.28%	0
その他リテール（事業性）	968	951	16	—	—	16
うち非デフォルト	933	917	16	—	—	16
デフォルト	34	34	0	—	—	0

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.61%	39.07%	—	15.72%
うち非デフォルト	14	0.29%	39.06%	—	15.77%
デフォルト	7	100.00%	42.70%	42.70%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.52%	35.82%	—	40.11%
うち非デフォルト	12	3.45%	34.82%	—	42.80%
デフォルト	6	100.00%	50.65%	50.65%	—
その他リテール（事業性）	6	4.36%	27.80%	—	22.38%
うち非デフォルト	4	0.84%	27.69%	—	23.20%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	－	210	△66
平成18年度 損失額の推計値	136,363	1,217	1,834	3,197	1,986	5,003
期初EAD	9,444,725	4,343,090	1,466,251	27,179	712,188	265,216
推計PD加重平均	3.42%	0.07%	0.28%	13.07%	0.64%	4.47%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.24%	90.00%	43.47%	42.24%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	－	△11	△205
平成19年度 損失額の推計値	152,911	2,039	2,118	2,318	3,059	4,505
期初EAD	8,977,118	5,475,075	2,022,166	25,018	758,402	243,285
推計PD加重平均	4.03%	0.08%	0.22%	10.29%	0.69%	4.69%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.78%	90.00%	58.00%	39.40%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	－	－	325	473
平成20年度 損失額の推計値	94,563	1,703	1,831	2,480	3,108	3,386
期初EAD	9,313,214	7,520,525	2,613,806	19,983	775,469	222,120
推計PD加重平均	2.33%	0.05%	0.15%	13.78%	0.67%	4.78%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.34%	90.00%	59.14%	31.89%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	－	－	304	464
平成21年度 損失額の推計値	68,565	20,778	2,526	172	3,227	2,944
期初EAD	10,153,613	9,521,346	1,207,330	34,425	777,612	208,367
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.54%	0.56%	0.75%	4.37%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.49%	90.00%	55.24%	32.34%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	－	－	230	558
平成22年度 損失額の推計値	81,216	7,643	2,404	1,067	3,802	3,228
期初EAD	10,573,235	10,448,935	1,382,954	20,785	772,621	198,408
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.45%	5.70%	0.82%	4.26%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.22%	90.00%	59.40%	38.15%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	－	－	50	655
平成23年度 損失額の推計値	66,073	9,827	4,375	998	3,316	3,188
期初EAD	10,619,327	13,343,952	1,816,851	21,131	810,937	184,940
推計PD加重平均	1.74%	0.20%	0.64%	5.25%	0.81%	4.56%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.31%	90.00%	50.21%	37.75%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	－	－	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	－	－	24	227
平成25年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	－	－	77	2
平成26年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
平成27年中間期 損失額の実績値	△559	4	－	－	79	△28
平成27年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	47,011	145	3,484	3,341	2,903	1,757
期初EAD	13,517,050	19,232,265	1,627,019	1,071,408	1,136,521	128,290
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.60%	0.35%	0.65%	4.74%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.71%	90.00%	39.44%	28.90%
平成27年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

5. 平成27年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,643	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,640	—
ソブリン向けエクスポージャー		3	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		3,139	—

(単位：億円)

	平成27年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,280	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,278	—
ソブリン向けエクスポージャー		2	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		3,623	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	3,908	4,517
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,588	4,746
うち外国為替関連取引および金関連取引	6,163	6,804
金利関連取引	1,976	2,152
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△4,551	△4,210
担保の額	1,761	1,362
うち預金	—	—
有価証券	128	52
その他	1,632	1,310
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,588	4,746
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成26年度末		平成26年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,959	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,383	—	—	—	—
リース料債権証券化	301	—	—	—	—
その他資産証券化	274	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,959	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,326	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	822	—	—	—	—
リース料債権証券化	152	—	—	—	—
その他資産証券化	351	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,326	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	10,152		8,203	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	8,990		6,827	
リース料債権証券化	81		—	
その他資産証券化	1,080		1,376	
オリジネーター分合計	10,152	—	8,203	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,614	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,614	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,078	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	228	—	—	—	—	—
その他資産証券化	307	—	—	—	—	—
投資家分	9,664	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,621	—	—	—	—	
その他資産証券化	4,042	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,048	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,048	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	568	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	122	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,108	—	—	—	—	
その他資産証券化	6,071	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,614	—	37	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,614	—	37	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,076	—	11	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	465	—	11	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	27	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	9,664	—	83	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	9,050	—	60	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	514	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	68	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	31	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,048	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,048	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	614	—	5	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	336	—	7	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	29	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	82	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	11,921	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	218	—	5	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	11	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年度中および平成26年度末、平成27年度中および平成27年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
全体	17.8	29.0	2.6	7.3	13.7	23.7	2.2	8.4
金利	3.9	9.7	1.5	4.2	2.7	6.7	0.6	2.0
うち円	1.7	4.3	0.5	1.1	1.4	6.6	0.3	2.0
ドル	1.4	3.7	0.2	1.0	0.6	2.3	0.1	0.5
外国為替	17.7	28.9	1.9	6.2	13.7	24.2	1.6	8.5
株式	0.9	5.4	0.0	0.0	0.3	2.6	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	4.8	—	—	3.1	3.0	—	—	2.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	196.5	244.9	131.5	171.2	147.2	273.5	28.6	50.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

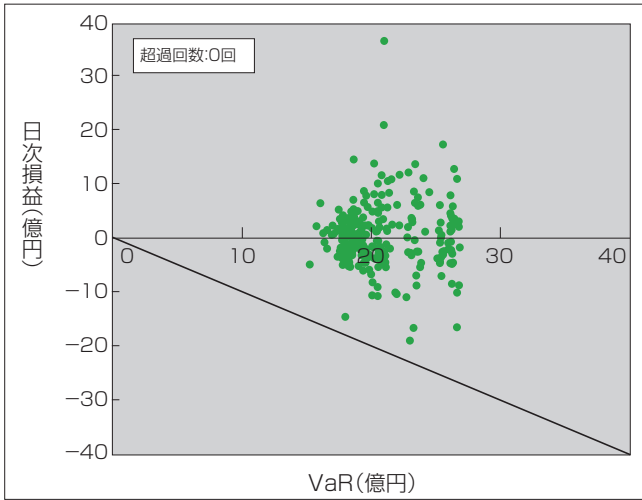
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

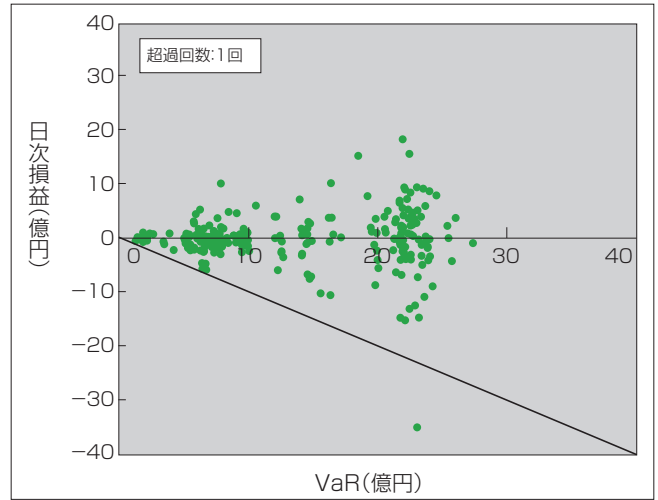
バック・テストの状況

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

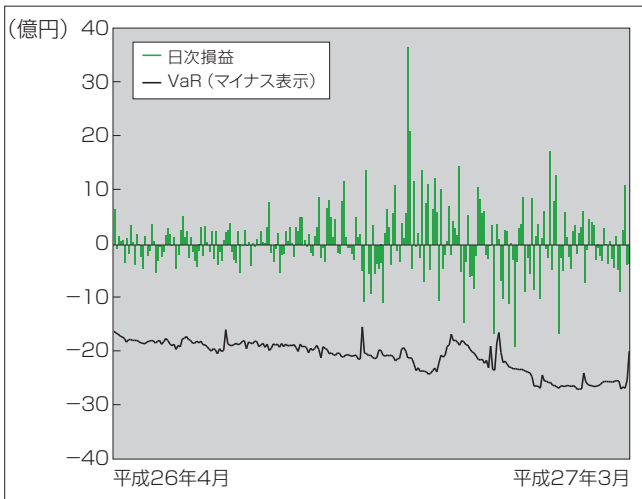
(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

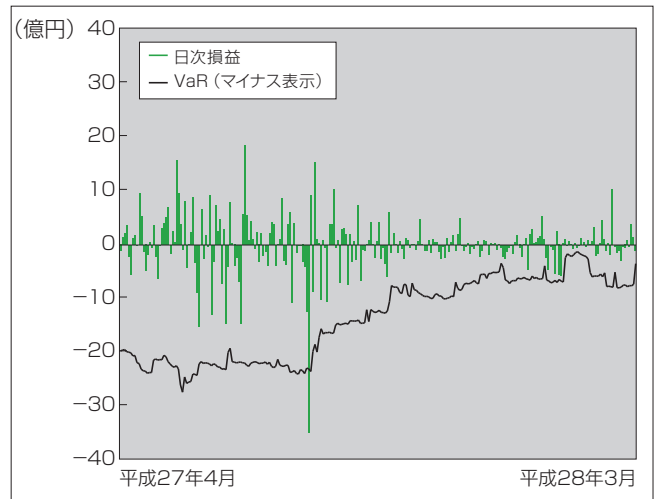
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	10,844	10,844	9,763	9,763
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	241	—	232	—
合計	11,085	—	9,996	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	20,279	△4,166	△486	16,573	△5,455	△1,987

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度末			平成27年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,261	10,844	5,582	5,040	9,763	4,723

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成26年度末、平成27年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,807	5,496
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	6,387	5,055
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	232	309
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	181	131
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4	1

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
金利全体	781	876	602	765	722	1,046	428	1,043
うち円	225	266	193	248	219	672	99	639
ドル	332	400	288	371	319	394	169	346
ユーロ	456	584	167	531	431	658	225	508
株式	304	477	200	338	249	458	111	125
全体	907	1,011	717	908	857	1,154	553	1,150

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成26年度末	平成27年度末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	36,961,617	43,315,714
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	38,309,785	45,685,976
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,348,167	2,370,261
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	163,080	218,846
3		オン・バランス資産の額 (イ)	36,798,536	43,096,868
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	159,880	234,658
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	274,785	345,301
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	199,416	171,776
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	51,013
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	634,083	700,722
レボ取引等に関する額 (3)				
12		レボ取引等に関する資産の額	3,601	967,923
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	115,246	40,851
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	118,847	1,008,775
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,561,479	3,505,752
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,745,089	1,700,955
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,816,389	1,804,796
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	1,861,451	1,996,600
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	39,367,857	46,611,161
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.72%	4.28%

時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

ただし、平成27年度第4四半期については、マイナス金利政策導入を背景に信託動から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、低下幅がやや大きくなっています。

平成27年度第1四半期および第2四半期は下記URLで参照。

http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/mutb1509_07.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目	平成27年度第4四半期		平成27年度第3四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	14,804,966		8,846,725	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,003,114	915,890	9,986,103	914,079
3 うち、安定預金の額	1,210,995	36,330	1,212,454	36,374
4 うち、準安定預金の額	8,792,118	879,560	8,773,649	877,705
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,753,531	11,656,798	5,960,935	4,893,983
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	108,442	27,110	154,290	38,572
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,398,815	9,383,412	3,447,831	2,496,596
8 うち、負債性有価証券の額	2,246,275	2,246,275	2,358,814	2,358,814
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		64,225		69,464
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,325,592	903,965	2,184,066	737,952
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	662,677	662,677	495,803	495,803
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,662,915	241,288	1,688,263	242,149
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,763,157	612,180	724,985	601,415
15 偶発事象に係る資金流出額	6,365,513	45,012	6,293,652	43,631
16 資金流出合計額		14,198,069		7,260,524
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	1,190,529	0	40,942	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,815,629	1,489,100	1,992,363	1,538,938
19 その他資金流入額	1,080,329	311,860	691,764	378,739
20 資金流入合計額	4,086,487	1,800,960	2,725,068	1,917,677
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		14,804,966		8,846,725
22 純資金流出額		12,397,108		5,342,847
23 連結流動性カバレッジ比率		119.4		165.5
24 平均値計算用データ数		3		3

連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

また、連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

ただし、平成27年度第4四半期については、マイナス金利政策導入を背景に信託動から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、低下幅がやや大きくなっています。

算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。

a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カस्टディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。

b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。

また、当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	342
■ 自己資本の充実度	349
■ 信用リスク	350
■ 信用リスクの削減手法	359
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	359
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	360
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	366
■ マーケット・リスク	367
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	369
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	370
■ 銀行勘定における金利リスク	370
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	371
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	371
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	372
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	372
■ 報酬等に関する事項	372

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該監査は単体財務諸表の会計監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本の構成

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,577,465		1,673,850	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	736,594		746,362	
2	うち、利益剰余金の額	861,794		946,455	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	20,924		18,967	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	241,039	361,559	324,651	216,434
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,818,504		1,998,501	
	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	14,242	21,364	23,852	15,901
8	うち、のれんに係るものの額	188	283	272	181
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	14,053	21,080	23,580	15,720
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	448	672	7,521	5,014
12	適格引当金不足額	3,406	5,109	2,581	1,720
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	63,987	95,981	109,019	72,679
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	82,085		142,975	
	普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,736,419		1,855,526	
	その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		—		50,000	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70,000		60,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	70,000		110,000	
	その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	11,533	7,688
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,838		1,041	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	283		181	
	うち、適格引当金不足額	2,554		860	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,838		12,575	
	その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	67,162		97,425	
	Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,803,581		1,952,951	
	Tier2 資本に係る基礎項目 (4)				
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額 Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額 Tier2 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
		—		—	
		—		30,000	
		—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	280,807		240,692	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		—	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	237,074		136,017	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	261,038		157,197	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△24,366		△ 21,364	
	うち、土地再評価差額金の額	402		185	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	517,882		406,710	
	Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	0	0	101	67
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,554		860	
	うち、適格引当金不足額	2,554		860	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,554		961	
	Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	515,327		405,748	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,318,909		2,358,700	
	リスク・アセット (5)				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	117,062		98,014	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	21,080		15,720	
	うち、前払年金費用の額	95,981		72,679	
	うち、その他金融機関等のTier1 資本調達手段の額	—		9,536	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	0		77	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	12,133,923		11,188,107	
	単体自己資本比率				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.31%		16.58%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.86%		17.45%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.11%		21.08%	
	調整項目に係る参考事項 (6)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	88,960		61,166	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,897		131,126	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度末		平成27年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	60,350		53,571	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	70,000		60,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	29,999		39,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	280,807		240,692	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	16,829		22,399	

(注) 平成26年度末の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成26年度末、平成27年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	412,315	422,083	
利益剰余金	861,794	946,455	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,598,389	1,692,818	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,598,389	1,692,818	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	736,594	746,362		1a
うち、利益剰余金の額	861,794	946,455		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
無形固定資産	53,216	57,496	
上記に係る税効果	17,383	17,541	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	35,134	39,300	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
前払年金費用	239,117	262,799	
上記に係る税効果	79,147	81,099	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	159,969	181,699		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	289,642	254,316	
再評価に係る繰延税金負債	4,728	4,336	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	17,383	17,541	
前払年金費用の税効果勘案分	79,147	81,099	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△59,939	△69,813	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,120	12,536	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
特定取引資産	438,754	372,594	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,256	13,040	
有価証券	17,182,242	17,421,547	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	12,609,827	13,192,538	劣後ローン等を含む
その他資産	654,237	723,209	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	160,122	150,560	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	961,027	1,150,631	金融派生商品等を含む

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	88,960	61,166		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	88,960	61,166		72
その他金融機関等（10%超出資）	131,897	150,517		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	19,222		40
Tier2相当額	0	169		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,897	131,126		73

7. 非支配株主持分

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
非支配株主持分	—	—	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	70,000	60,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

8. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年度末	平成27年度末	備考
借入金	1,851,860	2,110,470	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	687,935	847,129	
合計	2,539,795	2,957,600	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	平成27年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	50,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

自己資本の充実度

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 ^(注3) が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,815	5,661
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,694	5,548
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,703	4,574
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4	4
ソブリン向けエクスポージャー	25	17
金融機関等向けエクスポージャー	494	476
居住用不動産向けエクスポージャー	168	179
その他リテール向けエクスポージャー	46	42
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	250	253
証券化エクスポージャー ^(注4)	121	113
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,692	1,586
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	205	213
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー ^(注5)	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー ^(注5)	1,212	1,096
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	274	277
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,030	347
CVAリスクに対する所要自己資本の額	160	188
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	5	5
合計	8,704	7,791

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
標準的方式	6	5
うち金利リスク	6	5
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	949	290
合計	955	295

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュエーション・リスクを含めています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
先進的計測手法	416	463
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	416	463

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
単体総所要自己資本額	9,707	8,950
うち信用リスク・アセットの額×8%	8,307	7,416
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	93	78
マーケット・リスク相当額	955	295
オペレーショナル・リスク相当額	416	463
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	27	775

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	235,516	143,193	3,746	445,906

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	252,807	147,706	4,619	490,064

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	186,601					717
中部	3,989					
西日本	12,054	113,578	3,530	373,263		
その他	—					
海外 北米	8,141					—
欧州	15,562					
アジア・オセアニア	9,167	30,296	216	72,643		
その他	—					
合計	235,516	143,874	3,746	445,906		717

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)					
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	206,925					613
中部	3,716					
西日本	11,521	120,935	4,200	418,610		
その他	—					
海外 北米	8,403					—
欧州	15,356					
アジア・オセアニア	6,883	26,770	418	71,453		
その他	—					
合計	252,807	147,706	4,619	490,064		613

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成26年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	30,369	4,569	339	42,414	445	
卸小売業	13,288	1,166	101	15,164	42	
建設業	1,549	31	10	1,891	7	
金融・保険業	105,295	4,166	2,738	156,884	13	
不動産業	19,774	725	180	20,993	117	
各種サービス業	10,941	810	21	12,203	6	
運輸業	8,477	1,283	230	11,283	7	
個人	11,681	—	—	11,682	75	
国・地方公共団体	26,038	126,101	—	156,217	0	
その他	8,100	5,020	125	17,172	1	
合計	235,516	143,874	3,746	445,906	717	

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー ^(注3)
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)				合計	
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,662	4,329	402	40,553	397	
卸小売業	12,323	1,119	66	14,106	27	
建設業	1,411	23	10	1,748	6	
金融・保険業	138,090	4,210	3,372	214,851	7	
不動産業	20,117	691	312	21,402	96	
各種サービス業	12,115	883	100	13,514	2	
運輸業	7,898	1,291	214	10,722	2	
個人	12,329	—	—	12,329	71	
国・地方公共団体	10,854	130,761	—	141,616	0	
その他	8,003	4,395	139	19,218	0	
合計	252,807	147,706	4,619	490,064	613	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	99,884	13,107	1,358	160,042
1年超3年以下	33,027	47,430	825	81,234
3年超5年以下	27,612	37,796	879	65,924
5年超7年以下	11,245	17,038	189	28,322
7年超	24,611	28,501	495	53,816
その他 ^(注3)	39,136	—	—	56,567
合計	235,516	143,874	3,746	445,906

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー ^(注1)			合計
	貸出金など ^(注2)	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	69,654	21,810	1,442	158,611
1年超3年以下	35,799	40,565	1,329	77,521
3年超5年以下	26,080	28,576	944	55,577
5年超7年以下	11,795	13,568	270	25,390
7年超	27,369	43,185	632	71,347
その他 ^(注3)	82,106	—	—	101,616
合計	252,807	147,706	4,619	490,064

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	32,000	3,987	26,355	△5,645
個別貸倒引当金	6,548	△2,259	10,729	4,180
うち国内 東日本	3,450	△3,078	10,706	7,255
中部	1	0	0	△1
西日本	3,095	2,960	22	△3,073
その他	—	—	—	—
海外 北米	—	—	—	—
欧州	—	△2,141	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	△0
合計	38,549	1,727	37,084	△1,464

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
		平成25年度末比		平成26年度末比
一般貸倒引当金	32,000	3,987	26,355	△5,645
個別貸倒引当金	6,548	△2,259	10,729	4,180
うち製造業	1,931	△5,042	9,583	7,651
卸小売業	2,069	2,010	32	△2,036
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	976	851	—	△976
不動産業	595	187	214	△380
各種サービス業	80	△79	65	△14
運輸業	172	△12	—	△172
個人	124	△149	316	192
国・地方公共団体	4	△0	7	3
その他	593	△24	507	△85
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	△0
合計	38,549	1,727	37,084	△1,464

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定については、パーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
製造業	—	—
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	19
各種サービス業	115	—
運輸業	—	—
個人	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他	—	0
合計	115	20

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	76	65
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	76	65
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	735	732
うちリスク・ウェイト：300%	522	412
リスク・ウェイト：400%	213	320

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	65,436	56,546	8,889	11,893	45.43%	3,486
債務者格付4～9	66,477	59,086	7,390	9,242	49.37%	2,827
債務者格付10～11	2,672	2,346	325	27	59.11%	309
債務者格付12～15	619	599	19	15	61.37%	10

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	35.65%	—	24.82%
債務者格付4～9	0.63%	35.06%	—	51.19%
債務者格付10～11	9.29%	26.42%	—	120.21%
債務者格付12～15	100.00%	30.84%	27.02%	50.60%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	78,289	69,357	8,932	11,279	43.99%	3,970
債務者格付4～9	54,319	48,087	6,232	9,305	47.94%	1,770
債務者格付10～11	2,574	2,210	364	77	59.61%	318
債務者格付12～15	523	507	15	15	60.39%	6

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.23%	—	24.87%
債務者格付4～9	0.64%	35.91%	—	54.68%
債務者格付10～11	8.45%	26.73%	—	117.30%
債務者格付12～15	100.00%	36.09%	31.45%	61.52%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	192,013	165,809	26,204	0	—	26,204
債務者格付4～9	289	280	8	—	—	8
債務者格付10～11	19	16	2	—	—	2
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	36.45%	—	0.11%
債務者格付4～9	0.12%	35.75%	—	26.03%
債務者格付10～11	14.10%	21.00%	—	119.89%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	35.23%	53.66%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	233,077	190,254	42,823	0	—	42,823
債務者格付4～9	286	286	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.82%	—	0.06%
債務者格付4～9	0.11%	37.83%	—	22.42%
債務者格付10～11	12.98%	37.83%	—	213.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.34%	65.46%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	9,076	7,586	1,490	90	61.37%	1,434
債務者格付4～9	8,596	4,914	3,681	94	16.17%	3,666
債務者格付10～11	476	24	451	—	—	451
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成26年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.09%	36.46%	—	24.19%
債務者格付4～9	0.28%	35.05%	—	30.28%
債務者格付10～11	14.10%	36.46%	—	194.27%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	
債務者格付1～3	12,154	10,804	1,350	66	60.39%	1,310
債務者格付4～9	7,383	3,604	3,778	72	20.92%	3,763
債務者格付10～11	497	45	452	—	—	452
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.63%	—	20.48%
債務者格付4～9	0.22%	37.15%	—	29.73%
債務者格付10～11	10.81%	37.83%	—	180.45%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成26年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,139	0.09%	108.23%
債務者格付4～9	3,477	0.33%	162.58%
債務者格付10～11	82	10.32%	618.36%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,944	0.07%	108.22%
債務者格付4～9	2,919	0.32%	157.31%
債務者格付10～11	63	10.05%	620.70%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	11,350	11,246	103	—	—	103
うち非デフォルト	11,311	11,208	103	—	—	103
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	208	191	16	46	14.46%	9
うち非デフォルト	197	181	16	45	14.48%	9
デフォルト	10	10	0	0	9.58%	0
その他リテール（事業性）	1,071	1,051	20	—	—	20
うち非デフォルト	1,038	1,017	20	—	—	20
デフォルト	33	33	0	—	—	0

	平成26年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.62%	39.45%	—	15.59%
うち非デフォルト	14	0.28%	39.44%	—	15.64%
デフォルト	7	100.00%	42.16%	42.16%	—
その他リテール（非事業性）	18	8.09%	35.00%	—	39.23%
うち非デフォルト	12	3.09%	34.01%	—	41.36%
デフォルト	6	100.00%	53.23%	53.23%	—
その他リテール（事業性）	6	3.99%	27.66%	—	23.45%
うち非デフォルト	4	0.90%	27.58%	—	24.20%
デフォルト	2	100.00%	30.22%	30.22%	—

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	12,050	11,959	91	—	—	91
うち非デフォルト	12,013	11,923	90	—	—	90
デフォルト	36	35	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	182	168	13	32	14.82%	8
うち非デフォルト	171	158	13	31	14.85%	8
デフォルト	10	10	0	0	10.28%	0
その他リテール（事業性）	966	950	16	—	—	16
うち非デフォルト	933	917	16	—	—	16
デフォルト	33	32	0	—	—	0

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.59%	39.08%	—	15.73%
うち非デフォルト	14	0.29%	39.07%	—	15.77%
デフォルト	7	100.00%	42.81%	42.81%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.16%	35.52%	—	40.08%
うち非デフォルト	12	3.46%	34.66%	—	42.59%
デフォルト	6	100.00%	49.29%	49.29%	—
その他リテール（事業性）	6	4.25%	27.79%	—	22.40%
うち非デフォルト	4	0.84%	27.69%	—	23.20%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	△14,564	△0	102	—	34	△232
平成18年度 損失額の推計値	136,701	1,217	1,841	2,629	1,792	4,859
期初EAD	9,526,115	4,343,090	1,514,076	32,913	710,607	264,596
推計PD加重平均	3.40%	0.07%	0.27%	8.88%	0.58%	4.38%
推計LGD加重平均	42.22%	42.89%	45.22%	90.00%	43.20%	41.93%
平成19年度 損失額の実績値	△20,592	△8	△120	—	3	△326
平成19年度 損失額の推計値	153,140	2,039	2,331	2,530	2,780	4,411
期初EAD	9,042,073	5,475,075	2,268,699	36,758	746,765	242,626
推計PD加重平均	4.00%	0.08%	0.22%	7.64%	0.63%	4.61%
推計LGD加重平均	42.23%	44.77%	46.59%	90.00%	58.30%	39.37%
平成20年度 損失額の実績値	705	△0	—	—	△19	154
平成20年度 損失額の推計値	95,157	1,703	1,930	2,957	2,737	3,335
期初EAD	9,328,102	7,294,770	2,739,221	60,045	765,200	221,560
推計PD加重平均	2.34%	0.05%	0.15%	5.47%	0.59%	4.70%
推計LGD加重平均	43.49%	44.84%	46.28%	90.00%	59.93%	31.97%
平成21年度 損失額の実績値	27,526	△0	—	—	82	270
平成21年度 損失額の推計値	68,579	20,778	2,598	565	2,883	2,900
期初EAD	10,164,779	9,521,346	1,346,149	74,314	768,813	207,948
推計PD加重平均	1.92%	0.60%	0.50%	0.84%	0.67%	4.31%
推計LGD加重平均	35.21%	36.17%	38.26%	90.00%	55.87%	32.40%
平成22年度 損失額の実績値	△2,841	△0	—	—	116	323
平成22年度 損失額の推計値	81,154	7,643	2,480	1,573	3,486	3,138
期初EAD	10,584,331	10,448,935	1,529,972	98,427	764,923	197,901
推計PD加重平均	2.15%	0.20%	0.42%	1.77%	0.75%	4.14%
推計LGD加重平均	35.58%	36.40%	38.05%	90.00%	60.00%	38.25%
平成23年度 損失額の実績値	10,313	△0	—	—	100	337
平成23年度 損失額の推計値	66,088	9,827	4,424	1,960	2,969	3,101
期初EAD	10,631,552	13,343,952	1,926,505	98,518	804,122	184,461
推計PD加重平均	1.73%	0.20%	0.61%	2.21%	0.72%	4.44%
推計LGD加重平均	35.74%	36.61%	37.27%	90.00%	50.64%	37.85%
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
平成25年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	99	△58
平成26年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%
平成27年中間期 損失額の実績値	△559	4	—	—	16	△43
平成27年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	47,016	145	3,565	3,832	2,785	1,720
期初EAD	13,520,502	19,232,265	1,814,951	1,171,512	1,135,038	128,028
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.55%	0.36%	0.62%	4.66%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.79%	90.00%	39.45%	28.86%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

5. 平成27年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成18年度 損失額の実績値	27,021	—	—	—	41	277
平成18年度 損失額の推計値	52,932	1,050	1,622	339	739	1,448
期初EAD	9,213,016	4,343,052	1,513,952	30,405	709,920	259,171
推計PD加重平均	1.38%	0.06%	0.24%	1.24%	0.25%	1.46%
推計LGD加重平均	41.76%	42.58%	45.25%	90.00%	41.64%	38.38%
平成19年度 損失額の実績値	965	—	—	—	10	159
平成19年度 損失額の推計値	61,644	1,323	2,059	275	1,209	1,458
期初EAD	8,827,102	5,473,726	2,268,166	34,254	744,070	235,135
推計PD加重平均	1.67%	0.05%	0.19%	0.89%	0.27%	1.57%
推計LGD加重平均	41.76%	41.29%	46.05%	90.00%	58.34%	39.27%
平成20年度 損失額の実績値	13,977	—	—	—	4	144
平成20年度 損失額の推計値	54,681	1,121	1,890	491	1,249	1,184
期初EAD	9,234,971	7,293,471	2,739,134	57,305	762,716	214,852
推計PD加重平均	1.36%	0.03%	0.14%	0.95%	0.27%	1.73%
推計LGD加重平均	43.51%	44.84%	46.28%	90.00%	59.95%	31.82%
平成21年度 損失額の実績値	28,169	—	—	—	85	244
平成21年度 損失額の推計値	39,607	673	2,393	442	1,215	1,004
期初EAD	10,082,769	9,465,769	1,345,614	74,178	765,828	202,126
推計PD加重平均	1.12%	0.02%	0.46%	0.66%	0.28%	1.55%
推計LGD加重平均	35.13%	36.09%	38.25%	90.00%	55.88%	32.08%
平成22年度 損失額の実績値	3,804	—	—	—	115	300
平成22年度 損失額の推計値	44,304	532	2,479	719	1,315	1,083
期初EAD	10,481,149	10,429,402	1,529,970	97,477	761,303	192,542
推計PD加重平均	1.19%	0.01%	0.42%	0.81%	0.28%	1.47%
推計LGD加重平均	35.47%	36.37%	38.05%	90.00%	60.02%	38.08%
平成23年度 損失額の実績値	14,714	—	—	—	73	407
平成23年度 損失額の推計値	50,006	461	4,423	887	1,280	974
期初EAD	10,586,705	13,318,370	1,926,503	97,326	800,787	178,866
推計PD加重平均	1.32%	0.00%	0.61%	1.01%	0.31%	1.45%
推計LGD加重平均	35.70%	36.59%	37.27%	90.00%	50.64%	37.50%
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
平成25年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成26年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
平成26年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
平成27年中間期 損失額の実績値	158	—	—	—	9	52
平成27年中間期 損失額の推計値 ^(注5)	25,293	141	3,565	2,439	1,264	441
期初EAD	13,458,601	19,232,252	1,814,951	1,169,964	1,131,181	123,610
推計PD加重平均	0.53%	0.00%	0.55%	0.23%	0.28%	1.25%
推計LGD加重平均	35.17%	36.44%	35.79%	90.00%	39.44%	28.61%
平成27年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成18年度の損失額の推計における期初EADは平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。

4. 平成18年度の損失額の推計における推計PDおよびLGDは平成18年9月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したもので、正式な自己資本比率の算定に使用したものではありません。平成18年3月末基準で実施した基礎的内部格付手法の予備的な計算に使用したPD/LGDは三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併に伴う一時的な要因を含んだものであったため、使用していません。

5. 平成27年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

信用リスクの削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,643	—	3,280	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,640	—	3,278	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	—	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引

取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	4,264	4,745
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,746	4,619
うち外国為替関連取引および金関連取引	7,010	7,153
金利関連取引	1,976	2,152
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 ^(注2)	△5,239	△4,685
担保の額	1,761	1,362
うち預金	—	—
有価証券	128	52
その他	1,632	1,310
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	3,746	4,619
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成26年度末		平成26年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,959	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,383	—	—	—	—
リース料債権証券化	301	—	—	—	—
その他資産証券化	274	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,959	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 ^(注3)
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注1)	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 ^(注2)	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,326	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	822	—	—	—	—
リース料債権証券化	152	—	—	—	—
その他資産証券化	351	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,326	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成26年度		平成27年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	10,152		8,203	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	8,990		6,827	
リース料債権証券化	81		—	
その他資産証券化	1,080		1,376	
オリジネーター分合計	10,152	—	8,203	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成26年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1.25%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,614	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,614	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	1,078	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	228	—	—	—	—	—
その他資産証券化	307	—	—	—	—	—
投資家分	9,664	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	0	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,621	—	—	—	—	
その他資産証券化	4,042	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ^(注1)
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 ^(注2)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,048	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,048	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	568	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	122	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,108	—	—	—	—	
その他資産証券化	6,071	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,614	—	37	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,614	—	37	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	1,076	—	11	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	465	—	11	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	27	—	2	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	44	—	12	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	9,664	—	83	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	9,050	—	60	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	514	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	68	—	5	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	31	—	3	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成26年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,048	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,048	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	614	—	5	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	336	—	7	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	29	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	82	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	11,921	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	218	—	5	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	11	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成26年度中および平成26年度末、平成27年度中および平成27年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成26年度末、平成27年度末とも該当ありません。

マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
全体	17.8	29.0	2.6	7.3	13.7	23.7	2.2	8.4
金利	3.9	9.7	1.5	4.2	2.7	6.7	0.6	2.0
うち円	1.7	4.3	0.5	1.1	1.4	6.6	0.3	2.0
ドル	1.4	3.7	0.2	1.0	0.6	2.3	0.1	0.5
外国為替	17.7	28.9	1.9	6.2	13.7	24.2	1.6	8.5
株式	0.9	5.4	0.0	0.0	0.3	2.6	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	4.8	—	—	3.1	3.0	—	—	2.1

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	196.5	244.9	131.5	171.2	147.2	273.5	28.6	50.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

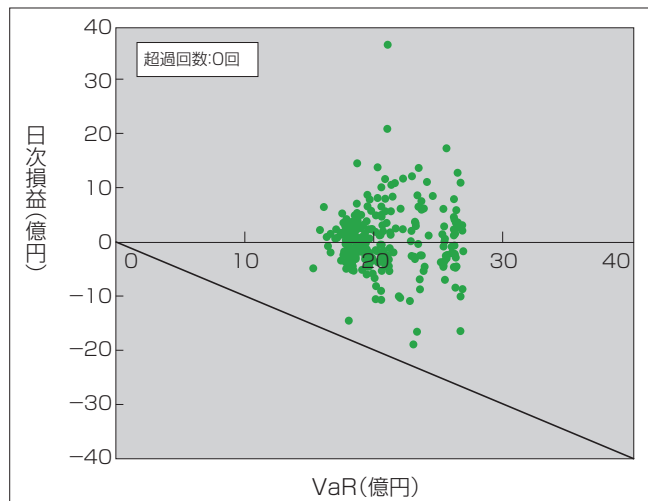
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

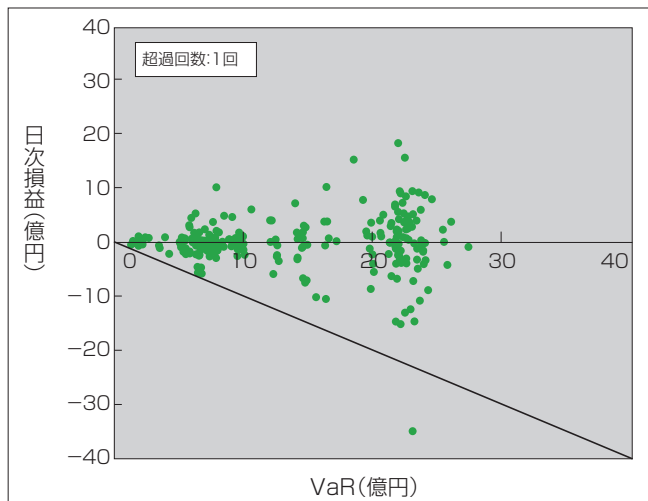
バック・テストの状況

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

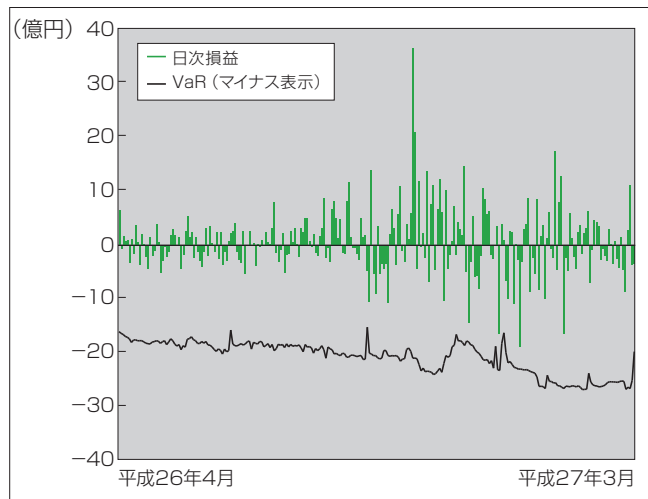
(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

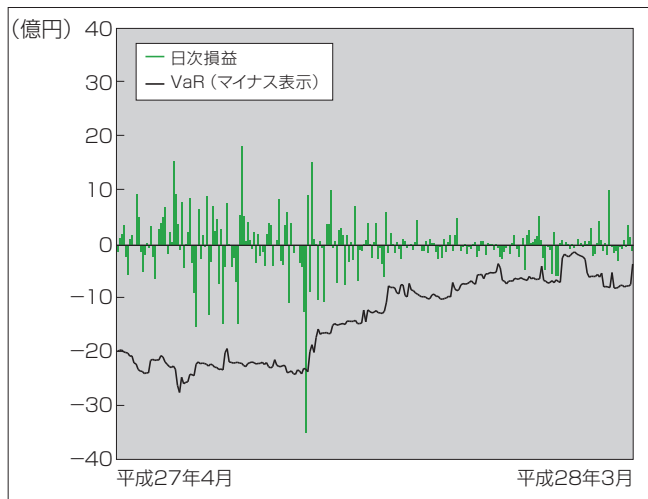
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成26年4月～平成27年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー ^(注1)	10,818	10,818	9,740	9,740
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー ^(注2)	237	—	227	—
合計	11,055	—	9,967	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	18,665	△4,166	△439	16,559	△5,455	△1,987

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度末			平成27年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,258	10,818	5,560	5,035	9,740	4,704

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	577	1,917	1,339	577	1,087	509

信用リスク・アセットのみなし計算

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,888	5,578
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 ^(注1)	6,469	5,136
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの ^(注2)	232	309
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注3)	181	131
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの ^(注4)	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの ^(注5)	—	—
上記のいずれにも該当しないもの ^(注5)	4	1

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

銀行勘定における金利リスク

内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成26年度				平成27年度			
	日次平均	最大	最小	平成26年度末	日次平均	最大	最小	平成27年度末
金利全体	781	876	602	765	722	1,046	428	1,043
うち円	225	266	193	248	219	672	99	639
ドル	332	400	288	371	319	394	169	346
ユーロ	456	584	167	531	431	658	225	508
株式	304	477	200	338	249	458	111	125
全体	907	1,011	717	908	857	1,154	553	1,150

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

ただし、平成27年度第4四半期については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、低下幅がやや大きくなっています。

平成27年度第1四半期および第2四半期は下記URLで参照。

http://www.mufg.jp/ir/basel3/backnumber/2016mufg-half/pdf/mutb1509_n04.pdf

(単位：百万円、%、件)

項目	平成27年度第4四半期		平成27年度第3四半期	
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額	10,799,104		8,526,341	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,003,114	915,890	9,986,103	914,079
3 うち、安定預金の額	1,210,995	36,330	1,212,454	36,374
4 うち、準安定預金の額	8,792,118	879,560	8,773,649	877,705
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	8,657,407	7,642,005	5,563,423	4,612,188
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	6,411,132	5,395,730	3,204,609	2,253,374
8 うち、負債性有価証券の額	2,246,275	2,246,275	2,358,814	2,358,814
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	64,225		69,464	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,320,292	901,845	2,178,866	735,872
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	662,677	662,677	495,803	495,803
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,657,615	239,168	1,683,063	240,069
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	429,437	170,293	319,442	201,056
15 偶発事象に係る資金流出額	6,365,513	45,012	6,293,652	43,631
16 資金流出合計額	9,739,269		6,576,291	
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	450,674	0	40,942	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,810,920	1,486,057	1,980,808	1,532,251
19 その他資金流入額	1,076,322	311,854	691,754	378,729
20 資金流入合計額	3,337,916	1,797,911	2,713,505	1,910,980
単体流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額	10,799,104		8,526,341	
22 純資金流出額	7,941,358		4,665,311	
23 単体流動性カバレッジ比率	135.9		182.7	
24 平均値計算用データ数	3		3	

単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

なお、今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

また、単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

ただし、平成27年度第4四半期については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、低下幅がやや大きくなっています。

算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
また、当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
なお、銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。

報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（237～240ページをご参照ください。）

● 主要子会社の状況

三菱UFJ証券ホールディングス 連結財務諸表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産	29,399,786	30,357,113
現金・預金	1,157,151	1,202,126
預託金	177,256	609,108
トレーディング商品	15,525,224	14,549,323
信用取引資産	51,859	260,890
有価証券担保貸付金	11,270,365	12,304,282
短期差入保証金	901,937	944,504
その他流動資産	315,990	486,875
固定資産	593,320	665,927
有形固定資産	33,624	37,508
無形固定資産	55,150	100,035
投資その他の資産	504,546	528,383
投資有価証券	473,485	497,255
その他	31,975	32,741
貸倒引当金	△914	△1,613
資産合計	29,993,106	31,023,040
負債の部		
流動負債	27,582,932	28,569,280
トレーディング商品	11,921,542	12,932,406
信用取引負債	30,470	162,002
有価証券担保借入金	10,739,998	11,172,507
短期借入金	1,308,395	1,147,689
その他流動負債	3,582,525	3,154,675
固定負債	1,382,676	1,416,497
社債	949,993	918,311
長期借入金	416,856	488,815
その他固定負債	15,826	9,370
特別法上の準備金	1,725	4,232
負債合計	28,967,334	29,990,010
純資産の部		
株主資本	735,434	755,089
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	452,817	451,480
利益剰余金	207,098	228,089
その他の包括利益累計額	40,499	21,236
その他有価証券評価差額金	8,833	690
繰延ヘッジ損益	△134	△37
為替換算調整勘定	28,811	19,508
退職給付に係る調整累計額	2,988	1,074
非支配株主持分	249,837	256,704
純資産合計	1,025,771	1,033,030
負債・純資産合計	29,993,106	31,023,040

2. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)		
	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	482,541	474,449
受入手数料	231,825	226,105
トレーディング損益	177,948	178,770
金融収益	72,785	69,573
その他の営業収益	△17	0
金融費用	46,784	36,706
純営業収益	435,757	437,742
販売費・一般管理費	345,074	357,055
営業利益	90,683	80,687
営業外収益	26,840	27,885
営業外費用	2,593	715
経常利益	114,930	107,857
特別利益	9,406	275
特別損失	2,444	3,513
税金等調整前当期純利益	121,893	104,619
法人税・住民税及び事業税	33,461	35,556
法人税等調整額	4,287	△1,585
当期純利益	84,144	70,647
非支配株主に帰属する当期純利益	33,149	27,384
親会社株主に帰属する当期純利益	50,995	43,262

3. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	84,144	70,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,599	△7,567
繰延ヘッジ損益	△110	31
為替換算調整勘定	20,056	△9,311
退職給付に係る調整額	1,003	△3,138
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△485
その他の包括利益合計	23,604	△20,471
包括利益	107,749	50,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,374	23,999
非支配株主に係る包括利益	32,374	26,175

4. 要約連結株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	266,850	769,317
会計方針の変更による累積的影響額		25,209	△31,107	△5,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,158	235,742	763,419
当期変動額				
剰余金の配当			△79,638	△79,638
親会社株主に帰属する当期純利益			50,995	50,995
子会社株式の追加取得		659		659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	659	△28,643	△27,984
当期末残高	75,518	452,817	207,098	735,434

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092
会計方針の変更による累積的影響額						△6,630	△12,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	276,024	1,055,563
当期変動額							
剰余金の配当							△79,638
親会社株主に帰属する当期純利益							50,995
子会社株式の追加取得							659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,940	△96	19,938	597	24,379	△26,186	△1,806
当期変動額合計	3,940	△96	19,938	597	24,379	△26,186	△29,791
当期末残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
当期変動額				
剰余金の配当			△22,271	△22,271
親会社株主に帰属する当期純利益			43,262	43,262
子会社株式の追加取得		△1,336		△1,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△1,336	20,991	19,654
当期末残高	75,518	451,480	228,089	755,089

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771
当期変動額							
剰余金の配当							△22,271
親会社株主に帰属する当期純利益							43,262
子会社株式の追加取得							△1,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,143	97	△9,302	△1,914	△19,262	6,866	△12,396
当期変動額合計	△8,143	97	△9,302	△1,914	△19,262	6,866	7,258
当期末残高	690	△37	19,508	1,074	21,236	256,704	1,033,030

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△482,491	525,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,690	△78,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,286	△362,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,835	△3,212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,321	81,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,995	1,149,317
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△36,043
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,317	1,194,597

三菱UFJニコス 連結財務諸表

1. 要約連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,965,992	1,943,524
現金及び預金	23,411	29,542
会員未収金	864,525	891,071
営業貸付金	364,943	296,962
信用保証債務見返	565,056	563,436
繰延税金資産	29,846	11,752
未収入金	204,291	192,270
その他	26,950	27,717
貸倒引当金	△113,032	△69,227
固定資産	155,884	154,144
有形固定資産	32,249	32,959
建物及び構築物	9,961	9,331
器具及び備品	7,551	9,023
土地	14,707	14,580
その他	29	23
無形固定資産	90,095	93,694
ソフトウェア	71,864	68,754
ソフトウェア仮勘定	15,374	22,084
その他	2,855	2,855
投資その他の資産	33,539	27,491
投資有価証券	13,588	12,562
繰延税金資産	10,231	6,645
退職給付に係る資産	2,892	2,127
その他	7,012	6,245
貸倒引当金	△185	△88
資産合計	2,121,876	2,097,669
負債の部		
流動負債	1,494,800	1,516,801
支払手形	43	1
加盟店未払金	306,524	327,615
信用保証債務	565,056	563,436
短期借入金	115,000	147,500
1年内返済予定の長期借入金	45,371	42,569
コマーシャル・ペーパー	0	9,999
未払法人税等	343	295
賞与引当金	3,300	3,350
ポイント引当金	6,022	6,376
預り金	355,693	313,775
その他	97,445	101,881
固定負債	393,360	391,305
長期借入金	347,120	333,833
役員退職慰労引当金	246	261
利息返還損失引当金	36,214	47,146
ギフトカード回収損失引当金	5,014	4,801
退職給付に係る負債	455	517
その他	4,309	4,745
負債合計	1,888,160	1,908,107
純資産の部		
株主資本	232,371	191,465
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△10,483	△51,389
その他の包括利益累計額	1,344	△1,903
その他有価証券評価差額金	1,449	587
繰延ヘッジ損益	△1,372	△1,846
為替換算調整勘定	△109	△150
退職給付に係る調整累計額	1,376	△493
純資産合計	233,715	189,562
負債・純資産合計	2,121,876	2,097,669

2. 要約連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	266,028	270,175
クレジットカード収益	211,081	210,912
カードショッピング	178,907	183,173
カードキャッシング	32,174	27,739
ファイナンス収益	8,209	6,484
信用保証収益	6,839	7,006
その他の収益	38,117	44,283
金融収益	1,780	1,488
営業費用	248,742	288,317
販売費及び一般管理費	243,526	284,365
金融費用	5,215	3,952
営業利益又は営業損失(△)	17,286	△18,142
営業外収益	761	719
営業外費用	0	7
経常利益又は経常損失(△)	18,047	△17,430
特別利益	1,328	48
特別損失	472	591
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	18,903	△17,973
法人税等合計	4,256	22,931
当期純利益又は当期純損失(△)	14,647	△40,905
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	14,647	△40,905

3. 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	14,647	△40,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	△862
繰延ヘッジ損益	△410	△473
退職給付に係る調整額	778	△1,870
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△41
その他の包括利益合計	1,147	△3,248
当期包括利益	15,794	△44,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,794	△44,153
非支配株主に係る包括利益	-	-

4. 要約連結株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△25,116	217,738
会計方針の変更による累積的影響額			△14	△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	109,312	133,542	△25,131	217,723
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,647	14,647
当期変動額合計	—	—	14,647	14,647
当期末残高	109,312	133,542	△10,483	232,371

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,935
会計方針の変更による累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	720	△962	△158	597	197	217,921
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						14,647
	729	△410	49	778	1,147	1,147
当期変動額合計	729	△410	49	778	1,147	15,794
当期末残高	1,449	△1,372	△109	1,376	1,344	233,715

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	109,312	133,542	△10,483	232,371
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△40,905	△40,905
当期変動額合計	—	—	△40,905	△40,905
当期末残高	109,312	133,542	△51,389	191,465

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,449	△1,372	△109	1,376	1,344	233,715
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△40,905
	△862	△473	△41	△1,870	△3,248	△3,248
当期変動額合計	△862	△473	△41	△1,870	△3,248	△44,153
当期末残高	587	△1,846	△150	△493	△1,903	189,562

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,200	4,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,760	△24,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,240	26,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,527	5,820
現金及び現金同等物の期首残高	16,344	22,871
現金及び現金同等物の期末残高	22,871	28,692

● 開示項目一覧 (平成28年3月31日時点)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等（法第52条の25に規定する子会社等（法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）をいう。以下この項において同じ。）の経営管理に係る体制を含む。）	2、3
2. 資本金及び発行済株式の総数	93
3. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	94
(2) 各株主の持株数	94
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	94
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	1
5. 会計監査人の氏名又は名称	73
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	2～7、9～15、17～21
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	4～7
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	4～7
(3) 資本金又は出資金	4～7
(4) 事業の内容	4～7
(5) 設立年月日	4～7
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	4～7
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	4～7
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 44～55
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	72
(2) 経常利益又は経常損失	72
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	72
(4) 包括利益	72
(5) 純資産額	72
(6) 総資産額	72
(7) 連結自己資本比率	72
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	73～75
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	92
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	92
(2) 延滞債権に該当する貸出金	92
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	92
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	92
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42、43、45～67、77、200～234
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	235、236
5. 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	90
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	200
報酬等（報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	237～240

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		
1. 経営の組織	10、11	18
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	144	198
(2) 各株主の持株数	144	198
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	144	198
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	8、9	16
4. 会計監査人の氏名又は名称	116	164
5. 営業所の名称及び所在地	22~39	22~39
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項		
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	31	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	29~31	—
銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む。)	9	17
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 44~55、129~132	(本編) 44~55、176~179
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	115	163
(2) 経常利益又は経常損失	115	163
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	115	163
(4) 資本金及び発行済株式の総数	115	163
(5) 純資産額	115	163
(6) 総資産額	115	163
(7) 預金残高	115	163
(8) 貸出金残高	115	163
(9) 有価証券残高	115	163
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	115	163
(11) 配当性向	115	163
(12) 従業員数	115	163
(13) 信託報酬(信託業務を営む場合)		163
(14) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		163
(15) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		163
(16) 信託財産額(信託業務を営む場合)		163
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ. 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	129	176
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	129、131	176、178
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	129、130	176、177
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	130	177
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	115	163
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	115	163
ロ. 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	139	192
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	139	192
ハ. 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	133	186
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	133	186
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	134、138	187、191
(4) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	134	187

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	134	187
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	134	187
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	135	188
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	140	193
二. 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	137	190
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	136	189
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	140	193
ホ. 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		180
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		182
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		182
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		182
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		183
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		183
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		183
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		184
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		184
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		184
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		184
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		185
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
1. リスク管理の体制	45～67	45～67
2. 法令遵守の体制	68～70	68～70
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	(本編) 86、87	(本編) 86、87
4. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	70	70
銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	116～118	164～166
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	135	188
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	135	188
(2) 延滞債権に該当する貸出金	135	188
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	135	188
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	135	188
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		185
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42,43,45～67,119,276～304	42,43,45～67,167,342～370
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	305、306	371、372
6. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	122～124	170、171
(2) 金銭の信託	125	172
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	126～128	173～175
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	135	188
8. 貸出金償却の額	135	188
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	116	164
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	276	342
報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	237～240	237～240

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	9~15	17~21
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	13~15	20, 21
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	13~15	20, 21
(3) 資本金又は出資金	13~15	20, 21
(4) 事業の内容	13~15	20, 21
(5) 設立年月日	13~15	20, 21
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13~15	20, 21
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13~15	20, 21
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 44~55	(本編) 44~55
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	96	146
(2) 経常利益又は経常損失	96	146
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	96	146
(4) 包括利益	96	146
(5) 純資産額	96	146
(6) 総資産額	96	146
(7) 連結自己資本比率	96	146
銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	97~99	147~149
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	114	162
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	114	162
(2) 延滞債権に該当する貸出金	114	162
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	114	162
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	114	162
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42, 43, 45~67, 101, 242~271	42, 43, 45~67, 151, 308~337
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	272, 273	338, 339
5. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	112	160
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	97	147
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	242	308
報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	237~240	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	185, 189
2. 危険債権	136	185, 189
3. 要管理債権	136	185, 189
4. 正常債権	136	185, 189

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（平成28年3月31日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第2条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	276～279	342～345
定性的な開示事項		
1. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42, 43	42, 43
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	48～55, 119, 283	48～55, 167, 349
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	52	52
（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	52	52
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）使用する内部格付手法の種類	283	349
（2）内部格付制度の概要	49～52	49～52
（3）次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	51, 52	51, 52
（i）事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
（v）居住用不動産向けエクスポージャー		
（vi）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vii）その他リテール向けエクスポージャー		
3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	53, 54	53, 54
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	53	53
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	53, 54	53, 54
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	53	53
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	53	53
ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	53, 54	53, 54
ト 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	53	53
チ 証券化取引に関する会計方針	54	54
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	53	53
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第14条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56～61	56～61
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	283	349
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	57	57

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	57~61	57~61
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	57	57
7. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	63~67	63~67
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	66	66
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
(1) 当該手法の概要	66、67	66、67
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	66	66
8. 銀行勘定における銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56、119	56、167
9. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	57、58	57、58
10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	280~282	346~348

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	283	349
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	283	349
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	283	349
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	283	349
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	283	349
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	283	349
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条、第4条、第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	283	349
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	283	349
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	283	349
(2) 内部モデル方式	283	349

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	283	349
(1) 基礎的手法	283	349
(2) 粗利益配分手法	283	349
(3) 先進的計測手法	283	349
ヘ 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	284	350
2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	284	350
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	284、285	350、351
(1) 地域別	284	350
(2) 業種別又は取引相手の別	285	351
(3) 残存期間別	285	351
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	284、285	350、351
(1) 地域別	284	350
(2) 業種別又は取引相手の別	285	351
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	286	352
(1) 地域別	286	352
(2) 業種別又は取引相手の別	286	352
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	286	352
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	286	352
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	287	353
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	287	353
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	287～289	353～355
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	289	355
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	290	356
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	291、292	357、358
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	291、292	357、358
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	293	359
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	293	359
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	293	359
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	293	359
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	293	359
ホ 担保の種類別の額	293	359
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	293	359
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	293	359
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	293	359
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	294	360
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	294	360
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な原資産の種類別の内訳	295	361
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	295	361
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	295	361
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	296、297	362、363
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	298、299	364、365
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	296、297	362、363
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	296、297	362、363

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	297	363
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	300	366
□ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	296、297	362、363
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	298、299	364、365
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	296、297	362、363
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	300	366
Ⅷ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	300	366
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	300	366
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	300	366
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	300	366
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300	366
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300	366
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	300	366
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	300	366
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	300	366
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	300	366
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300	366
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300	366
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	300	366
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	300	366
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する銀行に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	301	367
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	301	367
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	301	367
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	302	368
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	303	369
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	303	369
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	303	369
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	303	369
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	303	369
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	303	369
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	287、289	353、355
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	304	370
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	304	370

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	282	348

平成26年金融庁告示第7号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	243~246	309~312
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	242	308
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	242	308
ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	242	308
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	242	308
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	242	308
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42、43	42、43
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	48~55、101、250	48~55、151、316
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	52	52
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	52	52
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) 使用する内部格付手法の種類	250	316
(2) 内部格付制度の概要	49~52	49~52
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	51、52	51、52
(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vii) その他リテール向けエクスポージャー		
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	53、54	53、54
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	53	53
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	53、54	53、54
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	53	53
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	53	53
ヘ 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	53、54	53、54

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	53	53
チ 証券化取引に関する会計方針	54	54
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	53	53
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	250	316
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	57	57
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	57~61	57~61
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	57	57
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	63~67	63~67
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	66	66
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
(1) 当該手法の概要	66、67	66、67
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	66	66
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56、101	56、151
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	57、58	57、58
11. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	247~249	313~315
定量的な開示事項		
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	242	308
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	250	316
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	250	316
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	250	316
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	250	316

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
□ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	250	316
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	250	316
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	250	316
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	250	316
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	250	316
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	250	316
(2) 内部モデル方式	250	316
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	250	316
(1) 基礎的手法	250	316
(2) 粗利益配分手法	250	316
(3) 先進的計測手法	250	316
ヘ 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第3項第7号において同じ。）	251	317
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	251	317
□ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	251、252	317、318
(1) 地域別	251	317
(2) 業種別又は取引相手の別	252	318
(3) 残存期間別	252	318
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	251、252	317、318
(1) 地域別	251	317
(2) 業種別又は取引相手の別	252	318
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	253	319
(1) 地域別	253	319
(2) 業種別又は取引相手の別	253	319
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	253	319
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	253	319

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	254	320
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	254~256	320~322
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	256	322
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	257	323
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	258	324
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	258	324
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	259	325
(1) 適格金融資産担保	259	325
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	259	325
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	259	325
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	259	325
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	259	325
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	259	325
ホ 担保の種類別の額	259	325
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	259	325
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	259	325
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	259	325

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	260	326
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	260	326
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	261	327
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	261	327
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	261	327
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	262、263	328、329
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	264、265	330、331
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	262、263	328、329
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	262、263	328、329
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	263	329
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	266	332
ロ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	262、263	328、329
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	264、265	330、331
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	262、263	328、329
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	266	332
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	266	332
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	266	332
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	266	332
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	266	332
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	266	332
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	266	332

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	266	332
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	266	332
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	266	332
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	266	332
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	266	332
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	266	332
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	266	332
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	266	332
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	267	333
ロ 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	267	333
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	267	333
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	268	334
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	269	335
(1) 上場株式等エクスポージャー	269	335
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	269	335
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	269	335
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	269	335
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	269	335
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	254、256	320、322
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	270	336
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	270	336
連結レバレッジ比率に関する開示事項		
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	271	337
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	—

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	249	315

		三菱UFJフィナンシャル・グループ
自己資本の構成に関する開示事項		201~205
定性的な開示事項		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因		200
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容		200
ハ 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		200
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容		200
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要		200
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要		42、43
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要		48~55、77、209
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）		52
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		52
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) 使用する内部格付手法の種類		209
(2) 内部格付制度の概要		49~52
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）		51、52
(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vii) その他リテール向けエクスポージャー		
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要		55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要		55
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要		53、54
ロ 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで（持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要		53
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		53、54
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		53
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		53
ヘ 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		53、54
ト 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		53
チ 証券化取引に関する会計方針		54
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）		53
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要		—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		—

7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	209
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	57
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	57~61
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	57
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	63~67
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	66
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
（1）当該手法の概要	66、67
（2）保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	66
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56、77
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61
ロ 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	57、58
11. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	206~208

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	200
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	209
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	209
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	209
（i）事業法人向けエクスポージャー	
（ii）ソブリン向けエクスポージャー	
（iii）金融機関等向けエクスポージャー	
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー	
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
（vi）その他リテール向けエクスポージャー	
（3）証券化エクスポージャー	209
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	209
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	209
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	209

八	信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第15条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	209
二	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	209
	(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	209
	(2) 内部モデル方式	209
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	209
	(1) 基礎的手法	209
	(2) 粗利益配分手法	209
	(3) 先進的計測手法	209
へ	連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ。）	210
3.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	212
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	212、213
	(1) 地域別	212
	(2) 業種別又は取引相手の別	213
	(3) 残存期間別	213
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	212、213
	(1) 地域別	212
	(2) 業種別又は取引相手の別	213
二	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	214
	(1) 地域別	214
	(2) 業種別又は取引相手の別	214
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	214
へ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	214
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	215

チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	215~217
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	217
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	218
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	219
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	219
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	220
	(1) 適格金融資産担保	220
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	220
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	220
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	220
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	220
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	220
ホ	担保の種類別の額	220
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	220
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	220
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	220

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	221、222
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	221、222
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	223
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	222
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	222
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	223、224
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	225、226
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	223、224
(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	223、224
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	224
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	227
ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	223、224
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	225、226
(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	223、224
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	227
ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	227
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	227
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	227
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	227
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227

(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	227
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	227
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	227
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	227
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	227
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	227
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	229
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	229
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	229
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	230
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	231
(1) 上場株式等エクスポージャー	231
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	231
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	231
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	231
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	231
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	215、217
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	231
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	232

第1項の国際統一基準持株会社のうち、第1号の額を直近に終了した連結会計年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが2,000億ユーロを超えるものその他これに準ずる国際統一基準持株会社として金融庁長官が指定するものに係る同項の定量的な開示事項は、前項各号に掲げる事項に加え、次に掲げる事項とする。

1. 資産及び取引に関する次に掲げる事項の残高の合計額	232、233
イ オン・バランス資産の額（連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに口及び八に掲げる事項の額を控除した額をいう。）	
ロ デリバティブ取引等（持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。以下この号において同じ。）に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。）及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）	
ハ レポ取引等に関する額（レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいう。）	
ニ オフ・バランス取引（デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。）に関する額（取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。）	
2. 金融機関等（金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下この号、次号及び第8号において同じ。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額	232、233
イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）	
ロ 金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。第4号において同じ。）の保有額	
ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）	
ニ 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場（次号及び第8号において「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）	
3. 金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額	232、233
イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額	
ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）	
ハ 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）	
4. 発行済有価証券の残高	232、233
5. 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	232、233
6. 信託財産及びこれに類する資産の残高	232、233
7. 直近に終了した連結会計年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額	232、233
8. 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	232、233
9. 次に掲げる有価証券（流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額	232、233
イ 売買目的有価証券	
ロ その他有価証券	
10. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高	232、233
11. 対外与信の残高	232、233
12. 対外債務の残高	232、233
持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	234
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本調達手段に関する契約内容	208
------------------	-----

平成27年金融庁告示第7号 第2条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	305	371
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	305	371
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	306	372
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	306	372
単体流動性リスク管理に係る開示事項		
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	62	62
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	62	62
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	62	62

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	305	371

平成27年金融庁告示第7号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	272	338
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	272	338
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	273	339
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	273	339
連結流動性リスク管理に係る開示事項		
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	62	62
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	62	62
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	62	62

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	272	338

平成27年金融庁告示第7号 第7条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	235
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	235
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	236
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	236
連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	62
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	62
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	62

平成27年金融庁告示第7号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	235

プロフィール

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 (平成28年6月末現在)	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111 (代表)	URL	http://www.mufg.jp/
資本金	2兆1,415億円		

株式会社三菱東京UFJ銀行

設立日	大正8年8月15日 (明治13年創業)	長期格付 (平成28年6月末現在)	A1 (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	http://www.bk.mufg.jp/
電話	03(3240)1111 (代表)		
資本金	1兆7,119億円		

三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 (平成28年6月末現在)	A1 (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	http://www.tr.mufg.jp/
電話	03(3212)1211 (代表)		
資本金	3,242億円		

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 (平成28年6月末現在)	A1 (Moody's)、A (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	http://www.hd.sc.mufg.jp/
電話	03(6213)2550 (代表)		
資本金	755億円		

三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 (平成28年6月末現在)	AA- (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	http://www.cr.mufg.jp/
電話	03(3811)3111 (代表)		
資本金	1,093億円		

三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 (平成28年6月末現在)	A3 (Moody's)、A (S&P)、 AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(6865)3000 (代表)	URL	http://www.lf.mufg.jp/
資本金	331億円		

平成28年3月31日現在

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。



